

入研協

大学入試研究 の動向

第32号

- 特集1 「高校教育・大学入試・大学教育の関係再考」
平成26年度入研協大会（第9回）「企画討論会」
- 特集2 「大学進学地域における現状とその改善方策について」
平成26年度入研協大会（第9回）「公開討論会」
- 特集3 「基礎的学力を測る一言語運用力試験の開発」
平成26年度入研協大会（第9回）大会関連行事
「大学入試センターセミナー」

平成27年3月

全国大学入学者選抜研究連絡協議会
独立行政法人大学入試センター

目 次

はじめに・・・・・・・・・・全国大学入学選抜研究連絡協議会

企画委員会委員長 川嶋 太津夫

○ 特 集 1

「高校教育・大学入試・大学教育の関係再考」

—それぞれどのような能力を育成し、どのように測定しようとしているのか—・・・・・・ 5

平成26年度入研協大会（第9回）『企画討論会』

日 時：平成26年 5月29日（木） 9：15～11：45

会 場：アイーナ いわて県民情報交流センター アイーナホール

司 会：川嶋 太津夫（大阪大学 未来戦略機構戦略企画室・教授）

大久保 敦（大阪市立大学 大学教育研究センター副所長・教授）

パネリスト及びサブテーマ：

及川 良一（国立音楽大学・教授 前東京都立三田高等学校長 前全国高等学校長協会会長）

「高校から大学に如何に接続するか」

濱名 篤（学校法人濱名学院理事長、関西国際大学長）

「大学教育は何を育成するのか —ディプロマポリシーと教員の意識」

荒井 克弘（大学入試センター試験・研究統括官）

「高大接続における共通テストの役割」

○ 特 集 2

「大学進学 of 地域における現状とその改善方策について」・・・・・・ 65

平成26年度入研協大会（第9回）『公開討論会』

日 時：平成26年5月29日（木） 13：15～16：15

会 場：アイーナいわて県民情報交流センター アイーナホール

司 会：丸山 仁（岩手大学 理事（教育・学生担当）・副学長）

パネリスト及びサブテーマ：

北村 東（岩手県立黒沢尻北高等学校長）

「高校の現状と課題とその取り組み」

永野 拓矢（高知大学総合教育センター 入試部門長 准教授）

「地元の進学率向上を意識した入試戦略」

山下 仁司（（株）ベネッセコーポレーション ベネッセ教育総合研究所 高等教育研究室 主席研究員）

「地域の大学をめぐる環境と、高校生の進学行動との関係性」

○ 特 集 3

「基礎的学力を測る一言語運用力試験の開発」・・・・・・・・・・・・・・・・ 151

平成26年度入研協大会（第9回）大会関連行事『大学入試センターセミナー』

日 時：平成26年 5月28日（水） 15：00～17：00

会 場：アイーナ いわて県民情報交流センター アイーナホール

オーガナイザー・司会：椎名 久美子（大学入試センター研究開発部・教授）

講演者及びサブテーマ：

椎名 久美子（大学入試センター研究開発部・教授）

「言語運用力試験の枠組み」

宮埜 寿夫（大学入試センター研究開発部・教授）

「言語運用力試験結果の分析」

コメンテーター：

藤木 清（関西国際大学人間科学部・教授）

は じ め に

「大学入試研究の動向」第32号をお届けします。

独立行政法人大学入試センターは、平成18年4月から、それまでの国立大学に加えて、公立大学、私立大学に参加を呼びかけ、大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究に関し、研究交流の一層の推進に資するために、大学入試センターの重要な事業の一つとして国公立を含めて我が国の大学入試の改善に資するために全国大学入学者選抜研究連絡協議会（入研協）を開催してきました。

入研協では、毎年5月から6月にかけて大会を開催し、研究会、公開討論会、企画討論会を開くとともに、「大学入試研究ジャーナル」、「大学入試研究の動向」の刊行物の編集・刊行等の活動も行っており、参りました。

平成26年度大会（第9回）は、岩手大学と共催で入研協大会及び関連行事を平成26年5月28日（水）～30日（金）の3日間、アイーナいわて県民情報交流センター（岩手県盛岡市）にて開催しました。今回は、昨年の第8回大会に比べ参加大学、参加者とも減りましたが、昨年同様「企画討論会」を公開するとともに、高校教育・大学入試・大学教育の関係再考をテーマとして活発な議論を行いました。

また「公開討論会」においては大学

進学の地域における現状とその改善方策についてテーマにしたことにより、高校関係者など約44名の一般参加を含めて、参加人数全体は359名にのびました。

共催大学である岩手大学には、公開討論会をはじめ、大会の企画・運営に多大なご尽力をいただきました。同大学のご協力に感謝いたします。

本号の刊行に当たり、企画討論会、公開討論会及び大学入試センターセミナーでパネリストや司会を担当され、テーブル起こしの校正等に御協力いただいた皆様、大学入試センター事務局等の方々に、改めて心から御礼を申し上げます。

なお、平成27年度の入研協大会（第10回）は平成27年5月28日（木）～29日（金）の2日間、東京電機大学との共催で、東京電機大学 東京千住キャンパス1号館で開催する予定です。また、大会前日の5月27日（水）には同所にて大学入試センターによるセミナーも予定されております。

多数の皆様方の参加をお待ちしております。

全国大学入学者選抜研究連絡協議会
企画委員会委員長

川 嶋 太津夫

（大阪大学未来戦略機構 教授）

特集 1

平成 26 年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会（第 9 回）企画討論会

「高校教育・大学入試・大学教育の関係再考」

ーそれぞれどのような能力を育成し、どのように測定しようとしているのかー

日 時：平成 26 年 5 月 29 日（木） 9：15～11：45

会 場：アイーナ いわて県民情報交流センター アイーナホール

司 会：川嶋 太津夫（大阪大学 未来戦略機構戦略企画室・教授）

大久保 敦（大阪市立大学 大学教育研究センター副所長・教授）

パネリスト及びサブテーマ：

及川 良一（国立音楽大学・教授 前東京都立三田高等学校長 前全国高等学校長協会会長）

「高校から大学に如何に接続するか」

濱名 篤（学校法人濱名学院理事長、関西国際大学長）

「大学教育は何を育成するのか ーディプロマポリシーと教員の意識」

荒井 克弘（大学入試センター試験・研究統括官）

「高大接続における共通テストの役割」

○司会（川嶋）

皆様、おはようございます。本大会におきます企画討論会は、入研協の中に企画委員会というのがございまして、そこで今回のテーマを立案いたしました。

テーマは、封筒に書いてあるとおりでございます。高校教育・大学入試・大学教育の関係を改めて考えてみようということで企画しました。先ほどのご挨拶にも触れられておりましたけれども、高大接続ということで、とかくテストの話に皆さんの関心は集まっているかと思えますけれども、その前に、それぞれ高校教育でどういう人材を育成しようとしているのか、あるいは、どういう能力を身につけさせようとしているのか、あるいは、大学も同様にどういう人材を育成しようとしており、どういう能力を身につけさせようとしているのかということを、まずはお互い意思疎通を図った上で、では、その間のつなぎの接続はどうあるべきということを考えていこうということが今回の企画討論会の趣旨でございます。

今回は、高校教育、大学教育、あるいは高大接続で見識を有しておられる3名の先生方をお呼びして、それぞれご報告をお願いするということになっております。お一人、大体20分ぐらいお話しただいて、途中で10分ないしは15分ぐらいの休憩を挟みますので、その際、封筒の中に入っており

ます質問紙がございますので、休憩期間中に係の者が回収いたしますので、ぜひ質問紙に、質問なりご意見を記入していただければと思います。

それでは、まず本日のご報告者を紹介させていただきますと思います。

まず、高校教育側からのご意見をご報告していただきます先生は、この3月まで全国高等学校長協会の会長を務めておられました、現在は国立音楽大学の教授を務めておられます及川良一先生でございます。よろしくお願いします。

次に、大学側からのご報告をお願いしております、学校法人濱名学院理事長、並びに関西国際大学の学長をお務めの濱名篤先生でございます。よろしくお願いします。

そして、最後に大学入試センター試験・研究統括官をお務めの荒井克弘先生です、よろしくお願いします。

最後になりましたけれども、この企画討論会の司会進行を務めさせていただきます大阪市立大学の久保敦先生。

それから、私は大阪大学の川嶋でございます。いろいろ不手際もあるかと思いますけれども、その辺はご勘弁願いたいと思います。

それでは、早速でございますけれども、及川先生のほうからご報告をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

○及川教授

ただいまご紹介いただきました及川と申します。

このような場で、私がお話しするというのは、この企画の趣旨に書いてあることで、高等学校において、どういう力を身につけさせて大学へ接続するのかということについての私自身の考え方と、それから、ささやかなんですけれども、私の学校でそういう観点から実施した結果、実践をちょっとご報告をさせていただきたいというふうに思います。

先ほどの文科省平野室長のお話にもありましたけれども、大学改革実行プランで基本的に大学入試改革の方向性が示されて、それで現在、高大接続特別部会で検討が進んでいるということです。時間の関係で省略をしますが、高大接続特別部会で議論された観点というのは、ここに挙げたような内容です。この了解を得るときに、私自身が一番考える上で非常に整理がついた視点がこの図ですけれども、つまり大学入試改革を考えていく上で高校教育、それから大学教育、それから、その接続の部分の大学入試、それぞれの果たす機能をもう一度整理してみようということで、この図が示されました。

すなわち、左側にありますように、大学入学者選抜というのは、これまでさまざまな機能を備えていたということで、それを

矢印、右側のほうに大学教育、それから、大学入学者選抜、それから下のほうは高校教育と、それぞれの役割というものを明確にすると。今まで、大学入試に全て含まれていたものを整理するということで、とりわけ高校教育に求められているものは質保証ということになると思います。

特に、その質保証という観点から高校教育に求められているのは、まず学習意欲の向上だと思います。これは、よく出てくる資料ですけれども、ちょっと古くなりましたけれども、約20年間の間に高校生の家庭学習時間がどれだけ減ったかという図を示してまして、1990年から2006年までの20年間にどれだけ減ったか。これは、学力層で、偏差値で分けして見ているということです。一番左側が偏差値で見たときに45未満の層は、確かに家庭学習時間というのは減っているわけです。この20年間、1990年から2006年にかけて減ってきていると。それから上位層、これは確かに偏差値55以上、上位層も確かに減って、少し伸びているというところがありますけれども、減ってきているという状況はあります。ただ、一番問題なのは、この中位層ですね。中位層が、確実に家庭学習時間が減っていると。家庭学習時間というのは、やはり学習意欲というものを示す指標であると思いますので、この成績中位層の学習意欲の低下をどうするかということが高校教育の大

きな課題の一つとしてあります。

これは、高校進学率の推移ですけれども、結局、進学率が上昇するに従って生徒は多様化してくる。したがって、その多様化に備えて教育課程は選択制が拡大するということがずっと出て、これまで進められてきました。そういう観点から、昭和46年の46答申、中教審の答申では、普通科で多様なコース選択を可能に、コース専科の道も開くということで、いわゆる適格者主義も一般的適格者主義から個別的適格者主義へとということでその転換が図られて、高校教育、生徒の多様化に備えた教育課程が組まれていくというふうになってきてまして、そういう流れの中で、これまで高校教育改革が行われてきたということです。平成3年の中教審答申、高校教育の改革の視点としては、こういったようなことが挙げられて、総合学科の導入が図られたということです。

それから、平成9年になりますと、このような答申が出て、このときに中高一貫教育制度の導入というのが図られたということで、高校教育の多様化に備えた高校教育改革というのが行われてきたわけですが、一番近いところでは、平成20年に教育振興基本計画の中に、高等学校や大学等における教育の質を保証する。それから、高校の無償化に絡んで、平成22年、高校無償化法の国会審議における附帯決議の中に、高等学校等における教育の質のさらなる向

上ということで、質の向上という言葉が出てきて、それを踏まえて、平成23年11月に中教審の初等中等教育分科会のもとに高等学校教育部会というのが設置されて、今申し上げたような高校教育の量的拡大に伴って多様化が進んでいる。高等学校教育として共通に求められるものが見えなくなったという点から、全ての生徒に共通に身につけさせるべきものは何かという議論がされて、それについてコアといういわれ方がして、コアの明確化、さらにそのコアの部分の習得状況を明らかにする、そういう仕組みの構築が検討されました。

議論されたコアですけれども、このような形で整理をされたということです。基礎的知識、技能、それから思考力、判断力、表現力等、課題を解決する力、主体的に学習に取り組む態度。これは結局、学校教育法第30条に出てくる学力の定義なんですけれども、そのようなコアの一つとして、確かな学力ということが当然含まれるということになります。

それから、一方、その学力以外に社会や職業の円滑な移行に必要な力、市民性といったものも、やはりコアであろうというふうにまとめられました。この部分は、豊かな人間性、健やかな体ということになります。ご案内のように、確かな学力と、それから豊かな人間性、健やかな体、これがいわゆる生きる力の3つの要素ということに

なります。

先ほど申し上げたコアというのは、イメージ図としてはこのような形でまとめられました。先ほど申し上げました確かな学力、豊かな心、健やかな体、これがコアという形でまとめられて、高等学校教育を通じて身につけさせるべきものということになります。

ちょっとこちらのほうにAとBというふうに書いてあるんですけども、Aの部分については、コアのうち、この学力の部分にかかわる部分ですね。この部分については、筆記試験であるとか実技試験であるとか、そういった客観的な評価の対象としやすいものであろうというふうに判断されて、じゃ、この客観的な評価が可能な方式をどう構築するかということが検討されて、後ほど出てきますけれども、高等学校学習到達度テスト（仮称）というものが出てきたということになります。

今申し上げました高等学校学習到達度テスト（仮称）、これは第4次提言で出てきた達成度テストの基礎レベルのもとになるものということになります。この高等学校学習到達度テスト（仮称）の意味なんですけれども、これはあくまでも私の捉え方です。ご存じのように、2000年に第1回のPISAが実施されて、2003年の実施では数学リテラシーが初回の1位から6位、読解力が8位から14位、科学的リテラシーが2

位と変わらずということで、大きく下がったということが叫ばれたわけです。2003年のPISAショックといわれたものです。

特に深刻だったのは、この順番がこれだけ下がったということよりも、空白、無答率ですね。それが23.7%、空白の無答率が日本の子供たちは23.7%あったと。参加国の平均は15.6%ということで、ここの数字に大きな学力の低下の深刻さがあるというふうに指摘をされました。その対策として、2007年に全国学力学習状況調査、これが創設されたということです。

とりわけ、全国学力テストですけども、この空白無答率23.7%、つまり読解力の部分をどうするかということで、全国学力学習状況調査、学力テストには、いわゆるB問題、これは明らかに読解力を向上させる、PISA型の学力を図るものだと思いますけれども、そういう対策がとられて、一番新しいデータで2012年の結果では、このような結果でなっていると。とりわけ、やはり読解力が4位という、これはやはりこの取り組みの効果ではないかなというふうに思っています。

なぜこれを出したかといいますと、先ほど申し上げました高等学校教育のコアとなる部分、特に学力の部分で、それを把握する仕組みとして、高等学校学習到達度テストというのが考案されているわけなんです、そのもとになった達成度テスト（基

礎) レベルですね。現在、検討されているもの、これは第一の狙いは指導改善ということになっています。つまり、コアの部分を中心に全ての高校生に保証するかというのが第一義的な狙いですので、そういった点からいえば、まさに全国学力学習状況調査と、ある意味では共通するのではないかなというふうに私は考えています。つまり、何を申し上げたいかということ、達成度テスト(基礎)というのは、大学入学者選抜のツールとしての性格ではないということ、やはり押さえておかなければいけないというところかなというふうに私は思っています。

学校教育の目的ですが、学校教育法でいわれているのは、小中高を見ますとこういうふうになっていて、普通教育ということと共通しているのです。高等学校は高度な普通教育及び専門教育、それから中学校は義務教育として行われる普通教育と、普通教育ということで、学校教育の目的は共通しているということです。

このことについて後ほど触れたいのですが、先ほど申しあげました生きる力というのは、3つの要素は、この3つです。それで、学校教育法第30条に学力の定義がこう出ています。基礎的な知識及び技能、それから思考力、判断力、表現力、その他の能力、いわゆる活用能力といわれる。それから主体的に学習に取り組む態度。これ

は、先ほど申しあげた主体的な学習に取り組む態度というのは、これは学習意欲といいかえていいと思いますけれども、学習意欲も学力の重要な要素であると。したがって、先ほどの確かな学力というのは、この3つの要素ということになります。

つまり、高校教育で、この3つの要素からなる学力をいかに身につけさせるかということが当然課題である。コアの部分についても、それがいえることだというふうに思います。

東京帝国大学の教授でエッセイストであった地震学者の寺田寅彦という人が、想定にとらわれず想定外の事態に対する想像力や先見性には普通教育が欠かせないということを「津浪と人間」というエッセイの中でいっているのです。普通教育が欠かせないと。つまり、想定外の事態に対する想像力とか先見性、これには普通教育が欠かせないというふうになっています。

それで、この米印のところ、高度の普通教育を施すというのは、先ほどごらんいただいた高等学校の目的として記されているわけです。高度の普通教育を施すと。ところが、聞くところによりますと、この高度の普通教育を施すという言葉は、現在の新制大学以前の旧制高校の目的であったというふうに伺いました。この高度の普通教育を施すというのが新制大学以前の、いわゆる高等教育の目的であった。それが現在は

後期中等教育の目的になっていることになります。つまり、そういう意味からいえば、戦前の高等教育における教養教育を担っていたのが旧制高校ですので、現在高等学校での目的となっている普通教育というのは教養教育に通ずるものであるというふうに、私自身は捉えています。

ちょっと話は変わりますが、なぜ普通教育ということに着目をするかというと、皆さんもご存じのように「釜石の奇跡」というのがありました。鵜住居小学校の児童と釜石市東中学校の中学生たちのとった避難行動ですね。私は鵜住居で生まれ育ったものですから、大変この話には感銘を受けました。当初、あの地震が発生したときに、中学生たちは小学生たちの手を引いて、避難場所である福祉施設に避難したわけですね。標高約10メートルだったと。これは想定内の避難行動だったんですけれども、ところが、その福祉施設に避難したときに、その裏手の崖が崩れそうになっているということに中学生自身が気づいて、それでもっと高台に逃げたほうがいいということで逃げたということだそうです。結局その先、400メートル先の標高30メートルの介護施設へ避難したということです。津波の遡上高というのは20メートルに達したという話ですね。

このときに、要するに釜石市の小中学生たちの受けていた防災教育というのは、想

定にとらわれるなど。もっと言うと、学校で教わったことも疑ってかかれというふうに教わっていたそうです。最善の行動をとれ、それから、いわゆる「津波てんでんこ」ということです。

結局、その一番最初に想定にとらわれるなど、学校で教わったことでも疑ってかかれというのは、これは学校教育にとってみれば、えっと思うことなのですから、まさに、この中学生たちがとった避難行動というのは、この想定にとられなかったというところだと思います。先ほど、普通教育の目的で、寺田寅彦の中にあった想定外のことというのは、普通教育は欠かせないという言葉に私は大変つながることだなというふうに思っています。

今、グローバル人材がいろいろ叫ばれたりしています。結局、先ほどのグローバル人材にしてもそうですけれども、これからの世界や日本を担う人材育成、これは4次提言に出てくるものですが、やっぱり幅広い教養ということが共通しています。3次提言にも、教養教育の充実というのが出ていますし、それから4次提言、改めて文系、理解を問わない幅広い教養ということがいわれています。

つまり、改めて教養教育の意義ということについては申し上げるまでもないことだというふうに思います。その意味で、基本的に高校から大学への接続というのは、普

通教育から一般教養、教養教育へという視点が必要ではないかなというふうに思っています。大学での取り組みというのは、皆さんのほうがもちろんご存じだと思いますけれども、そういう観点からいろいろと改革が行われているというふうに思います。

時間の関係で、もう終わりにしますけれども、これは普通教育の面から見ることが求められているということなんです。昭和31年の学習指導要領の改訂以来、要するに必修単位数であるとか、それから卒業単位数が高校教育の中でどれだけ変化してきたか。一言でいえば、その単位数というのは少なくなっています。つまり、普通教育の学びの幅がどんどん狭まっているということです。平成25年度、昨年度から全面実施になった学習指導要領では、このようになっています。31単位と74単位という状況です。

中等教育のほうの現状を見ますと、今申し上げた普通教育の幅が狭まっていることに対して、普通教育の共通性を高める学習指導要領の改訂が行われているということです。中学校は標準授業時数の中に、今回は1,015時間になったんですが、前回よりも35時間ふえて1,015時間になって、大きなことは、その1,015時間の中から選択教科というのを枠外に出したんですね。それだけ教育課程の共通性が高まったということです。高等学校は、国語、総合、それか

ら数学Ⅰ、コミュニケーション英語Ⅰという3つの共通普通履修科目を設けたと。これも教育過程の共通性を高める。中等教育の動きは、こういう方法になっています。

先ほど、ちょっと触れませんでしたけれども、大学のほうでも行われている動きというのは、やはりこの共通性を高めるという点だと思って、私は共通しているなというふうに思っています。それこそ共通している動きだなというふうに捉えています。

これは、3月まで私が勤めていた学校なんですけれども、どんなことをやったのかというと探究活動を行っていました。Mプロジェクトと名づけましたが、Mは三田高校のMです。1年生に、東京都の学校設定科目として奉仕という時間があります。35単位時間のうち18時間、半分の18時間は体験活動を行うんですが、その18時間以外の時間、内容的には本校の場合には国際理解教育、それから進路啓発行事、それから、いわゆる読書プレゼン等の活動を行いながら行っていました。そのときに、奉仕の時間における探究活動をその都度活動ごとに振り返る、そういうノートを作成しました。M1ノート名づけたんですが、2年生になりますと、総合的な学習の時間を課題研究に取り組ませたということです。本校は普通科ですので、専門学科で行われる課題研究とは違って、普通科である課題研究に取り組ませたということです。内容

的にはこういった内容で、最終的には2,000字の論文を作成させるということで、この2年の課題研究のときにも、その探究活動の過程を振り返る、記録することと同時に振り返るためのノート、M2ノートというのをつけさせたということです。

基本的には、この探究活動を通して広い教養を身につけさせるとともに、その視野を広げ、課題解決能力を身につけさせようと、そういう趣旨で、志望欄としてはここに書きました、教養、探究、立志、そして世界へという言葉でまとめたということです。

先ほど申し上げた、これがM1ノート、M2ノートということで、このM1ノート、M2ノートを通して、特に本校としては学力の2つ目の要素であった思考力、判断力、表現力等のいわゆる活用力の育成に資するということで取り組んできたということです。そういうことが、そのようにして身につけられた力というものが、やはり大学入試の中でしっかりと評価される、そういう仕組みであってほしいなというふうに考えているところです。

ちょっと雑駁になりましたけれども、以上で発表を終わらせていただきます。

どうもありがとうございました。

○司会（川嶋）

それでは、引き続きまして濱名先生のご報告をお願いしたいと思います。

○濱名学長

濱名でございます。よろしくお願いいたします。

大学教育は何を育成するのかということとを、まず最初にお話していきたいと思います。今日の話の構成としては、現在の大学教育、学部教育の状況をオーバービューした上で、どこに、どういう問題があるのか、そして、大学が定めている目標というのは実際にはどういうふうな状況になっているのか、例を具体的に見て、最後に大学教育が何を育成するのかということについて、お話をしていきたいと思います。

まず、大学関係者が大多数の前で、これは当たり前のことだというふうにも言いかもしれませんが、大学の教員は専門分野を非常に重視するということです。

3つのポリシーというふうに言っておりますけれども、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー、これらの3つのポリシーについて現在、省令で定められているのは学部・学科で設定することだけです。大学としての共通の方向性を定めることは重要で、この前の質的転換答申の中には全学ディプロマポリシーという言葉は盛り込んでもらったのですが、現状としては、それを義務づけているというところまではいっていないということがあります。この全学ディプロマポリシーという言葉を入れてもらうのに、かなり何度

も発言を繰り返して、最後に残ったのです。それともう一つ、前回の質的転換答申の中に盛り込んでもらった内容の中にアセスメントポリシーという言葉があります。けれども、いまだに定着度は高いとは言えないかもしれません。

さらに、翻って考えてみれば、学科の教育目標についてWEBページを検索して幾つかの事例をみていきますと、ほとんどが専門教育のことに終始して、教養教育でありますとか共通教育でありますとか、そうしたものはほとんど視野に入っていないという現状であります。

それで、学士課程教育、あるいは学位プログラムという言い方をされるのですが、実際には共通教育や教養教育は自分たちの役割ではないと思っておられるのではないかと疑うようなことが、たくさん出てまいります。

これは、2009年に私学高等教育研究所で我々が企画して行った全国学科長調査であります。その結果なのですが、学科の目標というのを見ていきますと、こちらが多い順です。多いところをみると、学科の専門分野特有の知識の習得、学科の専門分野特有の考え方、物の見方、学科の専門分野に特有の技能、技術の習得などは、7割とか8割の学科長がこれを目標に入れていると答えているわけです。

ところが、学科によって違いもあり、

専門職育成を意識している学科ではそれが5割近くなのですが、この6番、7番というのが従来の教養教育の内容と目されていたものですね。多文化・異文化に関する理解、人類の文化、3分野ですね。社会科学、自然科学、人文科学、このあたりが教育目標の中に含まれている大学というのは、4割あるかないかであります。それで、その後、8番から11番までというのは、どちらかというとジェネリックスキルとか、コンピテンシーとか、汎用的な力で学科の専門性とは余り関係ない。その中で、対人能力は6割あるのですけれども、こうしたものも低調である。

要するに、学科で目標を考えると、ほとんど専門教育のことを考える。これは私の大学でも起こることなのですけれども、ガイダンスをやると一生懸命履修ガイダンスで説明していることは、専門教育の話なのです。共通教育や教養教育については、ガイダンスが別に設定されて、違う担当者が説明している。こういう大学は、かなり多いだろうと思うのです。学生から見れば、124単位をワンパッケージで購入して、それを学位プログラムとっているわけですが、提供している側の教員からすれば、恐らく教養教育とか共通教育というのは30単位前後の大学が一番多いわけですけれども、90単位の話を生半気に一生懸命して、30単位の話はどこかほかで聞いてくれと言わんばかり

の状態というのが、現在の日本の大学教育の中でよく見られるケースということかと思えます。

専門教育と教養教育の関係、これには非常に微妙なものがあります。この微妙な関係のスタートは1991年の答申です。大学教育の改善について、学士課程におけるその科目区分の廃止、ここから始まっているわけでございます。一般教育の理念・目標は極めて重要であるという認識に立ち、それぞれの大学において、授業科目の枠組みにこだわることなく、この理念・目標の実現のために真剣な努力がなされることを期待すると書かれていたわけですが、その結果は、一般教育のいわば衰退につながっていったのかもしれませんが。

これには文部科学省の政策誘導も含めてあったのかと思いますけれども、大学教育における一般教育の理念・目標というのは、ここに書いていますように専門的な知識の習得だけにとどまることがないように、学問を通じ広い知識を身につけさせる。物を見る目や、自主的、総合的に考える力、この辺が、今で言うところの汎用的な、あるいは総合的に知識活用する力というふうになるんですけれども、こう書かれていたにもかかわらず、徐々にその後の答申の流れを見ていきますと、97年、98年、2000年、2002年、2005年、2008年と、これらの答申に目を通すと、ほとんど教養教育の軽視と

形骸化ということが、それぞれの答申の中で指摘をされている。それは、共通認識になっているといってもいいでしょう。専門教育の入門的な授業を行うことを教養教育と呼んでいるのではないかという指摘もあることが、この大学審議会の97年の段階でも既に指摘されているところであります。

他方、教養教育の目標というのは、学生たちに何を身につけさせるのかというときに、97年の答申の中では、知識あるいは能力を身につけさせるとあります。従って、アウトカム志向というのは学士課程答申とか、あのあたりから出てきているわけではなくて、すでにこのあたりから頭出しがされていたということがわかります。グローバル化が進展する中で、社会でどんなことを身につけさせるのかというと、深い教養、高度の専門性、それと21世紀答申のところを引っ張りながら、課題探究能力の育成という考え方、これが、その学士力答申の中で、過去の流れを引きながら、大学教育のグローバル化時代におけるその内容について指摘をしているところであります。

学士課程教育については、ここに書いてあるような答申の内容はあるわけですが、学士課程を結論的に言えば、教養教育の場、つまり非専門教育の場にすることにに関して、理念的にはほぼ定着した書きぶりになっているわけです。それと教員の意識は全く乖離しているということであると

言えます。このあたりについて、これは早稲田大学の吉田文さんが指摘していることですけれども、絹川正吉先生は、学士課程教育は教養教育であると高らかに唱えられ、そういう点では、学士課程教育、学部教育自体が教養教育だというのが、ある意味で答申の流れを酌んでの有識者の物の見方です。

他方、これは吉田さんも指摘していることですが、多様化に伴って教養教育の役割が増大している。増大していると言うと聞こえはいいのですけれども、いろんな役割を押しつけられているというふうに考えられるかもしれません。

専門科目や、専門教育の基礎科目のウェイトが非常に高まっている大学もあれば、さまざまなスキルを、プレゼンテーションのやり方でありますとか、そういうことを教えるのが教養教育の役割として期待されていたり、リメディアル教育に対しては正式な単位を付与してはならないという形で学士課程答申の中で書かれているのですけれども、リメディアル教育のウェイトが高まり、教養教育の一部としてもぐり込んできているという状態であると思います。

さらに言いますと、先ほど言いました全学ディプロマポリシー設定の不在、これについて、少しお話をしておきたいと思います。

大学設置基準の大綱化以降、一般教育

の責任の所在は、各大学でそれぞれ専門機関は設定されているわけですが、実質的には不明になっていると思います。全学出動方式とって、実際には科目担当者はおられるのだけれども、どこまで、それぞれの学科のディプロマポリシーとかカリキュラムポリシーとの接合まで含めて設計されているかという、その辺は非常にあやしい。さらに言うと、大学入試での質保証もあやしくなり、高校教育としての質保証もあやしくなって、大学入学後の一般教育でカバーするのかが不明なままで、そういうことが現在の高大接続の入試の問題でも大きな課題になっているというふうに申し上げてもいいと思います。リメディアル教育なのか、一般教育なのか、こうしたことが、誰がどうコーディネートするのかということが明確にはなっていないのではないかということです。

さらに言いますと、コアカリキュラムの共有は、日本の国内には存在しない。現行の大学設置基準では、大学の新增設の審査をやっておりますときに、専門委員会から上がってくる意見の中で、このような教養教育とか一般教育では非常に手薄であるとか、こういう科目を置くべきだというようなご意見が出てきたりすることが時々あるのですけれども、現状から言いますと、それをとめられないのです。つまり、現在の大学設置基準では、何単位を一般教育、

教養教育科目に置かなければいけないかというような基準はないわけです。そうすると当然のことながらコアカリキュラムというものも、日本の大学の中では共有されていないということです。

グローバル化に対する対応というのは、他の大学とジョイントディグリーでありますとかデュアルディグリーでありますとか、さまざまな取り組みが試みられているわけですが、それは大学対大学が点で行っていることであって、日本の大学としての共通の常識は現状としては共有されていないということであろうかと思います。

たまたま、この春、1月から3月にかけて、文部科学省の委託事業でアドバンスプレイスメントについて調査することになりまして、アメリカに行ったグループもありましたけれども、私は韓国に調査に参りました。ほかに中国のお話を聞いたりしました。皆様方もご承知だと思いますが、アメリカのアドバンスプレイスメントというのは、大学のGEレベル、ジェネラル・エデュケーションレベルをトレーニングされた高校の教員が担当することによって、大学レベルの授業を大学に入る前に単位取得して、それが大学の教育に対する準備教育であると同時に、このアドバンスプレイスメントで一定の成績をとれば大学はそれを単位として認めるとか、選考のときに入学者を選ぶときに参考にするということで、

アメリカでは大体1科目、2科目程度とる高校生が圧倒的に多い。全米に広がっているわけですが、東アジアでやっておりますのは韓国や中国で、日本ではやっていないのですね。

韓国、中国では、トップクラスの国際高校は、ほかの高校とは全くカリキュラムの違う高校があって、そこで導入されている。私が行った韓国のトップ高校では、1年間で3時半から、正規授業後の時間帯に補習型授業で対応して、一番優秀な生徒は1年間でアドバンスプレイスメント15科目とったということです。驚くばかりの結果です。全部で15科目ですから、1科目1単位としても15単位、2単位なら30単位です。それだけの単位取得を課外ですることが出来る。いろいろ話を聞いていくと、韓国や中国のトップクラスの高校では、アメリカのGEレベルの専門基礎に当たる内容は母語ではマスターしている。だから、英語の授業でその内容を学び、英語でその問題に対する答えが書ければ、15科目だっということができるということなのです。

この方式は、東アジアの高校教育、伝統的な高校教育では、今の日本の多くの学校ではどうも違うようですけれども、専門基礎に当たる部分は高校教育で大体マスターしているということを前提に設計されているのです。ところがアメリカの場合は、高校教育のレベルに問題があるので、専門

を学んでいく専門基礎教育は入学後のGEでカバーしていかなければいけない。それでは日本の現状はどうかということでもあります。高校教育は多様化をして質保証が問われる状況であり、大学教育は大学教育で、教員たちは専門教育のことは考えるけれども、教養教育あるいはその専門基礎をどこでどのような形の責任体制でやるのかは不明確です。当然そうした課題に力を注いでおられる大学、学部・学科はおありになると思うのですが、日本全体として、そういう共通性は確保できていないということでもあります。

学部・学科、これによっても確かに問題の性格は異なります。大きく私が整理してみたのは、1つは国家試験をめざす目的養成学部で、医療保険系とか、管理栄養とか、社会福祉というのは、課程認定を受け、コアカリキュラムも共有しているということです。カリキュラムの自由度は余りない。

その次に、それよりは緩いのですが、教員養成等の国家試験のない目的養成学部、それとJABEEをもつ工学等、分野別の質保証の仕組みが一応確立済みの分野です。確立と断言したのですが、確立しているだろうと私どもから思っているような分野のところと、日本学術会議で参照基準が整備されて、分野としての目安が一応でき上がっている分野と、この5番目、教育内容の標準化はばらばらな分野という5分

野があると思うのです。一番多いのはこの5番目の分野であるわけです。新增設の学部・学科の名称を見ると、受験生を集めることに汲々として中身は何をやるのかよくわからない変わった名称も少なくない。設置審査をしていると、専門委員会から、変わった名前をつけると当然のことながら、いろいろな形で留意事項とか、あるいは是正意見や改善意見といった意見がつくわけですが、そういう意見がつくと、その特色あった部分をスポッと落としてしまう補正申請というのが多い。私どもが見ていた中ではこうした例が非常に目についたわけでした。そういうふうと考えていくと、教育内容の標準化は、名称すらふぞろいの状態でございますので、こういう状況の中で、日本の大学教育は何を教えるのかということを考えると、この5タイプでは全く違うと言ってもいいのかもわかりません。

そうした中で、大学教育の教育目標の類型化、多様化というのを確認しようと思いますと、大学教育学会の会長であります小笠原正明先生は、総合的教育型と専門教育完成型という類型化をされています。基本的に言えば、教育目標の共通性があるのは、汎用的な能力とかジェネリックスキル、こうしたところは大学教育の最大公約数としてのコンセンサスが持てる部分かと思います。小笠原先生は、教養教育と専門基礎教育に重心があるのを総合的教育型、それと

専門教育を重視して専門教育の習得と特定職業とのつながりを強くした目標、先ほどの1番とか2番だと思えますけれども、こういうふうに分類をされています。ところが、一番難しいのは、ディシプリンとつながらない学部・学科の多様化です。個性化、先鋭化と呼ぶのが適当であると思うのです。とにかく世界中にうちしかないというような名称が出てきて、こうしたケースに対して審査はだんだん厳しくなっているように思いますが、入学者も多様化して、教育目標は多様化する一方の状況であると思います。先ほど及川先生が見ておられたのとは比べると、私から見ていると、決してよくはなっていないかもしれないと思います。

ちなみに、これは文部科学省が2012年に行った全国学長調査で、何が学習の阻害要因になっているのかという項目の結果です。昔はアルバイトと部活が阻害要因とみられていました。しかし今や、みずから考える習慣の不足、基礎的な知識・技能の不足、学習に対する意欲の不足が上位を占めます。こんな結果を世間の方々はどう見ているかというと、それは入れた大学が悪いだろうと言われるような、つまり入学者選抜の中で本来は少しでもチェックをしているかなければいけないことがやれていないということをあらわしています。

ちなみに、これは時間があれば皆さんに答えていただこうかと思っていたのです

が、1つだけお答えいただけてよろしいでしょうか。大学での成績評価は社会で通用していると思う。1、2、3、4に対して、時間がないので1、2だと思われるか、3か4だと思われる、ちょっと手を挙げていただきお尋ねしてみたいと思います。大学の成績評価は社会で通用していると思われる方、手を挙げていただけますでしょうか。はい、1割いません。そうではないと、そう思われない方。はい、圧倒的多数でございますね。

さらにこれは各大学のFDの中で、この3番ぐらいまで聞いていくのですが。ご自分の成績のつけ方に自信があるかと尋ねて、自信があるというのが多数派であったことは、私は一度も経験しておりません。そういう状況です。

他方、これもよく使われるデータで、東京大学のデータですけれども、中教審での説明の時には、これまでの大学での授業経験が役立っていないということが強調されたのですが、私は見方が違うと思うのですね。こっちの見方でいくと、役立っているほうが多数派なのですね。この全部の方をみてください。しかし自分の実力はどうかと聞くと、自信がない。そういう見方をしたらどうでしょう。つまり、役に立つ話は聞いているけれども、自分の実力を可視化して自覚することについて考えてみれば自信がないというのが、今の大学教育の置

かれている状況だろうと思います。

これは、先ほどの話とかかわりますが、企業が採用の時にどういう方法を重視するかというのをみると、圧倒的に面接重視なのです。その中で最も重視するものは、大学名が2.2%、大学での専攻0.9%と、ほとんど大学教育の専門性というものは社会に出ていく時には捨象されてしまっているということです。個別大学の事例は幾つか挙げてみたいのですが、別に法政大学に特に思い入れはありません。教育目標をキーワードにグーグルで検索して出てきた順番ですけれども、これに青字で書いていますのは、どちらかというと汎用的能力・ジェネリックスキルとかですね。この赤字が知識ベースで、このあたりは従来の教養教育の中でも扱われていたような内容で、法政大学で見れば、全学の教育目標と定めているのを見ると、この3つはミックスされています。これは奈良女子大のもの、これは関西国際大学なのですから、見ていただくと1色じゃないですね。大体、そのジェネリックな要素が色だけで見ていただくとおわかりのとおり、非常に多く出てきているという状況です。ちなみに、これはグローバル大学推進事業の採択大学の話ですけれども、時間の関係でカットします。

大学教育で育成するものは何かということに、まとめに入らせていただきたいと思います。最大公約数は、汎用的能力だと

いうことがわかります。専門分野については、個別の職業への準備、専門基礎完成教育、こういうものをまずやっていくわけですけれども、その上に積み上げるものが出てくるのは避けて通れないだろうと思います。つまり、これだけではもちろん済まない。他方、4年制の学士課程教育で達成困難な分野もあるのではないのか。それは、もう国家資格の分野を見てみると、CAP制を厳格に運用すれば、それらを全て履修させることは困難というような分野も出てきています。問題は、その汎用的能力の評価の観点・基準、評価方法は、社会と大学の間に共有できておらず、信頼されていないということです。

我々の入試を考えても、これまで1点刻み、偏差値0.1を争うことをやってきたわけですけれども、今までとんでもないことをやってきたのではないかというふうには私は思っています。というのは、1点刻みで受験生の能力をはかれるのか。知識を覚えたかどうかは1点刻みではかれますけれども、我々が文科省から勧められているGPAは4からゼロですから、5段階評価ですね。さらに言うと、同じグレードポイントでも9点差までは捨象しているわけですから、1点刻みではかつて、適性のある学生を見出し、先ほど申し上げたような大学教育の中にいざなうことはできるのか、選ぶことができるのか、そういう点では、そ

の評価の可視化が不十分であったわけですし、その方法として、もう少し大ぐくりの形で物事を見ていかなければいけなくなっているのではないか。つまり、我々が目指している教育は、汎用的な能力を最大公約数として、一部の学部・学科では専門性の専門基礎教育をやっておかないといけないというのであるならば、そうした選考が入学選抜の方法の中でもきちっと行われなければ、社会から信頼を得ていくことは難しいのではないかということでございます。

若干、時間オーバーいたしましたけれども、以上で報告を終えさせていただきます。

ありがとうございました。（拍手）

○司会（川嶋）

濱名先生、ありがとうございました。

では、最後に荒井先生のほうからご報告をお願いします。

○荒井試験・研究統括官

大学入試センターの荒井でございます。

私のテーマは、高大接続における共通試験の役割を考えるということでございます。時間の関係で、少し説明を省略させていただきますが、まず、諸外国の大学入学選抜というスライドをご覧ください。各国の入試制度についてはご存じの方も多いかと思いますが、このスライドから説明をスタートさせていただきます。

ドイツ、フランスという国は、中等教育

の修了資格が大学入学資格でもあるという資格試験の伝統を持った国であることが知られております。一方、アメリカとイギリスは、共通試験が競争試験であるという性格を持っています。つまり、共通試験が資格試験であるか競争試験であるかという点で4つの国は2つに分けられます。

さらに具体的な点をあげれば、ドイツのアビトゥーアという大学進学資格は、900点満点のうちの600点分がギムナジウムの後期2年の成績です。合格点が300点ですから、校内成績重視の資格だといえます。他方、フランスのバカロレア試験は予備試験、本試験ともに通常、在籍校で実施されますが、試験そのものは外部で設計、作成されています。20点満点で10点以上が合格です。

アメリカのSAT、ACTはバカロレアやアビトゥーアに比べてよく知られていますが、アメリカの初中等教育は地方分権的な制度のもとに置かれているため、州、地域、学区ごとにカリキュラムが異なり、アメリカでは学力試験をやりたくともできないという事情があります。それがSATのような適性試験型の共通試験が採用されてきた理由です。

他方、イギリスは80年代にナショナルカリキュラムが導入され、多様な伝統をもつ中等教育制度ではありますが、共通の教育課程のもとで学力試験が実施されています。

16歳ではGCSE (General Certificate for Secondary Education) 中等教育修了資格試験があり、また18歳では大学進学のための GCE (General Certificate for Education) 教育修了試験があります。大学進学級 (シックスフォーム) と呼ばれる中等学校の6学年はもっぱら進学準備に専念します。生徒によりシックスフォームカレッジと呼ばれる独立の学校に入学することもあります。

大学の入学者選抜が校内成績重視か外部試験重視かという点でみると、欧米4ヶ国はまた2つに分類することができます。アメリカは共通試験も尊重しますが、もっとも重視されているのは高校の成績です。つまり、校内成績を重視するのは、ドイツ、アメリカの特徴でありフランス、イギリスは、バカロレア、GCE・GCSEの試験制度にみるように外部試験による成績が入学者選抜に決定的な役割を果たしています。

以上の類型を大学制度の観点からみると、資格試験の場合は、格差のない均等な大学制度が背景にあることがわかります。それがフランス、ドイツの共通点です。他方、アメリカ、イギリスは大学の間に格差がある。大学が階層的な構造になっているために、入学者選抜は競争選抜になる。試験も競争試験にならざるを得ない。選抜に合格すれば、より威信の高い大学へ行けるというインセンティブが生じることになります。

共通試験が、大学制度と中等教育の制度に深く依存していることは、以上の整理から明らかですが、日本の場合は、欧米の4ヶ国のいずれとも違っています (時間の関係でスライドをスキップ) 日本の大学、高校はいずれも階層的な構造をもっている。これはイギリスに似ていますが、日本の高校制度はイギリスの伝統的な中等教育よりもはるかにシンプルです。全国に徹底した標準的な教育課程もわが国の特徴です。

多少、極端な言い方をすれば、日本の場合は「共通試験」が必要とされない学校制度になっている。試験が学習指導要領と教科書に準拠する限り、どの大学が試験をしても「共通試験」になるからです。戦後の入試改革を振り返ってみても、共通試験の導入が大学や高校の制度的な背景に依拠しているとはいい難い。それぞれの時代の教育問題に対処するために導入されたといったほうが適切でしょう。日本の場合、共通試験を導入することに制度的な大義名分があったとは考えにくいのです。

スライドに記載したように、敗戦後1946年から54年まで進学適性検査が実施されました。1年だけ知能検査と呼ばれた時期がありますが、これは進学準備どころではない学校の混乱をどのように收拾するのか、それを優先した結果であったといえるでしょう。また、新しい学制の下で中等教育が新制高校に一本化され、高校卒業生は皆、

大学を志願できるようになった。進学適性検査の背景にはそうした大学進学の開放政策もあります。しかし、世の中が落ちつき、学力試験が復活してくると、進学適性検査は受験生にとって負担となり54年に廃止されます。

やや間が空きますが、63年から68年まで実施された能研テストは、高度経済成長政策を支えるマンパワー政策として提案されました。経済計画を支える部分計画であるという点が大学側からの批判の的となり、ほぼ試行段階で廃止されました。

能研テストが行政主導で失敗したこともあり、79年にスタートした共通第1次学力試験は、国立大学主導の入試改革として提案されました。後に公立大学も参加することになりますが、当初は高校の内申書を重視する、内申書を標準化して学校間格差の解消を図るというのが目的のひとつでした。結局、受験者の偏りなどを考慮すると、共通試験そのものを使うほうが合理的だという結果になり、共通1次試験を第1段階の選抜学力試験、各大学では2次試験を行い、その両方を総合して合否判定をするという仕組みになりました。

現在の大学入試センター試験がスタートしたのは90年からです。国公立大学だけでなく、私立大学も参加でき、試験の利用もアラカルト式に変わりました。大学の序列化、受験者の偏差値輪切りにストップをか

けたいという意図が強くあったと思います。さらに、大学が大衆化しユニバーサル化する中で、大学も多様化、個性化を図らなければならない。センター試験は「共通試験方式」ではなく、個別大学の主体性を全面に押し出す方式に変わり、大学入試センターはその支援をするというつくりに変わりました。したがって、進学適性検査や共通一次試験、能研テストと違って、共通試験としての性格は薄まり、選抜のための1つのツールとなったといつてよいと思います。

スライドのグラフをご覧ください。各種の共通試験が続いた時期と期間を示しています。進学適性検査は8年、能研テストは6年、共通1次試験は11年です。センター試験は本来、個別試験のツールとしてスタートしたものですから、これを除くと、戦後69年の間で、日本が共通試験を実施していた期間は25年に過ぎません。このうち能研テストの6年は試行期間のようなものですので、これを除くと実質19年程度のことです。したがって戦後の大半は個別大学入試で入学者選抜をやってきたといえます。

日本の大学入学者選抜の制度は、じつは共通試験が無くても入学者選抜が成立する大学制度、高校制度である、ということをもう一度、考えてみる必要があるでしょう。

つぎに、これらの共通試験が廃止された理由を整理してみました。1、2、3のところは省略しますが、現在は「大学入試セ

ンター試験の廃止」が俎上に乗っています。ここではセンター試験も「共通試験」として扱われているようですが、廃止理由として受験者数の増加、試験科目数の多さ、試験実施の複雑さなどがあげられています。しかし、大学も高校も多様化が進み、そこで大規模な試験を公平な環境下で実施しようとするれば、複雑になるのは当然のことです。

またセンター試験とは直接、関係がないのですが、推薦・AO入試の普及も考慮しなければならない問題です。これらの入試は学力偏重のアンチテーゼとして導入された経緯がありますが、最近では「学力不問入試」と騒がれています。こうした批判も含めて、入試改革が必要になった、ということでしょう。個別大学の問題であるのか、あるいは高校の進学指導の問題であるのか、判然としない部分がありますが、それは、大学、高校、大学入試センターの3者がそれぞれに考えてみなければならないことです。

大学入学者選抜は、確かにこの20年間に大きく変わりました。4年制大学に限っても、私立大学では推薦・AO入試が50%を占めるようになり、国公立大学でもほぼ2割に達しています。大学へ進学していくのに、どの程度の進学準備が必要なのか、学力以外の要素を含めて入学基準というものが重要ですが、従来は、個別大学試験のレ

ベル、高校の成績、それに、選抜資料としてのセンター試験がこれを支えてきたという実態がありました。ところが、この20年ほどの間に高校の教育課程は多様化が進み、必修科目も縮減が進みました。高校教育のコアは確実に小さくなってきた。

一方で、個別大学試験も一般入試の試験科目数の削減が進み、推薦・AO入試が普及して進学準備の在りようも大きく変化してきました。センター試験にしても、共通1次試験の頃はせいぜい30万人足らずの志願者でしたが、いまは55万人が志願します。それぞれに、変化はありましたが、センター試験の変化以上に個別大学試験と高校教育の教育課程の変化が大きかったのではないのでしょうか。

さて、大学の入学者選抜は、どのような方向に向かっていくのか。確かなことは、学力エリートの選抜から、マス人の人材の育成に移っていくという方向だと考えます。マス人材の育成のために、より適切な教育測定と教育診断が必要になる。それが直面する入学者選抜の課題であると考えます。

ハイスタークスの試験からロースタークスの試験に変わることも現実的な変化のひとつです。高度な学力試験、あるいは高度な活用力を測るという以上に、学習準備として何が必要なのか、問われなければなりません。信頼性と妥当性の高い試験の実施、それぞれの受験者、あるいは高校生は何を

どこまで習得できたのか、的確に診断されることが必要です。その上に大学教育を積み上げる必要がある。

高校は大学よりも前に「全入化」を経験しました。高校の経験に大学は学んでいないのではないかと思うことがあります。義務教育が十分に習得できていないのに高校教育の3年を積み上げ、その上にさらに大学の4年が積み上げられる。基盤ができていなければ、高校教育も大学教育も意味がないことになります。そのことが問われずに入試改革の中で何を問うのかといたくなるところがあります。

入試改革の中で、「共通試験」の役割を問うとすれば、次のような課題ではないでしょうかいま、センター試験の廃止がいわれ、教科科目型の試験に対しても、いろいろな注文が寄せられています。センター試験の問題作成に携わってみて思うのは、学習指導要領は、これは日本の教育の財産であるということです。学習指導要領には、長い経験と専門的な知恵が積み重ねられ、教科科目は高校と大学をつなぐ通貨のような役割をする。高大接続の実現はこれを介してこそ成り立つといえます。選抜性の高い大学や学部の入学者選抜でどのような試験を課すかは個別大学・学部の事情によります。それはそれぞれの機関、部局で考えていただければ良いことです。

もちろん、いまのセンター試験にまつ

く問題がないわけではありません。センター試験の得点が40点もとれない受験者が大勢いる。そのことをどう考えるか、学力の低い受験者層が大学進学をめざしているという現実への対応です。いまのセンター試験のような教科科目型の試験問題でよいのか、どのような改善が必要なのか、考える必要があります。あるいは、学力試験では十分に能力を発揮できない、特別な才能のひともいるでしょう。彼らを選抜するのに非教科型の試験が役にたつかも知れません。

つぎのスライドには、教育再生実行会議の達成度テストの提いと初中局の高等学校部会、中教審の高大接続特別部会の提案内容です。適宜、参考資料としてご覧いただければと思います。

現在、議論されている入試改革論の中に、注目を集めている提案が3点あります。第1は、共通試験の複数回実施です。第2は、共通試験成績の段階別評価、第3は、教科科目によらない合教科・科目型の試験の実施です。総合型の試験も提案されています。共通試験の複数回実施という提案は受験者の願望を代弁しているのか、試験の測定精度をあげようと提案しているのか、はっきりしませんが、試験の等質性を保証できなければ、複数回の試験を比較することはできません。また、複数の試験の間の受験者の学力の伸びをどのように扱うのか、いくつものハードルがあります。全国規模の試

験を複数回やるには、それだけの時間、マンパワーが必要です。実施時期によっては高校教育の授業スケジュールに大きな影響を及ぼす事態になる。現在のセンター試験でも、年1回のセンター試験の実施に15万人以上の大学関係者が動員されています。高校で間違いなく出願書類を整えさせるのも簡単ではありません。それだけの労力と時間をかけるに値する提案となるのかどうか、慎重に考える必要があります。

第2の段階別評価ですが、テストには測定誤差が付きものです。しかし、素点を段階別評価に変換すれば、そこに丸め誤差がさらに加わることになります。素点のもつ情報量を低下させることが、入試の改善といえるのかどうか、関係者の意見を十分に聞いてみる必要があります。センター試験の成績が提供されて、それをどのように利用するかは、各大学の自由です。合計点を1/10にしようが、傾斜配点に変えようが、大学の責任において対処すべきことがらです。しかし、大学入試センターとしては、情報を劣化させたかたちで成績を提供することは、好ましくないし、また利用する大学も望まないと考えています。

第3の、合教科・科目型、あるいは総合型科目の試験の可能性ですが、これは未知数です。学術的な専門分野をバックにした教科・科目に比べて、出題内容のコンテキストが限られるという心配があります。未

来の可能性を否定するわけではありませんが、この種の試験が高校と大学の間の基軸通貨として通用するのか、高大接続の側面からも考えなければなりません。

最近、テスト理論の用語もしばしば飛び交うようになりました。例えば、項目反応理論を使えば、何でもできるかのような誤解も横行しています。実際に、この種の理論を使うためには、いくつかの条件をクリアする必要があります。各試験問題の難易度や識別力を確認するためには大規模な基準集団に対する事前調査を確実に実施する必要があります。また試験問題の項目バンクを構築するには試験問題は非公表となり秘匿される必要があります。

試験問題は大学から受験者へ大学での学びに関する貴重な情報メディアの側面がありますが、問題が非公表となれば、この機能は著しく低下することになります。項目バンクを構築するためには1科目あたり数万題の問題が必要とされ、必要な統計量を事前調査から算出しなければなりません。さらに各試験問題は短問形式が原則です。日本の大問形式で出題してきた解答の誘導やリード文と複数の小問を組み合わせるような奥行きのある出題ができるのかどうか。従来の大問形式に匹敵する思考力や活用力を新しいテストの形式で測るという目的がどこまで可能なのか、未知な部分が大きいといわざるを得ません。

ここで少し、入試改革の技術論から離れ、改めて、これからの大学入学者選抜をどう考えるのか、問題を提起してみたいと思います。選抜とは何であるのか。教育社会学の竹内洋氏は、選抜はごく少数の成功者と多数の失敗者を生み出す社会的なメカニズムだといっています。したがって、大学の入学者選抜というものが社会制度として成り立つためには敗者の救済が不可欠だと論じています。選抜に失敗した者がその後になんかして社会的適応を果たすのか、その復活・再生のメカニズムが内包されていなければ、選抜制度とはいえない、これが重要なことだといっている。

しかし、大学は大衆化をとげ、競争選抜は緩和されてきました。課題は選抜から高大接続の実現に移行しています。では、高大接続で何が重要なのかといえば、人材の育成です。着実に社会的インフラを支える人材を育成する、目標をもった教育課程の積み上げが大事です。それは学力に限られるものではない。学習指導要領の中にもさまざまな能力養成が述べられています。そういう教育課程の積み上げをいかに可能にするのか、実現させるのかということが、高大接続で求めていることだろうと考えます。

最後に、現在の入試改革に欠落している3つの論点を指摘しておきます。現在の審議会やマスコミの報道の中では、基礎基本

となる学力の育成ということが抜けている。90年代の後半には大学生や高校生の学力低下のことが騒がれましたが、基礎基本の学力をいかに充実するか、十分な議論が行われていない。全国学力調査のような試験を一度か二度やったからといって、学力問題が片付くわけではない。基礎基本の知識・技能の習得を離れて活用力論議はあり得ないということです。

第2点目ですが、もう一度、高校の全入化問題を見直す必要がある。中学から高校への進学は高校と大学の接続以上に深刻な問題を抱えています。全入化によって義務教育を習得できなかった生徒も高校に進み、さらに大学へ進学していく。そこで何が身につくのか、どのような学習ができるようになるのか、もう一度振り返ってみる必要があります。

それから、第3点です。さきほど、いままでも以上に教育の測定と診断が重要になると申し上げました。しかし、そのためには日本の試験風土、教育風土を根底から変えていかなければいけない。ただ、テスト理論を導入すれば良いというようなことでは済まない。日本の教育風土のメリットを壊さず、どのように試験を変えていくことができるのか。そのための方策が必要です。だが、これも審議会の議論では抜け落ちている点です。

以上、いろいろ勝手なことを申し上げま

したが、もちろん、これは大学入試センターの公式見解ではありません。私の個人的見解です。そのように受けとめていただくよう、お願い致します。（拍手）

○司会（川嶋）

ありがとうございました。

それでは、ただいまから10分休憩して、50分から再開したいと思います。その間に、ただいまご報告願った3名の先生方に対するご質問を質問紙に書いて、係にお渡しを願えればというふうに思います。どうかよろしくをお願いします。

（休 憩）

○司会（川嶋）

それでは、後半の質疑応答、ディスカッションのセクションに入りたいと思います。

皆様方から非常にたくさんのご質問、ご提案等いただいております。ただいま、大久保先生のほうで整理いただいているところでございます。その前に、3名のご報告者の方々と、お互いのご報告に対して何かコメントとかご質問があるようでしたら、お願いしたいと思いますけれども、及川先生いかがでしょうか。何かほかのお二方のご報告に対して、ご質問とかコメント、あるいはご自身でまだいい足りなかったところがあれば、それも補充していただいても構いませんけれども。ないですか。

じゃ、濱名先生、いかがでしょうか。

○濱名学長

荒井先生に教えていただきたいのですが、これは合科目・総合問題といった方式等の議論で、新しいテストの話でいろいろ出てくる活用力、思考力というのをはかるというやり方についての議論の時に一番に出てくるのは、だから論述式がいいといった意見です。ところが、世界の国々の入試を先ほど荒井先生が出された資料で見ても、バカロレアとかアビトゥアールというのは資格試験で、合格率も高いし、そういう試験の中では時間をかけてやったとしてもオーケーなのでしょうけれども、その知識の活用力をはかる方法とかということで、論述型以外に何かほかにあるのでしょうか。そこらのところを教えていただければと思います。

○荒井試験・研究統括官

私は、率直に言って十分な解答は持っていません。ただ、多数の受験者を測定・診断しなければならないとき、比較の観点からいって、いまの教科科目型の到達度試験は優れている点が多いと思います。活用力、運用力を身に付けて欲しいと主張される関係者は多い。しかし、センター試験の問題にも個別試験の問題にも、良い試験には必ず思考力、活用力を駆使しなければ解けない問題が入っています。

知識から離れ、遊離した形で、思考力、活用力だけを測ろうという試験もあるのか

かもしれませんが、それは個人の資質の測定に役だっても、学校教育とはなかなか結びつかない。少なくとも学部入試で使うものとして、その種のものは現行の進学準備と折り合わない。ただ、教科科目型の試験と組み合わせて、ある種のプレディクターとして適性試験型のものを利用することはできと思います。進学準備の内容が推し量れない場合に、入学後にどういうカリキュラムを用意したらよいか、その判断のために実施してみるという方法はあると思います。かつて、大学入試センターでも法科大学院の適性検査を実施していたことがあります。あのときは法学部だけでなく、さまざまな学部の卒業生が志願してくるという事情がありました。そうした場合には、非教科・科目型のテストのメリットは確かにあるのだろーと思います。

○司会（川嶋）

先生は、何かほかのお二人の報告者に対してコメントとかご質問はありませんか。

○荒井試験・研究統括官

濱名先生は、前から大学教育のアウトカムとして汎用力の育成とか、その評価が重要だということを主張されておられますが、大学入学者選抜の段階で、高校教育のアウトカムとして、総合型テストとか、あるいは汎用力テストというものがどのような意味があるとお考えになっているのか、それを教えていただきたいです。

○濱名学長

方向性としては、妥当な方向というのでしょうか。ただ、今までの状態で言うと、高校教育がそういう要素を入れておられるにもかかわらず、入学者選抜の段階では余りそうしたところに焦点を当てて行われる試験は、まだ限定的でしかなかったのではないかというふうに思っておりますので、及川先生のお話を伺っていると、共通する部分というのが本当にあるのに、接続としては、うまくまだ仕掛けとしてつながっていないのかなというふうに思いました。

○司会（大久保）

ここからは大久保が司会を務めさせていただきます。いただいた質問をまとめている途中ですが、基本的な質問の確認ということで、複数の方からございましたので、それを先に、「荒井先生の日本的風土という部分でございますけれども、その種の日本的な風土の部分について、もう少し具体的にどういうことをお示しなされているのかというところを伺いたい」というような質問が複数来ておりますので、そこを少しご説明いただけますでしょうか。

○荒井試験・研究統括官

文化的な部分と、それから試験の技術的な部分の2つに分けてお答えしたいと思います。文化的には、やはり学歴社会と大学入試は切っても切れない関係にあった。単に大学へ入るための試験ではなく、社会

移動のための仕組みとして大学入試が機能してきた部分ですね。日本の近代以降の階層移動のメカニズムがそこに仕込まれていた。大学入試が教育の問題にとどまらず選抜の問題として社会が受けとめたという事実ですね。

それから、技術的な部分でいうと、入学試験は、公平性の観点から初出問題でなければいけないという条件が厳しく適用されてきた。問題漏洩の観点からも事前調査などはもつてのほか、試験が終われば、試験問題はすべて公開するという透明性の確保が公平性の問題として重視されてきた。だから、先ほど申し上げた項目反応理論のように、問題は公開されず、自己採点もできず、あとで成績だけ送られてくるという「ブラックボックス」のような試験の仕掛けに馴染むのはなかなかたいへんだろうと思います。

例えば、試験問題の事前調査をやったとしても、余りそれにこだわらない。マスコミも関心を持たないという環境であれば、入学試験がブラックボックスであっても、問題はないのかもしれない。IRTを利用するためには1つの科目ごとに数万題を用意して、すべて事前に調査をしておかなければいけないという必要があります。さらに本試験にもダミー問題を入れておいて、どの問題が本試験の問題か分からないように事前調査をするというテクニックも使わ

れるようになる。

さきほども申し上げましたが、現行の試験では、受験者は問題冊子を持ち帰るのがふつうです。そしてセンター試験の場合は、その日の夜に報道関係者にも明らかにされて、翌日の新聞には問題も正解もデカデカ掲載される。しかし、「等化」のためにテスト理論を利用しようとするれば、問題冊子は持ち帰れず、報道関係者にも試験問題は一切公開されません。自己採点はできないし、無用になります。成績は素点ではなく、理論的に標準化されて通知をされるだけです。受験者は試験機関を信頼するほか手立てはないのです。現在の試験事情とはだいぶ隔たりがあります。

それから、出題形式も変わります。大問形式から短問形式に変わる可能性が高い。大問形式はリード文があって、関連する小問が5問とか6問と続いて問題を構成している形式です。バカロレアだとかアビテュアーというのは、問題は極めて単純で、解答は論述によるというタイプの試験ですが、日本の場合は、数学などの難しい問題であっても、小問によって誘導して解答に到達できるように誘導する工夫が施されています。

問題点検のベテランは、大問は1つ解いたときに、その科目の学問的な雰囲気を感じ取れるような奥行のある問題をつくれということをいってきます。それもひとつの

文化なのかもしれません。小問を数多く出題して早く問題を解くという方式とは違う気風がこうした出題形式に隠されています。

○司会（大久保）

ありがとうございました。

多分、今のお話、質問とご回答に関連する内容だと思いますけれども、ついでにお答えいただければと思います。「荒井先生の前半のお話で、日本の教育システムは必ずしも教育共通テストを必要しないというお話と、それから、後半で新しい共通テストの課題ということをお話いただきましたけれども、この辺のつながりについて、もう少しお話しただけはないか」という質問をいただいております。

○荒井試験・研究統括官

日本の場合、共通テストをする制度的な大義名分がないと申し上げたのは、日本は幸か不幸か、学習指導要領という、全国共通の標準課程を持っているからです。各大学がその学習指導要領、高校教科書に準じて問題をつくる限り、その試験は日本の高校生であればだれもが取り組める「共通テスト」になります。わざわざセンター試験を実施する必要はないということです。共通テストを前提にしなくても、各大学は学力テストはできるという環境にあります。

対照的なのはアメリカです。あるいはイギリスの場合も似たところがありますが、同じ高校であってもカリキュラムが異なる

場合は、これは制度的に不公平な試験になってしまう危険があります。そのために、シラバスで出題範囲を示したり、あるいはカリキュラムフリーの適性試験型のものを利用せざるを得ないということになります。

「これからの課題」のところで申し上げたのは、もはや選抜の時代ではないという認識に立つと、共通試験は大学と高校をつなぐだけの役割ではなくなってくる、学習を支援する新たな役割が登場してきたということです。年齢人口の6割のひとが大学・短大に進学する、専門学校進学者も含めれば8割にも達するわけですが、彼らが大学、短大を含む高等教育に進学する時代ですから、大学入試＝選抜といっではいられない。我々が考えるべき高大接続の主題は学習支援だろうということです。

もちろん、東大に入ることも医学部に入ることも難しいでしょうが、それは日本の全国規模の大学入試の問題に比べれば、きわめて例外的な話になってきます。日本のこれからは優秀な非エリートの集団をつくり出すということが重要になってくる。いま、我々が考えるべきことはしっかりしたインフラを支える大衆のレベルアップだと思います。

そのためには、教育課程をきちんと積み上げ、学習習慣を形づくっていかなくてはならない。もちろん、先ほども申し上げましたように、学力だけの問題ではない、人

を育てるために、何がどこまでできるようになったかを測定し、診断することが大事です。そのための確かなツールが必要になる、その時代にシフトしたのではないかということを申し上げました。

○司会（大久保）

ありがとうございました。

それでは、皆様からお寄せいただいた質問の概要をご説明したいと思います。今回の企画討論会では高校大学教育から選抜を見てみようという趣旨でございます。その趣旨に沿ったご質問、つまり高校教育を中心とするもの、あるいは中高、場合によっては小学校からも含めて議論すべきではないかというご質問、それから大学教育に中心を置いたご質問が半分以上を占めております。これから、この辺のご質問に沿って先生方にご回答いただければと思います。

まず、高校大学を通して養成する力に関して質問が来ておりまして、「及川先生、濱名先生とも教養教育の重要性というのをご指摘されておりますけれども、そのことを実現するために、それぞれ高校、あるいは大学の教育で今後、変えていくべき点は何か」という質問について、及川先生、濱名先生、それぞれにお答えいただければと思います。

それでは、及川先生からお願いいたします。

○及川教授

先ほど、学習指導要領の改訂のたびに必修科目の単位数、それから卒業に必要な単位数というのは減ってきているということはお話ししました。31と74、これが現行です。結局、先ほど申し上げた普通教育の充実、大学入試の少数科目入試が拡大しているということもあって、それに左右されて高校における学びの幅がどんどん狭まっているというのは現実で、ただ、先ほど申し上げたとおり、生徒の多様化に合わせて教育課程の多様化が行われて現行に至っているということを考えますと、これがその学びの幅を、教育課程の問題として学びの幅を拡大していくということは現実的ではないというふうに思っています。そういう意味では、先ほどちょっと申し上げましたけれども、中学校においてもそうですし、高等学校においても、国語総合、数Ⅰ、それからコミュニケーション英語Ⅰで共通必修教科というものが設定されたということの意味は、私は大きいと思っています。まさに、その共通必修科目を中心とした共通性の部分で質の確保をしていくことが、何より大切なのではないかなというふうに思っています。

それと、思考力、判断力、表現力等の活用力というのは、もちろん総合的な学習の時間だけで行うものではなくて、全ての教科等で、あらゆる活動で行っていくものだと思いますけれども、とりわけその分の

活用力を、いかに見つけさせるか、そのための授業形態の工夫であるとか、そういうことが一層求められるようになっているというふうに私は認識しています。

以上です。

○司会（大久保）

では、濱名先生お願いします。

○濱名学長

幾つか問題があると思うのですが、根本的な問題とすれば、やはり大学としての学位に対する考え方というのがまだ不十分です。全学DPでありますとか、アセスメントポリシーというものをつくっていかないと、学長に権限を集中したら何とかなるなんていう話ではもちろんないと思うので、それがスタートラインだと思います。

その上で、やはりそのコアカリキュラムを全国统一で文部科学省が設置基準で定めるという話ではないのですが、やっぱり大学間の連携でコンソーシアム型になっていくのかもわかりませんが共通化していくことが必要だと思います。あるいは、大学教育学会のような学会が中心になっていくのかわかりませんが、コアカリキュラムの再構築をしていかなければ、諸外国の大学とグローバル化で対応していくにしても、ちょっと心もとない状態だろうと思います。

それは、どんなところから始めていくか

というと、実は、アメリカですとハイインパクト・プラクティスと言われるアクティブラーニングだと教室外のプログラムからですね。スタディ・アブロードであるとか、インターンシップであるとか、サービSLearning、こうした教育プログラムから、そういうものを考えていく。その上で、共通の 이슈 とか、共通して日本の社会が考えていかなければいけない問題、場所が岩手ということであれば、安心とか安全とかということに対する教育内容、ちょうど中教審では初中等教育でそのことを取り上げようとしているようなところがあるようですが、そんなところから接点をつくって考えていくというプロセスが必要なのではないかと思います。

○司会（大久保）

ありがとうございました。

今のご質問に関連して、特に大学教育について、「大学の入り口、それから中身、出口のベクトルを整える場合に一番必要なポイントは？」というご質問が来ています。

○濱名学長

全学ディプロマポリシーというのを、やはり最大公約数のものとしておつくりになられること。先ほど見ていただいた例、法政などの例は恐らくそうしたところを意図されていると思うのですが、やはりそうでなければ、学部が決められる、学科が決められるということに対して、やはり

学長であるとか執行部の権限を強化したら何とかなるというよりは、錦の御旗ではないのですが、そういうものが制度化されていく、教授会が諮問機関化しようが何しようが、やはり自分たちが意思決定に参画して決めたもの、それは最大公約数の結論ですから、物すごくクリアで切れ味のいいようなポリシーにならないかもわかりません。そうしたものと、それを達成するためには、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーとあるのですけれども、アドミッションポリシーはちょっと質が違っていると思いますので、ディプロマポリシーの次にはアセスメントポリシー、つまり立てた目標がどういう状態であったらできているのかどうかというアセスメントポリシー、アメリカではアセスメントプランと言いますが、そういうようなものを大学レベルでつくっていくところ、やはりその方向性を変えていくうえで一番効果的ではないでしょうか。大変なのですけれども必要な条件、やり方ではないかというふうに思います。

○司会（大久保）

ありがとうございました。

今のご質問に、多分、連動するのではないかと思いますけれども、もともとは及川先生に来ている質問ですけれども、もしよろしければ濱名先生もお答えいただければと思います。「高校教育の質保証はいかな

る意味か。高校教育の何を見ていっているのか。その場合に、現在の大学入試の問題点が不明。大学生の質の低下、全入時代が来ている以上、当たり前のように大学へ入学している学生がいるという、そういう状況の中で、学生に意欲、目標を与えるのは大学側の役目になっているはず。大学側が変わらなければいけない。」その場合にとこのこと的前提でお話をいただければと思います。

○濱名学長

質保証という、そうですね、はい。

○司会（大久保）

特にこれは高校の先生からのご質問でございまして、現在、先生も大学のお立場になられているということで、高校大学両方のお立場をごらんになった上で、ご回答いただければと思います。

○濱名学長

先ほど申し上げたことが1つです。現在の普通教育の中で共通性の部分を確実に充実させていくことが、コアとの関係で言えば質の保証につながっているというふうに考えています。ただ、その質の保証確保の部分で、それをどう把握するかというところから出てきたのは、先ほども少しお話ししました高等学校学習到達度テスト（仮称）、それが達成度テスト（基礎）レベルになっているわけですが、私自身は非常に悩ましいところなのですけれども、高等学

校学習到達度テストというのは、本来はまさにそのコアの部分の学力をしっかりと身につけさせる、そのための把握の仕組みであったわけだと思います。ただ、それだけで生徒の学習意欲に結びつくのか、つまり学習意欲というのが確かな学力の中の要素として位置づけられている。意欲、程度というのが、学力の一つとして位置づけられているときに、学校教育法で定義されているときに、やはり生徒の学習意欲を高めることにつながらなければ、高等学校学習到達度テスト（仮称）、それから基礎レベルの達成度テストの用もないのではないかなというふうに思っています。生徒の、高校生の学習意欲の向上に結びつく仕組みである必要があるということから、その結果で例えば推薦・AOであるとか、就職であるとか、対外的にみずからもその学力の証明となるような、そういう活用の仕方をするのがやっぱり必要ではないかという経緯で、高等学校学習到達度テストというのが考案されたというふうに私は理解しています。

ただ、それは推薦・AOであるとか就職であるとかという、そのときに使われるということは、それはそれで選抜ツールになるということですから、それを選抜ツールにすることでしか生徒の学習意欲の向上に結びつけられない矛盾というのはあるなと思っていて、その意味で、やはり入試の仕

組みからとは全く切り離れた形で高校教育の質の保証を考えていくというのは、非常に難しい問題だなというふうに思っているところです。

○司会（大久保）

ありがとうございました。

連動しまして及川先生に、先ほどから出ております質問に関連して、「高校の質保証、あるいは普通教育や教養教育の問題について、どの辺の高校の層を想定されているのか、つまり専門高校、特別進学校など6層ある高校の中で、どの辺の層をイメージされてお話しされたのか」という質問が来ておりますので、あわせてお答えいただければと思います。

○及川教授

高等学校教育部会と、その議論の最初に、どの層の高校生を対象に検討していくかというときに、やっぱり最初のときに議論になって、それは先ほどのパネルでも出しました成績中位層の学習意欲、家庭学習時間というのは減っていると。その部分に、やはり焦点を当てて、つまり生徒が主体的に学ぶ意欲ですね。学習意欲というものを向上させる、そういうことの中でその仕組みを考えていこうというのが議論でしたので、高等学校学習到達度テストについてもそうですけれども、やはり高大接続という観点から考えたときにも、いわゆる成績中位層に焦点を当てて議論が進んできたと思

っていますし、そういう意味で、質の保証の部分はそこにターゲットを置いていたというふうに考えていますし、私自身も、さっきお話をしたのは、そういったところに焦点を当てて話をしたつもりです。

○司会（大久保）

ありがとうございました。

それぞれの話と連動してまいります、これは岩手県教育行政の方からのご意見です。「PISA型の学力ということで、高等学校の指導要領の改訂によって新しい学力観について進めているという、こういう文部省型のスタンダード、そういう学力観と、それから実際の大学の入試で求められている学力の、こういう2つのスタンダードのはざままで現場が対応していて、大変困って、願いとしては文科省スタンダードの学力観での大学入試が広まってほしい」というようなご指摘ですが、この辺について何かコメントをいただければと思います。

○濱名学長

1つ大きな問題は、その質保証の話が出てきたり、例えば、学力観の話が出てくるときに一番私などは戸惑うのは、学力観をつくるときに、どういうようにその学力がついたかどうかを測定するのかということ、どうしてもうちちょっとその学力観を公表するときに明確にしておかなかったのかというようなことが、すごく気になるのです。それで、大学の成績評価も、先ほど

皆様方にご協力をいただいたように信頼されていない。大学の成績は、企業とかからはほとんど評価されていない。高校の調査書も、大学は余りリスペクトしていない。それは何故かということ、基本的には、評価の基準とか尺度とか方法というのがきちんと共有化されていない、可視化されていないということが最大の問題だと思うのです。

例えば、新学力観を筆記試験で測定しているとしたら、本当にそれこそ答えが1つしかない形での高校の試験では本当に評価できるのというような会議は我々も持ちますし、大学の成績にしてもそうですね。教員の胸先三寸で決めているのではない。学生たちのモチベーションを高めていこうとか、高校生のモチベーションを高めていこうとしたら、自分自身が成長しているという手応えであるとか、その成果が目に見えていくしかやっぱらないわけですね。それを、先ほどの及川先生のMノートですか、あれは、中身は詳しくはわからなかったですけれども、コンセプトとして非常にすばらしいと思うのです。要するに、自分の成長の記録はきちんと、目標と振り返りをするためのツールをきちんとつくっているのです。答案用紙などは、大体みんな捨てていくわけですね。ずっと持っているわけじゃないのだけれども、自分の成績、大学で言えばポートフォリオもそうなのか

もわかりませんけれども、しかし通常の成績、学習活動に対する評価をどうするのか。

私どもの大学は、だからルーブリックをとにかく使おうと、評価の観点と基準と尺度を可視化して、学生たち自身が何をどこまでやればどういう評価なのかということを示すということが可視化として使えるということでやっているのですが、ただ、全体の活動をやっていくとき、アメリカの大学で我々が参考にしているような大学を見ていると、何か1つで評価を見ようとか、定量的な尺度だけで評価をしようというふうな大学は余りないのです。やはり複数の方法、ダイレクトな尺度とインダイレクトな尺度というのを組み合わせて、この目標はこれとこれを組み合わせて評価するとか、そういう点で組織としての評価であれば、その評価方法を複数組み合わせでやっていく。学生や生徒から見れば、なぜそういう評価、あるいは実力がついたと言えるのかという、その評価についてのアプローチを変えていかないと、質保証であるとか、あるいは学習者のモチベーションを高めていくということは非常に難しいのではないかな。

ですから、学力観をつくるのならば、大学がそれをまねるというよりは、それをどういう形でその評価と結びつけて展開していくのかというようなことがポイントになってくるのではないかと思います。

○司会（大久保）

ありがとうございました。

先ほど濱名先生のお話の中にも、アセスメントポリシーがまだ定着していないというようなお話がございましたけれども、そのことについて何か先進的な試みの事例とかというのは、ございますでしょうか。

○濱名学長

この土曜日に、大学教育学会というところで、IRのラウンドテーブルを企画しております、ご関心のある方はそちらへ、名古屋大学でやっておりますが、来ていただければと思います。そのような内容を見ていると、具体的にラーニングアウトカムをCan-Do型で掲げているという例は、アメリカの大学でもかなりございます。実際にそれで目標が、私が今見ているのは、カールトンカレッジというミネソタ州のリベラル・アーツ・カレッジの話を今週の土曜日にしようと思っておりますけれども、その例を見ていると、それぞれの何々することができるようになるために、アメリカの中で共通化されているテストを使って証明するものもあれば、ポートフォリオを使うものもあれば、あるいはルーブリックで、その大学はライティングに力を入れているんですけども、そういうものを複数の教員で評価することによって実証していくとか、そういうかなり具体的なアセスメントプランがある。日本の国内では残念ながらまだすばらしいと思うプランはないので

すけれども、アメリカでは若干そういう事例がここ数年増えてきているというふうに思っています。

○司会（大久保）

ありがとうございました。

今、大学教育の話に多少入っておりますので、その関連で「専門教育と教養教育というのが対立する概念なのかどうか。専門教育の中で汎用的な力を育成するという考え方はできないのか」という質問が来ております。

○濱名学長

それはおっしゃるとおりで、専門教育の中で、コンピテンシー型の能力、ジェネリックスキルを伸ばしていくことは可能だということは、先行研究でも言われていることですが、問題は、その124単位分の30単位はどうするのか、ご自分の学科のディプロマポリシーであるとかカリキュラムポリシーの中でどう反映されているのですかということなのですね。

それで、先ほど見ていただいた全学のものでは書いてあるのですけれども、学生調査に限らず、我々も私学高等教育研究所のプロジェクトで川嶋先生も入っていただいてやっているわけですが、ウェブサイトで、それぞれの大学のカリキュラムマップであるとか、そのポリシーを読むと、ほとんど教養教育は視野に入っていない。入学案内を見ても、皆様方の大学で

も帰ってごらんいただければと思うのですが、教養教育というのは別のところにあつて、それぞれの学部・学科のページでは教養教育の話すら出てこない。つまり、それは組織体制として共通教養教育をハンドリングする部局と専門教育をハンドリングする部局が離れていて、学生から見れば124単位ワンパッケージで、つまり学生のほうが学位プログラム型の発想で物事を考えているのに、実際に履修指導したり、あるいは学習成果のとりまとめをしたりするときに、全くそういうことは斟酌しないで、90単位の世界だけで学位プログラムと思っている教員が非常に多いから、現状のようになっているのだろうと思うのです。

ですから、専門教育を否定するものでもないですけれども、逆に、専門教育が教養教育とどう自分たちでつなげていく、連携していくとか活用していくというアプローチで入っていかなければ、その専門教育、つまり124分の90で全部勝負するのですかということになるのではないかと思います。

○司会（大久保）

ありがとうございました。

私なども自分の大学を顧みますと大変頭の痛いご指摘でございますが、ガバナンスとも連動してくるような内容かと思いますけれども、それも含めてですが、例えば先ほどの評価の部分などもそうですが、「そういうことを今後、仕組みづくりとか、あ

るいはそういうことを担う人材の養成、これらのことが今、大学ではどうなっているのか」というご質問でございます。

○濱名学長

今、ちょうど文科省の競争的資金A Pに申請する要件として、そういう定量的尺度が非常にふえて、F Dの出席率が75%以上になるといった尺度を入れたのは濱名さんだと思われているよというふうに川嶋先生にきのう、揶揄されたのですが、私はその件については全くタッチしておりません。

ですが、実際的にはやっぱりそのポリシー、全学のポリシーというものを、全学のD PであるとかC Pであるとかアセスメントポリシーを定めておく、定めるだけではなくて、やはりそれを共有していくためには、F Dとか認識を共有するための場は必要不可欠な条件ではないかと思うのですね。

私もF Dと呼ばれて何うときに、F Dの出席率が10%、20%で、熱心な先生方を相手にお話をしたとしても、それはなかなか継続的には使えない。やはり多数派の人たちが反発をされようが何しようが、やはり今の自分の大学、あるいは自分の学部がうまくいっているのか、何が課題なのかという認識共有からスタートしなければ改革は進まないというところかと思います。

それで、私も今年度やられている文部科学省のスキームの中に出てくる定量的尺度には感心できないものがあるのですけれど

も、ただ、ああいう形のものを強いられると、大学もお金欲しいですから、国公立を問わず、ああいう仕組みは確かに効果は出てくるだろう。しかし、それは一時的なものでしかないですから、それをきっかけにどれだけその大学の中での認識の共有というものをつくり出せるか、あるいは、そういう文化に転化していくことができるか。それが非常に重要になってくるのではないかと思います。

まだ状況としては、今回の競争的資金の中でF D出席率75%のハードルを何大学が越えて出願するのか、きょうぐらいですか、たしか締め切り。その辺がちょっとどうなのかなと思っています。

○司会（大久保）

ありがとうございました。

○荒井試験・研究統括官

今の問題に関連して、多少手前味噌になりますが、そのアセスメントポリシーなり、あるいは大学入学後のアセスメントに関しても、実は大規模のF Dをやっているのは、入試センターじゃないかと理解しています。

というのは、大学入試センターで、いま試験問題の作成と点検に携わっていただいている大学教員の数は700人に上ります。問題作成委員だけに限れば、ざっと500人ですが、毎年半数の委員が交代で入ってきて2年間、100日近く、朝から晩まで狭い

部屋に缶詰になりながら問題作成に従事していただいています。はじめは学習指導要領の「が」の字も見なかった大学の先生が2年間で、高校の教育内容、学習指導要領の単元、大学教育とのつながり、問題の作りかたを習得して任期を終えていかれます。本務校に戻れば、おそらく当該分野（科目）について抜群の高大接続の専門家になっておられるだろうと思います。

つまり、センター試験の事業は単に入試の問題作成、実施ということにはとどまらずに、知識だとか思考力、活用力を測るにはどうしたら良いのか。さまざまな経験、訓練をセンターで受けることになります。この経験は大学入学後の教育を評価するときにも必ず、生きてくると思います。

入試センターの問題作成づくりというのは半ばタコ部屋みたいなのところかもしれませんが、100日近くに亘って鍛えられた能力は生半可なものではない。このことは、日本の大学を大きく変えていく力になるだろうと思っています。

○司会（大久保）

ありがとうございました。

○濱名学長

関連してなのですけれども、ちょっと思い出してきたのは、AHELOの工学フィジビリティスタディのお話を伺った時のことです。OECDが高等教育版のPIISAに近いものをテスト開発し、フィジビ

リティスタディで日本は工学について、東京工業大学とか、いろんな大学の先生方が参加しておやりになられて、それこそ大問型の試験をやられました。それで工学はフィジビリティスタディでいい結果が出た。経済学部も成功した。使いものにならないに近い結果であったのが、ジェネリックスキルでした。全体としてはOECDは、この事業を本格的にスタートすることに対して加盟国から賛同が余り得られなくて、細々と続けることになったのですが、その工学のテストの採点は、まさにルーブリックをつくって、カリブレーションして、それこそ45日じゃないのですけれども、1つの問題に対してどういう回答が出てきたということについて、かなり徹底的に議論されて、その結果、最後のほうは8割近くの大体評価が一致してくるのだそうですね。論述型の問題でもです。

ですから、本当はだからそういう形で、その評価について状況から、先ほどスタートと申し上げたのは、それを受けて、最終的に究極的に学生たちに対する評価が信頼されて、学生たち自身も納得して、社会からも信頼されるようになっていくと、どう評価するのかという形での評価の仕方を調整していくカリブレーションというか、評価の誤差の調整みたいなことをしていかないと、なかなか結果が出ないのかなというふうに思いました。

ちょっとつけ加えさせていただきますし
た。

○司会（大久保）

ありがとうございました。

これは全員の方へのご質問です。先ほど、
荒井先生のお話の中で大学が中高の接続に
学ぶべきところを学んでないというお話が
ございましたけれども、それとも連動して
まいりますが、「日本の初等中等教育12年
間で、どのような資質や能力を育てていく
か、例えばコンピテンシーを育てて育成を
するかというような、そういうような議論
をまず高大の間でする必要があるではない
か」というようなご指摘が出ております。
この点に関して、それぞれのお立場でご回
答いただければと思いますが、荒井先生か
ら。

○荒井試験・研究統括官

最初、口火を切らせていただきますけ
れども、これは私がいうのはちょっと語弊
があるかもしれませんが、実は、こ
の12年間で何を学ぶかというのは文科省の
肩を持つわけではないですけれども、学習
指導要領の中にほとんど書いてある。我々
が議論しているようなことは、大半その中
に詰まっているというふうにお考えいただ
いてよろしいのではないかとこのように思
います。多少の強調点が10年ごとに変わり
ますけれども、このことを漠然と考えるよ
りは、学習指導要領を批判するのであれば、

あれを徹底的に読み込むということの中で、
12年間でどう刻んでいくのかということが
見えてくるような気がいたします。

それから、もう一点、中高の接続に大学
は何を学ぶかということで申し上げたのは、
実は私は以前に仙台のほうで東北大学に勤
務しておりまして、その教育委員会の中
での仕事で、いまだに続けておりますけれ
ども、中高一貫教育というのが公立でもつ
て非常に中心的な話題になっています。そ
の中高一貫教育というのは、従来はとい
いますか、我々はその言葉を聞いたときに中
高一貫教育というのは進学エリートの養成
だというふうに受けとめがちですけれども、
現場での中高一貫教育の本当の重要なとこ
ろというのは、中学の内容を修得できない
子を、いかに高校でもって、いわばリメデ
ィアルするか。その際に、中学の免許状し
か持っていない高校の教員を高校の中にど
ういうふうに入れ込んでいくかという人事
上の壁がありまして、そこで大変苦労はし
ているんですけれども、中高一貫教育とい
うのは、ところ変えてみれば、いかにして、
要するに義務教育習得の未了の者を育てる
かというところで大変な努力と経験を高校
が積んでいるというところがございます。
そのあたりの部分に、実は大学は高大接続
を考える上でも大いに学ぶべきところがあ
るのではないかとこの印象を持っております。

○濱名学長

及川先生の資料の中にコアの要素を含む資質能力とか出てくるんですけども、私たち大学の関係者から見ても、恐らく全然違和感がなくて、同じようなことを考えていたのねというのが、多分そういう反応になりがちなんだろうと思うんですね。つまり、決してそのジェネリックな要素と基礎をきちっと固めるという目標についてはほとんど異論はないし、アウトカムで高等教育の中で産業界から求められているものと比べても、連続性とかベクトルに違いがあるとは思えないんですね。

問題は、恐らく及川先生の先ほどの三田高校の資料とかも拝見していても、非常にアクティブラーニングとか、ハイインパクトな要素を、ハイインパクト・プラクティスを導入されているわけですから、そういう学校もあるということを考えれば、一部では非常に連続性も確保できているんですけども、問題は高校教育の多様化で、そういう質保証ができていない高校がたくさんあって、カリキュラムもこれだけ細分化している状態の中では、全体としての質保証をどういうふうにアセスメントしていくのかというのが最大の問題のような気がするんですね。

つまり、理念として掲げ、目標として掲げているものができているかどうかを、高等学校なり、中学校なり、小学校はどう

しているんだ。小学校なんか、割とそういう評価しているように思うんですね。だけど、中高でだんだんそれをゆがめているのは入試だというご意見の、やっぱり大学、要するに新しい入試のあり方という点では、そういう使われ方からやっぱり少し脱却してもらうことを促進するような入学者選抜にしていかなきゃいけないと思うんですけども、問題は、ですから、そのアセスメントの仕方、アセスメント基準方法、こういうものが初中等教育の中と大学教育の中でその連続性をどうつくり出していくのか。

我々の主唱しているルーブリックも、観点別評価なんかで、それに近いものはあるんですけども、それを使うためのトレーニングを初中等教育でちゃんとやっていってやるように余りお見受けしないですし、それもほとんど活用されていないような気がするんですね。ですから、そこら初中等教育と高等教育のアーティキュレーションというのは非常にやっぱりそういう点で、評価に関して非常に未熟な状態だと思うので、そこをつくっていくというのが一番重要なんじゃないかと思います。

○及川教授

系統性の部分で感じていることが1つありまして、私は学習指導要領の特別活動に、これまで3回、改訂に加わってきました。それで、今回の改訂で強く感じたことは、中等教育としての中学校から高校への

発達段階を踏まえた系統性というのでしょうか、そういうものが非常に図られたなというふうに思っています。特別活動の中で、特別活動に限りませんが、高等学校は発達段階として、人間としてのあり方、生き方に関する教育という葉が出てきます。中学校は人間としての生き方という葉が出てきて、これに対して、小学校は自己としての生き方という葉で、これは非常に系統性を図られた、一つ一つの解説の文につきましても非常に整合性がとれて、系統性がとれたような改訂が今回の改訂であったというふうに思います。そのことを1つとってみても、今回の改訂で中等教育としても非常に系統性が図られたなと思っています。

それから、荒井先生のお話の中にあった中学校から高校へ多様化した云々ということの中で、よく議論ですけれども、我々高校の者からすれば、もちろん義務教育で身につけなければいけないことを身につけなまま高校に入学してきている生徒とは、実に多いわけです。本当に信じられないような学力の状況、つまり小学校で学ぶべきことも理解できていないこと、そういう小学校の分の学力が身につけていない高校生も多数いるわけです。

結局、90%を超えれば、そういうことになるのは当たり前のことで、やはり結局は行政の側もそれを前提にして施策を進めて

いくわけですから、それが少人数教育であるとか、習熟度別であるとかという、そういう対応をとって、その多様化した生徒に対応してきたということであったと思います。

その成果があって、やはりひとところ大変大きな問題であった中途退学者の数がやっぱり落ち着いてきて、成果があらわれてきたのではないかなというふうに受けとめています。

以上です。

○司会（大久保）

ありがとうございました。

大変手際が悪くて申しわけございません。残り時間が少なくなりまして、全部のご質問にお答えいただく時間がございません。残りのご質問の中には、国際化対応に関連してバカロレアの問題やグローバル化にどう対応するか、あるいは入試に関連して入試項目の秘匿性はどのように実現するのか、モデル化の作成などの具体的な作問についてどう検討されているのかというような問題等々がご質問といただきました。これらについては、今後の企画の中でまた機会があれば反映させていただければと思います。

それでは、川嶋先生にお返しいたします。

○司会（川嶋）

長時間にわたりありがとうございました。

荒井先生は5年間、大学入試センターの試験・研究統括官という重責につかれてきて、今回がその集大成のご報告かなと思ったのですが、1点だけ私が個人的にお聞きしたいのは、先ほど、高校から大学、初中から高等教育へ積み上げがこれから重要だということでお話がありました。その際、テストでその中間のところは教科科目型の共通試験ではなかったらどうかというお話でした。ということは現在中教審の特別部会で提案されている2つのテストうち、基礎レベルのテストというのは今後非常に重要になってくるといふふうにお考えなんでしょうか。

○荒井試験・研究統括官

マイクが響いてしまって、半分ぐらいしか聞き取れなかったのですが、基礎レベルと発展レベルとどちらが重要かといえば、日本の社会全体にとっては、いまの時期には基礎レベルをどうするかということのほうが重大だと認識しています。

ですから、中高接続の問題を関係者はどういふふう考えたのか。高校2年、3年で基礎レベルテストを実施するというような提案が高等学校部会のまとめに出てきますけれども、あれではその目的は達せられない。義務教育の習得度を測る試験というぐらいの位置づけでないと、高校教育の質の保証には役にたたないだろうと思います。高校3年で基礎レベルのテストをやったの

では、その後は手の施しようがない。実施時期の如何によってテストの意味がまったく変わってしまう心配があります。

その上で、発展レベルをどういうふうにするのか。濱名先生が仰ったように、さまざまな教育アプローチとアセスメントの組み合わせをつくっていく必要があるでしょう。継続的な支援形態と、そのための人材づくりをどうするかというあたりが大事かと思っています。

○司会（川嶋）

ありがとうございました。

今回の企画討論会の趣旨が私は十分実現できたと思っております。また来年度も、この大会がございますので、引き続き関連したテーマなどを設定していきたいというふうに思っております。

最後になりましたけれども、3名のご報告者に改めて拍手で感謝の意をあらわしたいと思います。どうもありがとうございました。

全国大学入学者選抜研究連絡協議会

平成26年度入研協大会（第9回）『企画討論会』

「高校教育・大学入試・大学教育の関係再考」

—それぞれどのような能力を育成し、どのように測定しようとしているのか—

当 日 配 布 資 料

及川 良一（国立音楽大学・教授 前東京都立三田高等学校長 前全国高等学校長協会会長）・・・	47
濱名 篤（学校法人濱名学院理事長、関西国際大学長）・・・・・・・・・・・・・・・・	56
荒井 克弘（大学入試センター試験・研究統括官）・・・・・・・・・・・・・・・・	60

高校から大学に如何に接続するか

前全国高等学校長協会会長 及川 良一
(国立音楽大学教授)

大学改革実行プラン（平成24年6月文科省）

大学入試改革について

教科の知識偏重の入試



「意欲・能力・適性等の多面的・総合的な評価」へ

教科の知識を中心としたペーパーテスト偏重
による一発試験の入試



志願者の意欲・能力・適性等の多面的・総合的な評価に基づく入試

高大接続特別部会の設置（平成24年8月）

検討項目

- (1) 大学入試センター試験の在り方を含めた大学入学者選抜の改善方策
- (2) 大学入学者選抜・高等学校教育の質保証・大学教育の質的転換を一体的に行うための基本的な方向性

高大接続を考える上で大切な点

○「高大接続」は「大学入学者選抜」だけの問題ではない。高校までの教育、大学入学者選抜、大学教育を一体としてとらえ、各段階の目標をしっかりと持つこと。

○「大学入学者選抜」についても、ペーパーによる学力試験だけでなく意欲、適性、総合的能力等を多面的・総合的に評価するためにどのような選抜方法が望ましいかを考えること。

○評価手法について、パフォーマンス評価など近年の認知科学・学習科学の研究成果やICT技術の活用、様々な先導的取組などを踏まえて多面的に考えることが必要。

高大接続特別部会（第1回～第7回） における議論の方向性

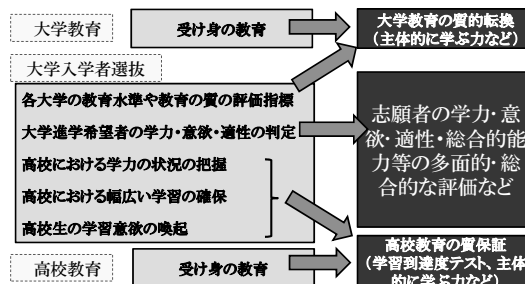
- 高等学校までの学校段階で、児童生徒の状況に応じ、学習意欲を喚起し、幅広い学びを確保するとともに、学力の状況の把握など高校教育の質保証のための取組を充実させる。
- 高等学校教育部会で検討されている「高等学校学習到達度テスト(仮称)」のような仕組みを創設し、それを就職試験や推薦入試、AO入試等にも活用する。
- 高校段階での質保証の取組も踏まえ、大学入学者選抜においては、1点刻みの点数を競うのではなく、志願者の学力・意欲・適性・総合的能力等を多面的・総合的に評価する。
- 高校卒業生のキャリアパスが複線化されるような多様な大学入学者選抜の仕組みをつくる(多様な検定・資格制度の導入など)。
- 大学入試センター試験の在り方については、出題教科・科目が細分化していることなどの課題が指摘されており、見直しが必要である。(現在のセンター試験の出題教科・科目は6教科29科目)

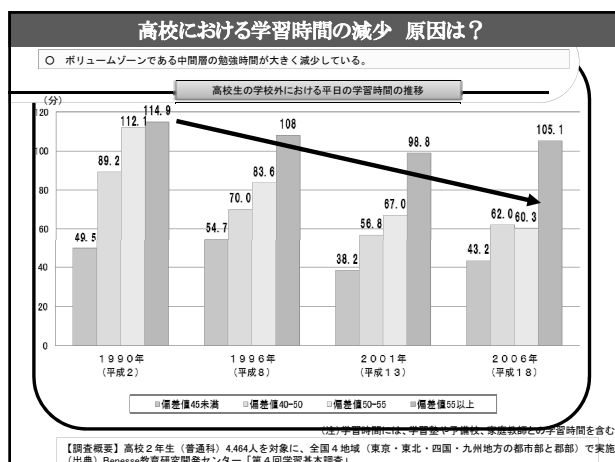
高校教育⇄大学入学者選抜⇄大学教育

○これからの時代に必要な力

- ・生涯を通じ不断に主体的に学び考える力、
- ・予想外の事態を自らの力で乗り越えることのできる力、
- ・グローバル化に対応し活力ある社会づくりに貢献することのできる力 等

○これらの力を育むには各教育段階の教育目標と教育段階相互の関係づけが大切
○各学校段階が教育目標を持ち、目標達成





高校進学率の推移

1950	1960	1970	1980	1990	2000	2010
43%	58%	82%	94%	95%	96%	96%

1963年 第一次ベビーブーマー（250万人）
 高校進学→「15春を泣かせるな」

1973年 15歳人口150万人
 進学率の急上昇→90%超

教育課程の多様化、選択制の拡大

進学率向上と多様化

背景 高校進学率80%超（1970年）
 大学進学率3割（1972年）

○四六答申（昭和46年中教審答申）
 生徒の能力・適性・希望等幅広い多様性
 →普通科で多様なコース選択を可能に
 コース転換の道も開く

○一般的適格者主義から個別的適格者主義へ

高校教育改革

「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」(平成3年4月中教審答申)

高校教育改革の視点

- ア 量的拡大から質的充実へ
- イ 形式的平等から実質的平等へ
- ウ 偏差値偏重から個性重視・人間性重視へ

➡ 総合学科の導入、単位制高等学校の全日制への拡大、学校関連携、学校外学修単位認定の導入

高校教育改革

「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」(平成9年6月中教審答申)

- 一人一人の能力・適性に応じた教育の在り方
- 大学・高等学校の入学選抜の改善
- 中高一貫教育
- 教育上の例外措置

➡ 中高一貫教育制度の導入
 学校外学修の単位認定拡大

高校教育の「質の保証」

- 1 教育振興基本計画（平成20年7月）
 「高等学校や大学等における教育の質を保証する」
- 2 高校の無償化
 「高校教育改革の取組を一層進めるとともに、高等学校等における教育の質の更なる向上に努めること」（高校無償法の国会審議における附帯決議 平成22年3月）

高等学校教育部会の論議

平成23年11月中教審初等中等教育分科会
の下に設置

- 高校教育の量的拡大→多様化→高等学校教育として共通に求められるものが見えなくなった
- 生徒の自立に向けて、全ての生徒に共通に最低限身につけさせるべきもの=コアの明確化
- 修得状況を明らかにする仕組みの構築

コアとは

- 「基礎的知識・技能」「思考力・判断力・表現力等課題を解決する力」「主体的に学習に取り組む態度」



確かな学力

教科、総合的な学習の時間

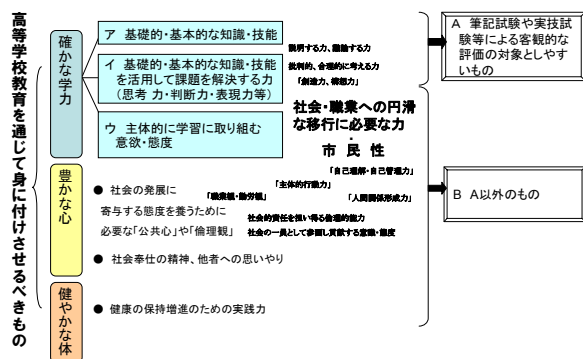
- 社会・職業への円滑な移行に必要な力・市民性（人間関係形成力、主体的行動力、自己理解・自己管理能力、勤労観・職業観、社会的・職業的自立の上での基礎的・基本的知識・技能、公共心、社会奉仕の精神、他者への思いやり、健康の保持増進のための実践力等



豊かな人間性、健やかな身体

特別活動、総合的な学習の時間

コアの要素を含む資質・能力（イメージ）



修得状況の把握の仕組み

- ◎ 基礎的・基本的な知識・技能や、課題解決に必要な思考力・判断力・表現力等については、その到達度を把握する希望参加型のテスト（「高等学校学習到達度テスト（仮称）」）を全国規模で行う仕組みを設け、各学校・生徒の希望に応じて活用できるようにするとともに、教科・科目の特性を踏まえつつ、技能検定の活用等を促進し、客観的な把握に基づく評価の充実を図る。

高等学校学習到達度テスト（仮称）

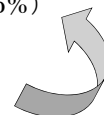
- 基礎的・基本的な知識・技能、思考力・判断力・表現力等の到達度の把握
 - 希望参加型
 - 全国規模
 - 対外的な学力の証明
- ⇒ 就職や推薦・AO入試での活用

PISAショックと全国学力・学習状況調査

2003年PISAショック	2012年
数学リテラシー	1位→6位
読解力	8位→14位
科学的リテラシー	2位→2位
空白無答率	23,7%（平均15,6%）



2007年
全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）
「言語化」→B問題（PISA型学力）



学校教育の目的

「小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする」（学校教育法第29条）

「中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする」（同法第45条）

「高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする」（同法第50条）

生きる力

確かな学力	自ら課題を見つけ、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力
豊かな心	自らを律しつつ、他者とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性
健やかな体	たくましく生きるための健康や体力

学力の定義

「前項の場合においては、生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、特に意を用いなければならない」

（学校教育法第30条第2項）

確かな「学力」

確かな学力	基礎的な知識及び技能
	課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力
	主体的に学習に取り組む態度

普通教育・一般教養

- 想定にとらわれず想定外の事態に対する想像力や先見性には普通教育が欠かせない（地震学者 寺田寅彦）
 - 一般教養は高度に専門的な知識や技術を文化や社会の全体構造の中で総合する力の育成を担う（南原繁東大総長）
- ※「高度の普通教育を施す」（学校教育法）＝新制大学以前の旧制高校の目的

『釜石の奇跡』

- 最初、訓練通り校舎3階に避難した鵜住居小学校の児童たちは釜石東中学校の生徒たちが逃げるのを見てその後を追った。児童生徒たち約600名は、訓練通り標高約10mの福祉施設に避難した。しかし、裏手の崖が崩れそうになっていることに気づき、もっと高台に逃げた方がいいと判断したのは中学生自身。さらに約400m先の標高30mと介護施設へ小学生たちの手を引きながら避難。津波の遡上高は20mに達した。

釜石市の防災教育＝「姿勢の防災教育」

- 想定にとらわれるな
- 最善の行動をとれ
- 率先避難者たれ（津波てんでんこ）

グローバル人材

- 要素Ⅰ 語学力・コミュニケーション能力
 要素Ⅱ 主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感
 要素Ⅲ 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ
 さらに、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、リーダーシップ
 公共性や倫理観
 (2012年グローバル人材育成推進会議)

これからの世界や日本を担う人材育成

- 夢を持ち、それに強い志に高め、実現に導く情熱や力
 ○社会に貢献し責任を果たす規範意識や使命感
 ○幅広い教養と日本人としてのアイデンティティ
 ○語学力や交渉力
 ○課題発見・探究・解決能力
 ○リーダーシップ
 ○優しさと思いやりといった豊かな感性
 (教育再生実行会議第四次提言)

新たな付加価値を生み出していく人材育成のために→自然科学・人文社会科学の基礎的素養、考える力、表現力などの幅広い素養、さらには芸術等の文化的素養を育成するため、教養教育の充実
 (教育再生実行会議第三次提言)

高等学校教育においては、生涯にわたって学習する基盤が培われるよう、義務教育の基礎の上に、主体的に学ぶ習慣と文系・理系を問わない幅広い教養を身に付けさせ、その上で、一人一人の個性の伸長を図りつつ、一定の専門的な知識等を習得させるとともに、社会の発展に寄与する志や責任感を養うことが求められます。
 (「教育再生実行会議第四次提言」(2013年)より)

教養教育の意義

- 広い知的能力を欠く専門家を育成するのみでは現代に必要とされる専門教育の水準に達成しえない、教養教育を欠いた場合には視野の狭い「二流の専門家」しか育成しえない(高大接続テスト(仮称)報告書)
 ● 学問のすそ野を広げ、様々な角度から物事を見ることができる能力や、自主的・総合的に考え、的確に判断する能力、豊かな人間性を養い、自分の知識や人生を社会との関係で位置づけることのできる人材を育てることである(大学設置基準の大綱化当時の中教審答申)
 普通教育から一般教養へ

一般教養・教養教育の現在

1991年 大学設置基準の大綱化

→教養教育の切捨て

- グローバル化に対応した学部・学科の新設
 →国際コミュニケーション学部、リベラルアーツ科等
 ○主専攻・副専攻制の導入
 新潟大学→課題別副専攻・分野別副専攻
 国立33大学、公立17大学、私立151大学(H23年度)
 ○募集時の大括り化
 北海道大学
 総合入試(文系・理系の募集枠)
 1年次「総合教育部」に所属→教養教育・基礎教育

高校教育の目的

「高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする」(学校教育法第50条)

	S31	S35	S45	S53	H1	H11	H21
必修単位数 必修科目数	45-61 単位 10-12 科目	男68-74 単位 女70-76 単位 男17科目 女18科目	47単位 男11-12 科目 女12-13 科目	32 男7科目 女8科目	38単位 11-12 科目	31単位 13-14 科目	31単位 13-15 科目
卒業単位数	85単位	85単位	85単位	80単位	80単位	74単位	74単位

普通教育の「共通性」を高める

中学校

選択教科について、必修教科の教育内容や授業時数を増加することにより教育課程の共通性を高める必要があることから、学校教育法施行規則第73条等で規定する標準授業時数の枠外において各学校において開設し得ることとした。

高等学校

高等学校の教育課程の共通性を高めるために「国語総合」「数学Ⅰ」「コミュニケーション英語Ⅰ」を共通必修履修科目として設けた。

東京都立三田高等学校の取組



東京都立三田高等学校概要

- 普通科共学 学級数 22 生徒数 867名
 - 1923（大正12）年創立（第六高女）
 - 1977（昭和52）年帰国生学級設置
 - 1982（昭和57）ユネスコスクール指定
 - 東京都教育委員会指定 進学指導推進校
 - キャリア教育としてのMプロジェクト
 - 国際理解教育の推進
- 「教養・探究・立志そして世界へ」
Have Wings, and Fly High!

三田高校の探究活動（Mプロジェクト）

- 「奉仕」（1年）
 - ・ 東京都の学校設定科目（1単位）
 - ・ 18時間の体験活動
 - ・ 国際理解教育、進路啓発行事、読書プレゼン
 - ・ M1ノート→探究活動振り返りノート
- 「課題研究」（2年）
 - ・ 国際理解教育、進路啓発行事、読書プレゼン、修学旅行事前学習
 - ・ 2000字の論文作成
 - ・ M2ノート→探究活動振り返りノート

①視野を広げ考える力をつけさせる一知的好奇心を刺激し、広く深い教養を希求する気持ちを育てる取り組み

②幅広い教養を身に付けさせる

↓
立志（進路選択）

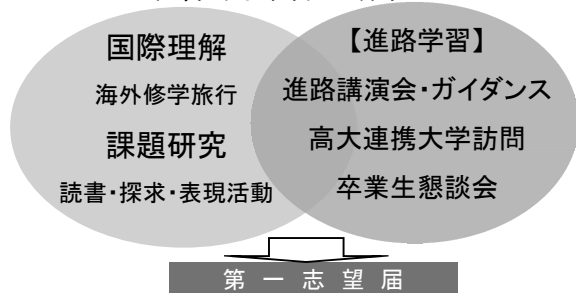
↓
教養・探究・立志そして世界へ！
Have Wings, and Fly High!

1年生「M1プロジェクト」
（総合的な学習の時間／奉仕）

奉仕活動
国際理解
読書・表現活動

【進路学習】
高大連携大学ガイダンス
大先輩によるキャリアガダンス
卒業生懇談会

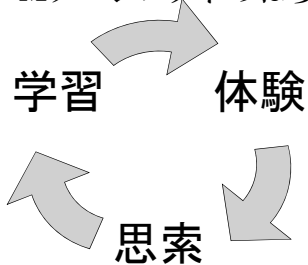
2年 「M2プロジェクト」
(総合的な学習の時間)



Mノート



Mプロジェクトのねらい



大学合格から先の生きる力へ
正解の見えない課題の山積する社会の中で、学び続けること
で少しでも的確な判断をしていこうと努力する生徒を！

ユネスコスクールとして
国際理解教育を推進



- ・海外帰国生徒入試
- ・留学
- ・国際理解教育の行事
- ・第二外国語
- ・海外修学旅行

留学生の受入れと送り出し

留学生の受け入れ

平成22年度	2名	ドイツ	メキシコ
平成24年度	1名	フランス	
平成25年度	2名	アメリカ	メキシコ

留学生の送り出し

平成23年度	3名	アメリカ
平成24年度	6名	アメリカ オーストラリア フランス
平成25年度	9名	アメリカ スペイン メキシコ オーストラリア、ニュージーランド

利用機関 ロータリークラブ/AFS/E F /AYUSA/ヒッポ等

国際理解に関する行事

- ・国際理解講演会
- ・国際理解シンポジウム
(パネル・ディスカッション)
- ・留学生が先生



平成25年度 国際理解行事

- 4月 帰国生徒面談
- 5月 海外帰国生徒保護者会
- 6月 国際理解講演会(3年)
「国際社会で必要とされる人財とは」
(株) ベルシステム24専務執行役 出口恭子氏
留学生が先生(1・2年)
港ユネスコ協見学(ユネスコ委員会)
- 7月 国際理解講演会(2年)
「マレーシアでボランティア活動をして」
元青年海外協力隊員 高梨 恵子氏
- 8月 後援会主催 British Hills研修

平成25年度 国際理解行事

9月 白珠祭：

- ・ユネスコ委員会研究発表
- ・ユネスコバザー
- ・宮城県農業高校との交流 ・海外修学旅行に関する発表



10月 海外修学旅行(2年：マレーシア)

12月 国際理解講演会1年：地球のステージ

3月 国際理解シンポジウム(1・2年)

大使館訪問



外国語特別クラブ

- ・スペイン語クラブ
- ・韓国語クラブ
- ・英語クラブ



スペイン語クラブの様子

外国人講師の
直接指導です。



海外修学旅行

目的：

1. 外国の高校生徒の交流等を通じ、日本とは異なる文化、価値観などに触れることにより、国際人として社会で活躍できる資質を養う。
2. 英語を実際に使用し、外国語学習へのモチベーションを高める。
3. 集団行動を通して自立心や協調性を養い、併せて問題解決能力の伸長を図る。

平成25年度海外修学旅行



日程：平成25年10月1日～5日 3泊5日

行先：マレーシア・クアラルンプール

- 行程：
- 1日目 午後 到着
 - 2日目 学校交流、班別自主行動
 - 3日目 コース別研修(体験学習)
 - 4日目 市内観光
 - 5日目 午前中 帰国

教育再生実行会議第四次提言

○大学入学者選抜の問題

- ・合格が目的化→高等学校段階で本来養うべき多面的・総合的な力の育成が軽視
- ・選抜で評価している能力と本来大学が測りたい能力にギャップ→大学入学後の学びにつがっていない

○改革の方向性

- ①高等学校教育の質の確保・向上
- ②大学の人材育成機能の抜本的強化
- ③能力・意欲・適性を多面的に評価しうる大学入学者選抜制度への転換

第四次提言の内容

- 1 高等学校教育の質の確保・向上
全ての生徒が共通に身に付けるべき資質・能力の育成→達成度テスト（基礎レベル）
- 2 大学の人材育成機能の抜本的強化
グローバル人材育成、大学教育の質的転換
- 3 能力・意欲・適性を多面的に評価しうる
大学入学者選抜制度への転換
➡ 達成度テスト（発展レベル）

達成度テスト

	基礎レベル	発展レベル
機能	基礎的・共通的な学習達成度の把握→指導改善 推薦・AO入試における基礎学力判定	大学が求める学力水準の判定 各大学の基礎資格として利用促進
回数	在学中複数回受験可能	複数回受験を検討
内容	基礎的・共通的な教科・科目 思考力・判断力・表現力等	大学教育に必要な能力の判定から検討 試験結果は段階別表示

達成度テストの課題（高校現場から）

- 基礎レベル
 - ・在学中の受験→受験勉強の早期化
 - ・実施時期・複数回受験→教育課程、学校行事の見直し
- 発展レベル
 - ・実施時期・複数回→受験勉強の早期化、教育課程、学校行事の見直し
 - ・段階別表示→客観性・公平性の確保
 - ・面接・論文等による選抜→実施の実現性

達成度テスト・現場の反応

ベネッセの調査

- 在学中に複数回受験できるようにする案について
全国の高校長の40,6%が「反対」、31,8%が「賛成」
理由は学校行事や部活動への影響、受験勉強の早期化。
- 達成度テストの「段階」別表示について
32,2%が「賛成」、31,3%が「反対」で拮抗
- 達成度テストの成績に加え、「多面的な評価で選抜する」ことには63%が賛成。

「高等学校の教育活動の現状に大きな影響があるから…」という論理だけでは……

ご清聴ありがとうございました。

平成26年度 全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会(第9回)
公開討論会

『大学教育は何を育成するのか ーディプロマポリシーと教員の意識ー』

2014年5月29日
(於:いわて県民情報交流センター アイーナホール)

関西国際大学 演名 篤

1

大学教育の成果をめぐる難しさの 重層性

構成

1. 専門重視の教員
2. 専門教育と教養教育の微妙な関係
3. 大学としての全学DP設定の不在
4. 学部・学科の性格によって異なるOutcome
5. 大学教育の目標の類型と多様化
6. 個別大学の教育目標例
7. 大学教育で育成するものとは

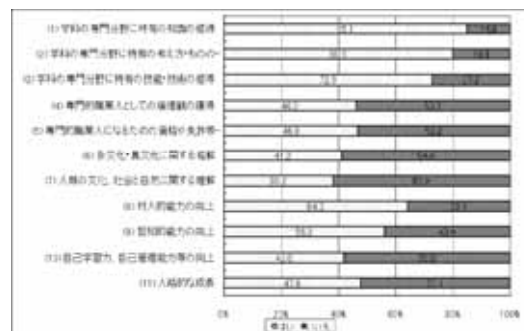
2

1. 専門重視の教員

- ・現状のディプロマ・ポリシー(DP)、カリキュラム・ポリシー(CP)、アドミッション・ポリシー(AP)は学部・学科単位
- ・質的転換答申で登場した「全学DP」と「アセスメントポリシー」(新AP)はいまだに定着度は低い
- ・学科の教育目標は、専門教育重視!
- ・「学士課程教育」の視野から外れやすい共通・教養教育

3

学科の教育目標



出典:私学高等教育研究所 学科長調査
2009

4

2. 専門教育と教養教育の微妙な関係

1) 学士課程における科目区分の廃止

1991年大学審答申「大学教育の改善について」

「一般教育の理念・目標は極めて重要であるという認識に立ち、それぞれの大学において、授業科目の枠組みにこだわることなく、この理念・目標の実現のための真剣な努力・工夫がなされることを期待」

cf.一般教育の理念・目標:「大学の教育が専門的な知識の修得だけにとどまることがないように、学生に学問を通じ、広い知識を身につけさせるとともに、ものを見る目や自主的・総合的に考える力を養うことにあり、入学してくる学生や諸科学の発展の現状から見て、このような理念・目標を実現することが一層必要」

5

2)「教養教育の軽視」批判と重要性強調

- ①大学審答申「高等教育の一層の改善について」(1997)
- ②大学審答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」(1998)
- ③大学審答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」(2000)
- ④中教審答申「新しい時代における教養教育の在り方について」(2002)
- ⑤中教審答申「我が国の高等教育の将来像」(2005)
- ⑥中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」(2008)

いずれも教養教育の軽視・形骸化を共通認識!

ex.「専門教育の入門的な授業を行うことを、教養教育と呼んでいるのではないかという指摘もある」(①)

6

3) 知識から能力・学修成果へ

- ・教養教育の目的は、学生に「知識あるいは能力を身につけさせる」大学審答申「高等教育の一層の改善について」(1997)
- ・「グローバル化が進展する中では、世界を舞台にして活躍し社会で指導的な役割を果たす、深い教養と高度の専門性に裏付けられた知的リーダーシップを有する(中略)、21世紀答申で示した課題探求能力の育成という考え方も参考としつつ、新しい時代の教養とは何かを問い直し、これを重視する方向で学部教育の見直し」中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」(2008)

7

- ・学士課程教育は「自由で民主的な社会を支え、その改善に積極的に関与する市民、生涯学び続ける学習者を育むこと、知の世界をリードする研究者への途を開くこと等の重要な役割・機能を担っている。」中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」(2008)

→学士課程を教養教育の場(=非専門教育の場)とすることに関しては、理念的にほぼ定着した

(吉田2013)

「『学士課程教育』は『教養教育』である」

(絹川2008)

→多様化に伴う教養教育の“役割の増大”?

専門教育の基礎科目重視、“スキル化”、“リメディアル化”

8

3. 大学としての全学DP設定の不在

- ・大学設置基準の大綱化以降の「一般教育」の責任の所在不明
 - 大学入試での質保証?
 - 高校教育としての質保証?
 - 大学入学後の一般教育での履修?
 - リメディアル教育か? 一般教育か?
- ・コア・カリキュラムの共有が不可能に
 - グローバル化への対応は個別大学間?
- ・Advance Placementの東アジア展開から考える「専門基礎」の教育責任の明確化

9

4. 学部・学科の性格によって異なる Outcome

- 1) 国家資格試験下の目的養成学部・学科
 - 医療・保健系(医学、看護等)、管理栄養、社会福祉等
- 2) 国に定める養成制度下の目的養成学部・学科
 - 教員養成等
- 3) 分野別の質保証の仕組みが確立済の学部・学科
 - 工学等
- 4) 日本学術会議「分野別参照基準」が整備された分野
- 5) 教育内容の標準化が進んでいないそれ以外の分野

10

5. 大学教育の教育目標の類型と多様化

- ・産業界と用語の共通性をもつが、評価の観点・基準の共有に疑問が大きい『汎用的能力』、『ジェネリック・スキル』の育成
 - 教養教育と専門基礎教育に重心
 - cf. 「総合的教育型」(小笠原2008)
- ・専門教育を重視し、専門基礎と専門教育の修得と、特定職業とのつながりを強く意識した目標
 - cf. 「専門教育完成型」(小笠原2008)

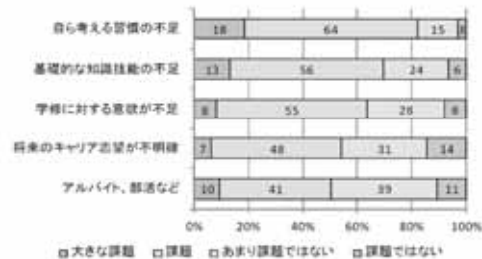
ディシプリンと繋がらない学部・学科名の多様化・個別化・先鋭化+入学者の多様化

→教育目標の状況の多様化

11

入学までの準備不足が阻害要因?

図表4 学校の阻害要因 (学長 %)



出典:文科省 全国学長調査 2012

12

Q 成績評価について

- 1) 大学での成績評価は社会で通用している
 - ① そう思う ② どちらかといえばそう思う
 - ③ どちらかといえばそう思わない ④ そう思わない
- 2) 学生は成績評価を信頼している
 - ① そう思う ② どちらかといえばそう思う
 - ③ どちらかといえばそう思わない ④ そう思わない
- 3) ご自分の成績のつけ方に自信がある
 - ① そう思う ② どちらかといえばそう思う
 - ③ どちらかといえばそう思わない ④ そう思わない

13

学生の自己評価も低調（大学教育部会資料抜粋）

大学教育の成果に関する学生の自己認識

学生の5～6割が「論理的に文章を書く力」、「人にわかりやすく話す力」、「外国語の力」についての大学の授業の有効性を否定的に捉えている。

○大学の授業は、どのくらい役立っていると思いますか。また自分の実力はどの程度あると思いますか。

	これまでの授業経験は				自分の実力は			
	役立っている	どちらかといえば	役立っていない	わからない	ある	どちらかといえば	ない	わからない
自身の職業に関連する知識や技能	9.5	28.6	42.4	17.2	38.8	50.6	15.6	4.3
専門分野での知識・技能	4.7	23.6	49.5	20.5	25.1	51.5	19.3	4.4
専門分野の基礎となるような基礎的知識・技能	4.5	24.8	48.7	20.6	22.3	49.7	22.6	2.9
論理的に文章を書く力	18.6	26.1	32.3	18.6	28.3	42.2	23.2	3.3
人にわかりやすく話す力	20.2	40.3	29.2	9.6	28.3	43.3	21.7	3.8
外国語の力	15.7	34.1	26.3	9.7	44.0	35.7	15.0	2.5
ものごとを分析的・批判的に考える力	9.2	29.2	42.0	12.9	24.3	43.6	21.0	5.9
問題をみつめ、解決方法を考える力	9.9	27.7	40.3	18.2	18.1	47.0	27.0	6.4
幅広い知識、もののみかた	7.8	30.4	44.9	15.6	18.6	44.9	30.3	5.3

出典：東京大学 大学経営・政策研究センター（CRUMP）「全国大学生調査」（2007）

14

新卒者の選考手法

	用いた方法 (複数回答)	最も重視した方法
面接(グループを含む)	91.8%	81.4%
適性検査	47.0%	4.1%
グループディスカッション、 グループワーク	10.7%	2.4%
大学名	10.8%	2.2%
筆記試験	46.7%	2.2%
推薦	12.7%	2.1%
エントリーシートや履歴書 などの書類	72.7%	0.9%
大学での専攻	23.3%	0.9%

出所：リクルートワークス研究所「企業の採用状況と採用見通しに関する調査」(2012年2～3月調査実施)

15

6. 個別大学の教育目標例

1)「大学、教育目標」での検索結果

2)グローバル大学推進事業採択大学

16

法政大学(私立)の全学教育目標

- ・伝統に安住することなく個人と社会の「自由と進歩」に絶えず挑戦する創造的人材を育成すること。
- ・21世紀市民社会の新たな創造に向けて、自由な発想で考え行動できる自立性と他者への思いやりを備えた人間力豊かな社会のリーダーを育成すること。
- ・民主主義の精神に基づき、他者や他文化と協調しながら、教育と研究で培った自己の知識や能力を持続可能な地球社会の構築に捧げることのできる国際的人材を育成すること。

17

奈良女子大学(国立)

- ・学生個々の適性・能力を最大限に引き出し、深い学識を備え、情緒豊かで品位ある人材を育成する。また、さまざまな事象を総合的に理解・判断した上で、目的意識を持って主体的に行動し、社会をリードする人材を育成する。

関西国際大学(私立)

- ・自律できる人材の養成
- ・社会に貢献できる人材の養成
- ・心豊かな世界市民となる人材の養成
- ・問題解決能力を身につけた人材の養成
- ・コミュニケーション能力を身につけた人材の養成

18

東京工業大学(国立)

- 知的的好奇心に端を発した学術研究は新たな技術と産業を生み、不可能を次々と可能にし、現代社会を築いてきました。また現在、地球規模で生起しているさまざまな難問を解決するために、学術研究と教育に寄せられる期待はますます高まっています。それに応えるべく、* * 大学は理工系の各分野にわたって世界最高レベルの研究を推進するとともに、そうした研究の刺激の中に学生を招き入れることにより、**高い見識と倫理観、確かな専門学術力、自由な発想力や創造力、そして統合し実践する力を身に付け、最先端の科学・技術を牽引し、豊かな国際社会を築いていく人材を養成します。**

秋田大学(国立)

- 社会の変化に柔軟に対応できる**幅広い教養と深い専門性、豊かな人間性と高度の倫理性を備え、社会の発展に貢献できる人材を養成します。**
- 地域の文化的・経済的發展に貢献できる人材を養成します。**
- 国際人として通用するコミュニケーション能力・異文化理解力を備えた人材を養成します。**

19

グローバル大学推進事業採択大学の 人材育成目標

亜細亜大学	現場で、特にアジア太平洋地域でアクティブに活躍できる行動あるアジアグローバル人材
九州大学	次世代農学の広範な基礎知識と各々の専門分野の知識・技術を習得し、農学を取り巻く地域・地球規模の課題を解決するための汎用技能と俯瞰的視野を持って把握し、国際的にリーダーシップを発揮できる人材
共愛学園前橋国際大学	地域に根差しながら、地域と世界を繋ぎ、海外の活力を地域に取りこみ、地域の振興を先導するグローバルリーダー
杏林大学	中国語で活躍する、スマートでタフな目中英トリンガル人材
国際教養大学	多様な知的経験と国際教養に支えられた決断力と実践力を備えた有能なグローバルリーダー
国際基督教大学	世界を舞台に人類の平和と共存に実践的に貢献できる人材
昭和女子大学	グローバル社会の様々な分野で実務的役割を担える創造的で活力のある女性職業人
千葉大学	十分な知識の蓄積と高度な流動性経験による知識準備高流動性型グローバル人材
東洋大学	国内外の地域づくりや観光振興に貢献する国際的な視野 —Think Globally Act Locally— をもった職業人
武蔵野美術大学	日本の美術・デザインを自らの言葉で海外に向け発信できる人材
明治大学	「強い国」をベースとして「Empowered Public」創成人材
山口県立大学	世界と日本の地域をつなげて課題解決に向かう姿勢と、地域の歴史的・文化的・自然的・人間的な資源の価値や可能性に着目し世界に売り込む力を有するInter-local人材
早稲田大学	グローバルな視点を持って「Global, Regional, National, Local」のどの場でも課題解決に貢献する人材

20

7. 大学教育で育成するものとは

- 高等教育全体の最大公約数は“汎用的能力”
- 専門分野によっては、個別職業への準備、専門(基礎)完成教育をその上に積み上げるものが出てくるのは不可避
- but 4年制学士課程教育での達成困難な分野も?
- 問題は“汎用的能力”の評価観点・基準、評価方法が、社会と共有できておらず、信頼されていない(両者の問題)
- 大学・教員自身が評価の“可視化”が不十分

21

- 大学教育で育成するものは、単一尺度で測定できる?
ex.CLA、汎用的能力は1点刻みで測定可?
国家試験合格者を尺度にする分野
AHELOの工学、経済学の事例
- アセスメント・ポリシー(アセスメントプラン)**に組み込むべき、評価の方法、尺度、時期の戦略的・重層的な評価
- 大学の特色・個性化と評価の妥当性への要求

22

参考資料

- 絹川正吉「学士課程教育と教養教育」IDE現代の高等教育No.505、2008年
- 大学審議会答申「大学教育の改善について」1991年
- 中央教育審議会答申「新たな未来を築くための学士課程教育の質的転換に向けて」2012年
- 日本私立大学附置私学高等教育研究所
「学士課程教育の改革状況と現状認識に関する調査」調査期間：2009年9月～12月。調査対象：全国2000学科の学科長(研究代表者 濱名 篤)
- ヨゼフ・ピタウ「1980年代の大学について」日本私学振興財団職員研修会講演録、1980
- Terrell L.Rhodes(Eds) Assessing Outcomes and Improving Achievement – Tips and Tools for Using Rubrics AAC&U ,2009
- 吉田文『大学と教養教育』岩波書店、2013年

23

高大接続における共通試験の役割

荒井克弘(大学入試センター)

1

2014/5/29

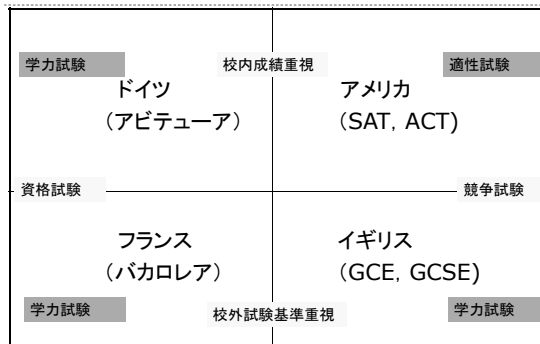
概要

- ▶ 諸外国における共通試験のミッション
- ▶ 共通試験の類型とその背景
- ▶ 戦後日本の共通試験
- ▶ 「達成度テスト」(仮称)の目標と課題

▶ 2

2014/5/29

諸外国の大学入学者選抜



▶ 3

2014/5/29

共通試験の類型とその背景

- ▶ 共通試験
- ▶ ○ 資格試験型⇒均等な大学制度(進学型中等教育の伝統)
ex. フランス、ドイツ
- ▶ ○ 競争試験型⇒階層的な大学制度(多様な中等教育)
ex. アメリカ、日本
イギリス(シックスフォーム:大学進学準備級)
- ▶ ○ 学力試験型⇒進学型中等教育機関の卒業試験(伝統として)
ex. フランス、ドイツ
個別大学の入学者選抜(校外試験+個別大学入試)
ex. 日本、イギリス
- ▶ ○ 適性試験型⇒多様な中等教育カリキュラムが障壁
ex. アメリカ(SAT)

▶ 4

2014/5/29

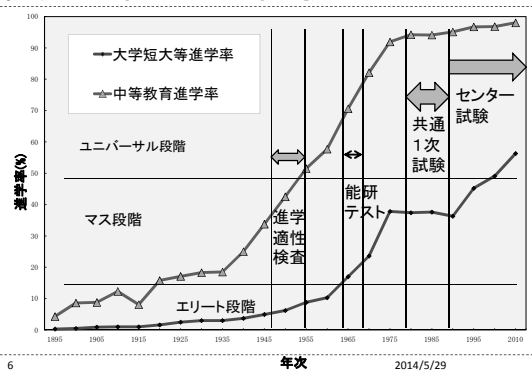
戦後日本の共通試験

- 1946—54 **進学適性検査**
敗戦による教育的混乱、学制改革(新制高校の設置、大学進学の開放)
- 1963—68 **能研テスト**
▶ 進学適性検査、職業適性検査、学力検査による高校生の進路振り分け。経済計画のためのマンパワー計画
- 1979—89 **共通第1次学力試験(国公立大学)**
▶ 内申書の利用(学校間格差の基準化、中教審四六答申)、共通1次と2次試験による総合判定制度
- 1990— **大学入試センター試験**
▶ 入試の多様化、個別大学入試への回帰
▶ センター試験のアラカルト式利用

▶ 5

2014/5/29

戦後日本の共通試験



▶ 6

2014/5/29

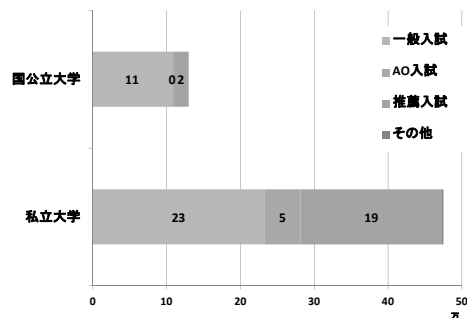
共通試験の廃止

- ▶ 1 進学適性検査 ⇒ 受験生の負担過重、大学は利用に消極的
- ▶ 2 能研テスト ⇒ 大学・高校関係者は消極的。利用の低迷による受験者の減少
- ▶ 3 共通第1次学力試験 ⇒ 学力選抜の強化、偏差値受験の助長、大学の序列化、受験生の輪切り
- ▶ 4 大学入試センター試験 ⇒ 志願者の増加、出題科目数の多さ、試験実施の複雑化(公平な試験環境の確保)、推薦・AO入試への利用の難しさ

▶ 7

2014/5/29

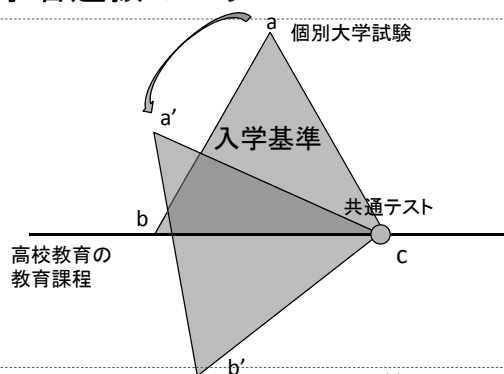
大学入学者選抜の方法



▶ 8

2014/5/29

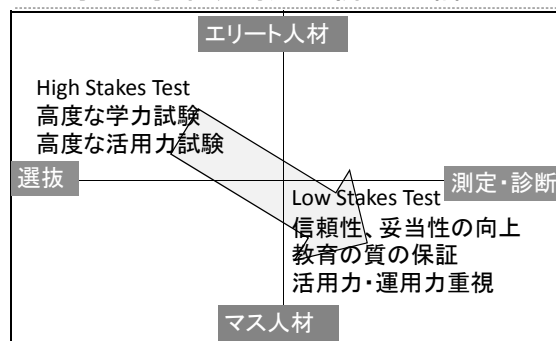
入学者選抜のバランス



▶ 9

2014/5/29

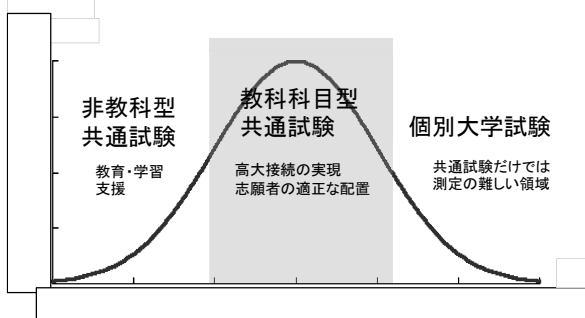
大学入学者選抜の新たな課題



▶ 10

2014/5/29

これからの入学者選抜と共通試験



▶ 11

2014/5/29

教育再生実行会議

達成度テスト(仮称)の提言

- | 達成度テスト(基礎レベル)(仮称) | 達成度テスト(発展レベル)(仮称) |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ▶ 高等学校の基礎的・共通的な学習の達成度を客観的に把握し、学校における指導改善に活かす ▶ 推薦・AO入試における基礎学力の判定に際しての活用を促進 ▶ 高等学校在学中に複数回受験できる仕組みとすることを検討 ▶ 基礎的・共通的な教科・科目 ▶ 高等学校の単位及び卒業の認定や大学入学資格のための条件とはしない。一点刻みに代わる、段階別評価の導入 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 大学が求める学力水準の達成度の判定に積極的に活用 ▶ 各大学で基礎資格としての利用を促進 ▶ 試験として課す教科・科目を勘案し、複数回挑戦を可能にすることを検討 ▶ 大学教育に必要な能力の判定という観点から教科・科目や出題内容を検討 ▶ 知識偏重の1点刻みの選抜にならないよう、試験結果はレベルに応じて段階別に表示 |

▶ 12

2014/5/29

中央教育審議会：高等学校部会「審議まとめ」及び 高大接続特別部会「審議経過報告」

- ▶ 達成度テスト(基礎レベル)(仮称)
- ▶ 高等学校の指導改善
- ▶ 推薦AO入試や就職時に基礎学力の証明や把握の方法の一つ
- ▶ 希望参加型
- ▶ 国語、数学、外国語、地理歴史、公民、理科を想定して検討
- ▶ 基礎的・基本的な知識・技能だけでなく、知識・技能の活用力、思考力を測る問題。また、複数の教科を融合した教科融合型問題を含めることも検討
- ▶ マークシートを原則としつつ、一部記述式も検討
- ▶ 年間2回程度受検機会を提供、高校2年及び3年での受検を検討
- ▶ 「高等学校卒業認定程度試験」と統合も検討

- ▶ 達成度テスト(発展レベル)(仮称)
- ▶ これからの大学教育を受けるために必要な「主体的に学び考える力」等の能力を測ることを主たる目的
- ▶ 基礎的・基本的な知識・技能の活用力(思考力、判断力、実行力等)や高校生活全般を通じて育成される汎用的能力等の測定を重視
- ▶ 教科ごとの学習内容の範囲内で出題する「教科型」ではない、複数の教科・科目にまたがった内容に基づきその活用力を測る「合教科・科目型」や、教科の枠組みにとられない「総合型」の導入に向けて専門的に検討
- ▶ CBT(Computer Based Testing)の導入の検討
- ▶ 年複数回実施の検討
- ▶ 1点刻みの成績提供方式を脱却し、段階別や標準化点数、百分位等の活用を検討

▶ 13

2014/5/29

入試改革提案のハードル

- (1) 共通試験の複数回実施
 - ▶ 試験の難易度をいかに等化するか
 - ▶ 受験者の学力の変化をどのように扱うか
 - ▶ 高校教育の履修スケジュールとの対応
 - ▶ 実施体制の複雑さと負担が増す懸念(現在は全国500の大学に試験本部、700の試験場、10,000の試験室、15万人をこえる大学関係者の動員)

- (2) 段階別評価
 - ▶ 共通試験の提供する情報量の低下(測定誤差+丸め誤差)
 - ▶ 選抜単位により異なる志願者の分布(レンジ)
 - ▶ 自己採点方式は困難(段階別成績通知には試験時期の前倒し)

- (3) 合教科・科目型及び総合型問題の出題可能性
 - ▶ 高大接続の不安(コミュニケーション・ツールとしての学習指導要領からの離脱)
 - ▶ 測定の未知な領域(継続的な出題の可能性と懸念)
 - ▶ 測定ツールとしての妥当性、信頼性の確保は可能か

▶ 14

2014/5/29

IRT(項目反応理論)導入のハードル

- (1) 試験項目の事前調査とパラメーターの推定が前提
 - ▶ 基準集団を想定した大規模な事前調査の必要
 - ▶ 事前調査の実施による問題漏えいの危険性
- (2) 試験問題の秘匿(非公表)
 - ▶ 項目バンクを構築し、継続的に試験項目を利用するには試験項目の秘匿が前提。1科目あたり少なくとも20,000~30,000問のストックが必要
 - ▶ 事前調査の一環として本試験の中に一定割合でダミー問題を入れ込む必要も。
 - ▶ 教材メディアとしての共通試験の役割は低減
- (3) 大問形式への適用は難しく、小問形式への転換が必要
 - ▶ 試験問題相互の独立性が条件
- (4) 大量の問題作成の体制
 - ▶ センター試験は各科目大問で4~7題、小問で35~50問程度の構成
- (5) 小問形式で活用力、思考力等の高度な能力が測れるか

▶ 15

2014/5/29

大学入学者選抜のインフラ

- ▶ 競争選抜
 - ▶ 選抜の結果として少数の勝者と多数の敗者を生み出す。前近代の身分制に替って登場した社会原理(メリットクラシー)。入試選抜の結果が個人の社会移動(階層の上昇移動)を可能にした。
 - ▶ 選抜後の敗者の社会適応が制度の課題となる(竹内,1988)
 - ▶ 競争への過熱 ⇒ 敗者の冷却 ⇒ 社会適応への再加熱
- ▶ 高大接続
 - ▶ 高等教育の大衆化にともない、教育の質の保証に注目が集まっている。高校から大学へ、教育課程の着実な積み上げを可能にし、大学教育の付加価値を確かにする仕組みが重要性となった。
 - ▶ 進学者の適性、能力を診断し、進学者に見合ったカリキュラムに配置する仕組み(placement, matching)の必要

▶ 16

2014/5/29

入試改革提案と現場感覚との乖離

- ▶ 基礎・基本学力の育成から離れた活用力論議
- ▶ 高校全入化(中高接続)の経験から学ぶべきもの
- ▶ 測定技術の進化は今後の教育、入試改革に不可欠だが、それには日本的な試験風土を変える方が必要

▶ 17

2014/5/29

特集 2

平成 26 年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会（第 9 回）公開討論会

「大学進学の地域における現状とその改善方策について」

平成 26 年度入研協大会（第 9 回）『公開討論会』

日 時：平成 26 年 5 月 29 日（木）13：15～16：15

会 場：アイーナいわて県民情報交流センター

司 会：丸山 仁（岩手大学 理事（教育・学生担当）・副学長）

パネリスト及びサブテーマ：

北村 東（岩手県立黒沢尻北高等学校長）

「高校の現状と課題とその取り組み」

永野 拓矢（高知大学総合教育センター 入試部門長 准教授）

「地元の進学率向上を意識した入試戦略」

山下 仁司（（株）ベネッセコーポレーション ベネッセ教育総合研究所
高等教育研究室 主席研究員）

「地域の大学をめぐる環境と、高校生の進学行動との関係性」

○丸山副学長

ただいまから公開討論会を始めさせていただきます。

私、司会を務めさせていただきます岩手大学の教育学生担当理事、副学長の丸山でございます。

最初にパネリストのご紹介をさせていただきます、その後、私からこの公開討論会の趣旨を説明させていただきます。続いて3名のパネリストの先生方から、おのおのよそ30分程度発表をお願いしております。お三方の発表終了後、15分間一旦休憩いたします。封筒の中に質問用紙が入っておりますが、この休憩の間に質問用紙を回収いたしますので、質問される方はこの間に質問用紙に記載の上、提出願います。休憩後、討論会を再開し、この質問を中心に、各パネリストの先生方にお答えいただきながら、1時間ほどパネルディスカッションを行いたいと考えております。

終了時刻は4時15分をめどとし、全体を通して3時間ほどを予定しておりますが、ぜひ活発な討論会にしたいと思っております。

それでは本日のパネリストをご紹介します。

会場の皆様から見て左側から、岩手県立黒沢尻北高等学校校長の北村東先生です。

（拍手）先生は岩手県住田町のご出身で、1977年、岩手大学教育学部をご卒業後、岩

手県内の養護学校や高等学校及び教育委員会を歴任され、西和賀高等学校校長を経て、平成25年より現職でございます。

続いて右隣り、高知大学総合教育センター入試部門長の永野拓矢先生です。（拍手）先生は神奈川県のご出身で、2009年、東北大学大学院教育学研究科博士課程前期を修了。予備校職員、岩手大学大学教育総合センター准教授を経て、平成23年より現職でございます。

続いて、一番右手の株式会社ベネッセコーポレーション、ベネッセ教育総合研究所高等教育研究室、主席研究員の山下仁司先生です。（拍手）先生は香川県のご出身で、1983年、大阪大学をご卒業後、現ベネッセコーポレーションの福武書店に入社され、進研模試副編集長、ニューライフゼミ英語教材編集長、国際教育事業部長、ベリッツジャパン取締役、英語力測定テストGTEC開発統括マネージャーを経て、現職でございます。

次に、この討論会の趣旨について簡単にご説明申し上げます。

皆様もご承知のとおり、今後ますます18歳人口の減少が予測されており、とりわけ地方における18歳人口の大幅な減少が危惧されております。さらに都道府県別の大学・短大進学率が最大30ポイントもの地域差がある現状を踏まえ、日本が先進諸外国並みに高等教育への進学率向上を目

指すためには、地方における進学率の改善が欠かせないと思われます。

また、大学入試センター試験の難易度の変化が国公立大学の一般入試志願者数の増減の要因になっているとの情報もあります。

これらを踏まえ、本討論会では、地方における高等学校の進路指導の現状や大学への志願・入学状況等についてご報告をいただくとともに、地方における大学進学率の向上に向けた改善方策について議論していきたいと考えております。

それでは、最初に岩手県立黒沢尻北高等学校校長の北村先生に、「高校の現状と課題その取り組み」についてご発表いただきますが、その前に私どもは一旦、降壇させていただきます、また発表の準備もありますので、いま少しお時間をいただきたいと思います。

では北村先生、よろしくお願いいたします。

○北村校長

こんにちは。岩手県の黒沢尻北高校の校長をしております北村と申します。

まず最初に岩手県の現状というか、課題とその取り組みみたいなものを報告させていただきますと思います。

まず最初に岩手県の高等学校の教育研究会進路指導部会というのが組織としてありまして、その中に進学専門部、それから就職専門部と2つに分かれております。進学

専門部の下に進学専門委員会というのがありますが、これは18校で構成しておりますが、盛工と盛商というのは、この就職部会のほうですが、一緒に入っているということです。就職専門部のほうは、盛工、盛商のほうがそれぞれ進学専門委員会のもとに就職専門委員会というのを持っております。その下に大学進学懇談会があり、通称16校会議と呼んでいますが、この中で大体岩手県の研究主体のネットワーク事業とか、それから進学関係の情報交換、懸案事項の検討とか研修会等を行っております。その下に、実は岩手県進学対策委員会というのがありますが、昔は岩手県進学模試というのを16校を中心に模擬試験というのをやっております、今はなくなりましたが、それをやめようかという話もありましたが、16校の中でネットワーク事業を県主催で予算化してあります。その検討等をする必要があるので、これは残しておきましょうということで、16校の事務局の委員会みたいなものをやっております。

今、16校の中から、この中では沿線地域と沿岸地域、中山間地域というふうに分けていましたが、沿線地域と呼んでいるのは盛岡以南の東北本線沿いの7校、それから沿岸地域4校は三陸海岸の南北4校、それから中山間地は北上山系、県北の学校から2校、全て11校のご協力をいただきまして、その中から順繰りに説明をしていきたいと思い

ます。

16校の中のということになりますので、全部は網羅しておりませんが、各地域の中心的な学校になっている進学校を中心に、合格者を出している学校の報告ということになります。ちょっと羅列的で、私が十分説明できるか心配ですが、していきたいと思います。

一番最初の沿線地域の学校の1とありますのは、県内で大学の進学者の多い学校であります。盛岡の学校であります。クラスが実は減少して、8クラスだったのが7クラスになった。それから文系が3クラス、理系が4クラスという状態。4年制の大学進学率は80%になります。それから地元の国公立大学の進学率は50%ぐらいに上っている。そのほかに浪人が四、五十人いるというような、そういう状況です。平成26年度の卒業生の状況は、ここに書いてあるとおり、国公立が61%、私大が18%、予備校は14%。割かし予備校が多いかもしれません。それはここにある家庭の経済状況が恵まれている生徒が多いという、そういうことによるのかもしれませんが。

課題は、国公立の志願者は多いんですが、超難関とか難関大希望者の育成、合格への指導というのが課題というふうに、この学校では述べております。あとは進路指導や教科指導における学年を超えた全職員に対して、どちらかというと岩手県の学校の場合

は、学年主導になっていて、どこの学校も同じかもしれませんが、そういう傾向が強いです。推薦とかそういうことを考えると学年を超えた、そういう全職員での体制が課題になっているということです。

それからなぜ大学に進学するかということになると思うんですが、キャリア教育とか大学卒業を見据えた進路意識の高揚というのが、これが課題ですというようなことを述べております。現在の取り組みとしては、そこにありますが、参加型の授業の促進と言われますから、それよりも変わったこともあります。授業改善という形で、生徒の活動を重視したような授業展開、それからこの超難関、難関大希望者に対応するために上位者の指導、添削等での上位者の指導をやっているということ。それから進路シラバスの教師用の作成・配付。これは学年を超えた全職員体制でやるために必要だろうということだと思います。それからこの課題のところにあります。キャリア講演会の開催とか、総合的な学習の時間の活用ということで、学年ごとにテーマを設けて行っている。そういうことであります。

2番目の学校は、これも盛岡の学校であります。一番に書いてあるのはマイナス志向が強い。高校入試で大分輪切りにされているために、入ってくる生徒諸君が少し自分のため意識というんですか、そういう

ものがあって、それを乗り越えていくこと、自信を持たせる指導が非常に根気が要るというようなことでした。今春の卒業生は入学式が1週間遅れました。これは大震災の後の津波、震災の後で大体、県内で約1週間ぐらい、4月15日ぐらいを前後に入学式がありまして、そういう遅れがあったこと。それから危機感というんですか、やれば変わるという意識、そういうものを持たせることが非常に難しかったということ。反省も含めて書いてありました。1年を3期に分けて、学年ごとの指導方針。これについては、1年生、2年生、3年生で、お手元のプリントの中に細かいことが書いてありますが、3年生では前期、中期、後期の中で、前期はどちらかというと部活中心、部活を集大成させてから、受験のほうに切り変えていきましょうとか、家庭学習の倍増とか、そういう推薦の指導とか、そういうことを切り変える時間にあたっています。それから中期の分は志望校をちゃんと決めましょうということに。後はセンター対策を講じていく時期。後期は受験は団体戦で、全体で取り組んでいましょうとか、そういうどちらかというと、実は女子高によくあるんですが、体調管理とかそういうことを課題に分けてやっているようです。

課題としては、やはり危機管理、大事に育てられた子供たちが多いというので、争いを好まないというんですか。競争しなが

ら勉強することになかなかなじんでいかない。そういう子供をどうやってその気にさせて、受験勉強をさせるかということなんだろうと思います。何のために勉強するのかというあたりが課題なんだろうということだと思います。

それからどちらかというと地元志向なので、それを全国に向けてという、そういう視野を広げる活動がなかなか定着しにくい。それから輪切りにされたということもあると思いますが、家庭学習の習慣化とか、定着化がどうしても難しさがある。この担当者はわかれば解けるとか、そういうことが授業の喜び、なぜ勉強するかというふうに直接つながっていくんだろうから、そういうことを大事にしていきたいと思います。そのためにはやっぱり入学時期の既習内容、中学校時代の復習とか、そういうものからしっかり復習をし直しながら、学び直しをしながらという、そういう意味を込めて丁寧に指導をしていきたいと思います、ということだと思います。

取り組みとしては、前向きな取り組み姿勢とか、意思づくり、想像力、これが要は人づくりからの進路の達成というのを大事にしていきたいと思います。意欲をつけていく。そういう気持ちを大事にしていかなきゃいけないんじゃないかということ、取り組みの中で大事にしているという、そういう報告でありました。

3つ目ですが、沿線地域の学校の3つ目になります。この学校は授業時間の充実に向けて、「全職員が全体で」とありますが、実は県内の中で、一コマでやる授業時間が一番長い60分でやっている学校だったと思います。多くが国公立大学に進学希望しております。全で進学指導している。県内では進学率の高い学校で有名であります。課題と対策とありますが確か60分授業だと思えますが、その中の60分をしっかりとやり抜く。そういう工夫を、50分の授業を60分に延ばしたのでは意味がないからだと思えますが、いずれ60分の中身をしっかりと工夫し、改善をして、学力向上につなげていこう、そういうことの確認をしているということです。

そうは言っても、実は入っている生徒の中にはいろいろな幅広い学力層があるので、各層を意識して、全部の層の子供たちを伸ばせるような、そういう授業を工夫していきましょう。そういうことが課題と対策ということで載せてありました。後は課題と添削とか、面談というのは、岩手県の学校では進学校は大体こういうことをやっているわけですが、特に超難関、難関大学志望の指導の充実ということを上げておりました。特筆される、珍しいかなと思ったのは、この5段階授業評価、年2回、授業改善の貴重な資料にしていると言っていますが、記名式で授業評価をしている。このあたり

がなかなか変わった取り組みかなと思います。後は超難関、難関大学のところの個別指導の時期が、超難関は5月、難関大学は6月ぐらいから始めていますという報告がありました。

全国の国立大学志望に対して指導ができる教員、適切な情報提供ができるかというのが課題であります、おもしろいなと思ったのは、大学訪問の情報の共有化。大学訪問なんかを9月ぐらいにするそうですが、訪問した先生が生徒を集めて、プレゼンテーションする。そういうような取り組みをしているそうです。それでその情報を先生方にも、生徒にも共有して知らせているという、そういう試みをしている。それからオープンキャンパス等の体験。こういうのを通じながら、ここは要望になると思うんですが、生徒に伝わるような情報発信を大学にお願いしたいというのは、いろいろ大学研究室とか、何をしているとか、そういうのを、できれば生徒に公開できるような、そういう中身でやってもらおうと非常に助かる。そういう話でありました。

沿線の学校の4つ目ですが、これはここに書いてありますが、学年全体の進路指導に加え、学系ごとの進路指導があるとあります。これは普通科だけではなくて、沿線の学校でいろいろなコースが入ってる学校、そういうことであります。その学校でも10

学級あったのが7学級ぐらい。これも沿線の学校であります、生徒数がそれだけ減ってきている。そのしわ寄せが人文、理数学系にちょっと学級減が来ているな。そういうことでありました。後は推薦入試の人選なんかも、各学系の意見を尊重する。学年というよりも、学系の実技とか外国語専攻とか、そういうことを重視しなきゃいけないので、学系主体に意見を聞きながら推薦指導なんかもしているということでもあります。

課題とすれば、スポーツの盛んな学校であります、生徒が自覚不足と書いてあります。部活とか学系の活動が活発なために、受験勉強の開始が遅くなってしまう。そうすると受験勉強との両立が難しいので、私立大学への推薦に流れてしまったり、私立大学に流れてしまったり、そういうようなことがありますということでした。それからもう一つは、専門科目の履修者があると、センター試験の5科目を選んで勉強している子が少ないので、出願が減ってしまう。どうしても国公立の合格者が伸びなくなるのはそのせいですという、そういうことでありました。取り組みとしては、これは1年生で土曜学習会、高総体が終わった後に、去年は年8回ぐらいやったそうではありますが、3年生は土曜課外、そういうのをやっている。これは模擬試験が土曜、日曜にあるんですが、それ以外のところで土曜課外

をやっている。二次対策の添削とか、そういうのは普通にやっている。

それから進路ガイダンス。どちらかというと、推薦、センター、一般受験決定者。決定者に対してもガイダンスをやって、ちゃんと勉強しなさいよというようなことのガイダンスをして、大学に向けてのモチベーションづけをちゃんとやっているということでもあります。それから保護者の進路説明会。これはもちろんやっている。後は体育系の進路ガイダンスとか、進路講演会とか、芸術系、この辺あたりが普通科の学校にはなかなかないことかなと思うんですが、一応こういうようなガイダンスをやっているということです。後は珍しいというか、社会人講師講演会、これも比較的いろいろな人を呼んで、キャリア教育の一環だと思いますが、そういうことをやっている。ミエノート、小論文講演会とか、サ読書とか、そういうような取り組みをしていますということです。

沿線の学校の5番目になります。この学校は県内の南のほうの学校であります。県内の一番南にあるためにどうしても県央の、盛岡にある岩手大とか県立大とか、そういう志願者が少なく、どうしても保護者も生徒も南を向いている。したがって、地元の大学に向かう生徒が少なくなってしまう。そういう傾向がどうしても強い。それから南東北、南関東の国公立大、それから私立

大学の進学者がどうしても多くなってしまうというようなことが悩みである。取り組みとしてはやはり大学のよさを知ってもらうための大学出前授業とかオープンキャンパスとか、これらを積極的に呼びかけながら、県内の大学にも入ってもらおう、そういう試みをしている。これは要望であります、高大の連携の推進という形で大学の講義の受講による単位認定の制度の活用。このように県南にあって、盛岡まで来るといのはなかなか難しいものがあるかもしれないけれども、そういうのができるというなというようなことです。

それからやはり研究室の体験。これもなかなか難しいかもしれませんが、いずれそういうものを設定して、大学とのつながりがわかってくると生徒もよさがわかってきて、来るようになるのではないかと。そういう要望であります。

これは沿線で、また盛岡に戻ります。県内のナンバースクールであります。一緒に書いてしまいましたが、皆さんの資料の4ページにあります、超難関と難関のそれぞれ現状と課題をここでは一緒くたにまとめてしまいました。詳しいところは4ページのところで分けてごらんいただきたいと思います。これは東大、一橋、東工大の見学、これは1年生に向けてこういう見学会をやって、意識づけを図っている。それから赤門のクラブとありますが、これは2年

生の夏ぐらいから3年生の後半にかけて、こういう添削活動をしているということであります。それから1年生には、県内の進学校は大体やっているかもしれませんが、1年次に東北大のオープンキャンパスに全員参加。こういうので意識づけを図っているということであります。それから東大オープン模試と、模試の解説会。これは県内でもやっている学校とやっていない学校があるかもしれませんが、ここでは常時、こういう解説会をして、細かく、詳しく指導をしているということになります。それから各種の講演会の企画。東大生のガイダンスと予備校。こういうのもやりながら、超難関の東大を目指す学生たちの意識づけをしているということであります。

それから県進学支援ネットワーク事業というのがありますが、それを上手に活用していこうということが書いてあります。課題としては、途中からどうしても東北大とか超難関になりますと、数もどんどん減っていくので、そういう継続していく難しさを訴えております。そのためにはネットワーク事業というのを県内でやっておりますが、これをもう少し内容を精査していければという、そういうことであります。いずれ、出願者の減少というのが課題ですということです。そのためには例えば東北大の魅力なども十分伝え切れていないのではないかと反省も含め、特に文系学部

については何か東北大が、超難関大とか難関大学の分の魅力を十分生徒に伝え切れていないのではないかというようなことを上げておりました。

それからここはそのとおりなのかもしれませんが、学年が進行するにつれて、数がどんどん減っていく。そういう悩みがあるということでもあります。

それから医学部に関してですが、医学部の研究会というのをつくって、グループ化をして、お医者さんによる講演会とか、そういうことで現場体験という実感をさせるという、そういう取り組みをしているようです。課題としては医学部の場合は、あこがれだけが先行して、なぜお医者さんになりたいのかというあたりが課題だなというようなことが書いてあります。また、現実的に学力が伴わない者がいるんだという、そういうようなことでもあります。

沿線地区の7番目になります。ほとんどの生徒が進学志望者ですが、大学進学を希望しているけれども、入学時点では何のために進学するのかという目的意識がちょっと足りない。どの学校も抱えている悩みかもしれませんが、いずれそういうことを強く印象づけるように指導しているようです。後はこのあたりがちょっと気になるんですが、親の言いなりに進学する。地元で資格の取れる大学に、そういうようなことが親御さんの要望があると、何のた

めというあたりがちょっとぼやけてしまうという事。それからここにありますが、近くの学校で、資格を取るためにという意識から、専門学校に簡単に流れてしまう。そのあたりが課題である。

それからそのためには最終的には、これは私見というふうに述べていましたけども、地元で活躍するおじさんとか、教員の養成をすることが岩手を支えるんじゃないか。こういう人をちゃんと育てないと、やっぱり次の人が育っていかないのではないかということ。それから大学進学者を増やすことが県民所得の向上にも直結するんだ。これは思いだと思いますが、こういう思いがないとなかなか大学に何のためにということ、最終的にはこういう意識があると大学進学が伸びていけるのではないかというようにあります。取り組みとしましては、1年生、2年生、3年生でそれぞれ年次を変えながら、少しずつ取り組んでいる。それからキャリア教育により、目的意識による大学の、どちらかというところのあたりの話は詳しく見てもらえばいいんですが、要は例えば岩大よりもちょっとレベルの高いところ、というと、例えば新潟大学とかそういうようなところを目指していく。そういう意味という風にとっているようです。いずれ全学を視野に入れて、東北圏内の大学を受けていくというような、そういう取り組みをして、そういう生徒が

だんだん増えてきている。学校でそういう風に促しているというような傾向です。

沿岸地域の学校ということで、県内の北から順番にということになるかもしれませんが。やっていることは3年のスパンで進学指導、ブレないで指導していきましょう。これをどちらかというと学年指導というよりは、進路課指導でというようにして、そういう形式が整ってきたという、そういうことだと思います。恒例の行事として、簡単に言うとガイダンス系統をしっかりと年間の中にちゃんと位置づけて、しっかりルーチンでやっていますというようなことです。これは1年次で学習習慣の確立とか、職業研究、こういうのをやる。2年次では学部学科研究、生徒指導の充実が進路指導の根幹ですという風に書いていました。これは後でも出てきますが、3年生の特別指導が鬼門ですと書いてありますのは、この子たちも震災の影響を受け、3年次のときに、実は特別指導のような問題が起きて、その3年生に手がかかってしまって、進学指導になかなか結びついていかなかった。そういう反省であります。1年生の夏休みとか、上位者のグループ化として、上位者添削という、こういうことをずっとやってきましたというようなことです。後は推薦AO支援。ここもそのとおりであります。推薦AO支援の指導。面接、小論文を全職員で当たるといような、そういう全校体制でや

っているということです。後は合格率を上げるために、3年のスパンで取り組む必要がある。例えば小論文の指導なんかも含めて、学科中心ではなくて、やっぱり推薦等を考えると小論文の指導のような、そういう取り組みを3年間考えて育てていかないとなかなかうまくいかないよということでもあります。

課題としてはここに3つ挙げておりました。学力向上。これは1年生の学習指導が大事で、入門期のあたりにしっかり家庭学習の習慣とか、予習、復習とかそういうようなことだと思いますが、いずれにしても、とは言いながら1年生の学力低下が年々低下している。そういう意識を持っている。小論文指導は教員の指導力が、これは全校体制でやるためには、全職員がこの小論文を担当するので、そこに教員のそういう面の指導力が向上しないとうまくいかないというようなことでありました。それから保護者に進学の意義を理解してもらって、心とお金の準備をお願いというのは、どうしてもお金が経済的に厳しいのでという、専門学校とかそういう話になるので、これも大学まで含めてそういう心の準備もお願いしているんだということでもあります。

これが沿岸地域の2番目学校です。これも先ほどのと一緒にになるかもしれませんが、震災直後で初期指導が徹底できなかったという、そういうことです。入学直後、

制服がそろわなかったり、服装指導が後手に回ったとか、いずれ1年次での、一斉指導の効果があつたんだなという反省も含めまして、この学校も実は3年次に生徒指導上の問題が多発してしまった。受験に集中できない状態が続いた。単純に震災の影響という風に言い切れないかもしれませんが、いずれそういう影響もないとも言い切れないという、そういう意味だと思います。それまではそういうことがなかったのだと思いますが、指導が家庭の状況とか、仮設住宅に入っていたり、親の離婚問題とか、いろいろなことがありましたという話は後から聞きましたので、そのようなことが原因になっているのではないかなとは思いますが、いずれ受験に集中できない状態が起きてしまったということが反省点、現状ではありましたということです。

後は震災の影響かどうか、簡単に言っているのかわかりませんが、入学時から退学が多かった。例年よりも厳しい状況で成績がずっと推移してしまいましたということでした。そうすると私立大学に合格してしまうと、判定がA、Bであっても、前期試験まで気持ちが続かないために、もう私大でオーケーにしてしまった。そういうことです。その反省としては、面談を通した事前の指導不足、それから二次の見きわめの甘さ。こういうことを反省として上げております。ただし、医大とか推薦AO、こ

れは東北大のAOですが、そういう特化した指導には結構成果がありましたということです。後は弱気になって、難関大に出願しない生徒が多く見られた。これは卒業した人たちにとっては、指導要領が変わりましたので、試験内容が変わるので、早目に決めておきたいという、そういう事情があつたかもしれません。推薦指導は全職員で対応して、遅い時間までの指導で、教員の負担が大きかったというようなこと。推薦なんかだと、担任は9時ぐらいまで普通に指導していたというようなこともあつたので、結構、推薦なんかの指導は負担が大きくなっていますということです。課題としては学力差に対応した教科指導。新課程入試に対応したカリキュラム。進学経験のない担任の面接指導力の向上。これは沿岸部だけとは限りませんが、いずれ進学校の経験がなく進学校に来てしまうと、いろいろなことをしなければならないので、特に面談指導みたいな指導力の向上が急務ですという意味です。

沿岸地域の3番目です。学年体制、指導体制から進路指導体制の再構築ということです。学年指導だと、学年で大学進学者が多いときと少ないときなどばらつきができるので、進路指導体制で安定した進学率、合格者を出していこうという、そういう試みだと思うんですね。後はある学校では、ある科目だけ強かったり、小論だけ推薦が

多かったりする中で、そういうばらつきができるので、それを一定数でしっかりと進路指導体制で、年間で安定した指導をしていこう、そういう意味だと思います。キャッチフレーズは就職から東大までというように、スローガンのようにありますが、授業で勝負。岩大現役合格者の授業レベル。授業は岩大に現役合格できるようなレベルでというような、それから黄金の学生サイクル。これは予習、復習とか、こういうようなことをスローガンとして掲げてやっていますということでもあります。進路課通信等を出して、全校に浸透させる。保護者、生徒に浸透させていこう。そういうようなことでもあります。それから数値目標なんかも明確に。この数値目標というのは、SS幾らとかいうと結構抵抗感があるんですけど、そういうものをはっきりして、このぐらいのレベルまで生徒のレベルを持ていこうというのを、数値目標を考えてやってきたということでもあります。模試結果の集積。これも教員研修、これは授業力向上セミナーです。ネットワーク事業でやっていますが、それとか予備校の講習、そういうのに教員は出していますということです。地域を支える人材の育成ということで、進学、進学と言うだけでなく、地元を支える人たち。消防署とか民間就職ですね。こういうのは100%頑張ってますというようなことです。ちょっと沿岸部と

か郡部に入ってしまうと、私の言葉では、進路指導のデパートと呼んでいます、就職から大学進学まで幅広い人を対象にしながら学校経営していかなくてはならない。そういうことだと思います。

課題としては、学年間での進学指導の実行力のばらつきがあるので、これは学年指導だとそうなるので、進路主導でいきましょう、そういうことだと思います。それからこの超難関、難関のグループ化をして育てていこうということ。そして教員の授業力向上。それから指導体制の構築。早い時期から指導体制を全校体制でやるのがいいんだろうけど、そういう共通意識をつくっていかなくちゃいけないというような話と、出願者に対しては掘り起こしをしていかなくちゃいけないというようなことだと思います。後は沿岸部、中山間部で出てきますが、生徒数の減少。しかも震災のために加速した。こういう状況がある。それと同時に上位者が流出している。そのためには学校の魅力化と、広報活動でやっぱり宣伝していくしかないのかなというようなことだと思います。

沿岸の4つ目です。4月に進路検討会。早い時期にやったということです。3学年の学力、志望動向を全職員で確認した。小論文の講演会、これはそのとおりですが、全職員の小論、面接。これも全職員でやっていますということです。難関校のグルー

プ化、教科での添削指導。就職から大学まで。これもやはり郡部になっていくと、進路指導のデパート化ですか、何でもかんでもとにかく進路指導の中でやっていかなきゃいけないというようなことです。それから課外講習の時期に、全職員参加の進路指導体制で臨んでいますということです。生徒の志望を踏まえた可能性のある推薦指導。これはそのとおりです。生徒の目標達成、補助指導体制。後は教員の指導力の向上。現状維持をただして、みんなで知恵を出して取り組んでいきましょうということです。後は50分が7こまもあるんです。理科が2つになったために、2科目ですね。そのために50分で7こまも県内の進学校になっているようなところは、大体50分7こまです。後はここですかね、他地区への流出を防ぐ。安心して入学できる進学。進学校がちゃんと数がちゃんと出せるような指導体制があれば、よそには逃げていかないのかなということですが、そうとも言えないかもしれません。いずれ、他地区の流出を防ぐための一つの方策。あえて言えば安心して進学実績を出していくことが大事だというようなことだと思います。

中山間地、これは県北の学校です。総合的な学習の時間を活用したキャリア教育の実施ということで、1年生から、2年生では課題研究、3年生では講演会。そういうようなことを総合での学習の時間を使っ

てやっていますということです。ただし、今春卒業した人たちは大幅な定員割れをしてしまったという。成績上位者が少なく、下位者が増えてしまったということです。

1・2年生の基礎力の向上。文系はある程度回復したけど、理系はやっぱり間に合いませんでした、ということでもあります。

3月末まで、最後の最後まで手をかけて、進路指導の目標達成に向けて頑張りましたということです。全学年で添削をやりました。上位者については予備校の夏季講習等にも行かせました。これは同窓会からお金が出たようですが、そういうようなこともしましたということです。それから4月から、毎週担任会。これはなかなかおもしろい取り組みかなと思いました。担任同士の会議を毎週やって、目線合わせをして、いろいろな問題とか課題を共通認識のもとにやったということでもあります。あと、課題としては、英語と数学の学力向上と、こういうようなことが課題なんじゃないかな。こういうことをやりました。ただ英語のほうは効果はあったけど、理数科目についてはなかなか思うようではなかったなというような反省です。上位者の他地区の流出がありました。生徒数が減っている上に、上位者は特に流れてしまう。簡単に言うと盛岡とか八戸とか、そういう都市部に生徒が流れてしまっている。それを流出させないための何か方策を考えなきゃいけない。

そのためには志を持たせる指導とか、実感を持たせる工夫。そういうのを本校生からちゃんとしていかなきゃならないんじゃないかということだと思います。推薦AOの入試の取り組みの継承と、推薦進路実現の確率を上げる。これが大事なことだというふうに捉えているようであります。

中山間地の2つ目であります。大学進学率の45%程度、国公立が25%、私学があと20%ぐらい行っている。短大がこのぐらい、就職もいる、専門学校もいるということです。やっぱりここも山間地に多い就職から大学まで全部色々なことで生徒の面倒を見なきゃいけない。そういう状況にある。それから家庭の経済状況が厳しいかなということで、より負担の少ない学校へ進学する傾向があるよということです。将来、就職に直結する資格を取れる専門学校への進路決定。こういうふうを選んでしまわざるを得ないというふうに見たほうがいいのかもかもしれません。改善策としては、大学進学と社会貢献のイメージ。大学に行くとどんないいことがあるかということを伝える。イメージ化をする保護者向けのガイダンスは必要なんだろう。それから経済的に苦しいのであれば、夜間部とか社会人入学とか、そういう偏見を除くための進学指導をしていますということです。

それから民間資格に関するガイダンス。逆によくわからない資格ですね。資格とい

うのも就職に役に立つかわからない、そういう資格がいっぱいあるので、そういうことにだまされないような、そういうガイダンスをしていきたいと思います。取り組みとしてはなかなかおもしろかったのは、外部講師による講演。市役所の人とか、NPOとか地域の食育の専門家とか、そういった方を呼んで、職業教育をしてもらっている。それから地域企画の参画ということで、これは色々なプロジェクトに来ていただいて、ミニ講演会みたいなのをしてもらって、それで大学生も入っていましたかね。そういう研究会みたいなものをしている。地方にいてもいろいろな体験ができて、異世代の交換、大学生の中の交換ができたので、こういう体験が身についていくおもしろい試みをしている、そういうようなことであります。大学へ結びつく、進学に結びつくような取り組みをしていますということです。

後は時間も押していますが、これは県教委の事業であります。学力に関することは3、4、5のあたりがやっていることです。英語、数学で、ちょっと岩手県が、特に弱かったので、県で意識して、こういう取り組みを数年間やっております。それから進学関係では岩手県進学支援ネットワーク、先ほど来話をしておりますが、県予算で2,100万ぐらいを16校で分けてというようなことで取り組んでおります。

後は残り時間のところで、岩手県の全体の現状みたいなものをちょっとだけ述べておきたいと思います。資料では12ページぐらいのところで細かい数字が載っているかと思っています。それで言えることは、これは日本創成会議という、新聞に出た中身で大変恐縮ですが、その中から人口減少問題検討分科会の資料ということで載せさせていただきました。創成会議の指摘は簡単に言うと、若年女性、20代から、子供を産めるといふ、こういう言い方はよくないかもしれませんが、20代から39歳の人口が2040年までにどんどん減っていくというようなこと。中山間地とか沿岸地域では全体の60%を超える状態であります。12ページの下のほうに載せてありましたが、若年女性が50%以上減少する自治体は、出生率が上昇しても人口の維持は困難で、実際機能が維持できなくなる。これを消滅可能性都市として定義しているということで、ショッキングなニュースになりました。それが気になって私もここに載せてみました。ここにありますが、消滅可能都市というのは、全国で約896自治体で該当して、全体の約50%ぐらいがそれに当たる。岩手、青森、秋田、山形、島根の5県は消滅可能性都市が、全体の8割以上を占めているというんですね。岩手県でも15町村、このところを赤で印をつけたところがそうありますが、このあたり、全部真っ赤であります。

ほとんど50%を超えて、60%ぐらいにもなっているということで、2040年には若年女性が本当に減ってしまっている。これでは多分子供がそもそもいない。入ってくる高校生がいない。大学に行く人もいない。そういうことに早々になっちゃう。あと詳しいところは見ていただきたいと思います、私としては気になるところは、被災地の人口減少というので、岩手日報が載せておりました。いずれ岩手、宮城、福島県の沿岸と、東北電力、福島原発の影響を受けて、3県で大体6万6,000人規模で人口減が起きている。岩手県では大槌が22%ぐらい、実に人口減少でみると、5分の1以上の人口が減ったということです。課題として載せていたのは、時間が経過するほど、被災者は移転先になれてしまって、もとの町に戻れなくなる。ほかの場所への転居を理由に集団移転計画がとりやめになった。そういうこともある。それから高齢化率が相対的に上がってしまう。町として活気がなくなってしまう。復興が遅れば遅れるほど、住民がどんどん離れていく。後は放射能の不安がある。そういうようなことで、実は3県の沿岸部については非常に暗い状況。余りいい未来が描けない。そういう思いをしています。

ここは公立学校の生徒数の変動を載せておきました。平成5年、15年、25年でざっと見ていただくと、資料の13ページ、14

ページに載せておきました。ここにちょっと載せましたが、県内のところでは平成15年と25年と5年の差をずっと比較してみました。10年間の減少でいきますと、クラス数は実に156クラス、平成5年から15年です。15年から25年では220クラスも減っております。パーセンテージでいうと生徒数は約40%ぐらい。平成5年から25年では実はもう40%ぐらい減っているということでもあります。20年間ではクラス数はもう376クラス相当も減っている。私立学校も似たようなものであります。いずれの私立学校のほうでも減少を見せております。ここは詳しくは後で見ていただければと思います。総体で20年間で国公立全体では生徒数は40%、約1万9,000人減っております。ここ10年間で24%で9,000人余りありますが、平成25年度総数では実に生徒数は2万9,000人ぐらいの減になります。これは実は高校再編化によりまして、普通科、総合系、専門系というふうにあります。岩手県は高校再編をして、全部が偏って減らないように、均衡化をし、そういう政策で乗り切ってきた。そういうふうに見えていいのだと思います。それから沿線部の減少、沿岸部の普通科、総合系、専門系、それから中山間地の普通科、総合系の生徒数の減少の割合が非常に大きいのでありますが、実際のところは沿線部に生徒数が集中しておりますので、相対的には実は沿線部、沿岸

部と中山間と比べると、沿線部の人口の生徒数の減少のほうが大きい。そういう傾向があります。20年間で私立の生徒数は36%、約3,800人ぐらい。10年間では15%ぐらいであります。いずれ25年の生徒数は私立では約6,600人ぐらい。そういうことになります。20年間で定時制数は4校が閉校しまして、42%減りました。現在の25年度の生徒数は1,740人です。定時制もあってはならないもの、なくてはならないものというふうな言い方をした人もありますが、いずれ定時制が必要ではあります。必要であります。いずれ生徒数の減とともに、経済的な大変さも伴いながら、やはりどうしても定時制、通信制に行かざるを得ない、そういう人ももちろんいるのだということです。

中学校の卒業生の推移であります。これも後で詳しく見ていただければいいかと思えます。簡単にいいますと、平成36年の段階になりますと、実はここまで、35年までは1万人いるんですが、36年になりますと、実は岩手県の中学校卒業生が1万人を切ります。平成25年には1万2,000人何がいいたんですが、いずれ、あと10年たつと1万人を切る。そういう状況になります。そうなるかどうか起きるかということ、恐らくここに全部で岩手県65校、公立高校がありますが、単純に割り算しますと、恐らく各学校で1クラス減の状態が起きてし

まう。そういうことです。そのときに果たしてどこが残るのか。それから問題になるのは、今山間地に1クラスの学校がありますが、1クラスの学校というのは残すべきなのか、残さないほうがいいのか。そういうような問題にも直面している。もう10年後にはそういう状態があるということです。だから5年ぐらい先のことを考えると、そういうことをしっかり考えていかないとだめなんだろうと思います。

大学合格者数の推移であります。時間が来ましたので、簡単にしておきます。グラフは後で見いただければいいと思いますが、ここに簡単にまとめました。国公立大学の合格者数合計というのは各県とも減少傾向であります。地元国立大学の合格者数はそこにあるとおりであります、国公立の合計でいうと少し減少傾向に6県はあります。地元の公立大学で考えると宮城県を除いては各県とも変動が割かし少ない。後は国公立の医学部では、東北全体としては、3年間で、岩手、福島のところは上下があり過ぎて変動が大きいかなと思うんですが、3年間では少しずつ減っている。医学部はこのところに、これはベネッセの資料であります、そこに載せてあります。簡単には傾向は、言えないのかもしれませんが。このカーブですが、ここが少し、データが直近のところではしかとれませんので、結果が減っているのか、増えている

のかちょっとわかりにくいです。いずれここも少し東北6県の中では公立大学は割かり同数で動いているけれども、宮城県は少し下がりぎみです。後は合わせちゃうと、少し右下がりの状態があるかな、そういう傾向で動いているかな。少し先を見ないとわかりませんが。

最後に一つだけ。岩手県の大学入試センターの5年間のデータを拾ってみました。余り公表したくないのでありますが、現実としてこうなので、やっぱり我々の課題としてはこのところで見いただければいいですが、いずれ16校、これは先ほどの16校であります、全国平均を超えている科目が非常に少ないということです。これぐらいしかない。2014年の試験では数学ⅠA、それから数学ⅡBが実はマイナス10点、全国平均に比べてマイナス10点以上、実はついていた。物理、化学、このとおりであります。世界史もちょっとありますが、理数科目の低迷が、センター試験でみる本県の喫緊の課題だなと、そういうふうに思っております。世界史も社会の地歴の中ではちょっと低い、低迷傾向が続いているな。赤のほうがちっと怪しいところ。そういうふうな認識を持っております。

後はこれは全体の傾向として、岩手県の総務部というところを出している、3年前の資料であります、その中に県民調査みたいな形でここにあります。県内の進学

を中心に考えている学校の約3,200人ぐら
いにアンケートをとった。どういうところ
を志望していますかという、そういう傾向
を載せた文書であります。ちょっとそうか
なとは思いますが、結構岩手県の傾向が
わかるような中身になっています。ちょっ
と時間が来ましたので、以上にしたいと思
います。長い時間かかってしまいました。

以上でございます。ご清聴、ありがと
うございました。

○丸山副学長

北村先生からは、進学をめぐる高校の
現状と課題について、沿線、沿岸、中山間、
3つの地域に分けてお話しをいただきました。
20年間で全日制公立高校全体の生徒数
40%減という数字に、改めて事態の深刻さ
を突きつけられた思いがいたしました。

一方で、生徒にリアルに伝わる情報を発
信を大学に期待したいあるいは研究室体験
などもさせてくださいというお話が出まし
たけれども、大学側としましてはたくさん
の宿題をいただいたように思います。各大
学の具体的な魅力を伝えるというのはもち
ろんのことですが、そもそも大学で学ぶこ
との意義、何のために進学するのかという
動機づけの部分から、高校とも協力しなが
ら、高校生あるいは保護者の方々にもしっ
かりメッセージを発していくことが大切だ
と、こういう点をご指摘いただいたように
思います。

北村先生、本当にありがとうございます
た。

続きまして、高知大学の永野先生に、地
元の進学率向上を意識した入試戦略につい
て、ご発表をいただきます。

では、永野先生、よろしくお願いします。

○永野准教授

高知大学の永野でございます。どうぞ
よろしくお願いいたします。

まず初めに、私は高知県から参った者で
ございますが、なぜ、この岩手県で私がお
話させていただくかと言いますと、先ほど
ご紹介いただきましたとおり、3年前まで
は岩手大学の入試部門の教員でございまし
た。そのご縁もありまして今回はこちらの
岩手で5年間お世話になったことと、現在
は西日本の高知県に在住ですが、かなり教
育的な事情は岩手と高知は共通するところ
が多いというふうに感じたところでありま
したので、この度のご指名をいただいたこ
とを大変感謝している次第でございます。

お手元の資料のほう、ちょっとすみませ
ん。おわび含みで恐縮ですが、画面に出て
おりますのが、「地元の進学率向上を意識
した入試戦略」というふうに書いてありま
すが、お手元のレジュメは「大学戦略」に
なっているかと思います。入試ですとちょ
っと幅が狭くなるので、大学的な戦略も含
めたいということで、タイトルのほうを
少々変えたのですが、最初に出したもの

が「入試」ですので、この話のまま進めさせていただきます。どうぞご了承くださいたいと思います。

この度の発表は高知県と岩手県だけの話かと思われがちですが、実はもう少し広域な話題にしています。これは今画面に出ていますのは、都道府県別の平成25年度の学校基本調査から持ってきた大学等進学率であります。大学「等」ですから、大学や短大も含んでいるんですが、ごらんのとおり進学率が高い順に東京都、京都府、そして広島県が続いて、全体の6割以上が大学などに進学をしているという状況であります。全国平均がごらんのとおり53%であるというところであります。高知県は34位の44.4%なんです、四国は四国4県で何かと比べられますので、この中では順位としては4番目。そして間を挟みまして岩手県が出てまいりますが、岩手県は45位で40.4%。これは東北6県で6位という状況でありました。そして北海道、沖縄と続くのですが、実際にこの高知県から下位の県に関しましては、これから私が発表する内容は共通事項が多いのではないかと思います。全く関係のない大都市圏から来られた先生方もおられるかと思いますけれども、地域の抱える現状というところは、この岩手、高知に限らず、割と広域に及んでいるかと思いますので、本日はそういう視点でひとつごらんになっていただければと思い

ます。

そしてもう一つ、岩手県と高知県の位置的なところの確認ですが、岩手県は非常に面積が大きいところでありまして、どのくらい大きいかと言いますと、北海道の次に大きい面積であります。ちょっと画面が小さいですから見づらいですが、こぶしを少しこうやって片手でグーをつくったような形にしているのが岩手県の形とよく言われています。この面積が四国に持ってきますと、実はほぼ対等的な面積がありまして、もちろん四国のほうが大きいですが、四国4県の、四国は島ですけれども、大体8掛けぐらいの大きさが岩手県になりますので、結構大きいことがイメージできるかと思います。ただし岩手県の人口は130万程度。四国は全部で400万人ぐらいおりますので、そういったところでは人口密度の違いがあるのかなというところでございます。

もう少し数字的なところをお示ししたいと思うんですが、今申し上げましたとおり、岩手県の人口、そして高知県を出しました。人口密度で見ますと、岩手は面積が広いので、1Km²あたり84人と非常に少ない県であります。一方で高知も人口は少ないのですが、岩手県に比べると面積が小さいので、100人程度で収まっています。いずれにしても日本の平均が今339人ぐらいですから、そういった中では岩手県、高知県ともにとても少ないという状況でござい

ます。

続いて行政面のところから数字を持ってきました。財政力指数であります、これは都道府県、市町村別に、いわゆる財務の力というところ、どのくらいお金を持っているとか、自前でどのくらい予算が立てられるかという指標でございます。岩手県が0.30、高知県が0.23…。見ただけでは分かりにくいのですが、数値は1に近づくほど裕福な自治体といわれています。昔、社会科で「3割自治」について習ったことを思い出したのですが、要するに全体の3割程度しか予算が県の税収で賄えない自治体はちょっと苦しいですねということ示すのですけれども、それは岩手県でも高知県でも両方とも当てはまっている。全国の順位としても決して高くないという状況でございます。

この指数との関係ですが、大学の進学率というのが、岩手県は全体で45位。高知県は34位ぐらいなんですけれども、いずれにしても、真ん中よりも低いという状況ですが、共通している点は専門学校の進学率が高い。これは他県でも同様の傾向があるかと思います。大学などの進学率が低い府県はおのずと専門学校の割合が高くなる。その影響はどうも財政力指数と無関係ではない。そういったところが傾向として見られてくるのかなという状況であります。

それから岩手県の高校数。これは分校も

カウントして78校。高知県は44校です。こちらをあわせてごらんになっていただきたいのですが、進学校の数です。これは勝手に私が定義したのですが、国公立大学に50名以上合格している学校を抽出しています。ただし浪人生を含みますので、相当緩い基準かもしれないのですが、岩手県では全体の4割程度、高知に至っては6校で、13.6%しかないという現状であります。ちなみに県内にどれくらい大学があるかと言いますと、岩手県にはこの地元の岩手大も含めて全部で5校、高知県は3校という状況です。

こちらは相関図です。財政力指数を横軸にしました。右に行くほど1に近くなりますから、いわゆる比較的経済的に裕福な自治体との位置づけになります。ちなみに財政力指数の求め方というのは基準財政収入額から需要額、どのくらい予算がかかるかというものを割った数字でございます。こう見ますと一目瞭然、岩手県と高知県はやはり財政力指数が低いというグループに入っておりまして、ごらんのとおり相関が見られるという状況になっております。

さて、ここで考察をしてみたのですが、大学等の進学率が低い県の要因というのは一体何かということで、3点ほど挙げてみました。まず初めに出てくるのが、地元の就職状況。ただし就職といっても、私も大学の人間ですので、全県的な俯瞰ではなく

て、「大卒」の就職需要がどのくらいあるのかというような見方をしております。私は3年前まで勤務しておりました岩手大学でも、あるいは現在の高知大学でもそうですが、入試部門の専任教員でありながら就職委員も兼務しております。ですから地元の就職、求人数がどのくらいなのかというのはいろいろな形で確認していたのですが、とにかく大卒の働き口が少ない上に、今大変な地元志向ということで、結局この地元でいいですと公務員や金融機関、あるいは地場産業という形で限られてくるというのが大きな一つの理由かなというふうに感じているところであります。

2番目です。入学者のアンケートで、これは高知大学でも実施しておりますが、両大学ともに大学入試に対しての重要な相談者というのは、『学校の先生と保護者』で一致していました。よって家庭では保護者がどのくらい進学に対する理解度があるのか。これは経済的な理由等、さまざまな要因があるかと思われそうですが、そういったことも大学進学に影響していると考えられる結果でありました。これは後ほど、資料がありますのでご提示したいと思います。

それからもう一つは、やはりそれに対応する進学校が少ないという状況ですので、どうしても1校、2校はずば抜けているトップ校はありますけれども、それ以外は進

路多様校が多々含まれるのではないかと。全員が国公立大学を希望するわけでもなくて、中には無目的の生徒もいるかもしれません。そういった中では進路の指導というのがかなり拡散してしまうというところが、厳しい状況ではと感じます。

一つずつ確認していきたいと思います。大学等の進学率の推移なんですが、私が申し上げましたとおり、25年度のほうで岩手県は全国45位。それから高知県は39位です。全国平均は53.2%なんですが、こちらは親世代の進学率です。平成2年度、ちょっと若い親かもしれませんが、この18歳人口の平成2年度のころは、全国平均が36.3%でした。現代よりも全体的にも17ポイントぐらい低いわけなんですが、そのころは…岩手と高知は高かったかというのと、順位を比べてもほとんど変わっていないことがわかりいただけるかと思います。ですから当時からやはり割合的に低かったかなと思うんですが、低い上に地元の就職が少ないと、都市部に出て行かざるを得なくなる。そうなりますと、大卒の保護者というのは、さほど地域に残っていないことになりますので、少なくなる上に外部からの流入が少ないですから、こういった形で今の親世代が形成されているという現状でございます。

さて、ここで私がアンケートから、「親がどうして…」をしましたので、そののと

ころを補足する資料を出したいと思います。こちらは岩手大学の3年生が入学のときに、そして高知大学は今の2年生なんですけれども、入学時のアンケート結果です。前期日程に絞りました。「出願するときに、あなたは一番の相談者はどなたでしたか」という質問内容です。岩手大学の回答は、1位、2位が学校の先生と保護者。この2つで実際に75%程度を占めている。高知大学も実は全く同じ質問を行いました、1位、2位はやはり学校の先生や保護者などということで、こちらに至っては8割を超えました。恐らく本日お集まりの先生方というのは、40代から50代の方が多いかと思うのですが、先生方が高校生だったころというのを少し思い出していただきますと、これだけ手厚く学習指導された方というのはどのくらいおられたのか。私の高校時代も本当に自由な、放ったらかしな自由な状況だった…。教科書も終わらなかったような記憶もあるんですが、そういうふうに、要するに進学するのも自分次第というような時代だったんじゃないかなと思います。ところが、自力で入学してくる学生も多少はありますが、今はとにかく学校の先生や、それから保護者というところの両輪がしっかりした上で学習や進路指導というのが行われているようです。

ここにございますが、現在の大学受験は親、教員、そして地域、これは県を指しま

すけれども、巻き込む総力戦ということが言えるのではないかというふうに感じております。

さて、これは余談なんですけれども、進学校の所在地一覧を掲げてみました。先ほど北村先生からもございましたが、岩手県ですと、50名以上の国公立大学の合格実績のある学校を星印で出していますが、広い県土にほぼ満遍なくあることがおわかりいただけるかと思います。大体これはほかの県でも同じような状況じゃないかなと感じます。

一方で高知県の場合は岩手よりは県土が小さいですが、画面右手の室戸岬からぐると海のこの四万十川がある足摺岬ですね。ここまでの海岸線は数百キロに及びます。結構東西に長いです。その中で6校の進学校がどこにあるかというと、全部県都、高知市に集中でございます。もちろんこのあたりに中村高校とか、阪神の秋季のキャンプ地で知られている安芸高校とか、東西の各地域に拠点校はありますけれども、合格数で言えば50名を超えていません。以上から高知県のようなタイプは、北海道や沖縄のように広大だったり離島を抱えたりする地域に似ているかもしれません。いずれにせよ岩手県のパターンに比べて全国的には少ないのかなと思います。

まとめますと、岩手県の事情が一般的なパターンと思われます。各都市に進学校が

あって、県庁所在地を除けばトップと二番手校の学力差が大きいのか、学校間の競争意識に欠ける。つまりトップ校が学力の中位層くらいまでを抱えているのが現状ではと感じていますが、これは恐らくほかの県でも同様のことと思います。高知県の場合は、進学校が県都・高知市に一極集中しています。ですから割と各校が学力的には拮抗状態になっていますので、「〇〇高校に負けるな」というような形の進路指導というのは行われているんですが、ただ問題なのがこの地域の高校に進学しないと熱心な指導を受ける機会にめぐり合えないという意味では、県内での格差が随分広がっています。総括になりますが、では進学率を向上させるのはどうしたらいいかということなんですが、早い段階で、すなわち高校入学前ですね。先ほど北村先生のお話は高校に入ってからいろいろな状況をご紹介いただきましたが、私としましては高校の段階で既に意識が広がっているということは、特に大卒の少ない地域の場合は保護者のほうから、なかなか子供に大学進学の魅力というのが伝えにくいんじゃないかというふうに感じているところであります。ですから私どもとしましては大学進学 of さまざまな魅力というのは、保護者と本人に早期の段階から認識を促していきたいと考えているところでございます。

イメージ的にはこんな感じになります。

例えば今、高知県は教育改革としまして、土佐の教育改革ということで、進学重点校公立小中学校に対するさまざまな教育政策などを行っています。現状というのは、この子供に対して学校の先生方、あるいはそれを雇う地方自治体がまず一つの指導と支援を行うところ。そして忘れてはいけないのは家庭です。さらに地域というところが非常に重要なファクターだと感じます。ただ先ほど申し上げましたように、いかんせん20年前、30年前はこういった地方では大卒の保護者が少ない状況でありますので、「家庭の指導・支援」がどうしても弱くなってしまう。そうすると高校に行って初めて指導を受けるというケースが多くなってくると思いますから、できればもう少しでも早い段階から大学進学 of 魅力を伝えていくには、今後はここに「大学からのアプローチ」を挟みたいというところが、高知大学の狙いでもあります。

そういったところの戦略というのをここで挙げていきたいと思うんですが、来年以降であれば、入研協の場などで報告できたのですが、まさに今年から始まる事業なので、どうかそういうところはお含みおきいただきたいと思います。何をやりますかと言いますと、高知大学KICS（キックス）化事業による地域連携活動の活用ということになります。これだけだと意味不明の文言になりますので説明を加えますが、文部省

の地（知）の拠点事業整備事業に高知大学で採択を受けたというものでございます。こちらを基として地域の教育活動にも入っていこうという計画でございます。

それからもう一つは入試改革です。フォローだけするのではなくて、高知大学では何ができるかというところで、これは本学のローカル的な話になりますけれども、入試における地域枠を導入することによって、現在も一部、教育学部、医学部、農学部などが行っているんですけれども、これをより拡大をしていこうという考えです。これによってどのように地域が活性化されていくかというのをちょっと紹介させていただきたいと思います。

まず大学戦略のところでございますけれども、先ほど出てきましたこのKICS（キックス）は何の略かと言いますと、「高知大学」「インサイド」「コミュニティ」「システム」の頭文字からきています。ただこれだけ見ても内容が見えないですね。要するに高知県が抱えるさまざまな地域課題、先ほど高知県の地図をお見せいたしました、高知市に何でもかんでも一極集中です。進学校だけじゃないです。物流から何から、高知市はそこそこにぎわっているんですが、そのほかに行く途端に過疎の地域になってしまいます。そういう過疎の地域のところに我々が、高知大学が地域の一員として研究だけでなく地域と共に協働していくこ

とを目指します。具体的には県内遠隔地の市町村に、本学の教員を常駐させて産学連携を行っています。県の出先にある事務所を借りながら行っていこうという計画を、まさに今年度からスタートしているというところでございます。

事業内容としましてはごらんのとおりです。高知県内の拠点地域に教員を常駐させるところが一つの大きなポイントかというところでございます。

さて、こういうところで、私どもの入試部門といたしましては、どのように貢献ができるのか。支援ができるのかということ具体的にお示しいたしますが、本学入試部門の教育支援事業計画に基づいています。ただし現地にお邪魔して、生徒さんに勉強を教えるといったことは行いません。学習支援ではなくて、大学進学の魅力ということと、それに伴う大学に進学してみたいというふうに気持ちが高まったら、そうしたらやっぱり勉強をしないとだめよねと。でも勉強の仕方がわからないと言ったら、こうこうしたら、学力効果は高まるよというような話のお手伝いをしていくという流れになる計画です。そういうことを講演や個別の進学学習相談を通じて地域の進学意欲の向上を目指していこうという構想であります。私ども大学としては、高校の出前講義や高大連携事業、あるいは進学ガイダンスなどでは時折お邪魔していますが、

それはあくまでも高等学校、とりわけ進学校が中心です。実際には高知県の先ほどの進学率をお示しした通り、四国でも一番低い数値である。全国的にはもっと低い数値である。ということは、そういう進学の魅力を知らないで大きくなっている生徒さんを掘り起こせるんじゃないかというところからきております。そのためには早い段階、中学生の段階から…さらに保護者もですね。キーマンは保護者です。保護者と生徒にこの進学魅力を伝えて、高校進学を目指す。高校まで送り込みますと、今度は高校の先生方がしっかりとご指導いただけるという流れが高知県もできておりますので、以上のような早期の段階からフォローすることが今回の大学の教育支援策という状況でございます。

それからもう一つです。今度は入試です。こちらは高校が対象になるわけですが、本学は国立大学ですから、センター試験を受けて、二次試験を受けて…という一般入試が中心です。定員の一部を推薦入試、AO入試として特別入試も積極的に行っております。私は高知大に来て4年目になりますが、おやつと思ったのが、高知大学はAO入試と推薦入試を全国の国立大学の中では、最も多く実施している。これは午前中に荒井克弘先生のご報告にもありましたが、全体的には2割ぐらいが国立大学の平均だと思っております、高知大学は34%もAOや推

薦入試を行っています。それらの募集区分をさらに分けながら、高知県の地域枠というのを設けてみたらどうかといった考えがあります。具体的には、例えば医学部医学科の場合は、推薦入試ですけれども、これは15人の定員があるのですが、高知県内の受験生だけではちょっと少ないので、四国4県と瀬戸内ですから、西日本のほうになりますが、兵庫県、岡山県、広島県、山口県も含む、結構広域の地域枠推薦などを行っています。それから農学部は森林科学コースになりますと、こちらは県内オンリーです。募集2名は高知県出身のいわゆる農業高校とか、実業系の生徒を対象としている。教育学部が今回新たに増えるのですが、教育学部の推薦入試は57名の定員があるんですけれども、うち22名を高知県対象にしていく予定です。このように県内枠、県外受験生と戦うことなく気持ちを落ち着かせて受験することができるよというようなメッセージになるんじゃないかなということ。もちろん国立大学ですから指定校推薦ではありませんので、今度は県内で争うことになりますから、ひょっとするとかえって倍率が高くなるんじゃないかと、高知の先生からは逆に危惧された声もいただいているんですけれども、県内枠ということで県内シェアを高めていこうという、一つの流れを組んでいるというところでもあります。

最後です。これは期待と課題というところ

ろですが、まず期待面のところからいきたいと思いますけれども、先ほど大学の取り組みということで、中学生の保護者から進学に対する心構えを啓発することによって、意識的に変わることが高知県の進学率向上につながっていくのでは、との期待をしているところです。

それからもう一つ。地域枠入試の件ですが、実は高知大学の高知県出身者は25%ぐらいです。岩手大学は岩手県出身者が43～44%ですから私どもは地元の割合が少ないといえますが、以上のような地域枠入試の導入によって、地元率が高まっていくのでは、と期待しているところであります。

ただし課題もございます。それは採択を受けたKICS（キックス）化事業です。この事業は5年間、国から採択期間をいただいているわけですが、それが終わったときに、当然人件費もかかりますので雇った教員を5年の終了以降はどのように継続していくのか。地元高知県と協議などを行いながら、引き続き行う考えは持っていますが、この5年間で全く成果がなければ、当然先行きは困難になります。事業継続の方策を検討することも重要な課題といえそうです。

それから、これは各大学にも当てはまるかと思いますが、例えば教育学部の地域枠というのは将来その県で教員になることを期待されて、いや前提として入学してくるのだと思います。ただし、現状では「入

学後から先は自力で頑張ってくださいね。」という流れになっているのかなと思います。つまり高知県の学校から高知大学の教育学部に地域枠で入っても、当然この学生らは高知県の教員として頑張りたいという強い意思があるのですが、採用は横一線である。ひょっとしたら採用試験の段階で僅かでも加点してくれるかどうかわかりませんが、今度は採用する側との連携というのも当然とっていく必要があるんじゃないかというふうに私どもは感じているところでございます。いかんせん、これから入試が始まる段階ですから好き勝手なことがいえるわけですが、今後どうなっていくかというのをしっかりと注視していきたいと思えます。

以上でございます。

本日はどうもありがとうございました。

○丸山副学長

永野先生からは、高知県と岩手県の共通性のご指摘を皮切りにして、今度は大学の側から地元の進学率向上のために何ができるのか。何をしなければいけないのかを、高知大学の実践を踏まえてご提言いただきました。高知大学では教育支援事業を含むKICS化事業ですか。地域連携活動の強化と入試における地域枠の導入が進学率向上戦略の柱になっているというお話しでした。

実は岩手大学でもいわゆるCOC事業、地（知）の拠点整備事業が採択されており

まして、今年度からいわて協創人材育成プラス地元定着プロジェクトとして本格実施を迎えております。大学進学率が低い県の要因として、地元の就職状況ということが挙げられておりましたが、地元の大学進学率を上げて、また卒業生に地元に着してもらうということを考えますと、まず地元が元気でなければいけないということになります。大学も入試対策あるいは就職対策という枠を超えて、地域社会、地域経済の活性化にどこまでかかわることができるのか。この点が問われているのだなということを感じた次第です。

永野先生、本当にありがとうございます。

それでは報告としては最後になりますが、株式会社ベネッセコーポレーションの山下先生に、地域の大学をめぐる環境と、高校生の進学行動との関係性についてご発表いただきます。

では山下先生、よろしくお願いします。

○山下主席研究員

皆さん、こんにちは。ベネッセコーポレーションの山下でございます。

これまで高校及び大学の詳細なお話をいただきましたが、本当は私が最初のほうがよかったかもしれないんですけれども、私の方からはマクロ的なデータ及び高校生やその保護者のアンケート調査等から、どのようにすれば大学進学率、大学志願率が上

っていくのかといったような要因について、検討いただくための資料をつくってまいりましたので、そのご報告をさせていただきます。

その前に、私、実はベネッセコーポレーションとして受験産業の中からということに登壇を要請されたんですけれども、個々の大学入試についてはここもう10年ぐらい現場を離れておりますので、とんと疎くて、割と大きくりなマクロ的な話に終始してしまうことをご容赦いただきたいなというふうに思います。

まず、大学志願率に影響する主要因は何かということで、今、お見せしているのは、2010年に私どものほうで行った大学進学に関する保護者・高校生の意識調査の結果であります。およそ4,600人ぐらいの高校生に聞いてみました。今こうやってクロス集計でお見せしておりますのは、一番上が全体で、その下から回答生徒が通う高校の種類別に、進学校と言われる学校、それから中堅レベルの大学への進学者が多い高校、短大や専門学校が多い高校、多様校や専門学科と考えられる、就職や専門学校が非常に多い高校となっています。そして、上の帯が理想の進路先です。こちらの進学校に通う生徒でいうともう9割以上が大学進学を望んでいます。そして、現実には、本当はどうなると思いますかという下の帯でも、多分9割ぐらいの人たちがちゃんと進学す

るだろう、大学に進学するだろうと思うという形でお答えになっているというデータであります。要するに、考えてみれば当たり前の話なんですけれども、通っている高校によってその後の進学先は大きく変わってくるわけでございます。更に、このことを確認するため、こちらは学校基本調査のデータではありますけれども、横に各県の高校生全体に占める普通科の生徒数の割合。縦に4年制大学の進学志願率を県別にプロットしてみました。普通科にしたのは、それ以外に総合科と専門科があるわけなんですけれども、普通科でないと、例えばセンター試験の全ての科目を受験して国公立が受けられるかということ、障害がある場合が総合科の場合も多少出てくる可能性があります。そういうことでわかりやすくするために、普通科とそれ以外というふうに分けたときに、普通科の生徒の4年生大学の志願率をプロットしました。志願率は志願者数を卒業生数で割った数字です。相関係数は0.82と、非常に高い相関があります。先ほどから話題に出ております岩手県というのは、このあたりに位置します。要するに普通科の生徒の割合と4年生大学の志願率というのは非常に相関が高いという、当たり前で元も子もないような、そういうようなお話でございます。

次に、県別の高校生に占める普通科生徒数の割合の比率。これは先ほどの横軸と一

緒ですが、それと縦軸に普通科の生徒の4大の進学希望率をとってみました。そうするとこういうような形になって、相関はほぼ、ややあるかなという感じなんです、ここでは相関は出しても余り意味がありません。このグラフの場合は、例えば平均のところをそれぞれ切って、右上は両方とも高い。つまり普通科の生徒の比率も高いし、4大進学志願率も非常に高いというようなエリア、東京なんかそうですね。それから、右下は普通科の生徒の数は多いんだけど、4大の志願率が比較的低いとか、左上はその逆のパターン。そして、左下は両方とも低いというように分けられるのではないかなと思います。

次に、こちらのグラフでは普通科以外の生徒の比率と、普通科以外の生徒の4大志願率をとってみますと、見事な逆相関が出てまいります。基本的には都会にある、都心部の首都圏、大阪、奈良、京都、兵庫とかそういったようなところほど、普通科以外の生徒数の割合が低く、しかしその人たちの進学希望率は非常に高いといったような感じになっておりまして、普通科以外の生徒数が多いほど、逆にその人たちの4大志願率というのは低くなっていく傾向があるといったような状況にあるということでもあります。

同じデータを、次のグラフで棒グラフという形でも示しております。各県の上が普

通科以外の生徒の進学希望率、それから下のバーが普通科生徒の進学希望率を示しています。ここからいえることは各県単位でこれだけ違い、ばらつきがございますので、例えば普通科で進学希望率が比較的低いようなエリアについては、先ほどの永野先生のお話にもありましたように、例えば大学に進学するといいいことがあるよという意識づけをするとか、そういったようなことが非常に有効な手だてとしてとれるのではないかと考えられます。それから専門科が多くて志願率が低いところは、実質的な高大接続、つまり例えば農業高校と農業科との接続をより強固に進めていくとか、そのようなことが考えられるのではないかなと思います。

次の6ページめのグラフは、最初にご紹介した弊社の調査の結果からの引用です。これは大学に進学しないだろうと回答した生徒に聞いた質問です。それらの生徒さんに対して、「あなたは将来的に事情が許せば、大学に進学にしてみたいと思いますか」という質問をした結果です。例えば、金銭的に許せば進学してみたいという選択肢を選んだ生徒の割合はこのように一番左の濃いバーになります。先ほどもありましたように、やはりどうしても経済的な事情があるから4大に進学できないとか、そういうようなことはあるであろうと考えられるわけです。例えば北海道ですと、大体25%ぐ

らいがそのように考えています。エリアによってでこぼこはありますけれども、およそ20から25%ぐらい、4分の1ぐらいの生徒は金銭的に許せば進学をしてみたいなという気持ちを持っているということになります。

一方、左から2番目、「自分の学力で合格できれば進学してみたい。」を選択している生徒は全国で見えますと、22.2%になります。つまり、4大に行かないと思っている人たちの大体4分の1から5分の1ぐらいは、自分の成績では無理だというふうに思っているということです。これは気持ち的にはわかることではありまして、午前中の話でもありましたように、やはり学力面で大学進学も視野に入れられるように、中学、高校とちゃんとつないでいく。そこから大学進学も考えられるようになるという流れを作っていくと、いたずらに進学をしなさい、しなさいと言っても無駄で、生徒自身があきらめているケースが5分の1ぐらいはいると言う事です。

それから、全体の一番右の赤の棒ですが、事情は許しても何しても、大学に進学しようとは思わないという子らが、4割は超えませんが、3割強、3分の1ぐらいは居ます。この割合は各エリアで全てにおいて一番高いんですけれども、この生徒たちには何をしようが、4大は恐らく目指さないであろうと思われます。別にやりたいこ

とがあるのか。それとももうあきらめてしまっているのか、この辺の事情はよくわかりません。ということで、結局効果がありそうなのは、一つは金銭的な援助を提供する。それからもう一つは学力の向上を考える。この2つだろうということをこのデータからわかります。

あと、先ほどいろいろなお話の中で、資格が取れるかどうかを気にするといったようなお話がありました。7ページめのグラフは、大変失礼な言い方で申しわけございませんが、「無名の大学に進むくらいなら、手に職をつけるために専門学科に進学するほうがよい」という質問に対してどれだけ共感するかという回答です。各エリア単位で見えていただきますと、「とても」と「まあ」という2つのトップボックスが全体的には40%ぐらい。エリアによっては多少傾向が違います。北海道や中国地方では半数以上が肯定的に回答している事がわかります。トップボックスでみると、北海道と九州が多く、地方部ではどうしてもやはり資格志向とか、職業志向とか、当然そんなような形になっていきやすいということだと思われま

す。それからP8のグラフは、同じ調査の高校生の保護者の人たちに聞いたデータです。各エリア別に男子、女子というのは、男子の親、女子の親というふうにご理解ください。この調査の質問は、もし大学、短大、

専門学校に対する奨学金が、例えば本人の学力とか、家庭の経済状況によらず、希望すれば誰でももらえるようになったら、子供に対する望む高校卒業後の進路先は変わりますか、というものです。データをご覧くださいと、変わると言っている親御さんが3割前後ぐらいになります。特に東北地方の女子、これは $n=117$ 人ですから、それなりの信頼性のある数字になると思うんですが、大体4割強が自分の娘に対しての進学先を変えてもいいというふうにいるという事になっています。P9のグラフは、変えるならどのように変えますかという質問に対する回答です。これはマルチアンサーになりますので、それぞれを合計して100%にはなりませんけれども、目を引くのは、例えば北海道の男女、東北、九州における女子の一番左の棒で、就職ではなく、大学や短大に行かせてあげたい、と回答しているのが一番多くなっています。また、四国の男子では、思っていたより学費の高い大学に行かせてあげることができるとか、下宿させてあげられるとか、という回答が多くなっています。

先ほどの永野先生のお話にもありましたとおり、以上のデータからも、高校生本人に働きかけること、保護者に働きかけること。それから経済的な援助を提供することが、進学希望率を高め、進学率を高めていくことにはプラスになると思われま

しかし、もう一つ、最初にお示しした通り、大学志願率、進学率というものは、高校生の属する高校がどういう学校なのかということはかなり大きな影響を受けます。各県でそれぞれ普通科高校、総合高校、専門高校をそれぞれどのように配分していくのかは、県の事情とか、県の中の戦略というものがあるでしょうから、そう簡単に変えることは難しいと思います。ただ、そういう部分を少し変更するなり、何らかの措置を設けるとか、そういうようなことをしていないと、実際は進学率を効果的に上げていくといったことはなかなか難しいのではないかなと思われまふ。勿論、そんなに簡単に、じゃ全部普通科にすればいいんだよね、という話ではないことは、ここにいらっしゃる皆さんは当然おわかりだろうとは思いますが、そこは詳しくは申しませんが、

あと、生徒の側の大学進学への阻害要因は経済的な原因では25%、学力的な要因が20~30%ありました。更に専門の内容や大学卒業後の進路の面で、職業に結びつきにくいような大学よりも、職業に結びつく専門学校のほうがいいといった意識を持った生徒や保護者が、先ほどの岩手と高知の事例でお示しいただいた内容と合致しますが、大体5割程度いるという事も重要です。

それから、仮に施策がうまくいって、各県の大学の進学率が高まったとすると、

何が起こるかという事も検討しなければなりません。まずお示ししている(P11)のは、横軸は地元大学の定員供給率です。これは国公立大学の定員を県別の大学志願者数で割ったものです。縦軸が大学志願率で、県別の4大の志願者数を卒業生数で割ったもので、こんな形になります。次に、P12は先ほどの弊社調査データの中から、地方国公立に行きたいのか、都会の私立大学に行きたいのかを聞いたデータです。具体的な質問は、地方の国立大学よりも、大都市にある有名私大に進学したいかというもので、「余り思わない」と「全く思わない」と回答した者が国公立志向ということになります。ご覧いただいておりますとおり、関東地方と、近畿が比較的低く、それ以外のところはかなり国公立志向が高まがわかります。

これらを前提として、P13のグラフですが、これも学校基本調査から作成したものです。横軸が地元大の進学率、縦軸が地元大の占有率です。全国平均をそれぞれ中心に4分割してみますと、右上は地元大への進学率が高く、占有率も高いエリア。典型的なのが愛知県です。それから右下は、地元大への進学率は低いけれども、占有率は高いということで、地元大の収容力が低いので、地元生を全員入れることはなかなか難しいんだけど、占有率は何とか高い。この中に岩手県なんかも入ります。それが

ら左下は、両方とも低い。占有率も低ければ、地元大への進学率も低いということで、「行って来い」といった状態になっているエリア。右下が地元への進学率が高いんだけど、占有率は低いエリア。東京や京都が典型的ですけども、地元大の収容率が非常に大きいので、占有率は低いんだけど、地元進学率が高いというような形です。これを確認するために、同じグラフにまず大学定員をかぶせてみると、P14のグラフになります。バブルの大きさが収容定員の実数を示しています。今申し上げたとおり、定員の割合が非常に高いので、東京や京都の人たちは外にわざわざ出ていなくても、大学に進学できるというようなことをあらわしています。

P15のグラフは、左下の象限の状況、つまり地元大進学率も地元占有率も低い理由を確認するためのものです。どうして「行って来い」になっているかという事なんですけれども、このバブルの大きさは国立大の定員の供給率です。この供給率は、地元国立大の定員割る地元4大の志願者数です。だからどのくらい地元の4大志願者を国公立が受け入れられているかという比率です。そこで言いますと、典型的なのが鳥取で、要するに鳥取大学はそれほど大学定員としては大きくないんですけども、地元の大学の4大進学志願者数が少ないために、比較的割合的に余裕がある。そこに他県から

いっぱい人が流れ込んでくるといったような構造になっているのではないかと想像されます。

これまでの話を総合しますと、むやみに進学率を上げることが良い結果を生むか、事前に十分考慮しておくべき、と言う事がわかります。例えばある県では、その県の国公立進学者の数をふやせという指示が出たというお話を伺った事があります。その結果、国公立の進学希望者は増えたのは増えたのですが、偏差値や定員の状況等から、地元に行ける大学がなくて、結果的に他県に高校生が流出してしまうというようなことが起きたという事を聞いたことがあります。ちなみにP16は県別、学部系統別に、各県の国公立大学のいわゆるB判定ラインを偏差値10刻みにして、定員の数を示したものです。これは一般入試のみで、推薦・AOの定員は入りませんが、こんな感じになっています。このマトリックスを見れば、自県の大学進学志願率が高まったときに、他県に優秀な生徒が流出するとか、地元を受け入れ先がないとか、どのような事が起きそうか、ある程度予測が立つのではと考えて作ってきました。ちょっと読みにくいグラフなので、もう時間ありませんので、詳しい説明は割愛させていただきます。

次のシート（P17）です。午前中の議論にもありましたとおり、やはり大学にはちゃんと目的を持って行ってもらいたいとい

うことで、午前中の濱名先生の分類と似ているんですが、縦軸に職業が明確、横軸に学びたい学問が明確という形で、マトリクスを考えてみます。すると、学部系統によって大学進学目的を分けて考えることができます。これをもとに、何を目的に進学したかを、実際に進学する大学が決まった高3生の卒業間際の3月に調査を行いました。P18のグラフにあります通り、将来、なりたい職業があって、進学する大学を決めたと言っている生徒は、およそ大体3分の1ぐらい。それから、学びたい学問があって進学する大学を決めたと言っている生徒が3分の1から4割ぐらい。残りは、つまり大体3割ぐらいが、なりたい職業も学びたい学問も明確じゃないけれども、進学を決めましたと素直に答えてくれました。その割合が、学部系統別にはどんな感じになっているかを示したものがP19です。これは国公立のほうです。やはりいわゆる「つぶしがきく」といった事で、社会科学系統を選ぶ生徒は学びたい学問が不明確で、でも入れる、ないしはよりよい大学を選んだという半数に上っています。これを見ると、やっぱり進学率を高める場合は、何のために大学に行くのかという指導とセットで、徹底的にそこを納得させて進学させる。そのようなものでなくてはならないというふうに思われます。

すみません。あと最後に2分だけ。冒

頭の問題提起のところで、センター試験の点数で国公立大学の志願傾向に変化が起きるかというようなお話がございました。これは手元には資料はお配りいただけてないので申し訳ありませんが、別途資料をご用意しました。

昨年、2013年度のセンター試験で、国語と数学と物理が非常に大きく平均点を落としたので、理系の5教科の7科目を受けている人たちの、ベネッセの集計のセンター試験の平均データが、その前の年よりも30点、40点ぐらい下がりました。これをもとにしてどのようなことが起きたかをご説明します。

こちらのグラフは2008年から2013にわたって、学部系統別に、2008年を100としたときの志願者の推移を示しています。まず、国公立大学の文系の人文科学、法学、経済、語学、国際系統、それから教員養成、生活科です。こちらをご覧いただくと、文系ではそんなに大きな変動は起きていないということがわかります。一方、これは理系のほうです。昨年度は、センターの理系科目が難しかったので、医学系統はかなり下げています。逆に歯学のほうは上がっています。薬学も上がっています。理学系とか下がっています。ということで、やはり国公立の志願者数に若干影響が起きています。

一方、これは私立大学の系統のほうな

んですけども、私大のほうも文系科目はそんなに大きな傾向はないんですけども、若干教員養成系とか、生活科学系は上がっています。一方、理系では2013年度は特に医学系統、それから歯学系統、それから薬学系統、これはもうはね上がっています。要するに、昨年度は理系の受験生が、センター試験の点数が非常に悪かった。そのため、まず国公立の中で、志望大をちょっと下げるとか、同じような系統でやや入りやすいところに志願先を変えるとといった行動を起こします。さらに、できるだけ浪人しないように、私立の併願先も増やす、という行動を取るのだということが、このデータからわかると思います。すみません。駆け足になってちょっとまとまらないお話になりましたけれども、私のほうからの報告は以上とさせていただきます。

ありがとうございました。（拍手）

○丸山副学長

山下先生からは様々な観点から、地域の大学をめぐる環境と、高校生の進学行動との相関について、解説していただきました。

私は政治学を教えておりましたので、社会科学系の進学者では、学びたい学問、あるいはなりたい職業についての意識も希薄で、大学進学そのものが目的となってしまうというご指摘には、非常に考えさせられました。やはり先ほどもありました

が、目的意識、動機づけの部分でしっかり説明をしていくことが必要なのだと、改めて感じました。

それから特に東北を含む地方の場合に、学力的な要因はもちろんですけども、経済的要因というのが進学の大きな妨げになっているということについても、改めて確認できました。

山下先生、本当にありがとうございました。

以上で、3名のパネリストの発表を終わります。

ただいま3時15分です。これから15分間、一旦休憩をとりますが、3時半からパネルディスカッションを再開させていただきますので、それまでに席にお戻り願います。

なお、質問のある方はこの休憩時間の間に、質問用紙に記載の上、会場内の回収担当者、または会場入り口付近の回収箱にご提出願います。

（休 憩）

○丸山副学長

3時30分となりましたが、あと二、三分お待ちください。

お待たせしました。それでは公開討論会を再開させていただきます。

ただいま会場の皆様からご提出いただいた質問を、休憩時間の間に整理をして拝見させていただきました。

具体的なお質問から、高度な、また抽象

的なご質問までいろいろとありますけれども、時間の許す限り、私のほうで代読いたしまして、パネリストの先生方にお答えいただきながら、ディスカッションを展開してまいりたいと思います。ぜひ皆様のご協力をいただきながら、有意義な討論会にしたいと思いますので、よろしくお願いします。

初めに、北村先生へのご質問を取り上げたいと思います。一つはシンプルな質問です、最初にお聞きいたします。

「資料の中に進学支援ネットワーク事業というのがあったと思いますけれども、その予算、どのようにお使いになっているのか、お答えいただきたい。」ということですので。

○北村校長

時間が超過したので、少し説明をはしょってしまいました。お手持ちの資料の一番最後のページに、平成26年岩手進学支援ネットワーク合同事業というもののあらましが載せてあります。その超難関大学1年生、2年生、3年生、難関大学1年生、2年生、3年生というので、1から6までのところ。それから10番ですね。岩進セミナーという、そういう中身で共催事業という考えで、事業展開しております。それから各校に振り分けています。各学校によって予算配分はちょっと違いますが、各校独自事業という形で、予備校の講師さん

を呼んで講座をすとか、そういうようなこととか、講演会に呼んでとか、それは各校で少し違いますが、中身的にはそういう中身です。予算の詳しい額についてはちょっと覚えておりませんので、内容的にはそういうことになります。

○丸山副学長

ありがとうございました。

それからこれはもう少し突っ込んだ質問になりますけれども、同じく北村先生にです。

推薦入試についてです。「推薦入試というのは高校と大学との信頼関係で成り立つ入試です。送り出される生徒については、人物、学力ともに優秀である生徒を学校長が責任を持って推薦する、そういう制度です。しかし実態としては、一般入試では合格が危ぶまれる。そういう生徒が推薦されているように思われます。このような事態が続くと、推薦の定員枠そのものを減らせざるを得ないということになります。改めて、この制度を正しく理解する必要があるのではないか。かなり突っ込んだご質問ですが、よろしくお願いいたします。

○北村校長

学校長が推薦するということでありますので、人物の保証はしているんだと思います。それから各学校によって、確かにボーダーすれすれのお子さんを大学さんに送り出している。そういう事実もあるかもし

れません。相対的に、私は大学に入ってどのくらいドロップアウトしているかとか、困っているとか、そういう現象をお聞きすることはないんですが、高校現場としては、要するにどういう学力の者を要求しているのかという、アドミッションポリシーと言っていますが、それにふさわしい人を高校現場では送り出しているはずであります。要するに、面接とか口頭試問とか、そういうことがあると思うんですが、その中で各大学で判断されて、合否を分けるわけでしょうから、趣旨を逸脱しているようには思っておりません。

もしどなたが大学の先生だとすれば、大学入試そのものを学力中心にしてもらえれば、高校はそれに合わせた授業展開、要するに授業を教えている中身のことをしっかり教えて、送り出すことができるはずです。それは、逆に言うと高校現場としては、小論を課されたり、面接を課されたり、そういうことがあるたびに、本来我々が高校の先生だとすると、教科の指導が中心なわけですから、その教科のことを本当は教えたいわけなんです、それ以外のやはり大学のアドミッションポリシーに合わせた、こういうことをやりたい。例えば大学に入ってどんなことをやりたいんだということを、やはり本人に確認させて、決めさせて、本当にやりたいのかということを聞いていきますので、それは求められたも

のに従って、我々は指導しているんだと思います。

したがいまして、直近の学力は落ちたとしても、人物的に物事を考えているということ。将来、日本のこととか、将来どうなればいいのかとか、何のために大学へ入るかとか、社会のために自分はどうなればいいのかということを、ほかの学力しかやっていない生徒よりははるかにものを考えて入っていく生徒がいると思います。私も直接面接をしたりしますが、やはりそれで曖昧な子は落ちてきますし、それがきちんと答えられる子はやはりちゃんと通っていきますので、逆にとんちんかんなことを言って、やりたいことはわかっているんだけど、アドミッションポリシーと違うんだろなという、そういう子はやはり落ちてまいりますので、そこは大学に求められた人材がちゃんと送り出して行って、それでそれを認められた人が受かっているんだというふうに我々は考えておりますが、趣旨を逸脱しているとは、岩手県の場合はないのではないかと考えています。

○丸山副学長

ありがとうございました。

もう一つ、先ほどの質問に関連したものがありません。同じく資料21ページに、「岩手県の合同事業として生徒参加の様々な対策講座がありますけれども、その中身について、もう少し詳しく教えていただき

たい。」というリクエストです。

○北村校長

1年生、2年生、そもそもは七、八年ぐらい前に、岩手県の県政課題という形で、当時、岩手県では医学部医学科生、お医者さんと弁護士さんが足りないということがありまして、それを急遽進学校の中で養成してくれというような、そういうような要請が議会で起きまして、それを受けて、県で予算を設けて始まった事業なのであります。その中で、やはり、だとすると、お医者さん、弁護士だけというわけにもいかなないので、国公立の難関大、それから超難関大と言っていますが、そういう講座を学校を決めまして、盛岡とか、花巻とか、一関とか、そういうところで当該校の生徒、それから県内から集めて、それから県北沿岸が一緒になりまして、そこで盛岡でというような、そういうようなことを生徒を集めて講座を開いた。予備校の先生を呼んで、講座を開いてという、そういう取り組みをしております。

災害の弊害等もあると思うんですが、1年生は3回、2年生も3回、3年生は超難関については5回です。そういうことをしております。以上です。

○丸山副学長

ありがとうございました。

それでは、次に永野先生へのご質問に答えていただきたいと思います。

一つは、これもシンプルな質問のほうから先にしますが、「先ほどのご報告の中で、県内の拠点市町村に教員を常駐させるというお話があったわけですが、そのことでどのように地域にアプローチをかけていくのか。具体的な案があればご教示願います。教えていただきたいということです。

○永野准教授

ありがとうございます。

先ほど、私のこの資料のほうになりますが、こちらのご質問は14のシートです。キックス化事業の大学派遣教員、地域コーディネーター、UBCと略していますが、常駐して地域と向き合うというシートのことになるかと思います。高知大学で新たに教員を4人雇いまして、各地域にその教員を配置および常駐させて、それぞれ地域の貢献を行っていくという内容でございました。

何を行うかといいますと、具体的には高知県が抱える内容、恐らく他県にも似たところがあると思いますが4点あります。一つめは高齢化に対する対策です。二つめに中山間地域に対する対策。三つめとして、地方ですので企業自体が多くありませんから、産業の弱体化に対する対策といいたいでしょうか。最後に四つ目ですが、高知県といえば台風でも、地震でもいろいろと取り沙汰されていますけれども、災害多発地域という課題を抱えております。そういったと

ころでどのようにして地域を守るのか。そういったことも含めて行っているという状況であります。

具体的には産学連携とか、あるいは地域のほうに文化的な、産業的な、例えば学生を連れて田植えに出かけたり、あるいは地域のまちおこしについてのプレゼンを行ったり、あるいはお祭りに参加したりということもありますけれども、地域の産業のほうにさまざまなインターンシップという形で学生を経験させる。そういったコーディネート的な役割までも教員に求められています。これまでは高知大学から派遣していたわけなんですけど、もう一つ奥に入りたいということで、日ごろは常駐して、ひょっとしたら一緒に飲んだりすると思うんですけども、そのようにより地域のコミュニケーションのハブになりながら行っていくという状況を目指しているという内容でございます。

○丸山副学長

ありがとうございました。

それからもう一つ、「進学率向上の戦略のもう一つの柱、地域枠の導入というお話がありましたけれども、地域枠の導入によって、地元入学率の上昇というのは確かに期待できるだろうけれども、入学生の質の保証というのができるのだろうか。」それから関連しまして、「入試の設計上、ほかの入試との違い、特色というのをどのよう

に考えているのか。」それから、「その地域枠で入ってきた学生がどんな質、水準なのかということと関係するかと思いますけれども、地域枠で入学後、一般の入試で入ってきた学生との教育上の差はどのように考えているか。」そもそも教育での差、そういう対応の必要があるかということも含めてかと思えますけれども、そのあたりについてお願いします。

○永野准教授

ありがとうございます。

地域枠入試のことにつきましてのご質問、どうもありがとうございます。これはシートでいうと16番のところになるかと思います。高知大学入試における地域枠の導入というところのご質問かと思いますが、これも高知県の抱える教育事情というところがありますので、先生方のお住まいのところとは若干違うかもしれません。先ほど私は、高知県はいわば進学校は6校しかありませんということをお伝えしましたが、その6校の中でも、いわゆる超進学校といえますか、そういう学校ははなから推薦入試では受けない。二番手、三番手校が一般入試と推薦を併用し、四番手校以降や専門学科の高校が推薦やA0入試で本学への受験突破を意識するのでは、とみています。

それに対しての「推薦入試でやって大丈夫ですか」というご質問かと思いますが、当然私どもは、発表のときにお伝えしたと

おり、A0推薦の割合が国立大学では多い学校といえますが、入学後の追跡調査を行っていて、前期、後期、A0、推薦の各入試で入学した学生が、実際にどのような成績を収めているのか、といったことも調査しています。時間の関係で結論だけ申し上げますが、推薦入試で入ってくる学生の成績はおおむね良好であるということを感じています。とにかく学内での成績においては、一般入試で入ってきた学生だから、決して高いかというようなところというのは、本学に関してはちょっと言い切れないのかなという感じがあります。特に、先生方もご推察のとおり、前期日程はセンター試験の結果次第で出願先が変わるのではないかと思います。特に県外、大都市に住んでいらっしゃる生徒さんが、例えば高知大学を目指すときというのは、坂本龍馬と暮らしたいから第一志望で受験したという学生は確かにいますが、多くの県外からの受験生はセンターの結果で動いてきましたという本音が多いです。そのような意識の学生と、何が何でも高知大に入りたいということで、センター試験5教科7科目は課されなかったけども、しっかりと高校で学習と受験の指導を受けて合格・入学した学生の入ってからの成績の違いというのはやはり頑張り、意識の違いというのが大きいかと思います。そういった意味ではまず推薦というくくりもそうですし、それから地域枠にさらに限

定したとしても、入試が緩やかになるわけでは決してございません。入試を設定することで、これまで県外に受けに行っていた受験生が逆に戻ってきての争いになりそうだということは、もう既に私は地元の高校のヒアリングで聞いていますので、そういった意味では質的には変わらないどころか、むしろ高まってくるんじゃないかなというふうに感じているところでございます。

そういったところでは、入学生の質の確保という意味では問題ないことと、入ってからの成績の遜色度のことについて回答させていただきました。

以上です。

○丸山副学長

ありがとうございました。

それでは、次に山下先生へのご質問です。「スライド6のデータにありました「事情が許しても、大学に進学しようとは思わない者について、この理由が判明している、あるいは調査されているのであれば教えていただきたい。」ということです。「勉強という活動そのものに興味を持てない。あるいはその意欲がないということだとすると、進学率を上げるための方策というのは、単に大学のコンテンツ、あるいは進路指導の戦略とは別のアプローチが必要なのではないか。」これもかなり突っ込んだ質問ですが、よろしくお願いいたします。

○山下主席研究員

この質問の後ではないんですが、大学進学をしないという回答の後に、それはどうしてかというフリーアンサーをとっております。きょうはそのデータはお持ちしていないんですが、フリーアンサーなので、千差万別の書き方をしておりますが、おおむね二通りの答えがあったかと思います。

一つは大学における専門の学びに興味を持てないからということです。これは言いかえれば、勉強が嫌いだ。これ以上勉強したくないということなのかもしれませんけれども、自分が興味を持てる専門が大学の中にはないということが一つの理由だったかと思います。もう1点は、ほかにやりたいことがある。例えば具体的にはダンサーになりたいとか、幾つか大学進学とは関係のない将来の夢みたいなものを追及するためにならないのだ、みたいな意見が多かったかと思います。あと、それ以外に、例えば家の事情でとか、余りネガティブな声はなかったかなというような感じです。

あと、今の質問ではないんですが、先ほどの永野先生のご質問の補足をさせていただいてもよろしいでしょうか。私どもで、いろいろなアセスメントをやらせていただいております、そのデータでも、例えば、大学入学直後に他大学に転学や転部を考えたことがありますかという質問をしたときに、入試方式別に見ますと、最も多いのは

センター利用入試です。この傾向は全てのレベルの大学で同じです。最も退学のリスクが高い学生が多いのは、センター利用入試で、その次が一般入試です。推薦入試については、どの偏差値帯でも最もアットリスク学生の割合が入学時点では低いという結果が出ております。そのことを考えても、昨年も同様のことをお話ししたかと思うのですが、推薦・AO入試が確かに大学の学力低下を招いている部分はあるかと思うんですけれども、むしろその大学での学問に、ちゃんとした目的意識を持って入学している子の比率が高いという意味では、推薦をいたずらに否定するとか、問題視するというのは逆によくないのではと思っています。以上です。

○丸山副学長

ありがとうございました。

それからこの質問は、どなたにということではなくて、全体としてということかと思います。「地方間の格差をなくすためには、地元の進学率の改善が必要であろう。しかし、そもそも地方には大卒者が就く仕事が少ないのが現状である。大学進学のために仙台のような政令指定都市や首都圏に住んだ生徒が、大学卒業後地方に戻ってするために有効な方法としてどのようなことがあるのか。」ということです。

あるいは、「地元の国公立大だけでは進学希望者の希望というのを全てはかなえら

れない。そうしますと、進学率の上昇というのは地方の過疎化を促進しないだろうか。」ということです。

先ほどの様々な報告の中で、経済的な事情というのが大学進学の大きな障害になっている、あるいは仕事があるかないかというようなことに左右されるというようなお話しが出ていたかと思います。このご質問そのものは、大学進学のために一旦外に出ていって、地元に戻ってこようと思っても戻れないということですから、同時に地元の大学に希望を持って進学して卒業したけれども、地元で活躍の場がなかなかないというようなことも、当然問題になるのかと思います。

先ほど少しだけ触れましたが、岩手大学でもCOC事業ということで、これは教育の面だけではなくて、岩手大学では、最終的に、地元の課題解決に役に立ってもらうような人材を育てたいということです。地元で定着してもらいたい。具体的には地元での就職率の向上というようなことも目標としているわけですが、そういうときに大学としてどこまでのことができるのかということですね。教育はもちろんしっかりするわけですが、地元の産業の活性化というところがないと、確かに幾ら卒業してもそこで活躍する場がないということになります。研究推進機構、あるいは地域連携推進機構というような機構がある

わけですが、地域の側の様々なニーズと大学の研究の様々なシーズ、種等をマッチングさせて、その大学での研究の力を産業の活性化に活かしてもらおう。あるいは農業や林業の分野で、社会人の方に今一步高いスキル、能力を身につけてもらって活躍してもらおう。そういう試みも含めた事業となっています。高知大学でも地域連携事業について先ほどお話がありました。今のご質問に何かお答えいただけることがあれば、お願いしたいと思います。

○永野准教授

ご質問ありがとうございます。

まさにご指摘、ありがとうございます。確かに学歴をつければつけるほど、今度は大卒需要が少ないという問題に直面しているのは事実です。実際に地元高知の県紙、高知新聞を読んでおられますと、常に誌面で高知県への移住計画などを県や市町村を挙げまして、その地域でIターンやUターン促進のキャンペーンを行っています。

それから高知県が行っている県のキャンペーン、今年は「高知家（こうちけ）」です。キャラクターは本県出身の広末涼子です。「われらは家族やき」と土佐弁を使いながら、他から来てくださることをウェルカムにしているんですが、そういった形で県を挙げての高知へいらしてくださいということをやっています。ただ、これは人がふえても、当然就職がなければ、まして大

卒の需要がなければこれはどうしようもないところがあります。大学がそこまでできるんだったら、非常にありがたいところではあるんですけども、やはりここは県との頑張りというのを一層期待したいと思いますし、また何が必要かというところで、いわゆる官・学関係ですね。大学と官のほの、いろいろなアプローチのところで企業を誘致する。そういった形での大卒を採用するというような形というのは、今後も継続して検討していきなさいかなかなと思っています。

回答にならずに申しわけありませんでした。ありがとうございました。

○丸山副学長

それではそろそろ終了予定時刻が近づいてまいりましたが、せっかく提出していただいた質問の全てを処理できておるわけではありません。それから公開討論会ですので、質問票を提出していただいていない方で、ぜひ今の話しを受けて、質問をしたい、あるいはご意見を述べたいという方がいるのではないかと思います。会場、フロアーのほうから、挙手の形でご発言をいただきたいと思いますが、どなたでも結構です。いかがでしょうか。

まだ私の質問に答えてもらっていないということも含めて、あるいは全く別の中身でも結構ですけども。それからご意見ですね、ご質問ということではなくて。ぜひこ

の場でこういう意見を述べたいということでも結構です。

（会場からは質問はなく、北村先生から補足説明がなされる。）

北村先生お願いします。

○北村校長

私の発表とか報告の中で、要は岩手県も含めて、東北のどの町でも恐らく10年、20年、30年たったときには、恐らく人口減、少子化、これはもうどんどん進んでいきます。そのときに大学進学率とか、今の例えば国公立大学って、そもそも定員は維持できないのではないかとと思われるんですね。もし進学率を上げようと思って定員を同じにすると、当然、首都圏から学生が来ることになりますから、当然占有率が下がってくるのは目に見えているわけです。占有率を上げようと思えば、当然、大学の定員を減らさざるを得ない。そういうことなんだろうと思うんです。実際は先ほど、3人のお話があったんですが、要は地元、沿岸でも中心部でも同じなんです、簡単に言うと条件のいい高校に郡部からどんどん人が集まってくる。それは東北なら東北でも、大学でも同じなんです、結局地方から中央にというのは、各県内でひょっとするとその地元の中で何々市という沿岸の中で、地方から中央へという、そういう意識がどんどん進んでいくのは目に見えているわけです。そうするとどういう人材を育てなけ

ればならないかというときに、これは産官学どころじゃなくて、地元の自治体と一緒にになりながらどういう人材が必要かということを考えていかざるを得ないんだろうと思います。今、小中一貫とか、中高一貫とかと言っていますが、そうではなくてもっと高大連携なんですね。恐らく、高校と大学が一緒になって、地方の現状をどうして、人材をどう育てるか。最終的には企業家、企業を興して仕事ができる人たちを、そういう人をつくっていく必要があるんだろうと思います。これは政治と一緒に、行政も一緒になりながら、地方で働ける場をつくる。そういう人材をつくっていかなければ、もう地方はやっていけないんだろうと思います。

でないと、全部、中央に出てしまう。今、岩手県で出ているのは北上ですが、北上は中央から誘致企業を呼んできて、それで仕事の場所をつくっている。しばらくは多分持つんだろうと思うんです。地方にそういう人材を呼び込んで存続というか、それを図っているわけですけど、そういうことをもっと中央から呼ぶのがいいか、後は地元の産業をどうやって海外に売り込むとか、そういう作戦を行政と一緒にやりながら、高大で考えながらいかないとだめなのではないか。もうそういう時代になってしまったのではないかと考えていますが。

○丸山副学長

ありがとうございました。せっかくでするので、もう少し続けましょう。私と永野先生は大学の側ということになるんですけども、先ほどから大学の側が何をすればいいのかということが話に出ていますね。北村先生のほうからは、もっとリアルな、中身が伝わるような情報を出してほしい。あるいは研究室を訪ねたいんだというお話しがありました。あるいは先ほども少しお話ししたのですが、社会科学系に限らないとは思いますが、学びたい学問が明確ではないし、進路イメージも漠然としている高校生がいますね。これはもちろん色々な原因があるかと思いますが、私は大学の側のアピールが足りない部分というのも、私はあるのかなと思っています。第三者の目から見て、大学はこんなことがまだ足りないんだということがあればご提言をいただければと思います。

簡単にお二人からお願いします。

○山下主席研究員

今大学は、施設転換答申以降、いろいろな大学で教学改革が進んでいるやに聞いておりますし、私どももそのような調査もさせていただき、その状況をつぶさに見させていただいておりますが、今私どものほうで反省を込めて、いろいろな場で文科省の方もいらっしゃる場でも、私は話をさせていただいたことがあるんですけども、大学の教学改革の状況をほとんど私どもは

高等学校の現場にお伝えできていないなというのが反省としてあります。それが一つ。私どもとしては非常に反省しなければならぬ点だろうというふうに思っております。

もう一つは、今いろいろな大学の学問系統分類がありますが、主に使われているのは大体文科省がホームページでも出している16分類で大体やっているんですが、学部の中に学科とかいろいろなコースの形でさまざまな、その学部名ではわからない学べることを持っている大学さんが非常に多い状況になっています。学部階層、なかなか難しくなっているという現状もあって、そのようなことになっているんだと思っているんですけれども、実は高校生の側からは、どの大学で自分が本当にやりたいことをどこで学べるのかというのが全くわからない。人から聞いた話で、例えば心理学というのは12種類ぐらい学部学科系統で学べる学部があったりするというお話を伺ったことがあります。そういうような状況にもちょっと改善の糸口を見つけなければならないというのが2点目。

最後、3点目に私が思っているのは、大学の側からの専門の学問の高校生へのアピールがちょっと余りお上手じゃない場合があります。学問をそのまま教えることももちろん大事なんですけれども、今、教学改革の並びで、つながりでお話ししますと、要するに高校までは真理がそこにあって、

それを身につけるという受動的な学びをしていればある意味事足りる部分があるんですが、大学になったら能動的な学びに、主体的な学びに変えなきゃいけないよということであれば、大学ではこのような主体的な学びができる場所なんだという、そこをお伝えしなければいけないのではということが、私どもの目から見たときの高大連携のさまざまな事業を拝見させていただいて、ちょっと問題提起ができる部分ではないかなというふうに思います。

以上です。

○丸山副学長

ありがとうございます。高校の側からも厳しいご指摘いただきたいと思います。いかがでしょうか。北村先生。

○北村校長

簡単に言うと、学校の先生も実はどんなことをやっているかがわかっていないと思うんですね。具体的には、教員のほうは教員のほうで日々の部活動とか、教科指導とか、小論、いろいろな指導があるので、その暇をなかなか見つけられないでいる。そういうジレンマがありますが、いずれ基本的に教えたい、大学でどういう先生がいて、どんなことをというのを、やっぱり子供たちにも伝え切れていないので、実際に大学がもう少し開放的になって、こういうつながりがありますというのを開放してくれる場面に我々も乗っていけばいいんです

が、なかなかそれをどの先生に行ってくださいと言われると、いや、ちょっと忙しくてという形になるので。そこもなかなか、実は理想としてはあるんだけど、学べる機会がなかなか見つけれないというのがあります。でも高大連携という形になったときに、どうぞ高校の先生のためにという形の何か、こういうのを研究していますという、こんなことがこういうところに実は学生がもう就職していますという、そういうようなことをやってくれと、我々のほうとしても生徒にアピールしやすい。それはすごく大きいような気がします。

高校の現場としても、実は大学訪問というのを、岩手県の大体進学校と言われるところは大概、毎年二人か三人ぐらい、北から南まで出かけていますので、そのときに一応型どおりの訪問はしますが、実際はどんな研究、細かいところまではなかなかわからない部分があります。せめて例えば県内のことについてはもう少し。開いてはもらっているんですけども、なかなか全員が参加できかねるという、そういう部分があります。できるだけそういう機会があれば、多く出して呼びかけてというようにすることにしかないかもしれませんが、そういう機会があればいいなという気はしますが。

○丸山副学長

ありがとうございました。大学でもオ

ープンキャンパス等は、力を入れておるつもりなんですけれども、もっと普通の大学の状況を見たい。あるいは研究の中身を知りたい、研究室を訪ねてみたいというような要望があるんだということがだんだんわかってまいりましたので、対応していかなければいけないと思っております。

予定していた終了時間が間近となりました。最後に私のほうから、本討論会の取りまとめといたしまして、特に私が考えさせられた点を3点ほど申し上げます。

第1に、これは当然のことですが、地方における大学の進学率の向上、あるいはあわせてその有力な受け皿として、とりわけ地元の大学の改革ということを考える場合には、やはり地域ごとの現状をしっかりと踏まえて、データベースで考え、あるいは対策を立てるということの重要性を改めて教えられたように思います。

第2に今の話しとも関係しますけれども、いわゆる高大連携の大切さです。特に地元の高校と大学との連携の重要性ということが一層明らかになったように思います。その際に、個々の大学のよさ、魅力を上手に伝えるということはもちろん求められますし、そういう意識は多かれ少なかれあるわけですけども、そもそもなぜ大学に進学するのか。大学で一体何ができるのかという、その目的意識なり、動機づけの部分に関しても、やはり高校と大学がしっかり連

携をして、高校生、それからやはり親御さん、保護者の方にしっかり伝えていく努力が求められるというように受けとめました。

最後となりますが、北村先生のご報告の中には、日本創成会議が公表した消滅可能性都市のお話が出てきました。岩手県内でも、各地で大きな衝撃を持って受けとめられたというように思っております。岩手で被災地の人口減少が続いているということについても触れられたと思います。やはり地域が衰退をして、人口流出、人口減少にこのまま歯止めがかからないということになりますと、幾ら地元の大学進学率の向上ということだけを目指しても、やはり展望は暗いと言わざるを得ません。永野先生のご報告でも産学連携、あるいは地域協働の重要性ということが指摘されておりましたけれども、地域の高校、大学が地域社会、あるいは地域経済の活性化といったことに何ができるのか。どこまで貢献できるのかということが、これまで以上に問われる時代に入っているということを痛感いたしました。

以上、簡単ではございますが、私からのまとめとさせていただきます。

本日、お集まりの関係者の皆様にとっても、今後の課題がある程度クリアに見えてくる。そうした公開討論会になったことを期待しております。

本日は、お忙しい中、3名の先生方のご

協力を得まして、貴重なご発表をいただき、まことにありがとうございました。

会場の皆様からいま一度大きな拍手をお願いいたします。（拍手）

また、本会にご参加いただき、様々なご意見、貴重な討論をいただきました多くの皆様、アイーナ施設関係者の皆様、そして、東日本大震災後の復興に際し、このような機会を与えていただきました関係者の皆様に、この場をお借りして、深く御礼申し上げます。ありがとうございました。

以上をもちまして、公開討論会を終了させていただきます。

全国大学入学者選抜研究連絡協議会

平成26年度入研協大会（第9回）『公開討論会』

「大学進学の地域における現状とその改善方策について」

当 日 配 布 資 料

北村 東（岩手県立黒沢尻北高等学校長）・・・・・・・・・・・・・・・・	113
永野 拓矢（高知大学総合教育センター 入試部門長 准教授）・・・・・・・・	141
山下 仁司（（株）ベネッセコーポレーション ベネッセ教育総合研究所 高等教育研究室 主席研究員）・・・	144

公 開 討 論 会

テーマ 「大学進学の地域における現状と
その改善方策について」

日 時 平成26年5月29日(木) 13:15～16:15

会 場 アイーナいわて県民情報交流センター

事例発表 高等学校
「高校の現状と課題とその取り組み」

岩手県立黒沢尻北高等学校
校 長 北 村 東

高校の現状・課題・取り組み

沿線地域の学校 ①

○現状

- ・クラス数の減少 ー昨年8クラス → 昨年7クラスで約40名減
- ・文系が3クラス、理系が4クラス
(8クラスのときは文系理系とも4クラスだったが、若干理系多し)
- ・4年制大学進学率 約80% (国公立大60%強、私立大20%弱)
- ・国公立大学合格者の中で地元国公立大学の占める割合 約50%
- ・浪人 40名～50名
- ・平成26年3月卒業生 進路別割合
国公立大学61%、私立大学18%、短期大学・大学校3%、
専門学校・留学3.5%、就職0.4%、予備校等14.1%
- ・家庭の経済状況 恵まれている生徒が多い

○課題

- ・超難関大学、難関大学希望者の育成、合格への指導
- ・進路指導や教科指導における、学年を越えた全職員での共通理解
- ・キャリア教育、大学卒業後を見据えた進路意識の高揚

○取り組み

- ・参加型授業の促進、添削等での上位者指導
- ・進路シラバス(教師用)の作成・配布
- ・キャリア講演会の開催
- ・総合的な学習の時間の活用(1年プレゼンテーション、2年ディベート、3年小論文等)

沿線地域の学校 ②

1. 現状

高校入試で輪切りされることにより、自分はダメかもしれないというマイナス意識の強い生徒が多く存在している。この意識を打破するのは並大抵のことではありません。入学式が一週間遅れたことの危機感や「やれば変わる」という意識を持たせることから始めた感じがします。

指導方針として

- 一年生では、前期「意識改革」「家庭学習の定着化」「既習(中学)内容の見直し」
中期「時間の自己管理」「学力向上・定着への内容深化」
後期「職業観・進路意識向上」「志望理由書作成」
- 二年生では、前半「客観的進路基準の把握」「家庭学習の増加」
「部活動でのリーダーシップ、文武両道の実践」
後半「現実的な進路選定」「志望理由書作成し、受験を意識」
- 三年生では、前期「部活集大成」「受験モードへの転機」「家庭学習の倍増」
「第1志望決定」「推薦希望者確認」
中期「絶対：第1志望主義」「勝負の夏」「センター対策」
後半「受験は団体戦」「体調管理」

以上が、伝えてきたことや実施してきたことの大まかな事柄です。センター試験の結果を取り上げるならば、うまく伝わらなかったということになります。

2. 課題

本校生に絶対的に欠ける点は、「危機感」です。一人娘で大切に育てられ、争いを好まない生徒の心に火をつけ、視界を全国に広げ、危機感を持たせるのは困難を極めました。「危機感」のない生徒に対して家庭学習の習慣化・定着化を図るのは至難の業で、「解る」・「解ける」があつて初めて学習意欲が湧き上がることを思えば、高1の入学時期には中学校での既習内容の復習を通して「解る！高校での授業」の導入が必然性を帯びてくる。本校では今年度から入学時期の既習内容(中学校)復習を導入している。

高校生活の三年間を有意義に過ごすために、初年度の意味合いは大きいと考えている。

3. 取り組み

進路達成に必要なものは、前向きな取り組み姿勢や意志力・創造力や想像力、つまり「人」としての高い偏差値が必要であると考え、生徒には接してきました。

目指してきたのは、「人づくりからの進路達成」と言うことになります。

沿線地域の学校 ③

1 現状

- (1) 「○ 分授業の充実」に向け、全職員・生徒が日々取り組んでいる。
- (2) 多くの生徒が国公立大学への進学を目指しており、その志望実現のために全職員で指導にあっている。

2 課題・対策(上記1に関して)

- (1) 各教科担任が「○ 分授業」の内容を工夫・改善し、学力向上を図ることが必要である。

本校は、幅広い学力層の生徒が同じ教室で授業を受けている。○ 分のなかで画一的ではなく、中下位層・上位層各々を意識した授業の構築が求められる。また、課外授業・添削・面談などを通じて、超難関大学・難関大学を志望する生徒への指導の充実を図ることが急務である。

年に2回授業評価を実施。生徒は記名のうえ、項目ごとに5段階で評価する。本校の生徒は教科担任に対し、授業についての具体的・建設的な改善点を挙げてくれるので、授業改善の貴重な参考材料となっている。大学受験のためだけではなく、進学先や社会で求められる基本的な能力を確実に身に付けられるように授業を工夫したい。

3年生の5月初旬から本格的に超難関大学志望者への個別指導を行っている。

3年生の6月中旬から本格的に難関大学志望者への個別指導を行っている。

*今年度は、上位者に対する教科指導に加え効果的に面談・ガイダンスを行いたい。

- (2) 東北地区の国公立大学への進学者が多数を占めるが、面談や学部・学科研究などを通じて、地域の垣根なく広く全国の国公立大学を志望する生徒が増えてきている。
多岐にわたる志望に対して、いかに教師側が適切な情報を提供し、指導できるかが課題である。

大学訪問を毎年行っているが、さらに情報の共有を図る必要がある。昨年度は、3年生の生徒に対し訪問を行った教師がプレゼンを行ったが、非常に練られた内容で好評であった。大学訪問先には限りがあるので、今後も全国の大学側が発信する魅力・セールスポイントをキャッチし、生徒に伝えるように努めたい。裏を返せば大学側には、学部・学科にとどまらず、例えば、「うちの大学の農学部では、具体的にこんなことを研究しているよ。さらに社会のこういう分野での活用が期待されていて、この研究は今世界が注目している研究なんだ」などこれまで以上に、生徒にリアルに伝わるような発信をしてもらえるとありがたい。オープンキャンパス以外にも、大学の研究室などで、高校生が大学教授や学生からじっくりと説明を聞き共に研究の一部を体感できる機会を増やしてもらえると、志望校選定に大きく役立つはずである。

沿線地域の学校 ④

現状

普通科の高校であるが、学系の特色を生かす学校運営が行われている。

学校全体、学年全体の進路指導に加えて学系ごとの進路指導がある。

学年 10 学級（特増時は 11 学級）から現在 7 学級で人文理数学系だけが学級減の対象。

（人文理数 4、芸術 1、外国語 1、体育 1）

特に、推薦入試では実技や外国語の専攻が考慮されるため人選は各学系の意見を尊重する。

課題

・能力が高い生徒もいるが、自覚が足りない。部活動や学系の活動が活発なこともあり、3 年生 6,7 月でようやく受験勉強を始める。インターハイ、国体、選手権などで部活動を引退できない生徒が少なからずいる。受験勉強との両立が困難な生徒もいる。やむを得ず私大の推薦受験に頼る面がある。

・人文理数学系以外では、専門科目履修のため 3 年次 5 教科履修しない生徒が多く、センター試験出願者（5 教科成立者）が伸びず、国公立大合格者数も伸び悩む。

取り組み（★進路指導課以外の取り組みも含む）

- ・土曜学習会 1, 2 年（H26 年度は 8 回）
- ・土曜課外 3 年（原則高総体以降の模試のない日）
- ・国公立 2 次試験対策の添削指導
- ・進路ガイダンス 3 年（推薦入試、センター試験、一般受験、進路決定者）
- ・保護者進路説明会（学年 PTA、外部講師の講演会を含む）
- ・芸術学系音楽コース公開レッスン、美工コース進路ガイダンス
- ・体育学系進路ガイダンス
- ・「〇〇ゼミ」（総学＝キャリア教育）ワークシート、ガイダンス、進路講演会
- ・「出前授業」（大学等）の実施

★社会人講師による講演会

- ・「小論文模試」、「小論文講演会」
- ・「〇〇エッセイノート」（冊子：記事切り抜き、コメント：班ごと）

★「NIE」の活用

- ・「ウィンターセッション」参加

★ボランティア事業（被災地支援）の実施

★朝読書

沿線地域の学校 ⑤

課題 県内の岩手大学および岩手県立大学を志願する生徒が少ない。

本校では、保護者・生徒共に南を向いている生徒が多く、地元の大学に向かう生徒が少ない。最終的には南東北、北関東の国公立大学および私立大へ進学する生徒が多くなっている。

取組 県内の大学の良さを知ってもらうために、大学出前講義を実施したり、オープンキャンパスに積極的に参加するように声をかけている。ただし本当の意味で大学の良さを知ってもらうためには高大連携を積極的に進め、大学の講義を受けて単位互換を認める制度の活用や、研究室体験などのインターンシップの機会を設けてもらえるとありがたい。

沿線地域の学校 ⑥

【1】 超難関大（東京大）志望者に対する指導について

「現状」

- ① 東京大・一橋大・東京工業大見学会（1年3月）
- ② 「赤門倶楽部」における添削指導（2年夏～3年後半まで）
- ③ 各種講演会を企画するなど集団としての向上を図る。（東大生ガイダンス、予備校等）
- ④ 3年次において、東大オープン系模試を受験し、その後「模試解説会」を実施する。
- ⑤ 県進学支援ネットワーク事業における「超難関大講座」への参加

「課題」

- ① 集団を減らさないための対策が弱い。（継続指導の難しさ）
- ② 進学支援ネットワーク事業をさらに実効性のあるものにできないか。（内容の精査）
- ③ 最終的な出願者の減少（県全体としての目標設定をする）

【2】 難関大（東北大）志望者について

「現状」

- ① 授業及び課外授業においては、東北大2次試験を意識した内容を心がける。
- ② 1年次において、東北大オープンキャンパスに全員参加する。
- ③ 3年次において、東北大オープン系模試を受験し、その後「模試解説会」を実施する。
- ④ 県進学支援ネットワーク事業における「難関大講座」への参加

「課題」

- ① 学年が進行するにつれて、東北大志望者が徐々に減少する。
- ② 東北大の魅力を伝えきれていない。（特に文系学部）

【3】 医学部医学科志望者について

「現状」

- ① 医学部研究会を作りグループ化する。（2年～3年）
- ② 医師による講演会を通し、現実的な部分を実感させる。
- ③ 「医学部対策講座」への参加

「課題」

- ① 「憧れ」だけが先行し、本質的な「なぜ医者になるのか」が欠けている。
- ② 現実的に学力が伴わないものも多い。

沿線地域の学校 ⑦

私見

・岩手の進路指導の最終的な目標は地元で活躍する医者と教員を養成することであると思っています。この二者の充実なくしては岩手という地域は今後成り立っていかないということを、中山間地域での勤務経験を通して痛感しました。

・大学進学者を増やすことは、岩手の県民所得の向上に直結することにもつながることだと思います。その意味でも我々の役割というのは岩手県の中でも大きなものだと考えています。

本校の現状と課題

・大学への進学希望者が生徒のほとんどを占めます。ただし、入学時点では「何のために進学をするのか」という目的意識は希薄です。親の言いなりで進学をするということに何の疑問も持たない子も多いです(そういう場合には大体『地元の学校へ進学してほしい』『何でもいいから資格を取ることのできる大学へ進んでほしい』という進学の本来の意味とはかけ離れた付帯条件がついてきます)。そうすると、「この学問をするために大学へ進学する」という意識よりも「近くの学校へ」「資格を取るために」といった方向に流れがちとなります。すなわち進路目標に届きそうになくなったときに、安易に専門学校等という選択肢を選びがちになります。

本校の取り組み

・本校の3年間の進路指導は大きく以下のようになっていると考えます。

1年次 → 職業人のガイダンス等を通じて職業研究を深めるとともに、大学のオープンキャンパス参加などにより、学問の内容などに触れる。

2年次 → 学部・学科研究などを行い、自分の志望を固めていく。志望理由をひと通り書き上げる。

3年次 → 目標の学校へ進学できる実力養成に全力を傾注する。

・キャリア教育に関しては、学問の内容などを重視した進学希望が出てくるようになったという成果が現れてきたと思います。まだまだ地域限定の厚い壁はありますが、「これをやりたいからこの大学とこの大学を志望する」という声が聞こえ始めてきています。具体的に言えば、岩手大学の上位の選択肢として地域の拠点校に準ずる大学(新潟大学など)が選択肢に入ってきたり、全国を股にかけて同系統の大学を受けまくる生徒が出てきたり(昨年度入試では国際系統に行きたいという生徒が推薦・前・中・後期・独自日程と五大学を文字通り北海道から沖縄まで受けまくり、3つ合格を取ったということがありました)ということです。

沿岸地域の学校 ①

1 現状

(1) 進学指導について

3年スパンの進路指導大枠はほぼ固まっており、学年によって大きなぶれはなくなっている。新入生ガイダンス（4月）、進路希望調査（4, 8, 11月）、東北大O.C（7月）、大学訪問（9月）等、毎年の恒例行事が確実に実施されている。1年次で行う、学習習慣の確立に向けた取り組み、進学に目を向けさせる取り組み、職業研究、2年次で行う学部学科研究の詳細は、各学年に任されており、学年長・学年進路課のカラーが出ている。

本年度の3年生は、1年次から落ち着いた生徒達で、模擬試験成績も〇〇高校の中では過去最高の成績を記録してきた。中でも国語がよく、数学がそれに続いた。英語は国数に比べれば悪いといえるが、例年の〇〇高校から見れば並の成績であった。しかし、3年生になって生徒指導の問題が相次ぎ、3学年職員を苦しめた。改めて、生徒指導の充実が進路指導の根幹であることを確認する1年だった。

(2) 上位者難関大指導について

1年生9月の難関大対策講座への参加者選出をきっかけに、1年の夏休み以降から上位者のグループ化をはかり、上位者添削を開始した。2年春、3年春にメンバーの再編をはかり、3年次には28名の上位者グループを形成し、週3回の特別講習を行った。この上位者グループの中からさらに7名を選抜し、添削指導を行った。今年は東大レベルの生徒がいたが、途中で離脱した。残念であるとともに、反省を次に活かしたい。

(3) 推薦入試への取り組み

春の進路検討会で、学年団全員で推薦A.O出願者の適性を探った。7月の三者面談では、推薦A.O出願者がハッキリ意思表示をするよう指導し、意思表示をした者に対して、志望理由書作成の課題を課した。

推薦A.O出願者に対する指導（面接・小論文）は、全職員にお願いした。センターなし推薦A.Oの合格率は約4割程度であった。合格率をもっと上げるためには、3年スパンで取り組むべき小論文指導をもっと充実させることだろう。

2 課題

- (1) 第一は学力向上。学力は就職・進学問わず、すべての進路決定において武器となる。1年生の学習指導が特に大事である。高校1年生の学力は年々低下してきており、従来通りの学習指導では対応できなくなっている。本年度の1年生は、学力向上に向けた様々な取り組みをしており、今後の指標となった。
- (2) 第二に小論文指導。小論文指導を通して論述力とともに世の中を見る目・客観的に自分を見る目を養うことが、進路指導の土台を作ることになる。答のない分野であるだけに、教員の腕の見せ所である。
- (3) 第三に親に進学の意義を理解していただくこと。1年から進学の意義を訴え、心とお金を準備していただく。

沿岸地域の学校 ②

1 現状

(1) 進学指導について

全ての面において1年次の初期指導を重視しているが、卒業生は震災直後の入学で徹底できない部分があった。

学習指導の面では、全員入学の学年のため例年よりも学校点の低い生徒の割合が多く、学習習慣を身につけさせることを徹底した。生活指導の面では、入学直後制服が揃わなかったことなどがあり、服装指導は後手に回った感がある。しかし、1年次に行われた全校一斉整容指導などの効果があり、2年次は例年通り生活態度は落ち着いていた。しかし、3年次に生徒指導上の問題が多発し、生徒と教師が受験へ集中できないことがあった..

全体としては入学時から下位者が多く例年より厳しい成績で最後まで推移し、センター試験の結果は力通りだったといえる。さらに、私立大学へ合格したため前期試験まで気持ちが続かず判定ABで不合格になる者が多かった。面談を通した事前の指導が不足していたことと、2次力の見極めが甘くセンターのみで出願を判断したことが原因と考えられる。

(2) 上位指導・難関大指導について

難関大志望者には、1年次の後半から朝課外や添削指導を行った。2年次は若干メンバーを入れかえながら継続して指導を行った。3年次は新たにメンバーを選び公民・理科の指導を加えて行った。難関大や岩手医大の推薦・AOに特化した指導は、他大学の指導と同様に10月から始めている。今年度は、岩手医科大学医学部に地域枠で2名、東北大学にAOⅢで2名合格した。センター対策が始まる12月以降も、難関大志望者には2次対策を継続して行っている。しかし、最後に弱気になり難関大学へ出願しないという生徒が多くみられた。最後まで難関大学を目指す姿勢と、その裏付けとなる学力をつけさせることが大切である。

(3) 推薦入試への取組み

推薦指導は全職員で行っている。指導は課外授業が終わる17:35以降が中心で、21時過ぎまで行う場合もあり、先生方の負担は大きい。以前は5月の連休明けから小論文指導をしていたが、近年は、推薦指導開始を10月にしている。実質、1ヶ月～2ヶ月の指導である。早い時期から指導を始めると、生徒は推薦対策ばかりに力を入れ、教科の学習を疎かにするからである。もちろん、学年団では、早い時期から推薦出願の構想は練っており、準備を進めている。

合格校：北見工大、名寄市立看護、北教大釧路、室蘭工大、釧路公立大、青森公立経営（AO）・経済（指定）
青森保健大看護、弘前大教育・人文、秋田大工学資源（AO）、岩手大人社・教育・工・工（被災枠）
岩手県立大看護（被災）・社福・ソフト、東北大経済（AOⅢ）・工（AOⅢ）、宮城大看護、山形大看護、
埼玉大工、宇都宮大工、筑波大（AC）、都留文科大文、群馬大看護・理工、高崎経済大（被災）

2 課題

- (1) 学力差に対応した教科指導
- (2) 新課程入試に対応したカリキュラム
- (3) 進学校経験のない担任の面談指導力向上

沿岸地域の学校 ③

1 現状

(1) 進学指導について

学年主導体制から脱却し、進路指導体制の再構築（「〇高スタンダード」）に向け取り組んだ。生徒の進路目標達成には、生活指導と日々の授業の充実が欠かせない。特に教員の授業力養成の基盤として「就職から東大まで」、「授業で勝負!!」、「「岩手大学に現役合格できるレベルの授業」、「『予習→授業→復習』と『目標設定→予習→テスト本番→復習』という黄金の学習サイクル確立」というスローガンを掲げ、進路課通信等を通じて、全校へ浸透させるよう努力している。また、「模試 SS52 以上、センター試験 SS50 以上」と数値目標も明確化し、模試の結果は必ず全職員に周知する体制も整えた。さらに、教員研修に対して積極的に取り組み、岩進セミナーはもちろんのこと、予備校での授業力養成講習にも教員を送り出した。大学視察では、北海道・北東北の諸大学訪問を実施し、生徒に対する報告会も行った。なお、特に被災地の高校の使命として、地域を支える人材の育成にも努力し、〇〇消防署への2名の合格者輩出や、民間就職内定率100%を達成できた。

(2) 上位指導・難関大指導について

難関大学に対する体制は学年主導で、課外と添削指導が中心である。そのような現状であるため、他校と共催で行う学習会等が難関大学対策として、とても貴重なものになっている。昨年度は1人の東大志望者を擁し、出願まではこぎ着けたものの合格はかなわなかった。

(3) 推薦入試への取組み

生徒の進路希望を実現するには推薦・AOでの合格者を増やすことがどうしても必要である。そのために、前黒沢尻北高校長上原耕太郎氏や、学研の大堀精一氏による校内研修会を実施し、進路指導課による小論文・面接指導者の割り当て、早期からの推薦会議と推薦指導の実施を行った。

推薦合格校：帯広畜産大畜産、北教大旭川、青森公立大経営、岩手大教・工、岩手県立大社福・東北大工・宮城大事業構想、宮城教育大初等教育、山形大人文・工、高崎経済大経済、筑波大理工、東京農工大工、都留文科大英文、富山大工、名古屋市立看護

2 課題

- (1) 学年間での進学指導（生徒指導も含めて）に対する意識と体制、実行力のバラつきが大きい。学年主導から進路課主導による体制の構築が課題である。なおその際、教務課とタイアップして「部活動顧問からの学力向上と家庭学習の支援強化」を推進することが重要である。
- (2) 超難関・難関大指導の難形づくりと、志望生徒のグルーピングが大きな課題である。特に出願まで生徒を引っ張る事が重要課題である。また、教員の意識改革と授業力向上も課題である。
- (3) 昨年度は、推薦合格率が40%台前半とやや低調であった。合格率を高めるため、学校全体、早期からの指導体制を構築する必要がある。また、出願者数もやや少なく、結果として国公立大学の推薦合格者が30名と低調に終わった。推薦出願者の掘り起こしも必要である。
- (4) 震災で加速した生徒数減少、上位者の流出の中でいかに学校の魅力を中学校に伝えるかが課題である。

沿岸地域の学校 ④

1 現 状

- (1) 平成 25 年度は 4 月に進路検討会を行い、3 学年の学力・志望動向を全職員で確認する場を設けることから始めた。推薦入試への取り組みは遅かったが、個々の生徒把握が出来たため、ここ 10 年では最高の合格者数を出すことができた。
- (2) 6、8 月に小論文講演会を設定した他、10 月からは全職員による小論文・面接指導を本格的に行った。
- (3) 上位者対策は、添削指導、学研ハイレベル模試、難関大対策講座がベースとなっている。難関大希望者のグループ化を行い、教科での添削指導を実施している。
- (4) 「就職から大学まで」が本校の現状であり、進むべき方向だと考えている。3 年間を見通した釜高 3 年プランの共通理解のもと、民間就職・公務員・専門学校・大学進学と多様な進路希望に対応しつつ、主軸を国公立大学進学に据え全職員参加型の進路指導体制で臨んでいる。

2 課 題

- (1) 昨年より意識してきた推薦入試に対して、職員・生徒とも認識が高まってきた。さらに生徒の志望を踏まえて可能性のある受験を薦めていきたい。
- (2) 進学校としての指導体制の不備な部分を整備し、個々の生徒の目標を達成することを保証できる指導体制を確立する。○高プランを実施しているが、企画時点の原点にもどり、生徒に教員の熱意が伝わる内容となるようにしたい。
- (3) 教員の研修機会（校内研修会、入試分析会、予備校研修等）への参加を積極的に促し、学校の核となる教員を育成し教員の指導力の向上を図りたい。現状維持ではなく変革する意識を持ちながら、知恵を出し合う教師集団であり続けたい。
- (4) 推薦入試の合格者数は増加したが、一般入試での合格者数は 30 人をきっている。50 分 7 コマの授業内容がより定着するように、工夫していきたい。また難関大学、医学部へも積極的に挑戦できる雰囲気作り、2 次試験を乗り切る学力をつけさせることが必要になってきた。
- (5) 他地区への人材の流出を防ぎ、経済的負担の少ない地元の高校への進学を地域の保護者が安心して選択できるような進学実績を残し続けるようにしたい。

中山間地域の学校 ①

1 現 状

(1) 進学指導について

平成 18 年度のダッシュ 7 Q プランの実施以来、学年間・あるいは学年と進路指導課の連携を主とした、さまざまな取り組みが継承されている。具体的には総合的な学習の時間を活用したキャリア教育の実施（1 年次職業研究、2 年次課題研究）、新聞記事を用いたコラム学習（1～3 年）、卒業生による講演会、大学模擬講義などや、PTA や同窓会を巻き込んだ取り組みなどである。

今春卒業した 3 年生は、入学時の大幅な定員割れで例年の 75% しか生徒がいないうえに、成績上位者が少なく下位者が多かった。その対策として、1・2 年生から国数英を中心に地力をつけるべく指導してきたため、3 年生になってからの文系は例年並みにまでなった。しかし、理系の中には理系科目が伸び悩んだまま大学入試を迎えた者が少なからずおり、3 年生の早い段階から面談を頻繁に行って、方向性を確認しながら指導を続けた。結果的に失敗した者たちもいたが、3 月末の最後の最後まで手をかけ、進路目標を達成させるための指導を全うした。

(2) 上位指導・難関大指導について

これまで同様、どの学年も「トップ 10 サク」と銘打って対象者を絞り、1 年秋より上位者指導としての添削指導を行った。また、超上位者の生徒には、同窓会からの支援もあり、予備校での夏季講習受講やハイレベル模試、添削指導などを計画的に行った。

そして今年度は、理系上位者に Z 会の添削を同窓会からの補助で受けさせている。また、物理オリンピックなども活用して、早めの意識付けをすることを模索している。

(3) 推薦入試への取り組み

昨年度は、例年に比べても厳しい結果が予想されたことも手伝って、4月早々より毎週担任会を開き、検討を重ねながら準備を進めた。幸い3年担任のほとんどは本校での卒業担任の経験があり、過去に出願した大学の結果がどうであったかをよく知っていた。それに基づいて、学年長を中心に早くから意見交換をして方向性を定め、夏休み前には本格的に指導を開始した。さまざまな課題を抱えながらでありスタートが遅れた面もあるが、比較的多くの生徒を推薦することができた。ただし、東北大AOⅡ期も含め、基礎学力不足のために厳しい結果に終わった生徒も多かった。また、東北大AOⅢ期はセンター試験の結果が思わしくなく、出願には至らなかった。そのような課題への対策については、今後さらに模索し続けることが必要である。

●合格校（センターなし）35名、（センター有り）4名 合計39名

2 課題

- (1) 英語力の向上のためのEーダッシュプランと、数学力向上のためのMーダッシュプランを継続的に展開している。3年間でみると英語力の向上は確かに見られる。数学をはじめとする理系科目についても効果的な実施方法を今後も追及していく必要がある。
- (2) 昔から中学校の上位者が盛岡や八戸に出ていく地域ではあるが、近年の生徒数減少に伴って、その対策がさらに大きな課題となってきた。それを克服し、地域の中核校として上位層を育て、この地域からでも進学が十分に可能であるようにしなければならない。中学校と連携して上位者を流出させない努力を継続するとともに、入学生に高い志を持たせる指導をし、それを実感させられるような工夫をする必要がある。
- (3) 推薦・AO入試へのこれまでの取り組みを継承しつつ、本校の人的財産をさらに有効活用して、進路実現の確率を上げる必要がある。

中山間地域の学校 ②

1 本校の概況

進路決定状況は、国公立大学	在籍数の25%	
私立大学	在籍数の20%	大学進学は40%程度
短期大学（公私）	在籍数の10%	
各種専門学校	在籍数の23%	
参考として就職は、	在籍数の20%	

2 大学進学の地域における現状

(1) 将来地域を担う人材の育成

将来の地域のリーダーの育成は遠野市からの期待でもあり本校の使命である。

行政職はもちろんのこと、誘致企業における管理職、NPO等の地域活動の担い手となり得る人材を育成しなければならない。特に医療関係においてその要望が強い。

(2) 家庭の経済状況

家計状況が苦しい家庭がある。大学進学を目ざしながら就職や年数の少ない短大や専門学校に進路決定する生徒もいる。経済的な負担の少ない国公立大学への進学や夜間部や社会人入学を利用しながら自己実現に向けて取り組んでいる。

(3) 安易な進路選択

将来就職に直結する、資格があれば就職できる、経済状況が苦しいという理由から専門学校等に安易に進路決定する生徒、家庭が多い。

3 大学進学の地域における改善策

(1) 将来地域を担う人材の育成

大学に進学することがどのような社会貢献につながるのかという社会人となる明確なイメージを伝えるためにガイダンスを実施。

(2) 家庭の経済状況

専門学校は安いという固定観念に対して、個々の進学先の経費を算出し、特に国公立大学の経済的安価な状況を説明。さらに夜間部や社会人入学に対する偏見に対してガイダンスを実施して進路選択の幅を広げる。

(3) 安易な進路選択

資格取得イコール安定した就職という短絡的な思考にならないような指導を行う。
特に民間資格に対する絶対的な信頼感をもつ生徒や保護者に対して当該の業界に
関するガイダンスを実施。

4 現在実施している本校の具体的な取り組み

- ・大前提として、授業に支障が出ないように実施する。
- ・参加できる生徒が学年を問わずに参加する。(部活動優先でよい)

(1) ミニ講座の実施

進路選択に係わるテーマを設定し外部講師による講演を実施
講師は、遠野市役所・地元NPO法人・地元の専門家等に依頼
実施時間は、放課後や休業課外後の時間帯

例：遠野市勢ガイダンス（遠野市経営企画課）
地域医療ガイダンス（遠野市福祉の郷 ネットゆりかご）
食育指導ガイダンス（遠野市給食センター）
震災後方支援ガイダンス（NPO遠野まごころネット）

など

(2) 地域企画への参加

地域等で企画される各種企画に希望者を積極的に参加させる。

例：三田屋プロジェクト（遠野市経営企画課）
遠野市内の町屋の歴史に関するフィールドワーク
遠野の馬の文化に関するフィールドワーク
米通プロジェクト（NPO遠野まごころネット）限界集落活性化
小水力発電への取り組み
交流人口向上への取り組み
参加大学生との交流（昨年度は国際基督教大学社会人類学研究室と交流）
遠野みらい創りカレッジ（遠野市・富士ゼロックス・東京大学）
国内外の大学生とのワークショップにより地域創りについて考察
実験教室（富士ゼロックス・リバネス）
時々で地域活性化に関するテーマを設定しワークショップ型の活動を
実施。分野についても多種多様に対応。
ハイスクールサミットin東北（特定非営利活動法人ハッピーロードネット）
震災後の地域づくりに関するワークショップ
遠野地域人材育成等モデル事業（岩手県南広域振興局）
本来は就職希望生徒対象であるがものづくり岩手の担い手（工学部等）
の育成として進学希望生徒も参加

など

対外的なものとしてこのような活動の中で、大学で学ぶ事の意味や魅力などを遠野にいながらに
して体験している。さらに、異世代交流や専門的分野の体験により社会性も身に付いていく。学校
活動に支障がない企画、準備が大がかりな企画にしないという基本線を守ることと息の長い企画と
して定着し、大学進学への意思育成に結びつくような取り組みとしている。

1 目標達成型学校経営の一層の推進について

- (1) 平成 26 年度の学校経営計画策定（5 月 9 日提出締切）
「いわて県民計画」第 2 期アクションプランに合わせて、県内全ての学校が、学校の実情に沿った具体的な目標を設定し、全県の課題として取組を進める
- (2) 教育長等と県立学校長との意見交換会（6 月は新任のみ、11～12 月は全員）
- (3) 平成 26 年度『学校教育指導指針』 「教育行政フォルダ」（GWW 初期画面）に保存済
- (4) 授業力向上の取り組み
学力・授業力向上担当が 1 名増員（英語）で 4 名体制。1 名がセンターに駐在し、中高連携の取り組み推進。各種事業を継続。「モデル授業を提供できる教諭リスト」（別添封筒）

2 高校教育担当の主な業務・事業について

- (1) 現行学習指導要領実施への対応
ア 昨年度から年次進行で完全実施
イ 観点別学習状況の評価を踏まえた学習評価の改善について、今後平成 28 年度の完全実施に向けて計画的に実施。観点別学習状況の評価を反映した「校務支援システム」を順次導入予定（今年度は 7 校、来年度 28 校程度、平成 28 年度全校導入完了）
- (2) 高校教育担当訪問について
3 年間ですべての全日制高校の授業を参観。昨年から実施。指導主事が 3～4 名前後で訪問。新学習指導要領改訂の趣旨に基づいた授業改善の支援。1～2 時間の授業参観と 1 時間の懇談会
- (3) 基礎力確認調査について（4/11（金）～18（金）実施）
ア 高校 1・2 年生対象に国数英の調査と意識調査を実施
イ 中高連携を意識し、集計方法を一部変更（中学校名の入力）
ウ H25 に設定した課題・具体的方策について、その成果を 5 月 12 日までに報告
エ 学力向上連絡協議会の実施（8/26（盛岡）、9/3（沿岸）、9/5（県南）、9/9（県北）、9/11（中部））
- (4) 英語関連事業及び留学支援事業について
ア 「中高連携英語力向上推進事業」英語教員研修会、個別訪問、英語ディベート研修会の実施
イ 「英語力等外国語能力強化事業」研修拠点校 2 校を中心に研修会実施
ウ 「外国語教育推進事業」NS 配置組み合わせ及び日数の変更（3/27 付教学第 1700 号で通知済み）
エ 「いわて高校生留学促進事業」高校生留学費用補助（5 名）、外部講師による講演会（10 校）
- (5) 「高校数学活性化プロジェクト」（新規事業）
ア 数学教育の課題、問題点を整理し、学力の底上げと、教師の授業力向上を図る取組
イ 授業実践セミナー・課題別数学サミット・地区の数学研究を支援する取組を実施
- (6) 修学旅行経費上限の変更について
消費税の改訂に伴い、経費上限を 85,000 円から 90,000 円に引き上げる。但し、上限 90,000 円で計画していいということではない。余裕を持った計画立案を
- (7) 「特別支援教育かがやきプラン推進事業」について
昨年度から高校教育担当に移管。今年度は特別支援教育支援員を 1 名増員し、27 名配置予定
- (8) 「いわて進学支援ネットワーク事業」
県予算は 21,571 千円
- (9) 「いわて未来創造人サポート事業」
県予算は 10,583 千円。「身につけさせたい力」を意識した取り組みを

市町村別・人口減少の将来予測

- ・日本創生会議：人口減少問題検討分科会による人口流出が現在のペースで続いた場合の推計
 ・若年女性人口減少率：20～39歳女性の減少割合

地域		総人口(人)				若年女性 人口減少率
		2010年	2040年	減少数	減少率	
沿線	盛岡市	298,348	238,270	-60,078	- 20.1 %	- 43.5 %
	花巻市	101,438	68,691	-32,747	- 32.3 %	- 47.0 %
	北上市	93,138	73,437	-19,701	- 21.2 %	- 35.4 %
	一関市	127,642	75,024	-52,618	- 41.2 %	- 55.8 %
	奥州市	124,746	80,923	-43,823	- 35.1 %	- 52.6 %
	滝沢市	53,857	50,903	-2,954	- 5.5 %	- 33.1 %
	紫波町	33,288	25,111	-8,177	- 24.6 %	- 43.3 %
	矢巾町	27,205	20,337	-6,868	- 25.2 %	- 51.6 %
	金ヶ崎町	16,325	13,693	-2,632	- 16.1 %	- 25.4 %
	平泉町	8,345	4,955	-3,390	- 40.6 %	- 57.1 %
	計	884,332	651,344	-232,988	- 26.3 %	- 44.5 %
中山間地	遠野市	29,331	16,306	-13,025	- 44.4 %	- 61.2 %
	葛巻町	7,304	3,330	-3,974	- 54.4 %	- 69.8 %
	岩手町	14,984	7,717	-7,267	- 48.5 %	- 69.1 %
	軽米町	10,209	5,426	-4,783	- 46.9 %	- 61.7 %
	九戸村	6,507	3,579	-2,928	- 45.0 %	- 51.6 %
	雫石町	18,033	10,476	-7,557	- 41.9 %	- 63.4 %
	西和賀町	6,602	2,859	-3,743	- 56.7 %	- 76.0 %
	住田町	6,190	2,910	-3,280	- 53.0 %	- 63.4 %
	二戸市	29,702	17,246	-12,456	- 41.9 %	- 58.1 %
	八幡平市	28,680	14,987	-13,693	- 47.7 %	- 69.3 %
	一戸町	14,187	6,698	-7,489	- 52.8 %	- 69.0 %
	計	171,729	91,534	-80,195	- 46.7 %	- 64.8 %
沿岸	大船渡市	40,737	22,987	-17,750	- 43.6 %	- 67.4 %
	陸前高田市	23,300	12,426	-10,874	- 46.7 %	- 65.7 %
	釜石市	39,574	19,002	-20,572	- 52.0 %	- 62.0 %
	大槌町	15,276	7,160	-8,116	- 53.1 %	- 68.9 %
	山田町	18,617	9,040	-9,577	- 51.4 %	- 64.3 %
	宮古市	59,430	32,166	-27,264	- 45.9 %	- 61.1 %
	久慈市	36,872	21,691	-15,181	- 41.2 %	- 61.9 %
	岩泉町	10,804	4,662	-6,142	- 56.8 %	- 70.3 %
	田野畑村	3,843	1,834	-2,009	- 52.3 %	- 72.7 %
	普代村	3,088	1,567	-1,521	- 49.3 %	- 75.5 %
	野田村	4,632	2,413	-2,219	- 47.9 %	- 71.1 %
	洋野町	17,913	9,101	-8,812	- 49.2 %	- 68.3 %
	計	274,086	144,049	-130,037	- 47.4 %	- 67.4 %
総計		1,330,147	886,927	-443,220	- 33.3 %	- 59.3 %

- ① 若年女性が50%以上減少する自治体は出生率が上昇しても人口の維持は困難で、自治体機能が維持できなくなる「消滅可能性都市」定義している（日本創生会議人口減少問題検討分科会）
 ② 「消滅可能性都市」は、全国では896自治体で該当し全体の49.8%に上る。
 ③ 岩手、青森、秋田、山形、島根の5県は「消滅可能性自治体」が8割以上を占める。
 ④ 896自治体のうち本県の15町村を含む523自治体は40年時点で総人口が1万人を切る見通しで、このままでは消滅の可能性が高い。

日本創生会議人口減少問題検討分科会の指摘

- ① 首都直下型地震対策も見据えて東京一極集中に歯止めをかける。
 ② 若者に魅力のある地域拠点都市などに投資と施策を集中する必要がある。
 ③ 多様な形で正規雇用を実現して子育てしやすい環境づくりなどを盛り込んだ「ストップ少子化・地方元氣戦略」の提言。

被災地の人口減少（岩手日報2114.5.11）

- ① 岩手、宮城、福島3県の沿岸部と東京電力福島第一原発事故で避難区域となった42市町村で3年前より人口が減少した。3県全体で6万6504人。市町村別にみると減少率が大きかったのは宮城県女川町28.4%、大槌町22.43%、宮城県山元町21.53%。
 ② 時間が経過するほど、被災者が移転先に慣れて町に戻れなくなる。他の場所への転居を理由に集団移転の計画が取りやめになる。高齢化率が相対的に上がり、町として活気がなくなる。復興が遅れ、住民が離れる。放射線への不安。

公立高校 生徒数の変動

		学級数			生徒数				
		H5	H15	H25	H5	H15	H25		
沿線 普通科	盛岡第一	28	24	21	1108	976	855	生徒数 H25-H5	生徒数 H25-H15
	盛岡第二	18	18	15	825	716	599		
	盛岡第三	24	24	21	1103	971	857		
	盛岡第四	24	24	21	1085	981	843		
	盛岡北	24	24	18	1076	981	719		
	盛岡南	26	24	18	1173	960	709		
	花巻北	21	21	18	946	848	725		
	東和	9	7		306	159			
	黒沢尻北	21	21	18	954	848	719		
	水沢	21	21	18	955	845	725		
	一関第一	21	21	18	946	814	711		
	金ヶ崎	12	9	9	549	348	356		
	前沢	12	9	8	559	363	207		
	小計	261	247	203	11585	9810	8025		
沿線 総合系	不来方	30	30	21	1370	1212	840	生徒数 H25-H5	生徒数 H25-H15
	盛岡市立	24	24	24	1079	965	907		
	花巻南	18	18	15	812	703	567		
	岩谷堂	16	15	17	690	612	522		
	岩谷堂農林	12	8		460	301			
	黒沢尻南	18	17	18	768	622	709		
	北上農業	12	4		425	122			
	一関第二	18	17	18	818	678	720		
	一関農業	9	7		359	266			
	小計	157	140	113	6781	5481	4265		
沿線 専門系	盛岡商業	24	24	18	1051	984	717	生徒数 H25-H5	生徒数 H25-H15
	盛岡農業	21	19	15	760	713	609		
	盛岡工業	27	26	21	1073	1022	800		
	花巻農業	18	13	9	597	457	360		
	花北商業	9	10	12	392	412	482		
	花北青雲								
	黒沢尻工業	24	23	18	945	864	660		
	水沢商業	15	12	9	676	497	325		
	水沢工業	12	12	12	464	466	451		
	水沢農業	15	9	9	515	365	264		
	一関工業	12	12	12	479	480	420		
小計	177	160	135	6952	6260	5088	-1864	-1172	
沿岸 普通科	大船渡	19	18	18	868	721	635	生徒数 H25-H5	生徒数 H25-H15
	釜石南	21	18	15	933	696	516		
	釜石北	15	8		552	258			
	宮古	27	24	18	1173	894	712		
	久慈	26	22	23	914	700	618		
	大槌	9	9	9	392	335	266		
	宮古北	12	6	3	514	210	74		
	山田	12	9	6	509	267	201		
	小計	141	114	92	5855	4081	3022		
沿岸 総合系	高田	18	17	15	827	675	508	生徒数 H25-H5	生徒数 H25-H15
	高田水産	9	6		278	146			
	種市	9	9	9	379	280	264		
小計	36	32	24	1484	1101	772	-712	-329	
沿岸 専門系	大船渡工業	17	10	15	589	327	518	生徒数 H25-H5	生徒数 H25-H15
	大船渡農業	9	6		360	236			
	釜石商業	12	6	15	492	241	412		
	釜石工業	16	9		538	317			
	宮古商業	17	12	12	752	485	468		
	宮古工業	12	12	9	421	403	221		
	宮古水産	18	11	11	542	338	348		
	久慈工業	9	9	6	357	335	158		

			学級数			生徒数						
			H5	H15	H25	H5	H15	H25				
	久慈商業	久慈東 (H16)	9	9	15	402	349	598	生徒数 H25-H5	生徒数 H25-H15		
	久慈農林		9	9	380	333						
	久慈水産		9	6	277	131						
	小計		137	99	83	5110	3495	2723			-2387	-772
中山間地 普通科	福岡	福岡(H20)	19	18	18	854	713	546	生徒数 H25-H5	生徒数 H25-H15		
	浄法寺		6	6		163	142					
	遠野	21	23	12	929	764	452					
	沼宮内	13	11	6	485	331	188					
	葛巻	9	8	6	354	223	142					
	平舘	18	12	10	715	380	286					
	雫石	16	11	6	619	284	149					
	大迫	6	6	3	203	158	94					
	胆沢	H22閉校	-	7	6	-	264	163			-	
	住田	6	6	5	266	195	90					
	岩泉	17	12	6	585	371	182					
	大野	6	6	6	211	202	174					
	軽米	12	11	8	496	349	196					
	伊保内	6	6	6	249	187	128					
	小計		162	142	92	6393	4462	2627			-3766	-1835
中山間地 総合系	千厩	千厩 (H14)	千厩 (H20)	12	20	18	551	830	609	生徒数 H25-H5	生徒数 H25-H15	
	千厩東			9			350					
	藤沢	7	6	285	141							
	大東	16	12	12	635	454	452					
	大原商業	6	6	236	165							
	紫波	紫波総合(H20)	20	20	15	861	654	553				
	西和賀		6	6	6	162	187	130				
	花泉	13	9	6	452	311	137					
	一戸	15	12	9	611	403	332					
	小計		104	91	66	4143	3145	2213	-1930			-932
中山間地 専門計	遠野緑峰		9	6	6	341	184	207	-47%	-30%		
	福岡工業		12	9	6	476	325	227				
	小計		21	15	12	817	509	434	-134	-75		
											-16%	-15%

	学級数			生徒数			生徒数 H25-H5	生徒数 H25-H15
	H5	H15	H25	H5	H15	H25		
普通科	564	503	387	23833	18353	13674	-10159	-4679
							-43%	-25%
総合系	297	263	203	12408	9727	7250	-5158	-2477
							-42%	-25%
専門系	335	274	230	12879	10264	8245	-4634	-2019
							-36%	-20%
計	1196	1040	820	49120	38344	29169	-19702	-9175
10年間のクラス減			-156				-40%	-24%
							20年間の減 10年間の減	
20年間のクラス減			-220					
			-376					

私立学校等 生徒数の変動

		学級数			生徒数		
		H5	H15	H25	H5	H15	H25
	岩手中・高	21	19	20	825	572	553
	岩手女子	26	23	15	1144	844	530
	白百合高	22	19	17	982	699	463
	岩手橘高	8	11	13	267	342	402
	盛岡女子	20	17	19	813	416	519
	盛岡大学附属高	15	16	15	531	538	481
	向中野学園高	15	25	17	588	597	353
	盛岡中央高	20	30	33	863	1067	1084

	花巻東高	18	18	19	773	617	597		
	専大北上高	36	30	23	1554	1014	761		
	協和学院水沢第一高	12	12	12	366	284	310		
	一関商工高 一関学院高	24	18	12	1029	566	337	生徒数	生徒数
	麻生一関高 一関修紅高	21	16	15	760	339	308	H25-H5	H25-H15
	小計	258	254	230	10495	7895	6698	-3797	-1197
								-36%	-15%
高専	一関高等専門	20	20	20	834	824	802		
	小計	20	20	20	834	824	802	-32	-22
								-4%	-3%

		学級数			生徒数				
		H5	H15	H25	H5	H15	H25		
公立高校 定・通	杜陵	17	18	25	2503	2787	1605		
	盛岡工業定	8	4	4	91	49	14		
	黒沢尻南定	4	-	-	24	-	-		
	黒沢尻工定	6	4	-	56	29	-		
	水沢商 定	4	4	-	34	40	-		
	一関第一定	4	4	4	25	50	27		
	千厩東 定 千厩定	6	2	-	61	13	-		
	大船渡 定	5	4	4	47	29	15		
	釜石南 定 釜石	5	4	4	56	55	27		
	宮古 定	6	4	4	80	68	27	生徒数	生徒数
	福岡 定	7	4	4	47	24	25	H25-H5	H25-H15
	小計	72	52	49	3024	3144	1740	-1284	-1404
								-42%	-45%
								20年間の減	10年間の減

まとめ

- ①20年間で全日制公立高校全体の生徒数は40%減(19702人)、10年間で24%減(9175人)、H25年度で生徒総数は29169人。高校再編化により、普通科、総合系、専門系の減少率は均衡化されている。
- ②沿線部の減少に比べ、沿岸部(普通科、総合系、専門系)、中山間地(普通科、総合系)の減少の割合が著しいが、人数では沿線部の減少が多い。

	沿線	沿岸	中山間地
H25年度生徒数	17378	6517	5274
20年間の減少	-7940	-5932	-5830
10年間の減少	-4173	-2160	-2842

- ③20年間で私立学校の生徒数は36%減(3797人)、10年間で15%減(1197人)、H25年度の生徒総数は6698人。
- ④20年間に定時制・通信制では4校が閉校し、42%減(1284人)、H25年度の生徒総数は1740人。

平成25年3月～39年3月 中学校卒業者の推移 中段：対前年比 下段：対25年比

	25年3月	26年3月	30年3月	35年3月	36年3月	39年3月
盛岡	4,582	4,582	4,435	3,958	3,842	3,803
		0	-110	-154	-116	-55
		0	-147	-624	-740	-779
岩手中部	1,884	1,976	1,823	1,674	1,628	1,528
		92	-147	-24	-46	-37
		92	-61	-210	-256	-356
胆江	1,246	1,344	1,259	1,080	1,081	1,043
		98	-27	-70	1	-7
		98	13	-166	-165	-203
両磐	1,279	1,288	1,130	1,014	993	880
		9	-9	-28	-21	-53
		9	-149	-265	-286	-399
気仙地区	620	621	498	411	402	369
		1	-65	-9	-9	-15
		1	-122	-209	-218	-251
釜石・遠野地区	669	722	593	532	513	472
		53	-36	-24	-19	-22
		53	-76	-137	-156	-197
宮古	912	841	747	622	608	548
		-71	-24	17	-14	-6
		-71	-165	-290	-304	-364
久慈	684	627	527	460	466	423
		-57	-63	-15	6	-8
		-57	-157	-224	-218	-261
二戸	503	550	455	422	387	349
		47	-49	-18	-35	-14
		47	-48	-81	-116	-154
全県	12,379	12,551	11,467	10,173	9,920	9,415
		172	-530	-325	-253	-217
		172	-912	-2,206	-2,459	-2,964
	H25.3月卒業	現中3	現小5	5歳4歳/2	4歳3歳/2	1歳0歳/2

※1 平成25年3月の卒業生および26年から39年3月の卒業予定数には、特別支援学校中等部卒業生は含んでいない。

※2 小学校就学前の数は「岩手県人口移動報告年報（調査統計課）」の年齢別人口から推測。

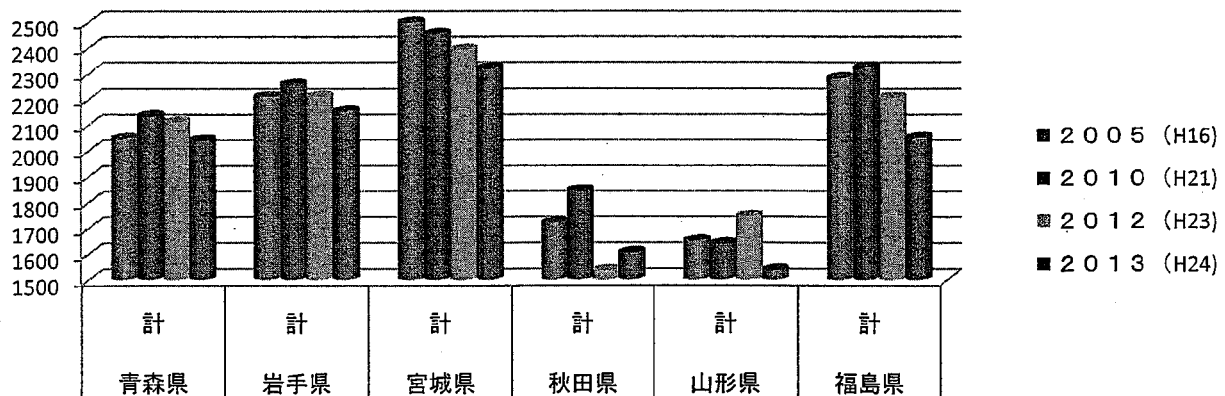
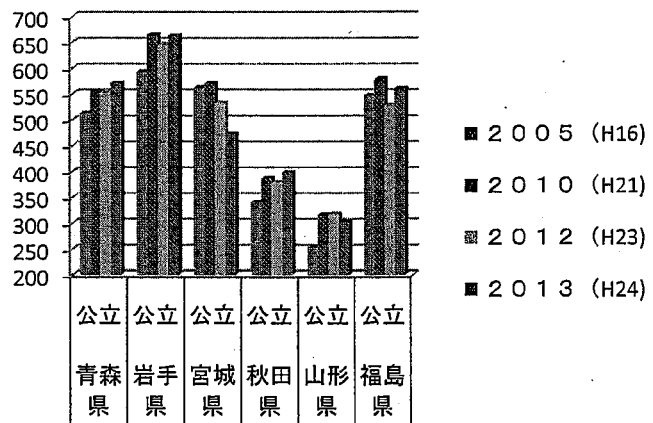
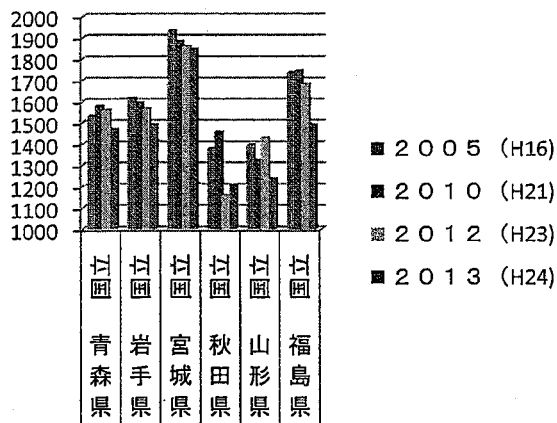
	25年3月	36年3月	25年度	36年度 1クラス減見込み
盛岡	4,582	3,842	16校	740/40=18.5
		-740	270クラス	
岩手中部	1,884	1,628	10校	256/40=6.4
		-256	132クラス	
胆江	1,246	1,081	7校	165/40=4.125
		-165	82クラス	
両磐	1,279	993	6校	286/40=7.15
		-286	88クラス	
気仙地区	620	402	4校	218/40=5.45
		-218	57クラス	
釜石・遠野地区	669	513	5校	156/40=3.9
		-156	61クラス	
宮古	912	608	7校	304/40=7.6
		-304	69クラス	
久慈	684	466	5校	218/40=5.45
		-218	59クラス	
二戸	503	387	5校	116/40=2.9
		-116	51クラス	
全県	12,379	9,920	65校	2459/40=61.475
		-2,459	869クラス	

※10年後 1クラス40人で算定すると各学校で単純計算で1学級減となる見込みとなる

大学合格者数(東北)

(株)ベネッセコーポレーション合格者一覧による
現役・既卒込、公立・私立高合計による集計

県		2005 (H16)		2010 (H21)		2012 (H23)		2013 (H24)		各県所在 大学名	国公立大学合格者数				国公立医学科		
		合格者数	学校数	合格者数	学校数	合格者数	学校数	合格者数	学校数		2005 (H16)	2010 (H21)	2012 (H23)	2013 (H24)	2011 (H22)	2012 (H23)	2013 (H24)
青森県	国立	1536	38	1581	47	1560	44	1471	45	弘前大	586	625	562	521	51	49	42
	公立	513	39	556	48	553	48	572	46	青森公立大	195	191	191	190			
	計	2049		2137		2113		2043		青森県保大	102	128	132	129			
岩手県	国立	1617	39	1595	50	1567	49	1492	48	岩手大	526	538	508	473	20	12	25
	公立	594	38	665	54	646	50	663	51	岩手県立大	256	278	283	285			
	計	2211		2260		2213		2155									
宮城県	国立	1937	49	1885	47	1860	45	1848	43	東北大	418	396	380	379	61	66	56
	公立	563	46	571	51	533	46	473	43	宮教大	175	185	178	173			
	計	2500		2456		2393		2321		宮城大	288	281	279	244			
秋田県	国立	1380	30	1459	38	1157	38	1208	37	秋田大	424	464	405	386	41	39	39
	公立	341	30	387	41	379	39	398	37	秋田県立大	113	131	139	108			
	計	1721		1846		1536		1606		国際教養大	32	37	24	27			
山形県	国立	1398	32	1323	35	1429	38	1236	35	山形大	465	469	478	412	31	23	27
	公立	254	27	317	31	318	32	302	31	山形県保大	44	68	66	61			
	計	1652		1640		1747		1538									
福島県	国立	1738	46	1746	58	1680	51	1492	53	福島大	371	448	517	441	16	20	10
	公立	547	40	579	47	528	40	561	44	会津大	107	100	114	169			
	計	2285		2325		2208		2053		福島県医大	86	118	129	115			
東北	国立	9606		9589		9253		8747							220	209	199
	公立	2812		3075		2957		2969									
	計	12418		12664		12210		11716									



- ①国公立大学合格者数合計は、各県とも減少傾向、地元国立大の合格者数の減少傾向が伺われる。
 ②地元公立大は宮城県を除いて、各県とも変動が少ない。
 ③国公立医学科は東北全体として、3年間では漸減。岩手、福島は総数が少なく、変動が大きい。

大学入試センター試験/教科・科目別平均点

		H26.1月試験			H25.1月試験			H24.1月試験			H23.1月試験			H22.1月試験		
教科	科目	2014 (H26)			2013 (H25)			2012 (H24)			2011 (H23)			2010 (H22)		
		全国	岩手 16校	全-岩	全国	岩手 16校	全-岩	全国	岩手 16校	全-岩	全国	岩手 16校	全-岩	全国	岩手 16校	全-岩
	5教科7科目文系型	534	493.4	-40.6	530	494.3	-35.7	572	535.6	-36.4	562	527.5	-34.5	545	516.7	-28.3
	5教科7科目理系型	566	514.4	-51.6	550	508.5	-41.5	586	547.6	-38.4	568	520.9	-47.1	542	506.0	-36.0
	5教科6科目型	492	-	-	482	-	-	518	-	-	506	-	-	487	-	-
英語	英語筆記	118.87	117.7	-	119.15	115.9	-	124.15	116.7	-7.5	122.78	117.7	-5.1	118.14	114.9	-3.2
	リスニング	33.16			31.45			24.55	23.7	-0.9	25.17	24.1	-1.1	29.39	29.0	-0.4
	圧縮※	121.62	117.7	-3.9	120.48	115.9	-4.6	118.96	112.3	-6.6	118.36	113.4	-4.9	118.02	115.1	-2.9
数学	数学(1)・(2)※	117	99.6	-17.4	107	93.1	-14	122	112.5	-9.5	119	105.0	-14.0	107	95.0	-12.0
数学(1)	数学Ⅰ	39.16	-	-	40.83	-	-	40.18	-	-	44.14	-	-	40.87	-	-
	数学Ⅰ・数学A	62.08	55.9	-6.2	51.2	45.3	-5.9	69.97	66.4	-3.6	65.95	62.2	-3.8	48.96	44.6	-4.4
数学(2)	数学Ⅱ	32.8	-	-	26.19	-	-	26.03	-	-	31.73	-	-	35.94	-	-
	数学Ⅱ・数学B	53.94	43.7	-10.2	55.64	47.8	-7.8	51.16	46.1	-5.1	52.46	42.8	-9.7	57.12	50.4	-6.7
国語	国語	98.67	103.1	4.4	101.04	106.3	5.26	117.95	123.1	5.1	111.29	116.5	5.2	107.62	113.8	6.2
理科	理科総合A	48.23	-	-	44.75	-	-	67.92	-	-	55.63	51.3	-4.3	63.38	58.5	-4.9
	理科総合B	53.39	-	-	54.41	-	-	60.36	-	-	54.48	56.8	2.3	64.83	65.4	0.6
	物理Ⅰ	61.64	53.6	-8.0	62.7	57.8	-4.9	68.03	64.6	-3.43	64.08	60.6	-3.5	54.01	48.1	-5.9
	化学Ⅰ	69.42	62.4	-7.0	63.67	60.3	-3.4	65.13	62.1	-3.0	56.57	51.3	-5.3	53.79	49.6	-4.2
	生物Ⅰ	53.25	50.4	-2.9	61.31	59.1	-2.2	64.00	63.0	-1.0	63.36	62.5	-0.9	69.7	70.4	0.7
	地学Ⅰ	50.22	47	-3.2	68.68	66.2	-2.5	69.48	70.2	0.7	64.3	-	-	66.76	73.2	6.4
地理歴史	世界史A	-	-	-	-	-	-	43.62	-	-	48.42	-	-	52.31	-	-
	世界史B	68.38	63.7	-4.7	62.43	57.6	-4.8	60.93	53.6	-7.3	61.46	57.8	-3.7	59.62	54.9	-4.7
	日本史A	-	-	-	-	-	-	48.74	-	-	52.01	-	-	48.42	-	-
	日本史B	66.32	63.3	-3.0	62.13	59.8	-2.3	67.92	64.6	-3.32	64.11	62.0	-2.11	61.51	58.6	-2.9
	地理A	-	-	-	-	-	-	47.42	-	-	52.58	-	-	53.58	-	-
	地理B	69.68	65.8	-3.9	61.88	58.7	-3.18	62.16	60.7	-1.46	66.4	64.8	-1.6	65.11	64.2	-0.9
公民	現代社会	58.32	55.6	-2.7	60.45	59.1	-1.35	52.10	49.5	-2.6	61.76	60.2	-1.6	58.76	55.8	-3.0
	倫理	60.87	66.4	5.5	58.83	61.7	2.87	69.01	71.6	2.6	69.42	-	-	68.66	70.1	1.4
	政治経済	53.85	51.8	-2.1	55.46	51.2	-4.3	57.99	53.7	-4.3	58.97	-	-	59.16	-	-
	倫理、政治・経済	67.29	68.6	1.3	60.68	62.1	1.42	67.14	68.9	1.8	-	-	-	-	-	-

各科目平均点は、大学入試センター公表。

総合型・数学(1)・(2)の平均点は河合塾推定

※数学(1)・(2)は数学(2科目)受験者を対象とした平均点の推定

※6教科7科目文系型は「英+L、数(1)、数(2)、国、理、地歴、公民」受験者900点満点の平均点

※5教科7科目文系型は「英+L、数学(2科目)、国、理科(1科目)、地歴公民(2科目)」受験者900点満点の平均点

※5教科7科目理系型は「英+L、数学(2科目)、国、理科(2科目)、地歴公民(1科目)」受験者900点満点の平均点

※5教科6科目型は「英+L、数学(2科目)、国、理科(1科目)、地歴公民(1科目)」受験者800点満点の平均点

(母集団には5教科7科目文系型、5教科7科目理系型を含む)

※2014、2013英語は250点満点を200点に換算して集計したものの処理

総合型の英+Lは250点満点を200点に換算して集計

課題

①岩手16校平均で全国平均を超えている科目が少ない。最近の5年間で全国平均を超えた科目は国語、理総B、生物Ⅰ、地学Ⅰ、倫理、(倫理、政経)などであり、この1、2年はさらに差が開いてきている。

②2014(H26)年度試験では、数学Ⅰ・数学A(-6.2)、数学Ⅱ・数学B(-10.2)、物理Ⅰ(-8.0)、化学Ⅰ(-7.0)、世界史B(-4.7)であり、理数科目の低迷克服は本県の喫緊の課題である。また、世界史も地歴科目の中では低迷傾向が続いている。

1 調査対象者

県内の高等学校本校(80校)の3年生で、進学希望者数の最も多いクラス等に在籍する生徒 合計約3,200人程度
(内訳)県立高等学校66校 盛岡市立高等学校 私立高等学校13校

2 アンケート

①要約希望する進路・学校の設置形態について

- ・回答者の約75%が進学を希望している。
- ・男性69.7%、女性81.6%。
- ・女性の「短期大学への進学」「専門学校・各種学校への進学」希望者が男性より高いため。
- ・「4年生大学への進学」希望者は全体の47%。このうちの72%が国公立大学を希望している。

②進学を希望する理由

- ・「専門的な知識や技術を身につけたいから」
 - ・「興味ある勉強をしたいから」
 - ・「各種免許・資格の取得や受験のために必要だから」
 - ・「高い教養や豊かな人間性を身につけたいから」
 - ・「専門的な知識や技術を身につけたいから」 興味のある学問を勉強したいから 各種免許・資格取得、受験のため
- | | | | |
|----------------|-------|-------|-------|
| 専修学校・各種学校進学希望者 | 82.3% | 47.7% | 32.9% |
| 高等専門学校編入 | 75.8% | 42.4% | 31.3% |
| 短期大学進学 | 65.1% | 45.0% | 29.4% |
| 4年生大学進学 | 48.8% | 50.2% | 21.9% |

③進学を希望する地域とその理由

- ・進学希望者の65%が岩手県内を希望
- 4年生大学進学希望者 58.9% 短期大学進学希望者 87.2%
- ・県内を希望する理由
- 県内に希望する学部・学科がある 68.0%
- 学費などの経済的負担が軽減される 46.6%
- 自宅通学が可能だから 34.4%
- ・県外を希望する理由
- 興味・関心のある学部の教育内容が充実している大学・短大が県外にあるから 73.9%
- 地元に離れて、学生生活を送りたいから 26.8%
- 資格取得に有利な大学・短大等が県外にあるから 24.6%

④進学したい分野学部・学科

- ・全体としてみれば
- 「工学」21.0% 「文学・史学・哲学・心理学」14.6% 「教育学」14.2% 「商学・経済学」14.1% 「看護学」13.4%
- ・男性では「工学」36.1% 「商学・経済学」19.7% 「理学」16.5% 「文学・史学・哲学・心理学」11.6%
- 女性では「看護学」20.3% 「教育学」18.4% 「文学・史学・哲学・心理学」17.6% 「医学・歯学」11.4%
- ・4年生大学進学希望者は上位3つが「工学」26.5% 「文学・史学・哲学・心理学」18.5% 「教育学」「商学・経済学」15.7%
- 短期大学進学希望者は「教育学」23.4% 「家政学・食物学・被服学」22.5% 「商学・経済学」16.1%

⑤進学を希望する地域と将来の就職希望地

- ・進学希望地の第一希望地「岩手県内」988人(50.2%)のうち、将来の就職希望地が「岩手県内」は40.6%。
- ・進学希望地の第一希望地「岩手県外」974人(49.5%)のうち、将来の就職希望地が「岩手県内」は15.7%。
- ・「岩手県内・県外どちらでもよい」と回答した結果をみると、全体で43.1%、「岩手県内進学希望者」42.5%、「岩手県外進学希望者」44.0%となり、4割強の生徒は県内、県外のこだわりをもっていない。
- ・岩手県内への就職を希望する割合
- 「4年生大学への進学」25.2% 「短期大学への進学」33.5% 「高等専門学校への編入」39.4%
- 「専修学校・各種学校への進学」31.5% 「就職」39.2%

⑥将来就きたい職業

- ・全体
- 会社員(事務・営業)24.9% 会社員(技術・研究)24.8% 看護師・介護福祉士・医療系技師18.7% 公務員(事務)18.7%
- ・男性
- 会社員(技術・研究)37.6% 会社員(事務・営業)25.6% 公務員18.7% 看護師・介護福祉士・医療系技師18.7%
- ・女性
- 看護師・介護福祉士・医療系技師28.3% 会社員(事務・営業)24.0% 公務員(事務)17.6% 保育・幼稚園教諭12.5%

⑦進学を希望しない理由

- ・「早く経済的に自立したいから」43.5%
- ・「経済的な理由により大学・短大等への進学が難しいから」31.8%
- ・「仕事をするのが自分に向いていると思うから」26.4%
- ・「希望する職種に早く就きたいから」25.4%

⑧県内の大学・短期大学等の学部・学科、定員、教育内容等

- ・学部学科等の種類、定員の充足感
全体として肯定的な回答は46.7%。やや不足、大いに不足という不満を感じている割合19.1%
- ・教育の魅力度
全体として肯定的な回答は60%。短期大学は肯定的な回答77%。
- ・岩手県に貢献する人材の育成
全体として肯定的な回答は50%。

「わからない」「無回答」が全体の40%を占めており、県内の人材輩出についての理解が十分浸透していないともいえる。

⑨大学・短期大学等に関する情報入手方法・オープンキャンパスについて

- ・大学・短期大学等に関する情報入手方法
HP(パソコン)53.8% 入学案内(広報誌含む)32.8% オープンキャンパス26.1% HP(携帯電話)15.9%
- ・調査対象の約50%が1校以上のオープンキャンパスに参加している。岩手大(33.8%)、県立大(25.8%)、盛岡太(7.7%)
- ・奨学金制度についての利用希望者は「是非利用したい」「できれば利用したい」71.7%である。

⑩県内の大学・短期大学等に関する要望・希望等について

- ・生徒は就職、資格、就職支援等の現実的な支援やサポートを多く期待している。
- ・自由意見では自らが希望する学部・学科の増設や定員増に関する要望が多く記載されているとともに、県内の大学・短期大学等に対する期待が具体的に記載されている。
- ・自由意見では自らが希望する学部・学科の増設や定員増に関する要望が多く記載されているとともに、県内の大複数意見のみ

- ・教育・研究の質に関する意見・要望
教育・研究の質の向上を望む意見 7件
現状に満足との意見 2件
- ・大学・学部・学科等に関する意見・要望
大学・学部・学科の増設を望む意見 33件
定員増を望む意見 9件
国公立の医学部設置を望む意見 5件
看護学部の定員増を望む意見 3件
外国語学部の学部・学科の設置を望む意見 2件
栄養学科の増設を望む意見 2件
専門学校の増設を望む意見 2件
- ・入試に関わる意見・要望
難易度を上げて欲しいと望む意見 2件
難易度を下げて欲しいと望む意見 3件
- ・地域活性化・政策面に関する意見・要望
地域活性化に重点を置くべきとの意見 2件
地元企業や自治体との連携強化を望む意見 3件
- ・広報・高大連携
オープンキャンパス、出前授業等の回数増加を望む意見 4件
パンフレットやホームページの情報量の増加を望む意見 5件
高校との連携を深めるべきとの意見 2件
- ・就職関連の意見・要望
就職環境の向上を望む意見 4件
資格教育の強化を望む意見 2件
学習支援の強化を望む意見 2件
- ・経済面に関する意見・要望
奨学金制度の充実を望む意見 7件
学費免除制度等の充実を望む意見 2件
- ・施設に関する意見・要望
寮や学生会館の充実を望む意見 2件

平成26年度いわて進学支援ネットワーク合同事業『各種講座』の予定

講座名	期 日	会 場	主 管 校
1. 1学年超難関大学対策講座	6月29日(日) 9月28日(日) 2月15日(日)	花巻北高等学校 花巻北高等学校 花巻北高等学校	花巻北高等学校 花巻北高等学校 花巻北高等学校
2. 2学年超難関大学対策講座	6月29日(日) 9月28日(日) 2月15日(日)	花巻北高等学校 花巻北高等学校 花巻北高等学校	花巻北高等学校 花巻北高等学校 花巻北高等学校
3. 3学年超難関大学対策講座	8月11日(月) 8月12日(火) 9月28日(日) 10月5日(日) 10月12日(日)	盛岡第一高等学校 盛岡第一高等学校 盛岡第一高等学校 盛岡第一高等学校 盛岡第一高等学校	盛岡第一高等学校 盛岡第一高等学校 盛岡第一高等学校 盛岡第一高等学校 盛岡第一高等学校
4. 1学年難関大学対策講座 県北・沿岸地区(9月第3日曜日)	9月21日(日)	高校教育会館	久慈高等学校
5. 2学年難関大学対策講座(*医学部志望は難関大学講座を受講すること)			
(1) 盛岡～花巻地区	2月15日(日)	盛岡第三高等学校	盛岡第三高等学校
(2) 北上～一関地区	12月7日(日)	一関第一高等学校	一関第一高等学校
(3) 県北・沿岸地区(9月第3日曜日)	9月14日(日)	岩手大学	福岡高等学校
6. 3学年難関大学対策講座(*医学部志望は難関大学講座を受講すること)			
(1) 盛岡～花巻地区	8月11日(月) 8月12日(火) 9月28日(日) 10月5日(日)	盛岡第三高等学校 盛岡第三高等学校 盛岡第三高等学校 盛岡第三高等学校	盛岡第三高等学校 盛岡第三高等学校 盛岡第三高等学校 盛岡第三高等学校
(2) 北上～一関地区	8月11日(月) 8月12日(火) 9月28日(日) 10月5日(日)	一関第一高等学校 一関第一高等学校 一関第一高等学校 一関第一高等学校	一関第一高等学校 一関第一高等学校 一関第一高等学校 一関第一高等学校
(3) 県北・沿岸地区	8月11日(月) 8月12日(火) 10月4日(土) 10月5日(日)	岩手県立大学 岩手県立大学 岩手大学 岩手大学	釜石高等学校 釜石高等学校 釜石高等学校 釜石高等学校
7. 医学部医学科志望者対象研修講座(日程については未定である)	3月 日()～3月 日()		水沢高等学校
8. センター重視大学対策事業 ウィンターセッション(2泊3日)	12月25日(木)～12月27日(土)	県内5大学	盛岡北高等学校
9. 「先進校に学ぶ(大学進学懇談会)」	6月20日(金)	サンセール盛岡	黒沢尻北高等学校
10. 教員指導研修会(岩進セミナー)	9月7日(日)	不来方高等学校	不来方高等学校
	科目:未定 講師:未定		

合同事業担当・岩手県立黒沢尻北高等学校

TEL 0197-63-2181 FAX 0197-63-2196

高校の現状と課題とその取り組み

公開討論会

日時 平成26年5月29日(木)
13:15~16:15



岩手県立黒沢尻北高等学校
校長 北村 東

- ▶ 高校の現状・課題・取り組み
- ▶ 沿線地域の学校①

現状

- ・クラス数の減少(7クラス 約40名減) 文系3 理系4
- ・4年生大学進学率 80% 地元国公立大進学約50% 浪人40~50人
- ・平成26年度卒業生 国公立大 61% 私立大18% 予備校14.1%
短大・大学校3%、専門学校・留学3.5%、就職0.4%
- ・家庭の経済状況 恵まれている生徒が多い

課題

- ・超難関、難関大希望者の育成、合格への指導
- ・進路指導や教科指導における、学年を越えた全職員体制
- ・キャリア教育、大学卒業後を見据えた進路意識の高揚

取り組み

- ・参加型授業の促進、添削等での上位者指導
- ・進路シラバスの(教師用)の作成・配布
- ・キャリア講演会の開催、総合的な学習の時間の活用
(1年プレゼンテーション、2年ディベート、3年小論文等)

沿線地域の学校②

▶ 現状

- ▶ ・マイナスイメージが強い(高校入試で輪切り)ダメ意識の克服難
- ▶ ・今春卒業生は、入学式1週間遅れ 危機感と「やれば変わる」
- ▶ ・1年を3期に分けて学年毎の指導方針
- ▶ ・3年生では

- ▶ 前期「部活集大成」「受験モードへの転機」「家庭学習の倍増」「第一志望決定」「推薦希望者確認」
- ▶ 中期「絶対・第一主義」「勝負の夏」「センター対策」
- ▶ 後期「受験は団体戦」「体調管理」

▶ 課題

- ▶ ・危機感の欠如(大事に育てられた、争いを好まない、視界を全国に) 家庭学習の習慣化・定着化が難しい
- ▶ ・「解る! 高校での授業」入学時期の既習内容(中学校)の復習の導入
- ▶ 取り組み
- ▶ ・前向きな取り組み姿勢や意志・創造力・・・「人」としての**高い偏差値**
- ▶ ・人づくりからの進路達成

沿線地域の学校③

▶ 現状

- ▶ ・授業時間の充実に向け全職員、生徒で日々取り組む
- ▶ ・多くが国公立大学進学希望、全職員で指導

▶ 課題・対策

- ▶ ・各教科担任が「〇分授業」の内容の工夫・改善をし、学力向上
- ▶ ・画一的でない幅広い学力層、各層を意識した授業
- ▶ ・課外、添削、面談をし、超難関、難関大学志望者の指導の充実
- ▶ ・年2回記名各項目5段階授業評価(授業改善の貴重な材料)
- ▶ ・個別指導(3年生:超難関5月、難関大6月)
- ▶ ・全国の国公立大志望に対して指導できる教員、適切な情報提供
- ▶ し指導できるか
- ▶ ・大学訪問の情報の共有化、オープンキャンパス等の体験
- ▶ ・生徒にリアルに伝わる情報発信を大学に期待

沿線地域の学校④

▶ 現状

- ▶ ・学年全体の進路指導に加え学系ごとの進路指導がある
- ▶ ・学年10学級から現在7学級に、人文理数学系だけが学級減
- ▶ ・推薦入試の人選は各学系の意見を尊重(実技・外国語専攻考慮)

▶ 課題

- ▶ ・自覚が不足、部活、学系の活動が活発、受験勉強開始が遅い
- ▶ ・受験勉強との両立が困難な者は私大推薦受験へ(部活継続者)
- ▶ ・専門科目履修者はセンター試験出願が難、国公立大合格伸びず

▶ 取り組み

- ▶ ・土曜学習会(1・2年)、土曜課外(3年)、2次試験対策の添削
- ▶ ・進路ガイダンス3年(推薦、センター、一般受験、決定者)、保護者進路説明会
- ▶ ・体育系進路G、進路講演会、芸術学系公開レッスン、美工コース進路G
- ▶ ・出前授業、社会人講師講演会、NIEノート、小論文講演会、朝読書 等

沿線地域の学校⑤

▶ 課題

- ▶ ・県内の岩手大、岩手県立大志願者が少ない
- ▶ ・保護者・生徒ともに南を向いているため、地元の大学に向かう
- ▶ 生徒が少ない。
- ▶ ・南東北、北関東の国公立大および私立大進学者が多い

▶ 取り組み

- ▶ ・県内の大学の良さを知ってもらうための大学出前講義、オープンキャンパスへの積極的参加のよびかけ
- ▶ 要望
- ▶ ・高大連携の推進
- ▶ ・大学の講義受講による単位認定制度の活用
- ▶ ・研究室体験のどのインターンシップの機会の設定

沿線地域の学校⑥

- ▶ 現状(超難関大・難関大)
 - ▶ 東大、一橋大、東工大見学会、「赤門倶楽部」による添削指導
 - ▶ 1年次に東北大オープンキャンパスに全員参加
 - ▶ 東大、東北大オープン模試と模試解説会
 - ▶ 各種講演会の企画(東大生G、予備校)
 - ▶ 県進学支援NW事業「超難関・難関大講座」参加
- ▶ 課題
 - ▶ 継続指導の難しさ、NW事業の内容の精査、出願者の減少
 - ▶ 東北大の魅力伝えきれていない(特に文系学部)
 - ▶ 学年が進行するにつれて超難関・難関大志望者が徐々に減少する
- ▶ 現状(医学科)
 - ▶ 医学部研究会を作りグループ化、医師による講演会、医学部対策講座
- ▶ 課題
 - ▶ 「懂れ」だけが先行し、「何故医者になるか」が欠けている
 - ▶ 現実的に学力が伴わない者も多い

沿線地域の学校⑦

- ▶ 現状・課題
 - ▶ ほとんど大学への進学希望者、ただし入学時点では「何のた
 - ▶ め進学するか」という目的意識は希薄
 - ▶ 親の言いなりに進学する(地元の、資格のとれる大学) **実力がついて**
 - ▶ 「近くの学校へ」「資格をとるために」という意識から専門学校へ流れる
 - ▶ 地元で活躍する医者と教員の養成することが岩手を支える
 - ▶ 大学進学者を増やすことが県民所得の向上に直結する
- ▶ 取り組み
 - ▶ 1年次…職業研究、オープンキャンパス、学問の内容に触れる
 - ▶ 2年次…学部、学科研究 自分の志望固め、志望理由書を書く
 - ▶ 3年次…目標の学校へ進学できる実力養成
 - ▶ キャリア教育により、目的意識による大学志望増、他地区の準拠点大、
 - ▶ 全国を視野に同系統の大学を受ける

沿岸地域の学校①

- ▶ 現状
 - ▶ 3年スパンの進学指導(ぶれない指導)
 - ▶ 恒例行事の実施(新入生G、進路志望調査、東北大OC、大学訪問)
 - ▶ 学年長、学年進路課のカラー
 - ▶ 1年次 学習習慣の確立、職業研究 2年次 学部学科研究
 - ▶ 生徒指導の充実が進路指導の根幹(3年生での特別指導は鬼門)
 - ▶ 1年夏休み以降から上位者のグループ化と上位者添削(学年春に再編)
 - ▶ 春の進路検討会で推薦AO出願者の適正を探る
 - ▶ 推薦、AO出願者に対する指導(面接・小論文)を全職員であたる
 - ▶ 合格率を上げるために、3年スパンで取り組む小論文指導の充実
- ▶ 課題
 - ▶ ①学力向上…1年生の学習指導が大事、1年生の学力年々低下
 - ▶ ②小論文指導…教員の指導力の向上(教員の腕の見せ所)
 - ▶ ③保護者に進学の意義を理解してもらう、心とお金の準備のお願い

沿岸地域の学校②

- ▶ 現状
 - ▶ 卒業生は震災直後で初期指導が徹底出来なかった
 - ▶ 入学直後制服が揃わず服装指導が後手、1年次一斉指導効果有
 - ▶ 3年次に生徒指導上の問題多発、受験に集中できない状態
 - ▶ 入学時から下位者多い、例年より厳しい成績で推移
 - ▶ 私立大合格すると判定ABでも前期試験まで気持ちが続かない
 - ▶ (面談を通した事前の指導不足、2次力の見極めの甘さ)
 - ▶ 岩手医大、推薦AOに特化指導に成果あり
 - ▶ 最後に弱気になり難関大へ出願しない生徒が多く見られた
 - ▶ 推薦指導は全職員で対応、遅い時間までの指導で教員の負担大
- ▶ 課題
 - ▶ ①学力差に対応した教科指導
 - ▶ ②新課程入試に対応したカリキュラム
 - ▶ ③進学校経験のない担任の面談指導力の向上

沿岸地域の学校③

- ▶ 現状
 - ▶ 学年指導体制から、進路指導体制の再構築
 - ▶ 就職から東大まで、授業で勝負、岩大現役合格の授業レベル
 - ▶ 黄金の学習サイクル(予習・授業・復習、目標・予習・テスト・復習)
 - ▶ 進路課通信等を通じて全校へ浸透させる
 - ▶ 数値目標の明確化、模試結果の周知、教員研修(授業力養成講習等)
 - ▶ 地域を支える人材の育成(消防署、民間就職内定率100%)
 - ▶ 難関大対策として他校と共催で行う学習会、推薦指導の強化
- ▶ 課題
 - ▶ ①学年間での進学指導の実行力のバラツキ、進路課主導への構築
 - ▶ 部活動顧問からの学力向上と家庭学習の支援強化
 - ▶ ②超難関・難関大志望生徒のグループ化、教員の意識改革授業力向上
 - ▶ ③早期からの指導体制の構築、推薦出願者の掘り起こし
 - ▶ ④震災で加速した生徒数減少、上位者流出、学校の魅力化と広報

沿岸地域の学校④

- ▶ 現状
 - ▶ 4月に進路検討会をし、3学年の学力・志望動向を全職員で確認
 - ▶ 小論文講演会(6・8月)、10月:全職員による小論文・面接指導
 - ▶ 難関大希望者のグループ化、教科での添削指導
 - ▶ 「就職から大学まで」多様な進路希望に対応しながら、国公立大
 - ▶ 進学を主軸に全職員参加の進路指導体制で臨んでいる
- ▶ 課題
 - ▶ ①生徒の志望を踏まえた可能性のある推薦指導
 - ▶ ②生徒の目標達成を保証する指導体制(教員の熱意が伝わる内容に)
 - ▶ ③教員の指導力の向上、現状維持打破、知恵を出し合う教師集団
 - ▶ ④50分7コマ授業の定着、2次試験を乗り切る学力向上
 - ▶ ⑤他地区への流出を防ぐ、安心して入学できる進学実績

中山間地域の学校①

- 現状
- 総合的な学習の時間を活用したキャリア教育の実施
 - (1年次 職業研究、2年次 課題研究、コラム学習1～3年、卒業生)による講演会、大学模擬講義・・・PTA、同窓会も巻き込む
- 卒業生は大幅な定員割れ(75%)、成績上位者が少なく下位者増
- 1、2年基礎力向上、文系回復、理系は間に合わない者少くない
- 3月末の最後の最後まで手をかけ、進路目標の達成に向け指導
- 全学年「トップ10」サ、超上位者は予備校での夏期講習等
- 4月早々より毎週担任会開催、卒担任経験者多く早期から推薦指導開始
- 課題
 - ①英語力向上(E-ダッシュプラン)、数学力向上(M-ダッシュプラン)英語力の向上あり、理系科目の効果的な実施方法検討
 - ②上位者の他地区流出、生徒数減少、中学校と連携して上位者を他地区に流出させない努力、高い志を持たせる指導、実感させる工夫
 - ③推薦、AOの入試の取組の継承と進路実現の確率をあげる

中山間地域の学校②

- 現状
 - 大学進学45%程度(国公立25%)、短大10%、就職20%、専門23%
 - 将来地域を担う人材の育成(医療関係の要望高い、行政職、民間管理者)
 - 家庭の経済状況に、より負担の少ない学校への進学
 - 将来就職に直結する、資格をとれる専門学校への進路決定
- 改善策
 - 大学進学と社会貢献につながるイメージを伝えるガイダンス実施
 - 夜間部、社会人入学に対する偏見を除くガイダンスの実施
 - 民間資格に関するガイダンスの実施
- 取組
 - ①外部講師による講演(市勢G、地域医療G、食育指導G等)
 - ②地域企画への参加(三田屋・米通プロジェクト、実験教室、みらい創りカレッジ等)
 - 大学で学ぶ事の意味や魅力を、地方に居ながら体験、異世代交流や専門分野の体験による社会性が身につく大学進学に結びつく取り組み

平成26年度高校教育関連事業 岩手県教育委員会学校教育室高校教育担当

- 高校教育担当の主な業務:事業
- 現行学習指導要領実施への対応
- 高校教育担当訪問
- 基礎力確認調査
- 英語関連事業及び留学支援事業
- 高校数学活性化プロジェクト
- 修学旅行経費上限の変更
- 特別支援かがやきプラン推進事業
- 岩手進学支援ネットワーク事業 県予算2157.1万円
- いわて未来創造人サポート事業 県予算1058.3万円

市町村別・人口減少の将来予測 資料1

市町村別・人口減少の将来予測									
1. 市町村別・人口減少の将来予測(推定)									
2. 市町村別・人口減少の将来予測(推定)									
市町村	平成13年	平成25年	平成35年	平成45年	平成55年	平成65年	平成75年	平成85年	平成95年
道庁	1,211,430	1,014,000	860,070	719,740	601,070	511,110	433,330	366,660	309,990
札幌市	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
旭川市	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
釧路市	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
帯広市	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
青森市	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
秋田県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
山形県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
宮城県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
福島県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
茨城県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
栃木県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
群馬県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
埼玉県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
千葉県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
東京都	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
神奈川県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
新潟県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
富山県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
石川県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
福井県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
山梨県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
長野県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
静岡県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
愛知県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430	101,430
岐阜県	101,430	101,430	101,430	101,430	101,4				

公立高校生徒数の変動 H5・H15・H25
沿岸地区 資料2-1

		学級数			生徒数				
		H5	H15	H25	H5	H15	H25		
普通科	大船渡	19	18	18	868	721	635		
	釜石南	21	19	18	933	698	616		
	釜石北	13	8	15	552	258	316		
	宮西	27	24	19	1173	684	712		
	久慈	26	23	23	914	700	616		
	久慈	9	9	9	392	335	286		
	宮古北	12	6	3	514	210	74		
	山形	12	8	8	509	267	201		
	小計	141	114	93	5855	4081	3351	H25-H15 H25-H5	-40% -15%
	合計	141	114	93	5855	4081	3351		
総合系	高田	18	17	15	827	675	609		
	広田水産 (H15)	9	9	9	278	140	254		
	小計	27	26	24	1105	815	863		
	合計	27	26	24	1105	815	863		
専門系	大船渡工	9	6	15	280	238	412		
	釜石工業	12	6	15	492	241	412		
	宮西工業	18	9	12	536	317	468		
	宮古商業	12	12	12	752	465	468		
	宮古工業	12	12	9	421	403	221		
	宮古水産	18	11	11	542	336	340		
	久慈工業	9	9	9	357	335	158		
	小計	90	65	93	3495	2110	2222		
	合計	90	65	93	3495	2110	2222		
	合計	131	79	86	9350	6191	5573	H25-H15 H25-H5	-47% -22%

公立高校生徒数の変動 H5・H15・H25
中山間地区 資料2-1

		学級数			生徒数				
		H5	H15	H25	H5	H15	H25		
普通科	塩釜	19	18	18	854	712	548		
	浄法寺	6	6	18	183	142	452		
	遠野	21	23	12	929	794	452		
	沼宮内	13	11	8	480	331	188		
	葛巻	9	8	8	354	223	142		
	平野	18	12	10	719	380	286		
	雫石	18	11	6	619	284	149		
	大迫	6	6	3	203	158	94		
	横沢	7	6	5	264	163	94		
	小計	125	101	80	4886	3469	1960		
総合系	大船渡	18	17	15	827	675	609		
	大船渡工	9	6	15	280	238	412		
	大船渡商業	12	6	15	492	241	412		
	大船渡工業	18	9	12	536	317	468		
	大船渡水産	12	12	9	421	403	221		
	大船渡工業	18	11	11	542	336	340		
	大船渡工業	9	9	9	357	335	158		
	小計	90	65	93	3495	2110	2222		
	合計	90	65	93	3495	2110	2222		
	合計	131	79	86	9350	6191	5573	H25-H15 H25-H5	-47% -22%

公立高校生徒数の変動 H5・H15・H25
まとめ 資料2-1

	学級数			生徒数				
	H5	H15	H25	H5	H15	H25		
普通科	564	503	387	23833	18353	13674	-10159	-46.7%
総合系	297	263	203	12408	9727	7260	-5158	-24.7%
専門系	335	274	230	12879	10264	8245	-4634	-20.1%
計	1196	1040	820	49120	38344	29169	-19702	-39.7%
10年間のクラス減	-156							-13.1%
20年間のクラス減	-376							-31.5%

私立高校等の生徒数の変動 H5・H15・H25
資料2-2.3

		学級数			生徒数				
		H5	H15	H25	H5	H15	H25		
普通科	岩手・高	21	19	20	829	572	553		
	岩手女子高	26	23	15	1144	844	520		
	白百合高	22	19	17	982	699	463		
	岩手模範高	6	11	13	267	342	402		
	盛岡女子高	20	17	19	813	416	519		
	盛岡大学附属高	15	16	15	531	536	481		
	盛岡中央高	20	30	33	863	1067	1064		
	花巻東高	18	18	19	773	617	597		
	専大北上高	38	30	23	1554	1014	761		
	協和学院水沢第一高	12	12	12	366	284	210		
総合系	一関工業 一関学院高	24	18	12	1029	566	337		
	一関工業 一関学院高	21	16	15	760	339	208		
	小計	258	254	220	10495	7995	6666		
	合計	258	254	220	10495	7995	6666		
	合計	258	254	220	10495	7995	6666		
	合計	258	254	220	10495	7995	6666		
	合計	258	254	220	10495	7995	6666		
	合計	258	254	220	10495	7995	6666		
	合計	258	254	220	10495	7995	6666		
	合計	258	254	220	10495	7995	6666		

県内の生徒数の変動 まとめ 資料2-3

まとめ

①20年間で全日制公立高校全体の生徒数は40%減(18702人)、10年間で24%減(9175人)、H25年度で生徒総数は29169人。高校再編化により、普通科、総合系、専門系の減少率は均等化されている。

②沿線部の減少に比べ、沿岸部(普通科、総合系、専門系)、中山間地(普通科、総合系)の減少の割合が著しいが、人数では沿線部の減少が多い。

	沿線	沿岸	中山間地
H25年度生徒数	17378	6517	5274
10年間の減少	-7940	-5802	-5838
20年間の減少	-14173	-11604	-11612

③20年間で私立学校の生徒数は36%減(3797人)、10年間で15%減(1197人)、H25年度の生徒総数は6666人。

④20年間に定時制・通信制では4校が閉校し、42%減(1284人)、H25年度の生徒総数は1740人。

中学校卒業者の推移 資料2-4

年度	県内	普通科			総合系			専門系			合計
		H5	H15	H25	H5	H15	H25	H5	H15	H25	
平成25年度	県内	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	14,406
平成26年度	県内	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	14,406
平成27年度	県内	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	14,406
平成28年度	県内	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	14,406
平成29年度	県内	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	14,406
平成30年度	県内	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	14,406
令和元年度	県内	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	14,406
令和2年度	県内	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	14,406
令和3年度	県内	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	14,406
令和4年度	県内	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	14,406
令和5年度	県内	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	4,802	14,406

岩手進学支援ネットワーク事業合同事業

資料 6

- ▶ 1、1学年超難関大学対策講座(6月、9月、2月)会場 花北
- ▶ 2、2学年超難関大学対策講座(6月、9月、2月)会場 花北
- ▶ 3、3学年超難関大学対策講座(8月、8月、9月、10月、10月)会場 盛一
- ▶ 4、1学年難関大学対策講座 県北・沿岸地区(9月)会場 高校教育会館
- ▶ 5、2学年難関大学対策講座 盛岡～花巻地区(2月)会場 盛三
- ▶ 北上～一関地区(12月)会場 関一、県北沿岸地区(9月)岩手大
- ▶ 6、3学年難関大学対策講座 盛岡～花巻地区8,8,9,10月)会場 盛三
- ▶ 北上～一関地区(8,8,9,10月)会場 関一
- ▶ 県北沿岸地区(8,8月)岩手県立大、(10,10月)岩手大
- ▶ 7、医学部医学科志望者対象研修講座(3月)水沢高
- ▶ 8、センター重視大学対策事業(ウィンターセッション)県内5大学
- ▶ 9、先進校に学ぶ(大学進学懇談会)(6月)サンセル盛岡
- ▶ 10、教員指導研修会(岩進セミナー)(9月)不来方高

ご静聴ありがとう ございました



地元の進学率向上を 意識した大学戦略

高知大学 総合教育センター 入試部門
部門長 永野 拓矢



都道府県別大学等進学率^(H25年度 学校基本調査速報)

大学・短大への進学者数 / 18歳人口

1位 東京都...65.2%、2位 京都府...64.8%、3位 広島県...60.4%
～ 全国平均は53.2%

34位 高知県...44.4%(四国4県で4位)

(35-44位:熊本・福島・秋田・宮崎・鳥取・長崎・佐賀・青森・山口・鹿児島)

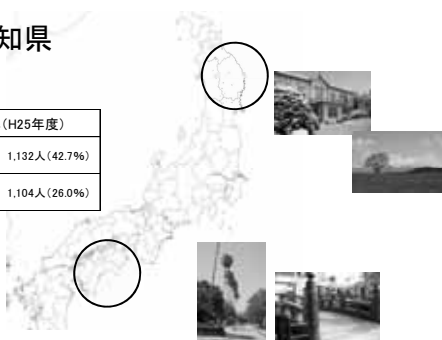
45位 岩手県...40.4%(東北6県で6位)

46位 北海道...39.9%

47位 沖縄県...38.2%

岩手県と高知県

地元高校からの入学率(H25年度)	
岩手県内→岩手大学	483 / 1,132人(42.7%)
高知県内→高知大学	287 / 1,104人(26.0%)

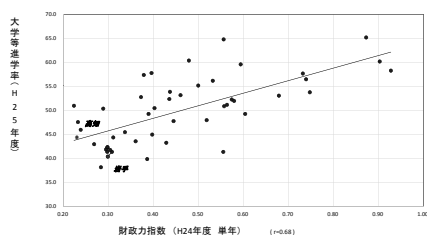


岩手県と高知県のデータ

	岩手県	高知県	備考
人口	129.2万人	73.9万人	H26年度(推計人口)
人口密度	84.6人/km ²	104.0人/km ²	同上
財政力指数	0.30(全国37位)	0.23(全国48位)	H24年度単年(平均0.46)
大学等進学率	40.4%(全国45位)	44.4%(全国34位)	H25年度
専門学校等進学率	21.3%(全国7位)	21.9%(全国6位)	同上
高校数	78	44	分校は本校にカウント
進学校の数※	15 (国1、公1、私3)	6 (国1、公2)	※下記参照
大学数	5(国1、公1、私3)	3(国1、公2)	

※「進学校の数」とは「H25年度入試 国公立大学50名以上の合格実績(既卒含む)のある高校」

財政力指数と大学等進学率の相関 (都道府県別)



【考察】大学等進学率「低い県」の要因

★地元の就職状況

「大卒の働き場が少ない(公務員・銀行...)」

★大卒の保護者が少ない

近年の大学入試の重要な相談者は「学校の先生が保護者」

★進学校が少ない

「県都や都市部に集中。地方に少なめ。」

進学の相談者が少ない県＝低進学率か？

	大学等進学率の推移	
	平成 2 年度(親世代)	平成25年度
岩手県	21.3%(全国46位)	40.4%(全国45位)
高知県	30.5%(全国39位)	44.4%(全国39位)
全国平均	36.3%	53.2%

【前期日程 入学者アンケートより】
「(出願時の)一番の相談者は？」
 「自分で」「学校(高校・塾)の先生」「保護者・兄弟など」「友人・先輩」の中から1つ選んでください。

岩手大学(H24年度入学生) (n=699人 回答率99.9%) 1位 「学校(高校・塾)の先生」・・・266(38.1%) 2位 「保護者・兄弟など」・・・264(37.8%) 3位 「自分で」・・・122(17.5%)	現代の大学受験は“親・教員”そして地域(県)を巻き込む総力戦！ キーワード 「学校・教員評価制度」「少子化」
高知大学(H25年度入学生) (n=450人 回答率68.7%) 1位 「学校(高校・塾)の先生」・・・234(52.0%) 2位 「保護者・兄弟など」・・・127(28.2%) 3位 「自分で」・・・61(13.6%)	

岩手・高知両県の「進学校」の所在地

★印: 国公立大学の合格実績が50人以上の高校(平成25年度、既卒含む)
 ※高校ホームページおよび各校の聞き取り調査等から算出

岩手県: 各都市に進学校が立地するが「(県都を除き)トップと2番手校の差が大きい」ためか学校間の競争意識に欠ける印象(全国的にみられる傾向)。
 高知県: 進学校が県都に一極集中。よって「学校間の競争意識は高いが、県都以外では進学意欲そのものの低下を懸念。」

【小括】 進学率を向上させるには

(早い段階で)「大学進学の魅力」を“保護者と本人”に認識を促す

●●不安を取り除く●●
 例1)「家計が厳しいから大学進学は無理」→国立大学の授業料免除制度など
 例2)「国立大学は難しいし、都市部の高校に通わせられない」→推薦やAOなどセンター試験無しの「Iタイプ」もある。指導は近くの高校に任せれば十分。
 例3)「保護者」塾が近くにないし、費用も出せない。(子ども)勉強の方法が分からない。→効果的な学習方法についてアドバイスをを行う。

受験は「県・家庭“総出”」の総力戦」

例)高知県・・・土佐の教育改革(進学重点高校・公立小中学校改革等)

イメージ: 県・県民が一体となって育む・・・

高知大学入学者アンケート(H25年度)
 1位 「学校(高校・塾)の先生」・・・234(52.0%)
 2位 「保護者・兄弟など」・・・127(28.2%)
 3位 「自分で」・・・61(13.6%)

高知大学「進学率向上」戦略

- 1.「高知大学KICS化事業による地域連携活動」の活用
 (平成25年度 文部科学省 地(知)の拠点整備事業) 採択
- 2.高知大学入試における「地域枠」の導入
 (教育・医・農学部など一部の学科・コースで実施)

1.「高知大学KICS化事業による地域連携活動」の活用 (平成25年度 文部科学省 地(知)の拠点整備事業) 採択

- ・ KICS・・・高知大学インサイド・コミュニティ・システム
- ・ 『KICS化事業』とは、高知県が抱える様々な課題の解決に尽力している方々との協働を通して地域の一員としての役割を研究面だけでなく教育面においても果たすことを目指す。
- ・ 県内の拠点市町村に教員が常駐し、産学連携・地域協働などの業務を地域の人々共に行う。

KICS化事業大学派遣教員「地域コーディネーター(UBC)」が常駐し地域と向き合う。

大学の責務＝「教育、研究、そして社会貢献」
※H18-19年 学校基本法および教育基本法の改正



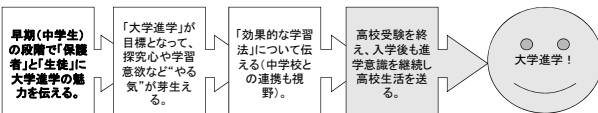
★印：国立大学の合格実績が50人以上の高校（平成25年度、既卒含む）
○印：UBC職員の配置（常駐）計画のある市町村（サテライトオフィス）。

事業内容：高知県が設置する7か所の産業振興推進地域本部に大学教員(UBC)が常駐し、官学一体となつてくまなく地域と向き合うことで、地域と大学との域学連携や産学連携活動を実践する。

入試部門としての「KICS支援策」

【教育支援事業の計画】

★中学～高校1年生の生徒と保護者を対象に「大学進学の魅力」「効果的な学習法」についての講演(勉強会)や個別の進学・学習相談を行い、地域の「進学意欲の向上」を支援する。



2.高知大学入試による「地域枠」の導入 (教育・医・農学部など一部の学科・コースで実施)

- ・ (たとえば)教育学部 ミッションの再定義「県内教員採用率の上昇計画」から
- ・ 入試改革やカリキュラム改革、キャリア支援改革を行いつつ占有率を第3期中期目標期間中に現24%を35%に上昇させる。

【高知大学「地域枠」入試】

- 教育学部(一部7月上旬公表):学校教員養成課程の「推薦・AO入試(I～II)」に募集人員に県内枠(22/57人を予定)を設定。
- 医学部医学科:推薦入試IIに高知県を含む「四国・瀬戸内枠(15/15人)」を設定。
- 農学部森林科学コース:推薦入試Iに「県内枠(2/2人)」を設定。

【結び】(効果と課題)

【(期待できる)効果】

- 高知県の進学率UP(県の地方部への進学に向けた啓発活動から)
- 高知大学の地元入学率の上昇(地域枠入試設定による効果)

【課題】

- KICS化事業の「その後(事業終了後)」→県と引き続き連携?
- (例、教育学部の)地域枠入試→「教員採用の確約ではない」ことの問題点(採用が少なければ地域枠の存在意義が問われる?)

地域の大学をめぐる環境と、 高校生の進学行動との関係性

ベネッセ教育総合研究所

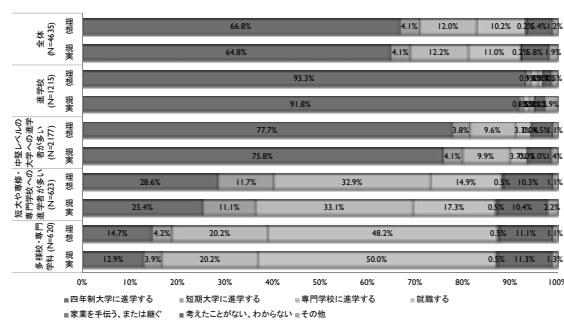
高等教育研究室
主席研究員・チーフコンサルタント 山下 仁司

hyamashita@mail.benesse.co.jp

大学志願率に影響する要因は何か

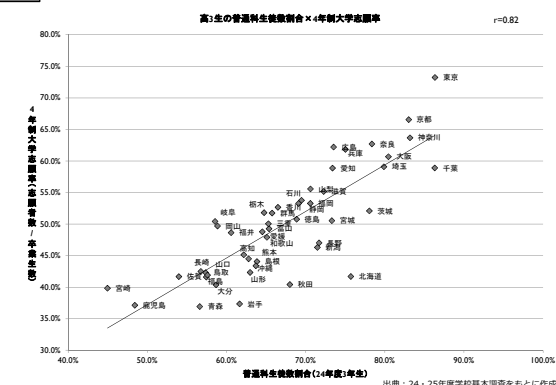
1 高校のレベル別 高校生が高校卒業後に望む進路（理想と実際）

あなたは、高校卒業後にどんな進路を選びたいと思っていますか。
現時点であなたが望む理想的な進路／現実の進路について、もっとも当てはまるものをお選びください。（1つだけ）
※なお、すでに推薦等で高校卒業後の進路が決まっている場合は、その進路先をお答えください。



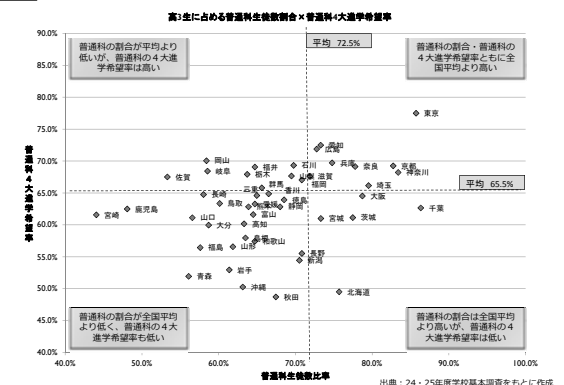
トップ進学校では9割超、一般進学校でも70%以上の大学進学希望。一方、多様校や専門校の生徒は進学は1/4以下で、専門学校、就職の志望が多く、「理想」「現実」にそれほど差はない。

2 都道府県別 4年制大学進学希望率と高校普通科生徒数の割合との相関



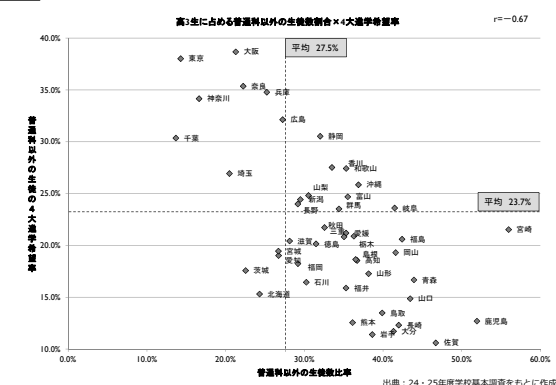
各県の4大志願率は、各県の普通科生徒数割合と強い正の相関（ $r=0.82$ ）がある。本データの全国の24年度3年生の普通科の生徒数は、802,712人、普通科以外の生徒数は298,651人であった。

3 都道府県別 普通科のみの4年制大学進学希望率と普通科生徒数の割合の相関

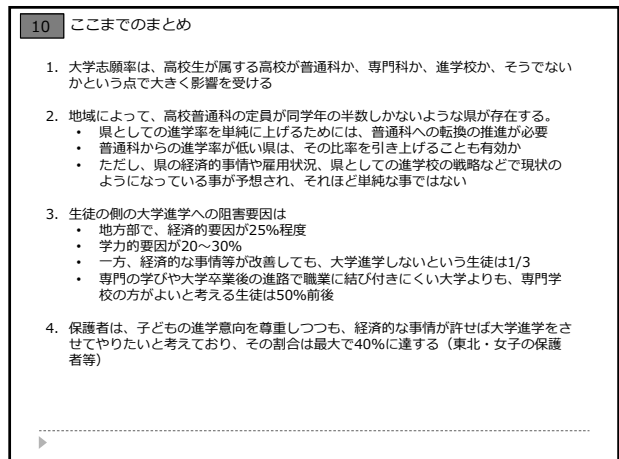
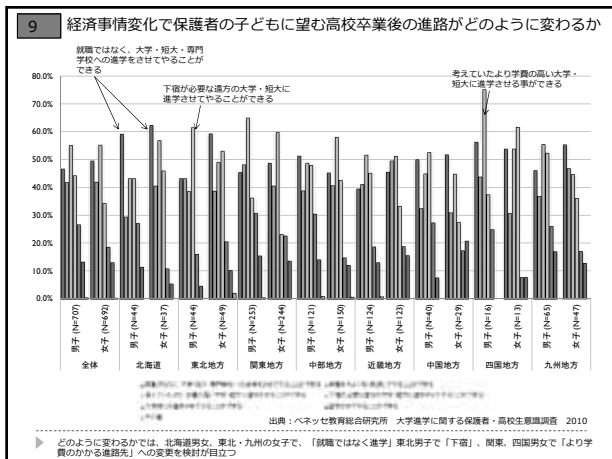
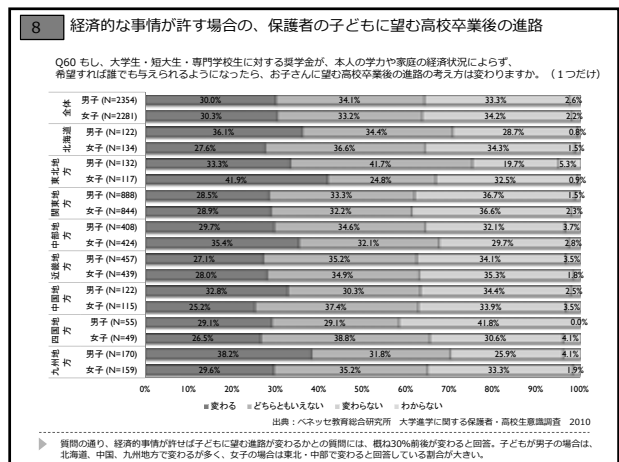
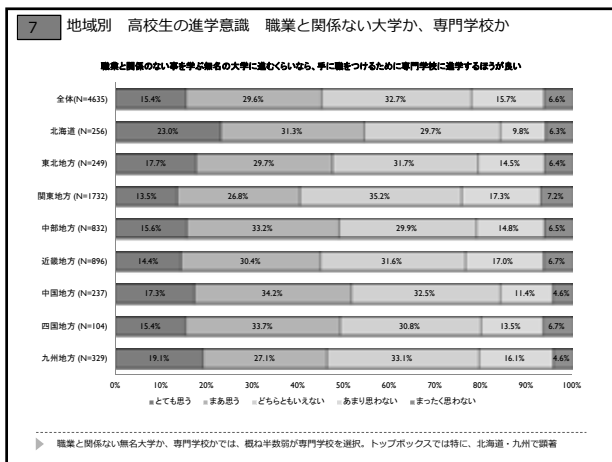
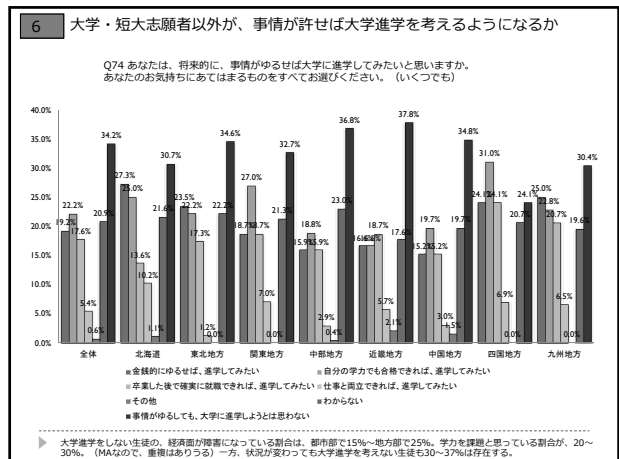
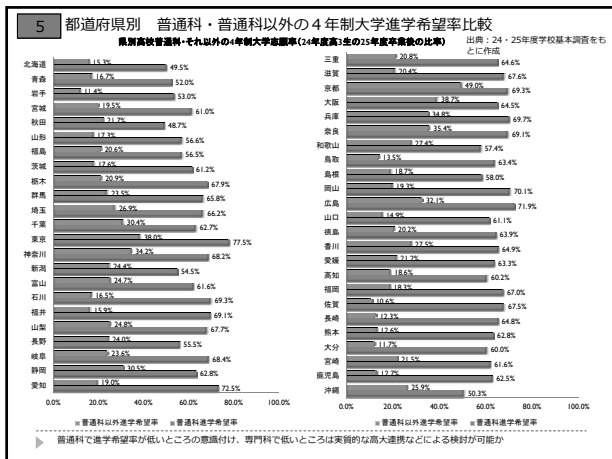


各県の高校における普通科生徒数割合とその4大志願率、それぞれ平均よりも低い県は、普通科生徒数比率、普通科の進学希望割合を増加させる方案をとることが可能か。

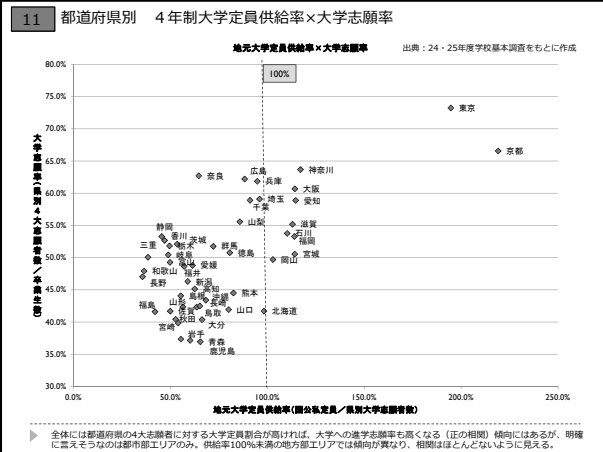
4 都道府県別 高校普通科以外の4年制大学進学希望率と生徒数の割合との相関



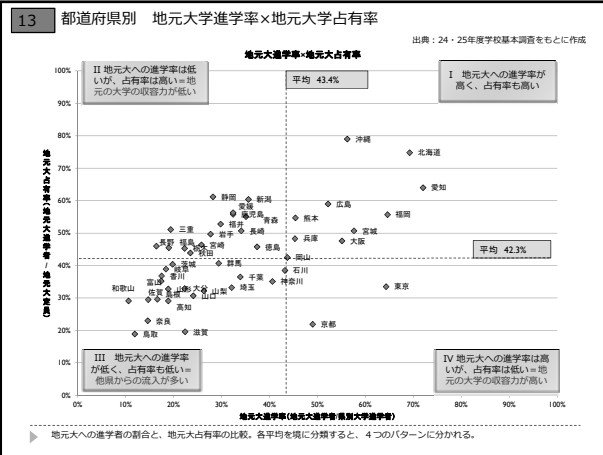
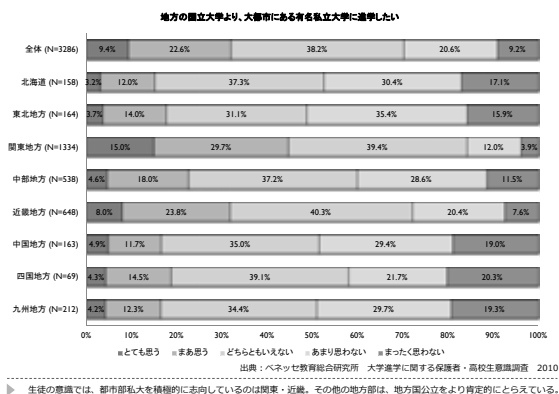
各県の高校における普通科以外の生徒数割合とその4大志願率、負の相関が見られる。専門校の生徒は4大への進学、特に国公立大への進学は困難であると考えられるに加え、地方部では私立大の定員が少ないことが関係していると思われる



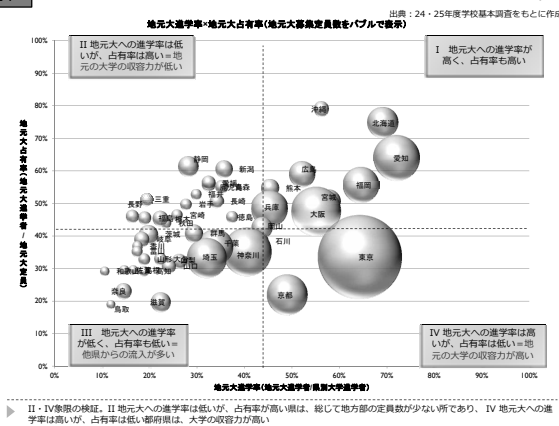
各都道府県の大学入学定員と大学志願率や
流入・流出に関する現状



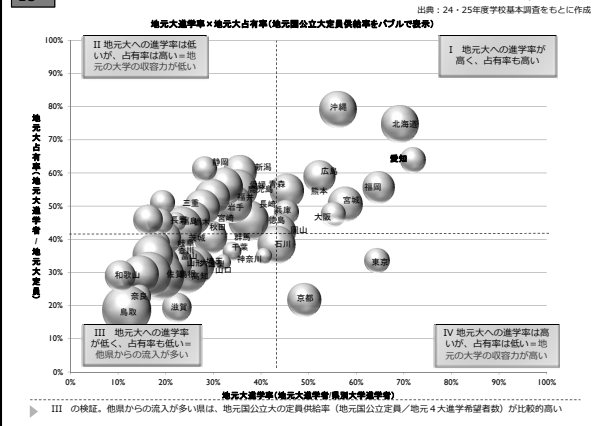
12 地域別 高校生の進学意識 地方国公立か、都会の私立大か



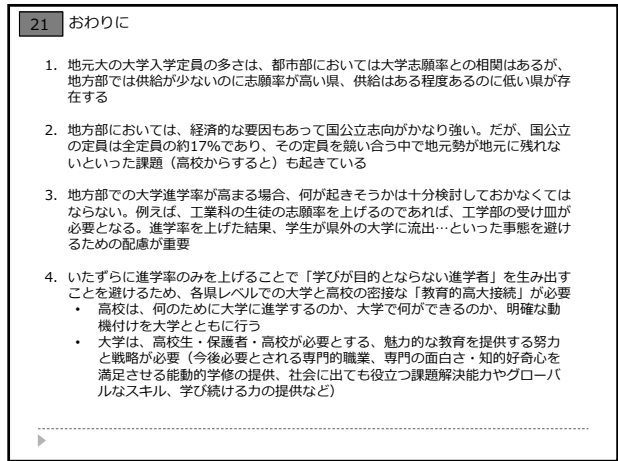
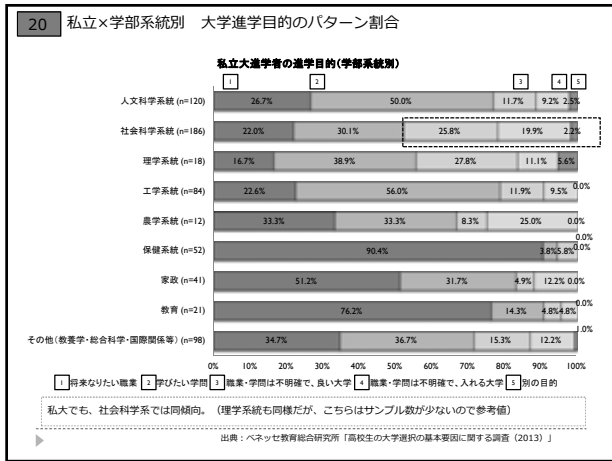
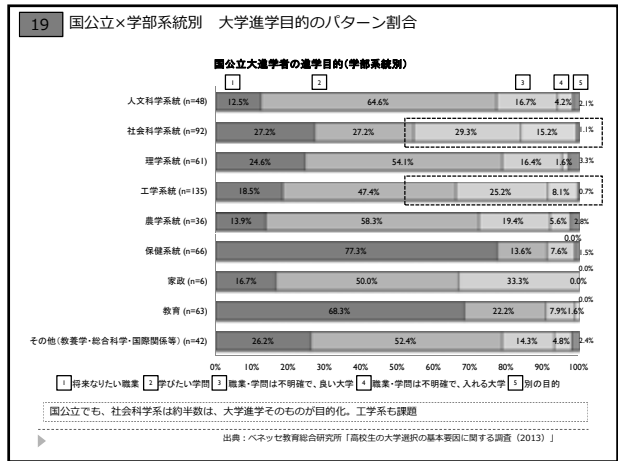
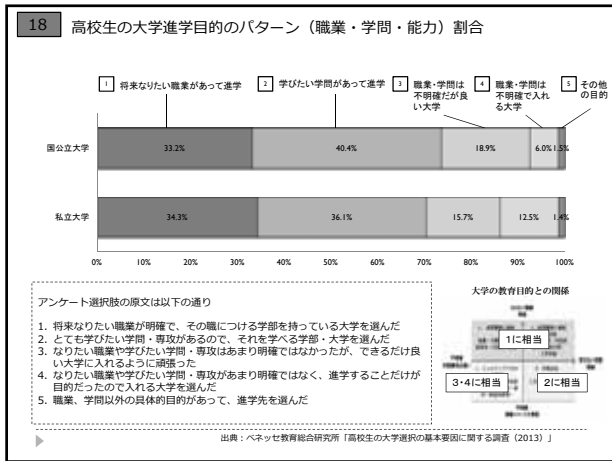
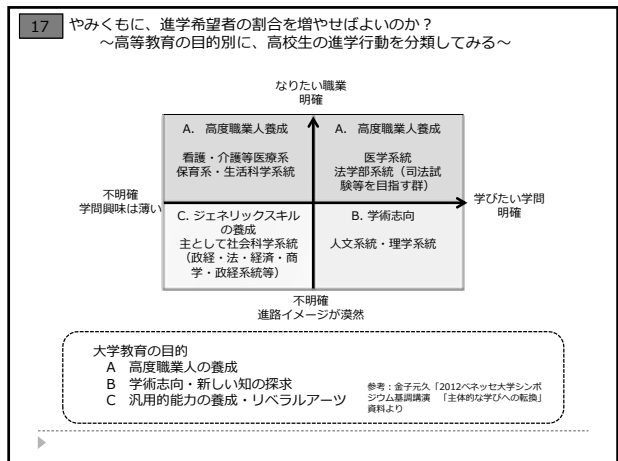
14 都道府県別 地元大学進学率×地元大学占有率（+大学定員 国公立合計）



15 都道府県別 地元大学進学率×地元大学占有率（+国公立定員供給率）



16 都道府県別 国公立大学（一般入試）合格偏差値帯別入学定員		出典：ベネッセ『進研模試』25年度模試判定データ												
都道府県	入試科目別平均偏差値	国公立大学（一般入試）合格偏差値帯別入学定員	国公立大学（一般入試）合格偏差値帯別入学定員	国公立大学（一般入試）合格偏差値帯別入学定員	国公立大学（一般入試）合格偏差値帯別入学定員	国公立大学（一般入試）合格偏差値帯別入学定員	国公立大学（一般入試）合格偏差値帯別入学定員	国公立大学（一般入試）合格偏差値帯別入学定員	国公立大学（一般入試）合格偏差値帯別入学定員	国公立大学（一般入試）合格偏差値帯別入学定員	国公立大学（一般入試）合格偏差値帯別入学定員	国公立大学（一般入試）合格偏差値帯別入学定員	国公立大学（一般入試）合格偏差値帯別入学定員	
北海道	100	100 110 120 130 140 150 160 170 180 190 200 210 220 230 240 250 260 270 280 290 300 310 320 330 340 350 360 370 380 390 400 410 420 430 440 450 460 470 480 490 500 510 520 530 540 550 560 570 580 590 600 610 620 630 640 650 660 670 680 690 700 710 720 730 740 750 760 770 780 790 800 810 820 830 840 850 860 870 880 890 900 910 920 930 940 950 960 970 980 990 1000	100 110 120 130 140 150 160 170 180 190 200 210 220 230 240 250 260 270 280 290 300 310 320 330 340 350 360 370 380 390 400 410 420 430 440 450 460 470 480 490 500 510 520 530 540 550 560 570 580 590 600 610 620 630 640 650 660 670 680 690 700 710 720 730 740 750 760 770 780 790 800 810 820 830 840 850 860 870 880 890 900 910 920 930 940 950 960 970 980 990 1000	100 110 120 130 140 150 160 170 180 190 200 210 220 230 240 250 260 270 280 290 300 310 320 330 340 350 360 370 380 390 400 410 420 430 440 450 460 470 480 490 500 510 520 530 540 550 560 570 580 590 600 610 620 630 640 650 660 670 680 690 700 710 720 730 740 750 760 770 780 790 800 810 820 830 840 850 860 870 880 890 900 910 920 930 940 950 960 970 980 990 1000	100 110 120 130 140 150 160 170 180 190 200 210 220 230 240 250 260 270 280 290 300 310 320 330 340 350 360 370 380 390 400 410 420 430 440 450 460 470 480 490 500 510 520 530 540 550 560 570 580 590 600 610 620 630 640 650 660 670 680 690 700 710 720 730 740 750 760 770 780 790 800 810 820 830 840 850 860 870 880 890 900 910 920 930 940 950 960 970 980 990 1000	100 110 120 130 140 150 160 170 180 190 200 210 220 230 240 250 260 270 280 290 300 310 320 330 340 350 360 370 380 390 400 410 420 430 440 450 460 470 480 490 500 510 520 530 540 550 560 570 580 590 600 610 620 630 640 650 660 670 680 690 700 710 720 730 740 750 760 770 780 790 800 810 820 830 840 850 860 870 880 890 900 910 920 930 940 950 960 970 980 990 1000	100 110 120 130 140 150 160 170 180 190 200 210 220 230 240 250 260 270 280 290 300 310 320 330 340 350 360 370 380 390 400 410 420 430 440 450 460 470 480 490 500 510 520 530 540 550 560 570 580 590 600 610 620 630 640 650 660 670 680 690 700 710 720 730 740 750 760 770 780 790 800 810 820 830 840 850 860 870 880 890 900 910 920 930 940 950 960 970 980 990 1000	100 110 120 130 140 150 160 170 180 190 200 210 220 230 240 250 260 270 280 290 300 310 320 330 340 350 360 370 380 390 400 410 420 430 440 450 460 470 480 490 500 510 520 530 540 550 560 570 580 590 600 610 620 630 640 650 660 670 680 690 700 710 720 730 740 750 760 770 780 790 800 810 820 830 840 850 860 870 880 890 900 910 920 930 940 950 960 970 980 990 1000	100 110 120 130 140 150 160 170 180 190 200 210 220 230 240 250 260 270 280 290 300 310 320 330 340 350 360 370 380 390 400 410 420 430 440 450 460 470 480 490 500 510 520 530 540 550 560 570 580 590 600 610 620 630 640 650 660 670 680 690 700 710 720 730 740 750 760 770 780 790 800 810 820 830 840 850 860 870 880 890 900 910 920 930 940 950 960 970 980 990 1000	100 110 120 130 140 150 160 170 180 190 200 210 220 230 240 250 260 270 280 290 300 310 320 330 340 350 360 370 380 390 400 410 420 430 440 450 460 470 480 490 500 510 520 530 540 550 560 570 580 590 600 610 620 630 640 650 660 670 680 690 700 710 720 730 740 750 760 770 780 790 800 810 820 830 840 850 860 870 880 890 900 910 920 930 940 950 960 970 980 990 1000	100 110 120 130 140 150 160 170 180 190 200 210 220 230 240 250 260 270 280 290 300 310 320 330 340 350 360 370 380 390 400 410 420 430 440 450 460 470 480 490 500 510 520 530 540 550 560 570 580 590 600 610 620 630 640 650 660 670 680 690 700 710 720 730 740 750 760 770 780 790 800 810 820 830 840 850 860 870 880 890 900 910 920 930 940 950 960 970 980 990 1000	100 110 120 130 140 150 160 170 180 190 200 210 220 230 240 250 260 270 280 290 300 310 320 330 340 350 360 370 380 390 400 410 420 430 440 450 460 470 480 490 500 510 520 530 540 550 560 570 580 590 600 610 620 630 640 650 660 670 680 690 700 710 720 730 740 750 760 770 780 790 800 810 820 830 840 850 860 870 880 890 900 910 920 930 940 950 960 970 980 990 1000	100 110 120 130 140 150 160 170 180 190 200 210 220 230 240 250 260 270 280 290 300 310 320 330 340 350 360 370 380 390 400 410 420 430 440 450 460 470 480 490 500 510 520 530 540 550 560 570 580 590 600 610 620 630 640 650 660 670 680 690 700 710 720 730 740 750 760 770 780 790 800 810 820 830 840 850 860 870 880 890 900 910 920 930 940 950 960 970 980 990 1000	100 110 120 130 140 150 160 170 180 190 200 210 220 230 240 250 260 270 280 290 300 310 320 330 340 350 360 370 380 390 400 410 420 430 440 450 460 470 480 490 500 510 520 530 540 550 560 570 580 590 600 610 620 630 640 650 660 670 680 690 700 710 720 730 740 750 760 770 780 790 800 810 820 830 840 850 860 870 880 890 900 910 920 930 940 950 960 970 980 990 1000



ベネッセ教育総合研究所
<http://benesse.jp/berd/index.shtml>

本資料・発表等に関するお問い合わせは、以下までメールでお願いたします。
hyamashita@mail.benesse.co.jp



特集 3

平成 26 年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会（第 9 回）大会関連行事 大学入試センターセミナー

「基礎的学力を測る一言語運用力試験の開発一」

日 時：平成 26 年 5 月 28 日（水） 15：00～17：00

会 場：アイーナ いわて県民情報交流センター アイーナホール

オーガナイザー・司会：椎名 久美子（大学入試センター研究開発部・教授）

講演者及びサブテーマ：

椎名 久美子（大学入試センター研究開発部・教授）

「言語運用力試験の枠組み」

宮埜 寿夫（大学入試センター研究開発部・教授）

「言語運用力試験結果の分析」

コメンテーター：

藤木 清（関西国際大学人間科学部・教授）

○司会（椎名）

それでは、大学入試センターのセミナーを開催させていただきます。本日のセミナーのタイトルは「基礎的学力を測る一言語運用力試験の開発」です。私は、司会を担当いたします大学入試センターの椎名久美子と申します。

大学入試センターで現在行われている研究のひとつに、大学入学志願者が大学で学ぶために必要な基礎的な学力を測定する試験の開発があります。この中でも、本日のセミナーでは、言語運用力を測定するための試験に焦点を絞って、開発の意図、測定の枠組み、分析結果について、お話させていただきます。

まず私から、言語運用力試験の枠組みについてお話します。次に、大学入試センターの宮埜寿夫教授に、その試験を想定受験者に近い集団に解いてもらった解答データの分析結果についてお話いただきます。私と宮埜教授で約35分ずつお話をした後で、10分休憩を挟みまして、関西国際大学人間科学部教授で評価センター長をなさっております藤木清先生からコメントをいただきます。藤木先生のいらっしゃる関西国際大学では、学生の能動的学習のためのプログラムの開発や、学習成果の可視化に取り組んでいらっしゃいます。そのようなお立場から、基礎的学力の測定に関する我々の研究へのコ

メントをいただく予定です。最後に質疑応答の時間を予定しております。よろしくお願いいたします。

それでは1件目の発表に移らせていただきます。

私の発表では、まず言語運用力試験に関する研究を行うに至った背景について、これまでに大学入試センターで行われてきた研究を紹介しながら説明します。次に、開発の手順や言語運用力の測定の枠組みについてお話して、どのような構成の問題冊子が試作されたかをお話します。

はじめに、研究の背景についてお話します。

大学進学率の上昇、そしてAO入試や推薦入試による選抜の増加に伴って、入試での学力試験の比重が一般入試に比べて低い志願者に関して、大学入学後の履修に必要な学力や能力を担保する仕組みが求められるようになってきております。そのような入学志願者の高校までの履修パターンが様々であることから、既存の教科・科目別の試験とは異なる観点からの評価を考える必要が出てきました。

本研究は、従来のセンター試験が想定しなかったような幅広い学力層を想定して、基礎的学力を担保するために、問題解決や課題遂行に必要となる基本的な能力を多面的に評価したり、実践的な言語

運用能力を評価したりすることが可能な、新しい試験に関する研究を行って、その出題内容や形式に関する検討を行うことを目的としております。この研究は平成23年度から行われていて、現在も継続中です。

きょうのセミナーのタイトルになっている言語運用力ですけれども、これはここ数年いきなり出てきたということではなくて、大学で学ぶために必要な資質として、かなり以前から指摘されていたものの一つです。これは（スライドp.4）平成3年から4年にかけて大学入試センターで行われた研究で、大学での各専門分野を学ぶのに必要な資質に関するアンケート調査を、国公立大学の教員と、その国公立大学の3、4年生を対象に実施した研究の成果の一部です。この調査当時の四年制大学の進学率は25%でした。

自由記述による予備調査をもとに、因子分析などによる検討を経て、専門分野を学ぶのに必要な27の資質項目が抽出されたのですが、学生が専門分野を学ぶのにどの程度そういった各資質が必要かというのを大学教員に3段階で評定してもらいました。このグラフ（スライドp.4）の実線はその平均値をプロットしたものです。探究心、論理的思考力、文章表現力、持続力、発想力などについては、教員の専門分野に関係なく、あらゆる専門

分野で必要度が高いと判定されていました。

このグラフ（スライドp.4）の破線のほうは、同じ27の資質項目に関して、大学3、4年生を対象に、入学後にそういった資質がどの程度養われたかについて、3段階で評定をしてもらったものの平均値です。教員によって必要度が高いと評定された項目の多くについて、学生のほうでは入学後に養われたと感じていないという乖離があるということが示されています。

こちら（スライドp.5）は、平成16年に実施したアンケートで、先ほどと同じ27の資質項目について、今度は私立大学の教員も含めた大学教員に必要度を評定してもらった調査の結果です。このグラフの横軸では必要度の評定値の平均が高いものから順に並べてあって、薄いほうの折れ線が必要度の平均値をプロットしたものです。この調査が行われた当時の四年制の大学進学率は約40%でした。それらの資質に関して、自分が教えている学生がどの程度身につけているかを評定してもらったものが、こちらのグラフ（スライドp.5）の濃いほうの折れ線です。

必要度の平均値が高い資質は、先ほどご紹介した平成4年の調査とほぼ同じ傾向で、探究心や論理的思考力、文章表現力や持続力といった資質項目です。それ

らの資質項目について学生の実態を評定した平均値は低い値になっておりまして、学生が十分に身につけていないと大学教員が感じていることが示されています。すなわち、探究心、論理的思考力、文章表現力、読解力や発想力といった資質は、大学進学率が25%程度だった平成4年においても、40%程度まで上昇した平成16年においても、教員が感じる必要性和学生の実態の乖離が大きいという傾向が共通していることがわかります。

このグラフ（スライドp.6）は、平成2年から25年までの18歳人口と大学進学率を示したものです。折れ線は四年制大学への進学率です。棒で示したのは18歳人口で、平成4年では205万人でしたが、平成25年には123万人に減少しています。一方、折れ線で示した四年制大学への進学率については、平成2年度では25%程度でしたが、平成14年度には40%を超えて、平成20年度以降は50%前後で推移しています。

センター試験は平成2年度から実施されていますが、この上のグラフ（スライドp.7）は、平成2年度から25年度までの高校の新規卒業見込者数を濃い色の棒で、センター試験の志願者数を薄い色の棒で示したものです。折れ線は、現役志願者がその学年の卒業見込者数に占める割合、すなわち現役でのセンター試験志願率

（現役志願率）を示しているものです。現役志願率は、平成2年度は15%でしたが、平成25年度には42.1%にまで上昇しています。下のグラフ（スライドp.7）は、センター試験に参加する私立大学数の推移を示しています。上のグラフ（スライドp.7）の現役志願率の上昇は、センター試験で受験できる私立大学の増加と連動した動きになっています。大学進学率が上昇してセンター試験の志願者及び現役志願率が上昇した結果、最初のころよりもかなり幅広い学力層の志願者がセンター試験を受けていることになります。

こちら（スライドp.8のグラフ）は、国公立大学を全部合わせた入学者数を入試区分別に積み上げたものの推移を、平成11年度以降について示したものです。平成11年度以降、大学入学者数の総数は約60万人前後でほぼ一定していますが、入試区分の傾向には変化が見られ、一般入試以外の入学者の割合が徐々にふえています。

いわゆるAO入試元年といわれている平成12年度以降、AO入試や推薦入試による入学者数というのがじりじりと増加して、その2つを合わせた割合は、平成2年度には約33%でしたが、平成25年度には約44%にまで上昇しています。こちらのグラフ（スライドp.9）は平成25年度の国公立大学の入学者数約60万人につ

いて、設置形態別に入試区分別の人数を棒グラフで示したものです。一般入試以外の入学者の割合は、国立大学で15.5%、公立大で26.7%、私立大では51.0%となっております。皆様御存じのとおり、AOや推薦入試による入学者というのは、国公立大学でも決して例外的な入試形態でなくなっているわけです。

このような状況のもとでセンター試験の受験者の学力層も拡大しているわけで、従来のセンター試験では難易度が合わず十分に学力を測定できない層について、大学で学ぶために必要な学力を何らかの形で測定しようという試みも行われてきました。平成15年度から16年度にかけて、国語、数学、英語について、出題範囲を義務教育まで含めた基本的な内容に絞って、十分に勉強していれば満点、平均得点率が70%程度になるような多肢選択式の試験を作成する試みがなされました（スライドp.10）。国語、英語については小問形式、数学については大問形式で試作された項目をもとに構成した問題冊子を用いて、AO入試や推薦入試による入学者が多い大学の新入生に解いてもらうという調査も実施されました。このスライドは、お手元の資料には含まれていないものですが、その調査において正答率が8割程度だった国語、数学、英語の問題項目の一例です。国語については、

「その旅館は至れり尽くせりのもてなしであった」という表現の空白に合うものを選ぶというような問題です。数学については、大問の一部を示してありますが、割合の計算です。英語については、「この四角に入る適切な人称代名詞を選ぶ」といった問題です。

モニター調査をやってみると、受験者にとって易しい項目ばかりではなかったようで、国語、数学、英語の各テストの得点分布はこのように（スライドp.11）なっていました。国語についてはある程度想定どおりの難易度になっていましたが、数学と英語は平均得点率70%に届かず、さきほど紹介したような問題よりさらに易しい問題項目を出題しないと平均得点率が70%にならないことが示唆されました。出題内容をさらに易しくすることとは可能かもしれませんが、それが大学での学習に必要な能力を測っていることになるのかという問題も残ります。

これは（スライドp.12）、大学入試センターが行った調査で、大学生が高校で履修してきた科目の実態を把握するために、平成18年に行ったアンケート調査の結果の一部です。平成18年の現役の入学生は、平成11年度告示の学習指導要領のもとで学んで大学に入る初めての学年ということになります。こちらのグラフ（スライドp.12）では、高校で履修した

科目のパターンについて大学生に回答してもらったものの割合を、教科別に棒で示してあります。このグラフでは2%以上の回答があったパターンについて示してあるのですが、数学では科目の組み合わせが6パターン、公民では6パターン、地歴では14パターン、理科では11パターンにもなっています。ですので、教科別に見ても多様な履修パターンがあるわけですが、さらにこれら全体を組み合わせると、極めて多様な履修パターンとなっていて、大学入学者が共通で学んだ科目を想定するのが極めて難しい状況が示唆されます。

このような状況では、一般入試を経ずに大学に進学しようとする学生に関して、共通の教科・科目を想定して基礎的学力を測定する試験をつくるのは難しいということになりまして、今日お話す言語運用力試験の開発に至ったというわけです。

ここからは、言語運用力を測定する試験の開発についてのお話です。

この図（スライドp.13）は試験開発の流れを示したもので、今日お話す試験に限らず、何か新しい試験を開発しようとするときの一般的な開発の手順です。まず、測定しようとする能力の枠組みや、出題内容や形式などについて検討して、試験の青写真を明確にした上で、試作問

題の作成に入ります。そして、試作問題を作成する中で、測定しようとする能力を吟味して分類をし、各設問で測定しようとする能力との対応づけを行います。試作問題を集めて問題冊子にするときには、冊子全体としての能力のバランスを考慮します。そうやって作成した問題冊子を用いて小規模なモニター調査を行って、設問の難易度や識別力に関する分析を行い、その分析結果をもとに問題の改良を行って、さらにモニター調査を行うといったループを何回か繰り返します。そして、設問の統計的な特性に関する分析結果を踏まえて、作題仕様を明確にして作題マニュアルを作成することになります。最終的には新しい試験の作題方法や試験の妥当性等に関する知見を得ようというのが研究目的です。現在は、モニター調査の分析のあたりをやっているところで、今日のセミナーでもそのあたりまでお話します。

我々の研究グループでは、新しい試験の測定の枠組みを検討した結果、大学での履修に必要な基礎的な学力を、言語運用力と数理分析力という2つの分野から測定する方針を固めました（スライドp.14）。

そして、言語運用力については、測ろうとする能力を3つに分類しました。スライドの左側に示した3つを順に説明し

ます。

情報の把握、これは細かい情報も含め文章内の情報を正しく読み取る能力です。内容の理解、これは文章の内容の理解や解釈を行う能力です。推論と推察、これは、内容の理解にとどまらず、推測、評価、判断などを行う能力です。L 1、L 2、L 3というのは、分類のラベルとして用いているものです。

数理分析力については、スライド(p. 14)の右側に示した4つに分類しました。数と式、関数にかかわる計算、定義、ルールの理解と適用、グラフや数表の内容の読み取り、数理的な思考力による問題解決という4つです。

これらの分類に基づいて、試作した設問と能力ラベルの対応づけを行って、それらのバランスを考慮して組み合わせることで問題冊子を作成しました。解答形式は、センター試験と同様のマークシートによる多肢選択式です。そして、想定する受験者に近い小規模な集団でモニター調査を行って改良を加えるという段階を経て、1つの冊子を作成したわけです。

きょうの発表では言語運用力の試験に絞ってお話しします。数理分析力については、つきましては、明後日の研究会で発表があります。

改良を経て作成された言語運用力の問題冊子は大問8つで構成されており、そ

のうち4つでは日本語の題材が与えられ、残りの4つでは英語の題材が与えられます(スライドp. 15)。解答時間は40分で、採点項目数は17です。題材として提示される日本語の文章や会話文は、長いものでB 5版1ページ程度の分量です。英語の題材が与えられる大問には、センター試験の英語リスニングのスク립トを材料とした小問などが含まれており、2往復程度の会話文や、1段落程度の文章が題材となっています。

モニター調査は、AO入試や推薦入試による入学者が多い私立大学4校、私立短大1校において、入学直後の1年生を対象に、平成25年4月と平成26年4月に実施しました(スライドp. 15)。想定受験者に近い集団で実施したわけです。平成25年4月のモニター調査では約2,200名の解答データを得まして、この後の宮埜教授の発表や、明後日の研究会での発表は、その調査で得たデータを用いて分析した結果です。

この表(スライドp. 16)は、言語運用力の問題冊子の構成です。題材として与えられたものが日本語か英語かという違いはありますが、語彙や文法の知識を問う問題ではありません。いずれの大問においても、題材を読んで内容を正確に把握したり、読み取った内容をもとに推論したりする必要があります。それぞれの

設問で測定しようとする能力は、先ほど述べたL1からL3の分類ラベルをつけてあります。

これらの問題は、特定の教科や科目を想定したものではありませんが、生まれつきの能力の測定を想定しているものでもありません。高校で各教科や科目の学習をすることによって獲得される能力として想定しています。各設問と能力の対応づけは必ずしも1対1ではなく、1問で複数の能力に対応しているものもありますが、これは、限られた数の設問で多角的に能力測定を行うという意図です。

このスライド（注：配付資料には含まれていない）に、大問の1つを例として示します。題材として与えられているのは、地球の内部構造に関する文章です。文章が長いので一部を省略して示していますが、これを読んだ上で、問1は本文に述べられた内容に合致するものを選択肢の中から2つ選ぶというものです。問2も、本文から読み取った内容について問うています。問3では、本文に書かれているのとは別の現象が書かれていて、この現象が起こる理由を説明するために、本文に書かれている事柄のほかに必要となる知識はどれかを尋ねています。問3では、内容を理解するだけではなく、それをもとに考えることが要求されています。

こちらのスライド（注：配付資料には含まれていない）は、題材が英語の設問の一例です。会話文が提示されておりますが、語彙や文法を聞いているわけではなく、この会話が行われた場所として最も適当なものを4つの選択肢の中から選ぶことが求められます。会話を理解するとか、内容を理解することに加えて状況も含めて理解することが求められておまして、測定する能力として、先ほどの3つのラベルのうち、内容の理解、推論と推察の2つと対応づけられています。

このような問題で構成した冊子を用いて、AO入試や推薦入試による入学者が多い大学においてモニター調査を実施したわけですが、こちら（スライドp.17）のグラフは平成25年4月のモニター調査で得た約2,200名の得点分布です。1問1点、つまり、正答した項目数が得点です。17問あるので満点は17点です。平均点は8.0で、やや低得点寄りの得点分布になっています。

次の宮埜教授の発表では、このデータに多重対応分析という手法を適用して言語運用力試験の特徴を分析しています。

これで私の発表を終わりにして、次の発表に移ります。

○宮埜

それでは、2番目の発表を行いたいと思

います。

私のほうは、先ほどの椎名先生のほうから紹介がありましたように、この言語運用力試験のデータを分析して、その特徴の把握を行ったということでございます。

内容ですが、2つありまして、まず最初に、よく言われることですが、センター試験はちょっと難し過ぎるのではないかといったような議論があります。つまり、大学入学志願者の学力測定の道具として十分なんだろうかという、そのことについてまずお話しをしたいと思います。その後に言語運用力試験データの分析を行って、特に幾つかの興味深い結果が得られておりますので、それについてお話しをしたいというふうに思います。

これは、一部お渡しした資料は、県がわかるので一部伏せてありますが、受験率の非常に高いT県と、余り高くない3つの県を取り上げて、センター試験の測定範囲について検討してみました。ごらんのように、このT県では、進学率というか、センター試験の受験率で言うと49.5%ぐらい。これは現役の子たちだけですが、それくらい受けている。それで、残りの3県の中では、33%ぐらいのところから40%ぐらいの間にある。かなり大きく違っている。これは各科目の成績の違い、平均得点の違いですけども、全国が英語ですと115.9ということで、こちらは、T県はそれよりちょっと

低いかなという感じなんですけど、ほぼ同じぐらい。それでRが102.3というような感じになっています。ちょっとR県が低いかなという感じになっています。これは数学ⅠAです。それとこれは数学ⅡBですが、これについても、全体で見ると49.4の割には、意外とT県は低いような状況が見えます。

これはさらに、世界史Bです。これはB科目です。日本史B、地理B、倫理・政経。それで、物理のⅠ、地学Ⅰ、化学Ⅰ、生物Ⅰになります。こうやって見ると、そんなにこの4県というのは全国平均と異様に変わっているわけでもないように見えます。ただ、このT県は地学Ⅰの平均が80.1という、異様に高い平均点を出しています。このときちょっと地学が易しかったということもあるんですが、非常に高いんですけれども、全体的に見ると、この4つの県というのは全国平均と余り変わっていないというふうに読めるのですが、ただ、本当にそうなのかなということで、少し細かく見てみました。

やり方として、特定の学校を各県ごとに見ればいいじゃないかというものもあるんですが、教育の単位としては高校ですので、高校ごとに平均得点とセンター試験の受験者数を求めます。この n_i というのは、 i という高校の受験者数、 $\overline{X}_i$ はそこの学校の平均点というわけです。これを平均の大

きい順に並べます。そうしておいて、累積の平均と累積の受験者数を求めます。横軸に累積受験者数をとって、縦軸に累積平均をとってプロットするということをする、もう少し細かなことがわかってきます。ただし、県によって受験者数が異なりますので、横軸のほうは先ほどはそのまま受験者数の累積したものをプロットするとしんですが、そうではなくて、新卒者数に対する受験者数の割合、累積の受験率ということにしますが、それをとることにします。そうすると、例えば縦軸に平均得点、横軸に累積の受験率をとると、Vという県ではこういうふうに変化する。それからWという県ではこういったふうに変化していくというようなのが求まってきます。これは、V県のほうがW県よりも全体の平均はほぼ似ているんだけど、実は結構大きな差があるよということを教えてくれるというわけです。

この読み方としては、要するにここで卒業生のW県で、パーセントで言っちゃうと $r\%$ が、平均点が $\bar{X}_r$ バーのこれ以上の学校に属している子たちだ、そういう意味合いになります。これは英語の例なんですが、かなり大きな差があることがわかります。T県自身はずっと上にいって、平均点が110点ぐらいになってくるんですが、この3県は大体似ていて、R県もそんなに、このあたりでは悪くないんですが、最終的

に低いのは、ここの累積の受験率が、このR県で大きいからだということがわかります。そういう意味ではT県とR県というのが歴然と違っている。例えばここでいくと、この累積受験率が0.2のところで見ると、大体これで122点ぐらい、R県が、ここが平均が145点ぐらいありますから、25点ぐらいの差があるということになります。

これは載せていないものですが、物理の場合だとこういった形になります。一見、BとAとTというのは全体にセンター試験の県での平均というのは変わらないように見えるんですが、B県なんかはむしろいいかなというぐらいに見えるんですが、実はそうではなくて、かなり大きな違いがあるということが読み取れるかと思います。0.02のところで見ると、R県では56点ぐらいですが、T県では70点を超えるような平均を出しているということで、かなり地域による違いがあるということがわかります。

これは日本史の場合です。日本史の場合ですとこのようになって、実はよく見ると今度TとBとA、Rと、この4つの県というのはさほど大きな違いはないということが読み取れます。これは先ほどの物理の場合とかという、理系の科目については、物理と同じような動きをするんですが、文系のこういう、日本史とか世界史とか地理とかという科目については、さほどこういう大きな違いは見られません。

逆に今度は、平均点の低いところから順番にマージするというか、累積をとっていくというふうなことをやってみますと、これは英語の場合ですが、こんなふうになりまして、英語は200点満点ということですので、5択問題、英語の場合5択なんです、そうすると40点あたりがチャンスレベルなんです、実際には、すぐにこれは間違いだとわかるような問題が多くて、実質3択とか4択程度しかありませんので、例えば60点のところで見ると、これ以下のところに結構な割合があるということがわかります。

これは数学ⅡBの場合ですけれども、この場合も同じで、この場合はかなりR県の下のほうが多いというのが、ここからわかります。数学のときの平均が55点ぐらいあったように思いますので、かなり、この二十数点しかないというのが、累積受験率で0.1、新卒者の数の10%ぐらいのところまでいっているというので、かなり低いということがわかります。このT県は急激に上がっていますから、そんなに下のほうがいないということになります。

こういうことから、結論としてこんなことが言えるんじゃないかということで、3点ほど挙げておきました。1つは、平均得点というのは受験率の違いですごく大きく変わりますので、単純に県ごとの平均を見て、この県はできるとかできないとかとい

う話は言えないということです。それから2番目は、受験率の高いこのT県と、そのほかの3県とでは、成績に明確な違いがある。特に、ここ、理系科目と書いてありますけれども英語もそうです、英語と理系科目において顕著に出ています。文系科目については、さほど大きな違いは見られない。3番目ですが、これは平均得点の低い順に学校を並べて、こういった分析をやったりしてみますと、例えば英語では、皆さんにお配りしたのでは数学の人数が書いてあると思いますけれども、このスライドでは英語を取り上げてあります。英語では60点程度の学校間の受験者は、どの県においても3%ぐらいはいるということになる。

こういったことを考えてくると、センター試験はやはり、低い学力層に対する測定の道具としては機能していない可能性が高いというふうに言える。上のほうについては、英語なんかを見てもわかるように、高校という単位で、大学ではなくて高校から見た場合には、センター試験は全ての高校で十分に機能しているというふうに言えるのではないかというふうに思います。

ということで、先ほどの椎名先生のとあわせて、英語推薦で大学に進学される人が多くなっているといったこと、それから、かなりセンター試験でははかれないところがあるという意味で、低いところをやはりターゲットにした、新しい試験をつくって

いく、開発していくということが必要だというふうに考えています。

そこで、実際につくりました言語運用力試験ですが、この分析は複数のというか、17問、言語運用力があるわけですが、それについての正誤データということになります。実際には受験者×設問項目というわけですが、質問項目の質的なデータと言っていますが、通常こういうのは正解したか誤答したかということで、これは量ではなくて質的なものというふうに考えるべきデータで、分析には注意が要ります。そういった分析で何を知りたいかという、受験者間の関係、設問項目の関係、それから受験者と項目間の関係を知りたい。そうしますと、質的データですので、そのまま主成分分析とかそういったもので、こういったデータを分析することはできないので、ここでは多重対応分析を使うということにしました。今までのこともちょっと入っていますが、データの形式からいくと、設問があって、もともとのデータは1、2、3、ここに4問だけ書いてありますが、ケース1とかケース2というのは受験者だと思っていただければ、正解すれば1で、誤答だったら0ということで、1、0のデータになっている。これは一般に、I人の人がいて、J個の質問項目があれば、それから0と1という正答か誤答かという区別をあらわすのに n_{ij} というのを使いますと、そういった

I 掛ける J のマトリックス（行列）になるというわけです。

多重対応分析の場合には、ダミーを準備します。この設問1というのが、もともとの、先ほどと同じなんですけど、チルダー（～）がついているものは、これはその反対という感じだと思ってください。つまり、設問1について、正解だと濃い色の欄のもので表記して、それから誤っているということについては、そのチルダーのついた灰色表記すると、このような形のパターンになる。こういうふうにして、ダミーをそれぞれの設問について準備をします。その下、式が書いてあるんですが、これは皆さんの資料とはちょっと、資料が間違っておりまして、ここが訂正になります。いずれにしろ、上のこの部分をまとめた行列を一般にインディケーター行列と言って、Gであらわします。

それで分析ですが、多重対応分析というのは、もともとの、要するに0、1という意味は質的なものですから、何をやっているかという、それぞれの設問について正解だったら何点を与えましょうということをやります。それで、設問2については何点を与えましょうというようなことをやって、実際にそのパターンでもって受験者のほうをできるだけよく区別するように、各設問に与える数値を決めていく。一種の、配点を決めるような、そこに正解したら何

点あげるといふ、そういったことをやります。

そうなんです、実際にはここでは、ちょっと違ったことをやっています。まず、形式的にダミーを含まないデータについて、主成分分析をやってしまいます。それで、対応するそれぞれの設問、変数と書いてございますが設問のことです、その設問ごとの誤答率とか正答率を求めて、形式的に行った主成分分析の主成分方向ベクトルに対して、この正答率分の誤答率と書いてありますから、オッズの逆数なんです、これの平方根をそれぞれ掛けてあげるということをしますと、実はMCAの、形式的に解が得られる。MCAというのは多重対応分析の略称です。

このとき、3番目として、主成分得点が、ちょうどMCAの受験者の得点に等しいといったことが、理論的にはすぐに求まってきます。このことを使って実際には分析をやりました。このあたり、見たくもないという方もいらっしゃるかと思いますが、MCAとPCAの違いというのをちょっと書いてみました。先ほどの、ちょっと違うんですが、Gという行列がありましたけれども、それにこういう、正答、誤答の数、各設問項目の数を対角要素に持った行列Cのマイナス2分の1乗なんです、これのSVDというのは特異値分解という方法を使うということで、MCAは実際やっていま

す。

PCAのほうは、Nというもとの行列を標準化しておいて、このSのマイナス2分の1と書いてあるのがそうなんです、平均を引いて分散で表現化するという形ですが、標準化された行列に対する特異値分解をするということで、いずれにしろ、この特異値分解をやるというところ、それからGもこのNをベースにしているということで、先ほどのような分析をすることが可能だということが予想がつくと思うんですが、実際に見ると、ここのこういう関係としては、ここがもとの N_s というデータの要素になります。つまり標準化した0、1データ。これが主成分の方向で、そのときの主成分得点というので、こういう関係が実は簡単に求めることができます。この σ_k は、k番目の主成分の特異値になります。MCAの尺度値と言われるのは、実はこの主成分方向の値と実はこういう関係があるので、簡単に主成分分析を形式的にやって、ちょっとした割り算をしてあげると簡単に求まりますということで、恐らく今はいろんな統計的ソフトがありますので、MCAもいろんなところにありますので、そういったものでやっていただいてもいいんですが、主成分のほうはどこにでもありますので、こういったことを参考にして、皆さんのほうでもお試しになられては、ということで、書いてみました。

それで、実際の分析です。データは先ほど椎名先生のほうからお話がありましたけれども、4つの大学の大学1年生、2,000人程度で、17項目ありますということです。17の設問がある。これは、尺度値であり、第1問から全部で17問ありますということで、こんな形でそれぞれの設問に対する尺度値が出てきます。第1問のところを見ると、これは総合的な、同じような、これはマイナスがついていますが、総合評価をあらわしている。この2番目のところの次元を見るとこれはどうも問題形式というか素材文の違いというのが出ていて、英語の問題と日本語の問題の対比の次元になっている。つまりここは形式的なものが出ています。3番目は、先ほどの話にもありましたけれども、どちらかというたとえば第7問の椎名先生のほうで問題を皆さんに提示していましたが、この第7問のところの、大体この最初のここの14番目と15番目というのは、内容理解というか読み取るということになっていて、その下が、これは思考を要するという形になっていて、1番目もこれは論理判断を要するというので、第3次元目のところが、ちょうど開発した言語運用力試験のはかろうとした能力の内容を反映したものになっているということです。そういう意味で、我々の開発している試験は、リーズナブルなものというか、妥当なものだというふうに言えるかと思います。

これは、ある大学の専攻によるスコアの、受験者の得点の違いを、1次元目、2次元目、3次元目というように3つずつa得点を専攻別に示したグラフです。左から順に、看護系、社会福祉系、英語教育系、心理系、経営系の5つです。ごらんのように、ここで見ると、第1次元目の総合的な能力、これはプラス側のほうがいいようにひっくり返してありますが、看護系のほうとか、こういう英語の教育とかというところが、比較的、総合的に、要するに点数がいいということ、それから経営系がちょっと悪いということ、いろいろな状況になっていて、2つ目、第2次元目のところ、これは英語と日本語の対比なんですが、ごらんのように、英語教育、英語のところがちゃんと高く上がっているということです。それから、こちらのほうの、3つ目のところ、論理的判断のほうも、ここがなくて、この経営のところも比較的高い位置に来ているというふうにして、もうちょっと詳しい検討も必要かと思いますが、恐らく大学の意図した、こういうものを見れば、意図した子たちが採れているのか、各専攻のところですね、どういう能力の子がちゃんと採れているかというのが判断できるのではないかというふうに思います。

これはもう一つ別のやつですが、すぐばれちゃうんですが、これは音楽系の専攻があるところなんですが、音楽とか栄養とか

子供教育とか食文化とかとあるんですが、ここは全体としてよくできるんですけども、音楽のところは、やはりこの学校の売りですので、すごくいい子が集まっている。全体的に2つの大学しか、今お見せしませんでした、やはりここを卒業したらこの職業につくんだというのがはっきりしているところは、やはりそれなりに成績のいい子と言いますか、学力の高い子がやって来るといえると思います。さらに、その特徴も、その専攻の特徴もよく反映した子が出てくるという結果かと思います。

まとめて言いますと、設問項目は総合的な能力、設問形式の英語、日本語の違い、論理的判断を求める内容であるかなど、少なくとも3つの成分で特徴づけられている。2つ目は先ほど言いましたように、そこに入ってくる学生の専攻の違いというものが、そこにはかなりうまくあらわれてくるといったことで、そんなに悪い試験ではないのではないかというふうに、私どもは思っております。

最後になりますけれども、この発表はもっと詳しく分析したものがありますので、研究会にぜひご参加いただいて、いろいろな意見をいただければと思います。

私のほうからは以上でございます。どうもありがとうございました。

○司会（椎名）

ここで10分ほど休憩時間を取りまして、4時10分から再開したいと思います。

（休 憩）

○司会（椎名）

それでは、セミナーを再開します。

関西国際大学の藤木清先生からコメントをいただきます。

○藤木

関西国際大学の藤木と申します。よろしくお願いいたします。

このたびは、大学入試センターの新しい試験につきましては、（本学が代表校を務めている）大学間連携共同教育推進事業の取り組み「主体的な学びのための教学マネジメントシステムの構築」の一環として活用させていただいております。私からは、この試験をどのようにして使っていくかというようなところの、今考えていることであるとか、提案、そういったところを中心にコメントさせていただければというふうに考えております。

大学間連携共同教育推進事業の取り組みについてですが、大学改革推進実行プランや中教審で、学生が主体的に学んで活動できるようにする必要があると言われております。そこで、この取り組みで考えておりますのは、2つの大きな柱があるのですけれども、一つは、ハイインパクトプラクティスと言いまして、インパクトの強い経験を、4年間の学士課程の中で、構造的に並べて、

どちらかという汎用的な能力、コミュニケーション能力とか、問題解決能力といった、そういったものを学習成果として導き出そう、そういう教育プログラムをまず充実させるということです。もう一つは、その得られた学習成果をどうやって可視化するのかということで、一つはルーブリックの開発があるのですが、あとやはり、定量的なものとしてテストを使用していくということもあります。

この教育方法と評価方法、これは個々の教員がやるというよりは、大学全体として、組織的に取り組んでいこうということで、ディプロマポリシーのところを、具体的なものにして、どういう能力を身につけたらいいのかとかいうことの見直しを行ったり、IRという概念のもとに、こういった評価方法に基づいて得られたデータを、学習支援とか、あるいは教育改善のほうに使用していくというような考えで取り組んでおります。

この取り組みの中で、大学入試センターの試験のモニター調査を実施いたしました。本学は518人です。あと3大学はこういう人数でやったわけでありまして。実施は、入学のときの4月です。本学では4月の冒頭にフレッシュマンウィークという、新入生のための一連のガイダンスを3日間、4日間やる期間がありますので、その中に設定して実施をいたしました。ですので、どち

らかというインプットデータ、つまり、入学時のスコアがとれるという状態であります。

学生には、モニター調査という言い方はしておりません。言語運用力ともう1つ数理分析力の2つの調査をやりました。「みなさんの今現在のそれらの能力を測らせていただいて、その後いろいろな教育活動、学習活動を通してどのように成長するか、あるいは、いろいろなアンケート調査もやりますので、それも合わせて分析に使っていきます」といった内容で学生にはアナウンスをして、実施をいたしました。

大体6月末、7月ぐらいに、結果がまいりまして、学生には講評という形で、正答率のデータを一人一人に返却するという形で実施をいたしております。

まとまったデータは、本学の場合は評価センター、私の管轄しているところで分析をさせていただくということで、これは生々しいデータなので、写真はすみませんけれども控えていただくようお願いしたいんですけども、看護学科、教育福祉学科、英語教育学科、人間心理学科、経営学科という形で、大体分布はどうかということ、まずイメージとして見ていただければと思います。

左の方が言語運用力で、右のほうは数理分析力となっています。看護の学生たちは、割と学力の高い学生が多いものですから、

数理分析は右のほうに分布が寄っているのですけれども、ただ言語運用力に関しては、きれいなと言いますか、正規分布のような形になっております。教育福祉はこういう形、それから英語教育も、数理分析は右のほうに寄っておりますけれども、人間心理学科、経営学科はこんな分布になっております。

やはり、学科の色がありますので、経営学科はスポーツ系の学生が多くて、野球をやりに来ましたとかサッカーをしに来ましたというような学生もおります。看護の場合、あるいは教育福祉は、看護師になりたいとか学校の先生になりたいとかいうことで、目標をしっかりと持って入っている学生がいます。そういう中で学力についても差が出てきているというのが見られるということでもあります。

それで、先ほどの数理分析の、看護のところでありましたように、できる学生、できない学生の弁別可能性、その学科によって分布が異なるというところで、数理分析ほど差は出てなかったのですけれども、やはり言語運用力についてもちょっと出ている。あとで散布図のほうをお見せしたいと思います。

この言語運用力のテストと数理分析、それから本学で以前から日本語運用能力テストというものをやっています。この日本語運用能力テストといたしますのは、学習支援

の方から出てきたアイデアなのです。本学は学生の多様化が進んでおりまして、いろいろな学力の学生がおります。学生一人一人にはアドバイザーという担任がつくのですけれども、最初に成績が出るのが9月～10月になるのですが、そのときまで、成績に関するデータが何もありません。1年の前期にうまく大学に適応するかというのは非常に重要なのですけれども、学力的なデータがありませんでした。

そこで、この日本語運用能力テストという10分間でできるテストを開発しました。漢字の書き取りと読み、それから慣用句とか、そういう基本的な、国語に近いテストになっています。そういう意味では先ほどの椎名先生のお話にありました、この言語運用の内容とは少し違う内容のものになっております。本学でも入学前学習というものをやっていますから、そのときに10分間このテストを受けてもらって、入学時にはほぼ、どういう点数なのかというのが出るようになっていきます。

このアイデアは、どちらかというところできない学生、国語についてちょっと問題がある学生を早目にピックアップしたい。やはりレポートを書くにしても、何をするにしても、やっぱり日本語といたしますか、国語というのは非常に大事なので、この日本語テストを作ろうという話になったわけがあります。

それから、1年生の春のGPAといいますのは、9月ごろに出る成績であります。それとの相関をとって見たのですけれども、まず成績とこのテストとの相関が0.4弱です。見方にもよりますけれども、余り相関がないか、若干相関があるという値になっています。日本語テストのほうは0.43ということで、成績よりはあります。それから数理分析力のデータと言語運用との相関が高いという結果で、はじめ違和感がありました。

こういった結果がなぜなのかということですが、（言語運用力テストと日本語テストとは）見ている能力が違うのだなということだと思います。日本語テストの漢字の問題は、選び方を工夫しています。少し書きにくい漢字、あるいは少し読みにくい漢字、ただし社会的には割とよく使うもの、そういったものを選んでつくっております。その結果、この言語運用と日本語テストの相関が低いのだと思います。

これは最近考えたのですが、言語運用力テストには英語と日本語が入っておりますので、データを分けてみました。本学では、G-T E L Pという英語に関するプレースメントテストを使っています。それとは0.6ぐらいということで、相関が上がりました。ところが、日本語関連（英語を除いた部分）と、日本語テストとの相関係数は0.3ということで相関は高くありませんで

した。やはり漢字の読み書きなど、内容が違ふということがわかったということでもあります。

この日本語テストも基本的な能力の一つでありますので、実際にいろいろ使っていくときには、単純に合計していいかどうかということはあると思いますが、例えば言語運用力と日本語テストと組み合わせて使ったり、数理分析力もあわせて使ったりする方が、本学としては合っているのかなという印象を持っております。

この言語運用力テストを使って、学習支援や学生支援に何らかの活用ができないかなということで、今考えていることをご紹介します。

先ほどの言語運用力のデータと、1年次の累積GPA、それから、本学で適応調査と呼んでいる学修行動調査を使います。この調査は記名方式といいますか、学籍番号を書かせるものですので、後でデータをつなげることができます。

この言語運用力は、基礎的な能力ですから、ポテンシャルを測っています。成績も能力を測っている部分もあるのですが、本学の場合、期末試験というのは成績の50%しか含めません。残りは、ワークシートをきちんと出してくるとか、レポートや中間のテストの結果も入っています。つまり、頑張った学生は成績が上がるというようなこともあるのです。そういう意味で日本語運

用能力テストとは違うものを測っているということです。

これは散布図を書いてみた結果です。横軸が言語運用力です。縦軸がG P Aになっています。相関係数は0.36ぐらいしかありませんので、傾向的なものはそれほどありません。しかし、ここで考えているのは、ポジショニングマップみたいな考え方です。例えば、G P Aは2以上とれば割とできている。テストの方は、平均が大体8.1くらいだったと思いますので、8点、9点あたりで分ける。このようにして、4つのタイプに分けてみようと思いました。

すると、こちら、タイプ1と名づけましたけれども、4割の学生がおります。ここはポテンシャルも高いですし、パフォーマンスもいいということで、文句なしと言えますか、ほぼ自律的学習ができるのではないかということになります。

逆にこちら、タイプ3と名づけましたが、ポテンシャルも低く、パフォーマンスがいまいちです。このタイプは野球部が多いのですけれども、2割くらいいる。

こちらはタイプ2ですけれども、ポテンシャルは比較的低いけれどもパフォーマンスがよい。この学生というのはどういったタイプなのかなといいますと、もともとの基礎学力は低いのですけれども、G P Aが取れているということで、頑張っている人たちというイメージがあります。大体34%

ぐらいおります。

タイプ4は少ないですが、ポテンシャルは高いけれどもパフォーマンスがいまいち。つまり基礎学力は持っているのに結果が出ないというタイプです。ここの学生たちというのは、ちょっと気をつけないといけない、きちんと手を差し伸べないといけない人がいるのかもしれないと思います。基礎学力を持っているのですけれども成果が出ないということで、そういうスタンスでやっているのか、それとも何かひっかかるものがあるのか、心配な群であります。

このように、タイプ1、2、3、4と分けまして、学修行動調査を集計してみると、例えばこういうふうなものが見えてきます。タイプ1、タイプ2は女子が多い。タイプ3、4、こちらは男子が多いということで、女子の方が成績がよい、ということがわかります。それから、自宅生か下宿生かということについては、これはタイプ2が、自宅生の割合が比較的多いというのが出ています。つまり、頑張った人たちですね。そういう意味では、下宿生は、いろいろな雑念が入るのかなと、一方、自宅生は頑張れるような環境にあるのかなというようなことが見えてまいります。

それから、本学にも規模は小さいですがラーニングコモンズを置いております。そこを、利用しましたかと聞きますと、タイプ1、タイプ2の人たちは、相対的ですが

れども、使っているという結果が出ております。タイプ3、4の学生たちはあまり使っていない。特に、グループで使ったのか、あるいは一人で使ったのかも聞いているのですが、その違いは見られません。

次に、週当たりの時間ということで、ここは部活の時間です。タイプ3の学生、つまり、ポテンシャルが低くパフォーマンスが低い学生は、部活にかける時間が多い。それから、タイプ2はアルバイトの時間が少ないという結果が出ております。

以上は一つの例なのですが、言語運用力のテストとほかのデータを使って、こういう分析というのができるかなと。すると、ちょっと違った学習支援のやり方というものも、また考えられるのかなと思っております。

次に入試種別を見てみます。上位群、中位群、下位群とあるのですが、言語運用力の点数の高い学生、それから下位群は点数の低い学生、それから中位群の学生で入試種別を見てみますと、センター試験や、一般入試で入学した学生は、上位群にかなりいつている。下位群が多いのは、指定校、それからAOが比較的多くなっています。

このデータから見ても、学力系試験を避ける学生は、下位群の割合が多くなっているので、この辺からも、意味のあるテストができているのかなと思います。

いろいろお話ししましたがけれども、ま

めます。

言語運用力テストはGPAとの相関はそれほど高くはないのですが、英語の部分はほかの資料との相関が高い。一方、日本語の部分はほかの資料との相関がそれほど高くはなかったのは、漢字の問題など測っている能力が違うのではないかとということです。

テストとGPAを用いたタイプ分析については、タイプ別の学習支援が新たな施策を打っていく上で必要なのではないかと感じました。具体的には、タイプ2は主体的に学んでいるようですが、タイプ3やタイプ4は、同じ学習支援のやり方でいいのかということを考える必要があると思っております。学習支援という点では、本学ではアドバイザー制度を設けていまして、学生との面談をよくやる方ですので、そこでの資料として活用できるかなと思います。

現在は本学で作成した10分間の日本語能力テストを使っていますけれども、言語運用力テストもこのような資料として活用できるかなと思います。

先ほどのタイプ別の分析と組み合わせると、そのタイプによって面談する時期であるとか、内容とか、そういったこと、それを検討する材料にもなるのかなと考えた次第であります。

また、入試方法、入学者がどんどん多様化しております。本学では、AO入試を少

し変えようという話も出ております。学力試験がだんだん減ってきますので、こういう統一の、大学の中で統一するテストがあると、分析する上で非常に重要と言いますか、使えるものと思っております。

最後に、今後ということで、例えば言語運用力の高い学生と低い学生、先ほどありましたけれども、その学生たちがどのようにして学習成果を身につけていくのか。いろいろなタイプの学生が入学するのですけれども、大学の環境で、大学が想定している学習成果を、彼らなりに身につけていってもらわないといけない。それを、きちんと身につけていっているかどうかを追跡していく必要があると考えております。

言語運用力、それから数理分析力もそうですが、これを上級学年で使用したいと考えております。言語運用力ですと、会話に関するものも結構出ております。汎用的な能力に関する評価について、このテストだけで全てをはかることができるかどうかという問題はありますけれども、一つの評価材料として使えるのではないかと考えております。ほかにも、この言語運用力テストをいろいろな分析に使えるのではないかと考えております。

まとまりのないコメントになって申しわけありませんけれども、以上で終わらせていただきます。ありがとうございました。

○司会（椎名）

ありがとうございました。

センターからの2件の発表に加えて、藤木先生からは、言語運用力を含む新しいテストについて、具体的な分析結果もお示しいただきながら、大学としてどういう使い方が可能かという点からも、貴重なコメントをいただきました。

まだ20分ほど残り時間がございますので、質疑応答の時間にしたいと思います。

質問やコメントなどがございましたらば、お手をお挙げいただきますと、マイクがまいます。

○質問者A

センター試験では選択肢を1つ選べとか、2つ選べという問題が多いと思いますが、例えば、非常に易しい問題について、正しい選択肢が1つまたは2つあるというような形式を取り入れるようなことは検討されていますか。例えば、5つの選択肢から2つ選べという場合、消去法で解くこともあり得ますが、そのような解き方を防ぐことが出来て、そうすることで違った能力が測れるのではないかと思います。どちらかと言えば数理分析力の試験でやるべき話かもしれないのですが、このような検討はされているのかという点について、その意味があるかということも含めての質問です。

○司会（椎名）

正しいものが1つまたは2つといった尋ね方は、今回の試験では検討しておりませ

んでした。消去法で解いたり、当てずっぽうで解答したりするのを防ぐ手段にもなるかもしれませんので、今後検討させていただこうかと思います。

○質問者A

わかりました。

○司会（椎名）

そのほかにございますでしょうか。

質問でなくても、コメントでも構いませんが。

○質問者B

質問は2つです。1点目は、この言語運用能力と数理分析力の試験問題が一般に公開されているかという質問です。そして、これまでの開発過程で問題冊子のバージョンが幾つぐらいあって、それらが公開されているのかどうかということです。2点目は、最初、椎名先生から説明があった言語運用能力試験の3つの能力ラベルと、その後の宮埜先生の分析での3つの次元との関係はどのようになっているのかという質問です。

○司会（椎名）

最初の質問についてですが、現時点で問題は非公開です。この問題を用いて、ほかの集団についてもモニター調査する可能性があるので非公開にしています。去年4月と今年4月のモニター調査においても、後にすべて回収しております。

次に、バージョンが幾つあるかという点

についてですが、大規模に実施するのが可能な状態のものとしては、現段階では言語運用力と数理分析力、1種類ずつです。ただ、小規模なモニター調査の段階では、それぞれ4種類ほど作成していろいろな可能性を試すということをやっております。

○宮埜

ラベルの話と分析結果の対応についてのご質問だったと思いますが、ラベルのほうは、作題をする際に、これはこういう観点でつくるというつもりでやっておりますけれども、実際にはラベル1だけという形で、情報を把握するだけの問題だというふうにはなくて、後で分析をしてみると、それはラベルの3レベルのところも関連が深いというような結果が出たりしています。これは私の説明の中でも触れましたけれども、最初が総合評価で、次のところは設問の形式といいますか、問題の形式、素材文の形式ですか、英語か日本語かというのが出てきていて、3つ目のところに、ラベルづけに対応したものが見えてくるというふうにお話しさせていただいたんですが、実際にそこにあるのは、論理的な判断というふうに私は書いておきましたけれども、中にあるのはラベル2の、内容の理解というのと、それとラベル3の、推論と推察ですか、そのところが対比の形で次元の3のところにはっきり出ている。ラベル1のところは、実際にはもうちょっと詳しく見る

と見えてくるようなんですが、そのあたりは研究会のところで、多分さらに分析したのがありますので、少し説明できるかと思えますけれども、次元の3番目にあらわれてきているということです。なかなかこのあたりは分離がすごく難しく、恐らくコンセプチュアルに、作題のときのコンセプトがそのままきれいに、分析したらそのとおりできていましたというのは、冗談みたいなもので出ないというふうには思っていますけれども、そういう意味では比較的うまく出たかなというふうに判断しているところです。

○司会（椎名）

宮埜教授からも説明がありましたがL1とかL2というのは、作題のときにつけたラベルです。宮埜教授のお話にあった第3次元、すなわち論理的な要素が強い問題のひとつに、第5問の正しい推論を選ぶ問題があります。作題の段階ではL1の「情報の把握」とL3の「推論と推察」とラベルづけされた設問です。それぞれの選択肢が3つの短文(a)(b)(c)で構成されているのですが、(a)と(b)がどちらも正しいときに(c)と主張できるものはどれかを問うています。

その他に質問はございませんか。

○質問者C

非常におもしろく聞かせていただきました。センター入試に代替するようなものな

のか、あるいは入学後にこのような試験で学生を支援するかという点も気になりました。今の宮埜先生のお話ではL1、L2、L3のラベルがついた問題がそれぞれできた学生とか、L1、L2はできなかったけれどもL3の問題だけができていた学生とか、そういう項目間の関係を、主成分分析や因子分析やMCAを用いてアイデンティフィケーションしたわけですが、各項目の重みを変更することによって、こういう学部であればこういう学生を採りたいといったことをある程度コントロール出来る可能性も出てくるのではないかと思います。

つまり、問題項目のアイデンティフィケーションではなくて、先ほどの宮埜先生の分析で3つの次元のスコアに関して学部や専門領域による特徴が非常にわかりやすく出てきていたので、そこを逆手にとって、問題項目の重みを変更することで、学部がとりたい学生の特徴が得点として明確に出るようにすることが出来ないだろうか、ということですが、いかがでしょうか。

○宮埜

今のご質問は非常におもしろいと思うんですけれども、どうしても分析屋なものですから、デザインのほうには行かないというようなところがあって、確かにこちらから見ているときには、こういうコンセプトで問題をつくったら、そうしたらこういう専攻の子たちはこういう特徴があって、多

分英語教育とかそういうものを専攻したい
なと思ってその大学に来ている子は、やっぱり英語のほうが日本語より、相対的に、
対比としては、やっぱり得意な子がちゃんと入っているなというふうな、要するに受験生の立場から見れば、それなりにちゃんと考えて自分の専攻をやっているし、高校時代に勉強しているんじゃないかということの一端が見えるというような感じのことを私のほうは言ったんですが、多分先生の話は、こういう得点をそれぞれ取る子たちだったら、もともとこのところで、もっと、項目にもう少し強い重みをつけたりして、特徴をしっかりと出すような方法もあるんじゃないか、そういう使い方もあるんじゃないかというご質問だったと思うんですが、
そういった親切と言いますか、そういった方向のものも、確かにあるかと思います。そのあたり、全く考えていなかったものですから、この場で適切なお答えができませんけれども、ぜひ考えてみたいと思います。

○質問者C

あれだけ違いがきれいに出てくる分析結果を見ますと、こういう学生を求めているからこういうことのできる学生、例えば、論理力すごく重要視しているから、それを測る項目の採点の重みを上げることで総合点を上げて、学部やコースで求める能力を持つ子を入学させることができるのではと思って質問してみました。

○司会（椎名）

他に質問はございませんか。

○質問者D

藤木先生への質問です。テストの活用方法やアイデアを詳細にお示しいただきました。ありがとうございます。この言語運用力の試験が実際の弁別に使えそうだというお話でしたが、どんな改良をすれば実際の入試の場面での実用化に近づくかという点についてコメントをいただければと思います。今日紹介されたものでは40分で17問ですから、1問あたり2分以上かけて解くことになりますが、少し長いような気もいたします。

○藤木

ありがとうございます。

そうですね、入試に使うというところを想定したときには、実際にやらせてみたときに、先ほどこちよっと長いんじゃないかというお話がありましたけれども、学生によっては早く終わってしまっているという学生もありまして、時間をもてあましている学生というのもあります。それからあと、もう一つ、アドミッションポリシーに合っているのかどうかというところが一番大事なかなと思っていて、言語運用力ですと、ここの測定する能力に書かれているようなものが出ているわけですので、それが大学が求めるものであれば、入試にはそのまま使えるかなと思われます。

そういう意味では、もし本学で入試に使うとすれば、例えばAO専攻ですと、どちらかというと汎用的なコミュニケーション能力であるとか、そういったものを発揮できるかを見たいということがあります。その部分を、これを使って見るというような、そういう部分的の使い方かなというふうに、今は思っております。

○質問者D

わかりました。

○司会（椎名）

他に質問がないようでしたら、これもちましてセンターセミナーを終了したいと思います。

どうもありがとうございました。

全国大学入学者選抜研究連絡協議会

平成26年度入研協大会（第9回）大会関連行事

『大学入試センターセミナー』

「基礎的学力を測る一言語運用力試験の開発」

当日配布資料

椎名 久美子（大学入試センター研究開発部教授）・・・・・・・・・・ 177

宮埜 寿夫（大学入試センター研究開発部教授）・・・・・・・・・・ 180

基礎的学力を測る —言語運用力試験の開発—

1

1. 言語運用力試験の枠組み

1. 1 研究の背景

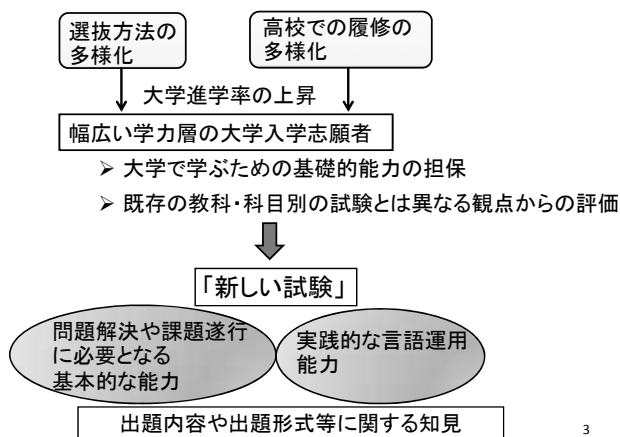
- 大学での学修に必要な資質についての研究
- 多様な入試を経た大学入学者の増加
- 基礎的学力測定に関する研究の紹介
- 高校での履修の多様化

1. 2 言語運用力の測定

- 開発の流れ
- 枠組みの検討
- 冊子化とモニター調査

2

1. 1 研究の背景



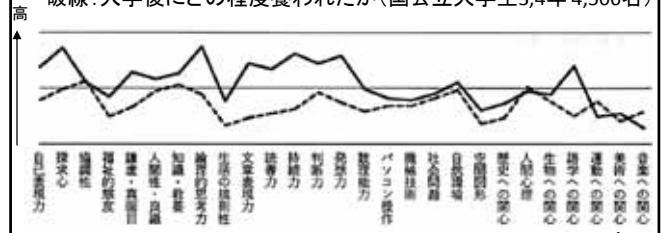
3

【これまでの研究の紹介(その1)】

専門分野を学ぶための資質に関する教員と学生の意識の比較(柳井ほか(1993)より)

27の資質: 大学教員を対象とした自由記述の予備調査に基づいて抽出

実線: 学生にとってどの程度必要か(国公立大学教員 3,849名)
破線: 入学後にどの程度養われたか(国公立大学生 3,4年 4,506名)

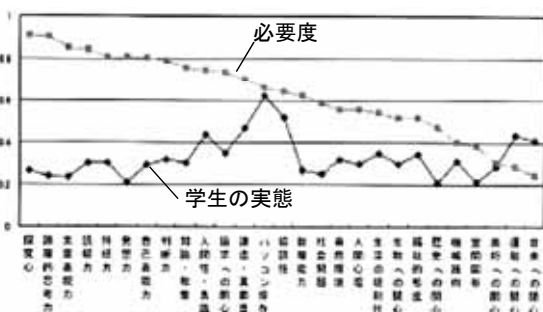


4

【これまでの研究の紹介(その2)】

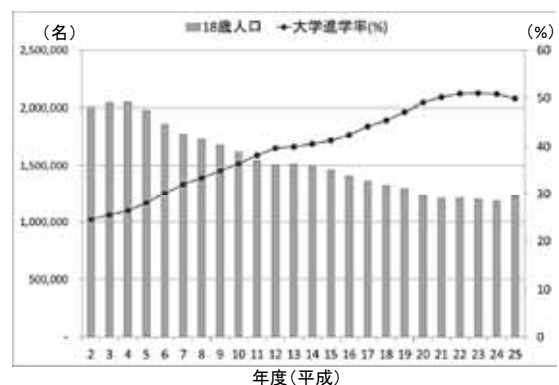
27の資質の必要度と教員からみた学生の実態(石井ほか(2005a)より)

国公立大学教員を対象としたアンケート調査(H16実施)



5

18歳人口の減少と大学進学率の増加



(学校基本調査に基づいて作成) 6

センター試験参加私立大学数と現役志願率の増加

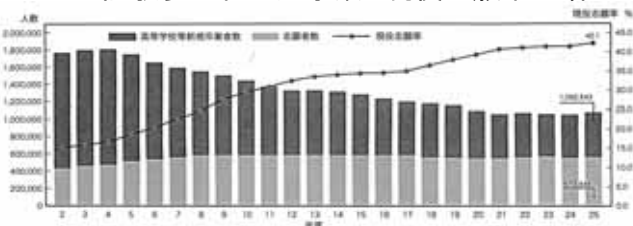


図1: センター試験の志願者数及び現役志願率の推移(センター要覧より)

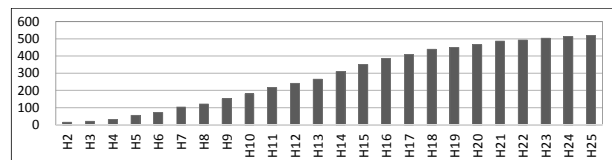


図2: センター試験参加私立大学数の推移

入試区分別の大学入学者数の推移(H11～H25年度)

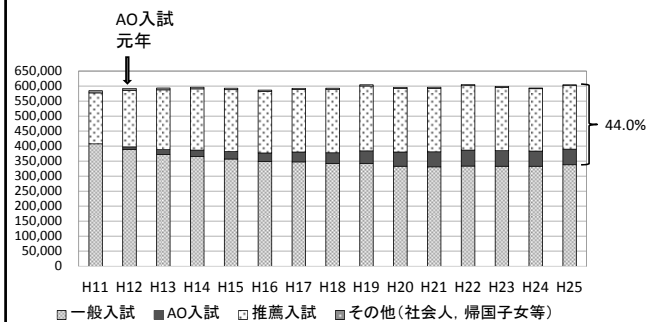


図3: 入試区分別の大学入学者数(国公立大学)

「国公立大学入学者選抜実施状況」(文部科学省)に基づいて作成

8

入試区分別の入学者数(設置形態別)

国公立大学入学者数 604,648人(H25年度)

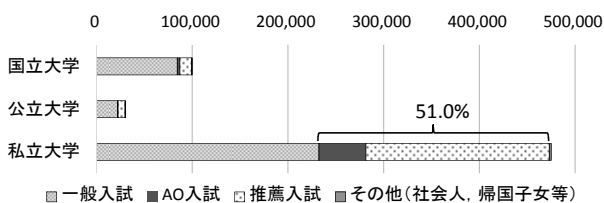


図4: H25年度の入試区分別入学者人数(設置形態別)

- 一般入試以外の入学者の割合
国立:15.5%, 公立:26.7%, 私立51.0%

9

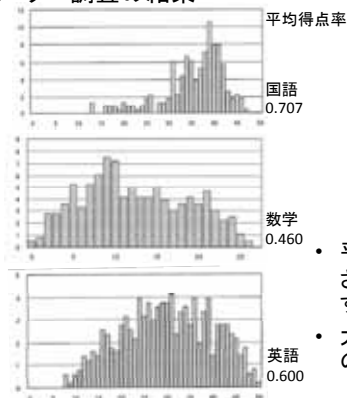
【これまでの研究の紹介(その3)】

国語、数学、英語の基礎的学力測定の試み(H15～16年度)

- 従来のセンター試験よりも幅広い学力層を想定
 - 高等学校学習指導要領におけるミニマム・エッセンス
 - 大学教育に必要な基礎的な内容
 - 義務教育の範囲も含む
- 第2期総合問題調査研究委員会が試作問題を作成
 - マークシートによる多枝選択式(数学はセ試方式)
 - 国語・英語:小問形式, 数学:大問形式
 - 国語50分, 数学60分, 英語30分
 - 平均得点率70%程度, 十分に準備勉強すれば満点

- 大学1年生を対象にモニター調査実施(H16年4月) 10

国語、数学、英語の基礎的学力測定の試作問題を用いたモニター調査の結果



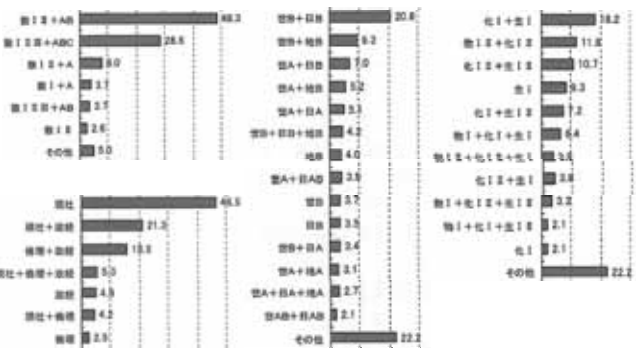
得点(正答数)のヒストグラム(石井ほか(2005b)より)

11

- 平均得点率70%のためには、さらに易しい問題項目を出題する必要
- 大学での学修に必要な能力の測定になっているか

【これまでの研究の紹介(その4)】

高校での履修の多様化傾向(山村, 2010より)

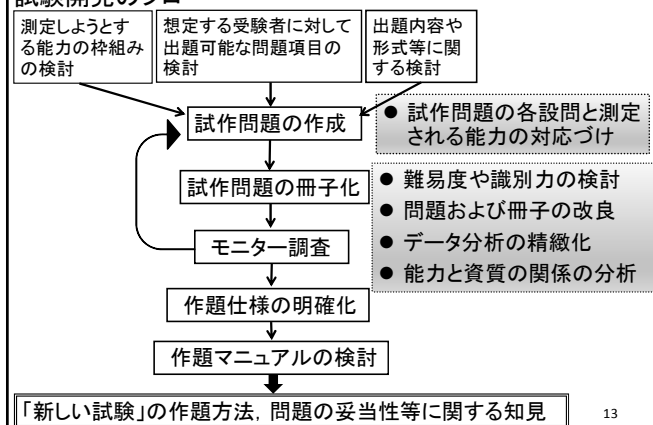


H18年度に現役入学者の教科別履修パターンの割合(約22,000名)

12

1.2 言語運用力の測定

試験開発のフロー



13

測定の枠組み

大学での履修に必要な基礎的な学力

(a) 言語運用力

ラベル	測定する能力
L1	情報の把握: 細かい情報も含め、文章内の情報を正しく読み取る能力
L2	内容の理解: 文章の内容の理解や解釈を行う能力
L3	推論と推察: 内容の理解にとどまらず、推測、評価、判断等を行う能力

(b) 数理分析力

ラベル	測定する能力
M1	数と式、関数に関わる計算ができる
M2	定義・ルールを理解し、適用できる
M3	グラフや数表から内容を読み取れる
M4	数理的な思考力を働かせて問題を解決する

- 各設問と能力ラベルの対応づけ
- 設問の組合せ→問題冊子(マークシート方式(含、セ試の数学方式))
- 小規模なモニター調査による設問の改良

14

冊子化とモニター調査

問題冊子

「言語運用力」(解答時間 40分、採点項目数17)

- － 大問数8(題材: 日本語4、英語4)
- － 日本語(文章や会話): 長いものでB5版1頁程度。
- － 英語: 会話文は2往復程度、文章は1段落程度の長さ。
- － マークシート方式(多枝選択式)

大学新入生を対象とするモニター調査(H25年、H26年)

- AO入試や推薦入試の入学生が多い大学4・短大1: 約2200名
- 予備調査による改良を経た問題冊子

15

「言語運用力」の冊子の構成(T冊子)

大問番号	問題の内容	素材文	設問	解答番号	ラベル
第1問	紛らわしい表現の理解	日本語	問1	1	L2
			問2	2	L2
第2問	会話の内容の正確な読み取り	英語	問1	3	L1, L2
			問2	4	L1
第3問	会話の文脈の理解に基づく適切な応答	英語	問1	5	L2, L3
			問2	6	L2, L3
第4問	会話文から読み取った情報を地図に適用して理解する	日本語	問1	7	L1
			問2	8	L1
			問3	9	L2
第5問	正しい推論を選ぶ	日本語		10	L3
第6問	会話の内容からの状況の推察	英語	問1	11	L3
			問2	12	L2
第7問	長文の読み取りとそれに基づく推察	日本語	問1	13, 14	L1
			問2	15	L1
			問3	16	L3
第8問	文章の内容の正確な読み取り	英語		17	L2

L1: 情報の把握
L2: 内容の理解
L3: 推論と推察

16

モニター調査(H25年4月)のデータ分析

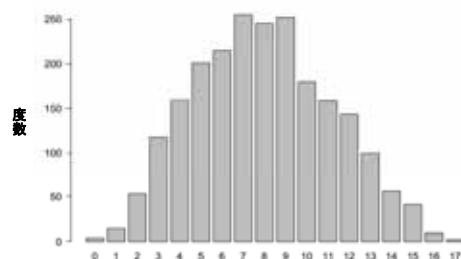


図5: 言語運用力の合計点(0~17点)のヒストグラム(H25実施分)
(平均8.0、標準偏差3.3)

- 多重対応分析による試験の特徴の分析(このあとすぐ)
- 研究会(5月30日)の発表

17

引用文献

- 柳井晴夫[研究責任者]ほか(1993). 大学の各専門分野の進学適性に関する調査研究報告書—大学入学選抜資料としての適性検査のための基礎研究—. 大学入試センター.
- 石井秀宗・柳井晴夫・椎名久美子・前田忠彦・鈴木規夫・荒井克弘・大竹洋平(2005a). 大学生の学習意欲と学力低下に関する大学教員の意識についての調査研究. 大学入試センター研究紀要, 34, 19-58.
- 石井秀宗・椎名久美子・柳井晴夫・岩坪秀一・荒井克弘(2005b). 基礎学力評価のための国語、数学、英語試験問題の開発的研究. 大学入試センター研究紀要, 34, 1-18.
- 山村滋(2010). 高校と大学の接続問題と今後の課題—高校教育の現状および大学で必要な技能の分析を通して. 教育学研究, 77(2), 157-170.

18

大学入試センターセミナー

基礎的学力を測る

言語運用力試験結果の分析

内容

- センター試験の測定範囲

学力測定の道具として十分か？

- 言語運用力試験データの分析

試験の特徴を把握するための分析法
多重対応分析

試験の特徴（分析結果）

センター試験の測定範囲

- 受験率の高いT県、あまり高くないB, A, Rの3県

県名	卒業者数	進学率%	受験者数	受験率%	学校数
B	13,330	34.0	4,373	32.8	66
A	9,776	35.6	3,712	38.0	53
R	12,581	33.8	5,027	40.0	60
T	9,556	43.5	4,729	49.5	45

進学率、受験率における違いに注意

- 主要科目の平均得点（1）

	英語	リス	数I	数II
B	111.0	30.5	45.1	47.0
A	112.9	30.7	45.5	47.1
R	102.3	28.4	41.1	41.9
T	115.7	31.7	46.8	48.7
全国	115.9	30.9	49.4	53.4
受験率%	39.7	39.2	28.9	25.7

R県の低いこと、T県の意外な低さ？

- 主要科目の平均得点（2）

	世界	日本	地理	倫政	物理	地学	化学	生物
B	60.6	64.0	59.9	60.8	59.0	70.5	65.2	57.3
A	61.5	62.1	58.6	62.9	56.4	72.4	64.3	59.6
R	55.6	58.1	57.5	62.5	50.8	62.7	62.4	53.2
T	64.6	59.1	58.8	59.3	59.2	80.1	67.2	56.9
	61.0	60.9	60.6	60.2	61.1	68.7	61.6	59.8
	6.8	12.4	10.1	3.4	10.9	1.2	15.7	14.8

T県の地学の高さ、4県とも全国平均とあまり変わらない？

- 得点の分布

1. 高校ごとの平均得点と受験者数を求める 高校数
 $(n_i, \bar{x}_i), i = 1, 2, \dots, m$
ただし、 $\bar{x}_1 \geq \bar{x}_2 \geq \dots \geq \bar{x}_m$

2. 平均得点の高い順にまとめ、累積平均および累積受験者数を求める

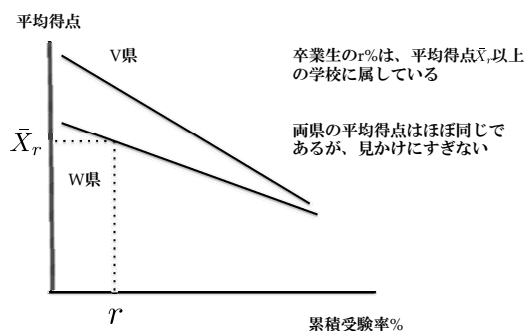
$$N_i = \sum_{k=1}^i n_k \quad \bar{X}_i = \sum_{k=1}^i n_k \bar{x}_k / N_i$$

3. 横軸に累積受験者数、縦軸に累積平均をとり、プロットする

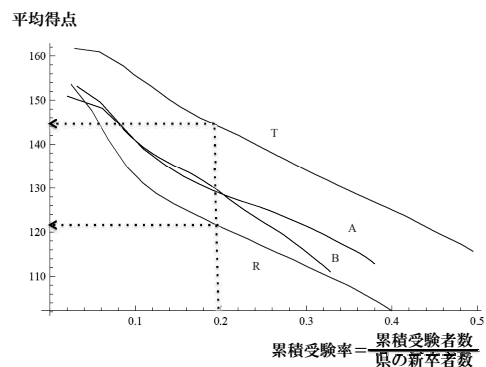
$$(N_i, \bar{X}_i), i = 1, 2, \dots, m$$

• 得られるプロットの意味

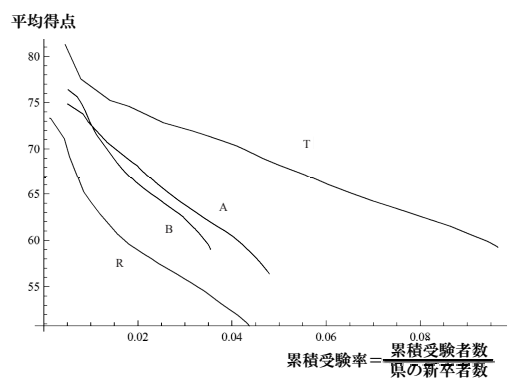
ただし、県によって受験者数は異なるので、横軸は卒業者数に対する受験者数の割合(累積受験率)にする



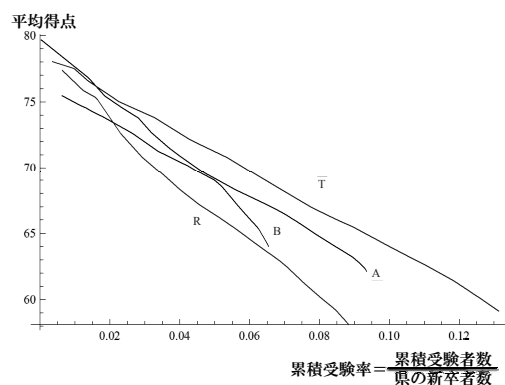
• 英語（筆記）の例



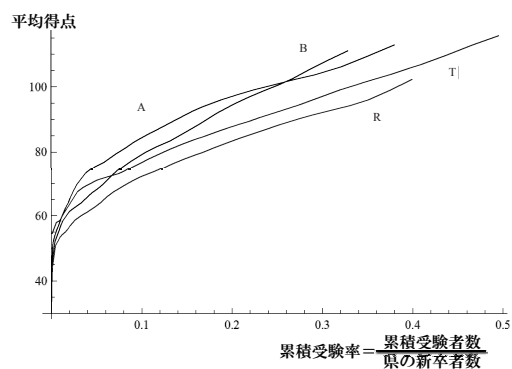
• 理科（物理）の例



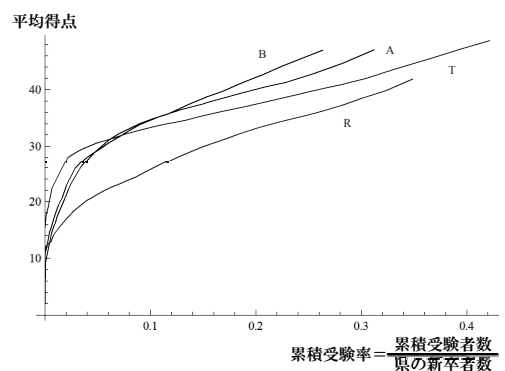
• 地歴（日本史）の例



• 英語（筆記）の例



• 数学2Bの例



測定範囲に関するまとめ

- 科目の平均得点は、受験率の違いによって大きく変化する
- 受験率の高い県とここに挙げた3県とでは、成績に明確な違いがあり、とくに理系科目において顕著である。文系科目については、さほど大きな違いはない
- 平均得点の低い順に学校を並べ、同様の分析を行うと、例えば英語では60点程度の学校からの受験者はどの県においても3%程度いることがわかる



低い学力層に対する測定は十分？

言語運用力試験結果の分析

- 複数のテスト項目に対する正誤に関するデータの分析
(受験者×項目の質的データ)

- 受験者間の関係
- 項目間の関係
- 受験者と項目間の関係



主成分分析は使えないので、多重対応分析を利用

データ形式

	設問 1	設問 2	設問 3	設問 4
Case 1	1	1	0	0
Case 2	1	0	0	0
Case 3	1	1	1	1
Case 4	0	1	1	0
Case 5	1	0	0	0



正答：1 誤答：0

$N = (n_{ij}), I \times J$ matrix

$n_{ij} = 0$ or 1

Indicator 行列

	設問 1	~設問1	設問 2	~設問2	設問 3	~設問3	設問 4	~設問4
Case 1	1	0	1	0	0	1	0	1
Case 2	1	0	0	1	0	1	0	1
Case 3	1	0	1	0	1	0	1	0
Case 4	0	1	1	0	1	0	0	1
Case 5	1	0	0	1	0	1	0	1

$$N_j = (n_{ij}, 1 - n_{ij})_{I \times 2}$$

$$G = (N_1, N_2, \dots, N_J)_{I \times 2J}$$

分析方法

- ダミーを含まないデータNについて、形式的に各設問を標準化し、主成分分析を行う
- 対応する変数の(誤答率)、(正答率)を求め、主成分方向ベクトルの要素を(誤答率)/(正答率)の平方根により係数倍する。得られたベクトルは、MCAの尺度値ベクトルである
- 主成分得点は、MCAにおける受験者の得点に等しい

MCA: 多重対応分析

MCAとPCA

$$MCA = \text{SVD of } GC^{-1/2}$$

$$C = \text{diag}(n_{\cdot 1}, I - n_{\cdot 1}, \dots, n_{\cdot J}, I - n_{\cdot J})$$

$$PCA = \text{SVD of } N_s$$

$$N_s = (N - \frac{1}{I} \mathbf{1} \mathbf{1}' N) S^{-1/2}$$

$$S = \text{diag}(s_1^2, s_2^2, \dots, s_J^2)$$

$$s_j^2 = p_j(1 - p_j)$$

$$p_j = n_{\cdot j} / I$$

MCAとPCAの関係

標準化した0-1データ

主成分方向

$$y_{ik} = \frac{1}{\sigma_k} \sum_{j=1}^J \frac{n_{ij} - p_j}{\sqrt{p_j(1-p_j)}} u_{jk}$$

標準化した主成分得点

$$u_{jk} = \sqrt{\frac{p_j}{1-p_j}} x_{jk}$$

尺度値

分析

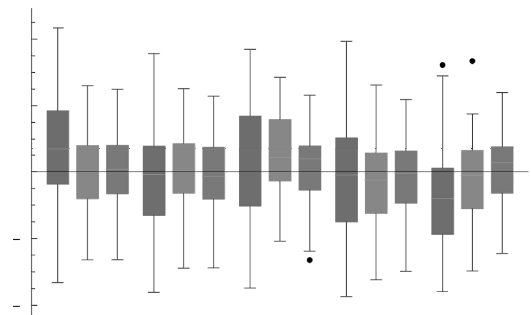
- 言語運用力テスト
- 4大学の大学1年生（新入生）2,000人程度
- 設問項目：英語、日本語によるもの17項目

詳しい分析は、「研究会」において発表があります

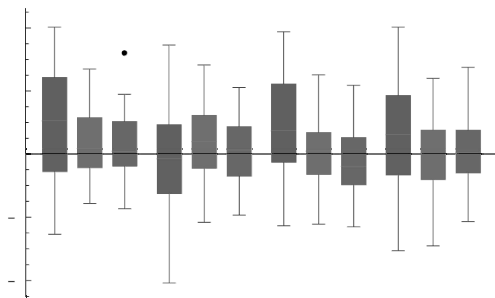
固有値	2.875	1.262	1.140	1.029, 1.003, ...
項目 (正答率%)	次元 1	次元 2	次元 3	
第1問 1(39)	-0.314	0.259	-0.419	
2(36)	-0.313	0.259	-0.462	
第2問 3(56)	-0.256	-0.157	-0.139	
4(9)	-0.446	-0.657	-0.656	
第3問 5(54)	-0.273	-0.298	-0.037	
6(51)	-0.251	-0.393	-0.097	
第4問 7(63)	-0.259	0.174	0.080	
8(40)	-0.332	0.396	0.188	
9(52)	-0.215	0.371	-0.120	
第5問 10(41)	-0.116	0.420	-0.179	
第6問 11(69)	-0.187	-0.121	-0.089	
12(35)	-0.341	-0.309	-0.044	
第7問 13(64)	-0.223	-0.028	0.163	
14(68)	-0.162	0.040	0.346	
15(59)	-0.135	0.069	0.414	
16(25)	-0.334	0.220	-0.143	
第8問 17(35)	-0.239	-0.284	0.279	

総合評価 英語・日本語 論理判断

- 専攻による得点の違い



- 別の大学の例



分析のまとめ

- 言語運用力試験の設問項目は、総合的な能力、設問形式である英語・日本語の違い、論理的判断を求める内容であるかの少なくとも3つの成分によって特徴付けられる
- 専攻による学生の違いをうまく取り出すことができる

【編集委員】

委員長	大津起夫	(大学入試センター)
委員	寺下 榮	(静岡大学)
	川嶋 太津夫	(大阪大学)
	真鍋 芳 樹	(香川大学)
	淵田 吉 男	(九州大学)
	中島 範 行	(富山県立大学)
	大久保 敦	(大阪市立大学)
	小山 裕 徳	(東京電機大学)
	古谷 涼 秋	(東京電機大学)
	本郷 真 紹	(立命館大学)
	広野 修 一	(北里大学)
	村上 隆	(中京大学)
	荒井 克 弘	(大学入試センター)
	宮 埜 壽 夫	(大学入試センター)
	大塚 雄 作	(大学入試センター)
	山村 滋	(大学入試センター)

大学入試研究の動向 第32号

平成27年3月 発行

全国大学入学者選抜研究連絡協議会
独立行政法人大学入試センター

〒153-8501 東京都目黒区駒場 2-19-23
独立行政法人大学入試センター総務企画部総務課
電話 (03) 5478-1216 (直通)